

---

---

# 第5次長期総合計画 基礎調査報告書

---

---

平成31年3月

東久留米市

# 目次

序. 調査の概要 .....	1
1. 調査の目的.....	1
2. 調査の内容.....	1
(1) 社会経済情勢の現状等の整理・分析 .....	2
(2) 東久留米市の現状等の整理・分析 .....	2
(3) 関連行政計画の整理・分析 .....	2
(4) 第5次長期総合計画策定に向けたアンケート調査 .....	2
(5) 団体・企業アンケート調査.....	2
(6) 主要指標の推計 .....	2
(7) 第5次長期総合計画の策定に向けた課題の抽出・整理 .....	2
3. 検討体制 .....	3
I. 社会経済情勢の現状等の整理・分析 .....	4
1. 社会経済情勢の現状や見通し.....	4
(1) 人口 .....	4
(2) 行財政.....	6
(3) 産業・経済.....	10
(4) 安心・安全.....	12
(5) 都市インフラ .....	14
(6) 環境 .....	15
2. 社会経済情勢の現状等を踏まえた今後の方向性 .....	17
II. 東久留米市の現状等の整理・分析 .....	18
1. 地理的条件.....	18
2. 市の沿革 .....	18
3. 人口.....	19
(1) 人口 .....	19
(2) 世帯 .....	30
(3) 昼夜間人口・流出人口 .....	33
4. 行財政.....	36
(1) 行政 .....	36
(2) 財政 .....	37
(3) 情報化.....	46
5. 産業.....	48
(1) 就業構造 .....	48
(2) 商業 .....	53

(3) 工業 .....	59
(4) 農業 .....	61
6. 安心・安全 .....	67
(1) 防犯 .....	67
(2) 防災 .....	68
(3) 交通安全 .....	71
(4) 消費生活 .....	73
7. 保健・医療 .....	74
(1) 保健 .....	74
(2) 医療 .....	76
(3) 国民健康保険 .....	77
(4) 後期高齢者医療制度 .....	78
8. 社会福祉 .....	79
(1) 児童福祉 .....	79
(2) 高齢者福祉 .....	85
(3) 障害者福祉 .....	89
(4) 低所得者福祉 .....	91
9. 教育・文化等 .....	93
(1) 幼児教育 .....	93
(2) 義務教育 .....	94
(3) 生涯教育 .....	99
10. 土地利用・都市基盤施設 .....	101
(1) 土地利用の状況 .....	101
(2) 住宅 .....	104
(3) 道路 .....	108
(4) 交通 .....	110
(5) 下水道 .....	113
(6) 公園・緑地・農地 .....	114
11. 環境 .....	116
(1) 湧水・河川 .....	116
(2) 地球温暖化対策 .....	118
(3) 公害・空き家 .....	121
(4) ごみ処理 .....	123
12. 市民参加・協働等 .....	127
(1) 市民参加・協働 .....	127
(2) コミュニティ活動 .....	130

Ⅲ. 関連行政計画の整理・分析.....	131
1. 「にぎわいと活力あふれるまち」の関連行政計画.....	131
(1) 新たな活気を生み出す産業の振興と消費生活の向上.....	131
2. 「住みやすさを感じるまち」の関連行政計画.....	131
(1) 生活の安心・安全の向上.....	131
(2) 生活の快適性を支えるまちづくり.....	132
3. 「健康で幸せにすごせるまち」の関連行政計画.....	132
(1) 高齢者福祉の推進.....	132
(2) 障害者福祉の推進.....	132
(3) 健やかな生活を支える保健医療の推進.....	133
4. 「子どもの未来と文化をはぐくむまち」の関連行政計画.....	133
(1) 子どもが健やかに生まれ育つことへの支援.....	133
(2) 活力ある学校づくり.....	134
(3) 生涯学習の推進.....	134
5. 「地球環境にやさしいまち」の関連行政計画.....	135
(1) 水と緑にふれあうまちづくり.....	135
(2) 環境負荷低減の推進.....	135
6. 「計画を推進していくために」の関連行政計画.....	136
(1) 市民と行政の協働によるまちづくり.....	136
(2) 互いに尊重しあえる意識の醸成.....	136
(3) 行財政改革の推進.....	137
Ⅳ. 第5次長期総合計画策定に向けたアンケート調査.....	138
1. 調査概要.....	138
(1) 調査の目的.....	138
(2) 調査の実施方法等.....	138
(3) 設問の構成.....	138
(4) 調査報告書の見方.....	139
2. 調査結果.....	140
(1) 基本属性.....	140
(2) 定住意向.....	151
(3) まちの良いところ・足りないところ.....	159
(4) 目指すべきまちの姿.....	165
(5) 社会情勢.....	168
(6) これまでのまちづくりの満足度と今後の方向性.....	173
Ⅴ. 団体・企業アンケート調査.....	202
1. 調査概要.....	202

(1) 調査の目的.....	202
(2) 調査の実施方法等.....	202
(3) 設問の構成.....	203
2. 調査結果のまとめ.....	204
(1) 東久留米市内で事業活動を行う上でのメリット .....	204
(2) 東久留米市内で事業活動を行う上でのデメリット .....	207
(3) 地域課題解決や地域活性化に向けて、東久留米市が重点を置くべき取組 .....	210
(4) 地域課題解決や地域活性化に向けて、東久留米市と連携・協力できる取組 .....	213
3. 個別の調査結果 .....	216

# 序. 調査の概要

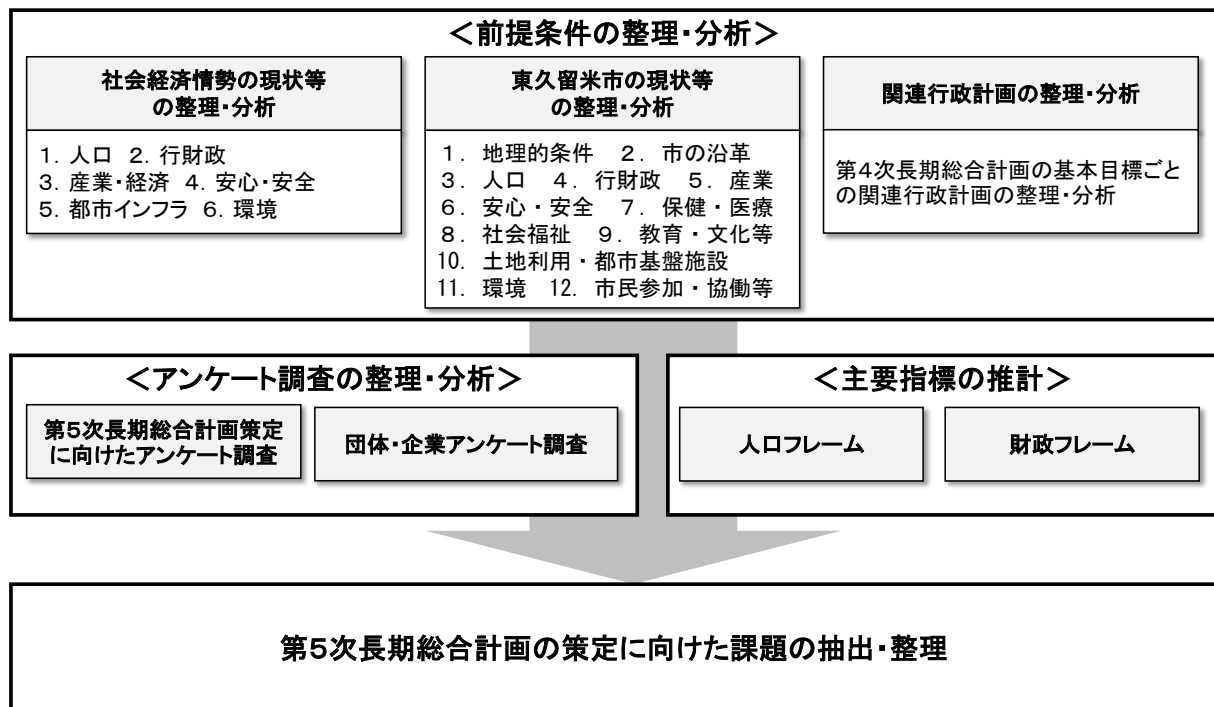
## 1. 調査の目的

本調査は平成 33 年度(2021 年度)～42 年度(2030 年度)を計画期間とする「東久留米市第 5 次長期総合計画」の策定に際し、今後のまちづくりにおける本市の課題を明らかにするため、市政運営を取り巻く社会経済情勢や分野ごとにおける本市の現状、これまでに推進してきた施策に対する市民や団体・企業の意向等を整理・分析し、計画策定における重要な基礎資料とすることを目的とします。

## 2. 調査の内容

本調査の実施フローは下記図表のとおりです。各項目の内容は、次頁以降に示します。

図表 調査の実施フロー



### (1) 社会経済情勢の現状等の整理・分析

各省庁が公表している「白書」などの既存資料に基づき、今後の市政運営の方向性を検討する上で大きな影響を及ぼすと考えられる「人口」、「行財政」、「産業・経済」、「安心・安全」、「都市インフラ」及び「環境」に関する動向を整理し、これを踏まえ、今後本市が取り組むべきと考えられる方向性を明らかにします。

### (2) 東久留米市の現状等の整理・分析

「統計東久留米」や「多摩地域データブック」等の既存の統計資料や個別の調査報告書等を活用し、次に示す①～⑫の分野ごとに、過去の推移や現状及びこれらを踏まえた課題を明らかにします。

①地理的条件	②市の沿革	③人口
④行財政	⑤産業	⑥安心・安全
⑦保健・医療	⑧社会福祉	⑨教育・文化等
⑩土地利用・都市基盤施設	⑪環境	⑫市民参加・協働等

### (3) 関連行政計画の整理・分析

第4次長期総合計画の基本目標ごとに、本市の関連行政計画の目的及び計画期間を整理します。

### (4) 第5次長期総合計画策定に向けたアンケート調査

無作為で抽出した満18歳以上の市民2,000人を対象に、定住意向、まちの良いところ・足りないところ、目指すべきまちの姿、これまでのまちづくりの満足度と今後の方向性等を問うアンケート調査を実施し、今後のまちづくりの目標や重点的に取り組むべき施策等を検討する際の基礎資料として活用します。

### (5) 団体・企業アンケート調査

任意で選択した市内に立地する金融、小売業、製造業、不動産業、サービス業、医療関連団体等21者を対象に、本市で事業活動を行う上でのメリット・デメリット、地域課題解決や地域活性化に向けて必要な取組等を問うアンケート調査を実施し、今後、重点的に取り組むべき施策等を検討する際の基礎資料として活用します。

### (6) 主要指標の推計

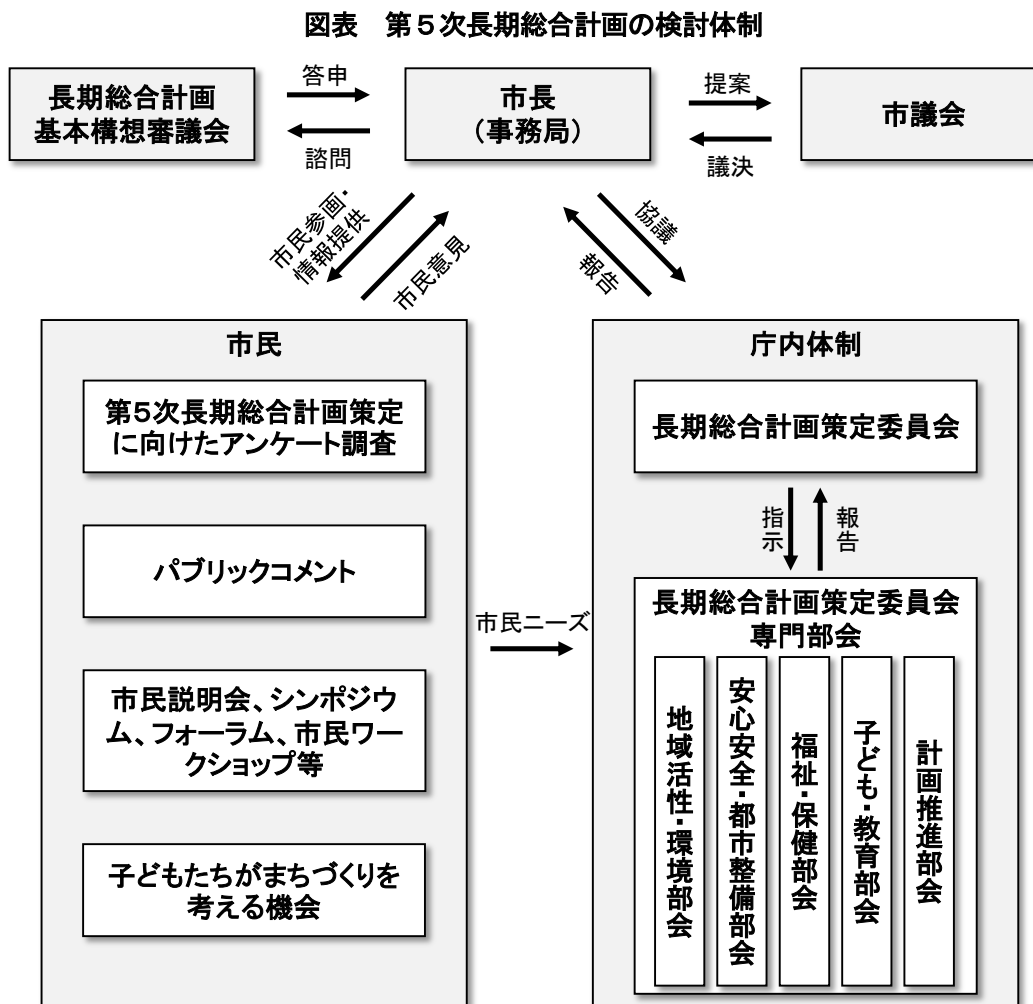
過去の変動要因等を踏まえながら、今後のまちづくりを検討する上で基本的な要件となる人口フレーム（総人口、男女別年齢階層別人口）及び財政フレーム（歳入、歳出）の推計を行います。

### (7) 第5次長期総合計画の策定に向けた課題の抽出・整理

上記を踏まえ、今後のまちづくりの検討に向けて、本市の課題や現状を取りまとめます。

### 3. 検討体制

第5次長期総合計画の検討体制は下記図表に示すとおりです。





# I. 社会経済情勢の現状等の整理・分析

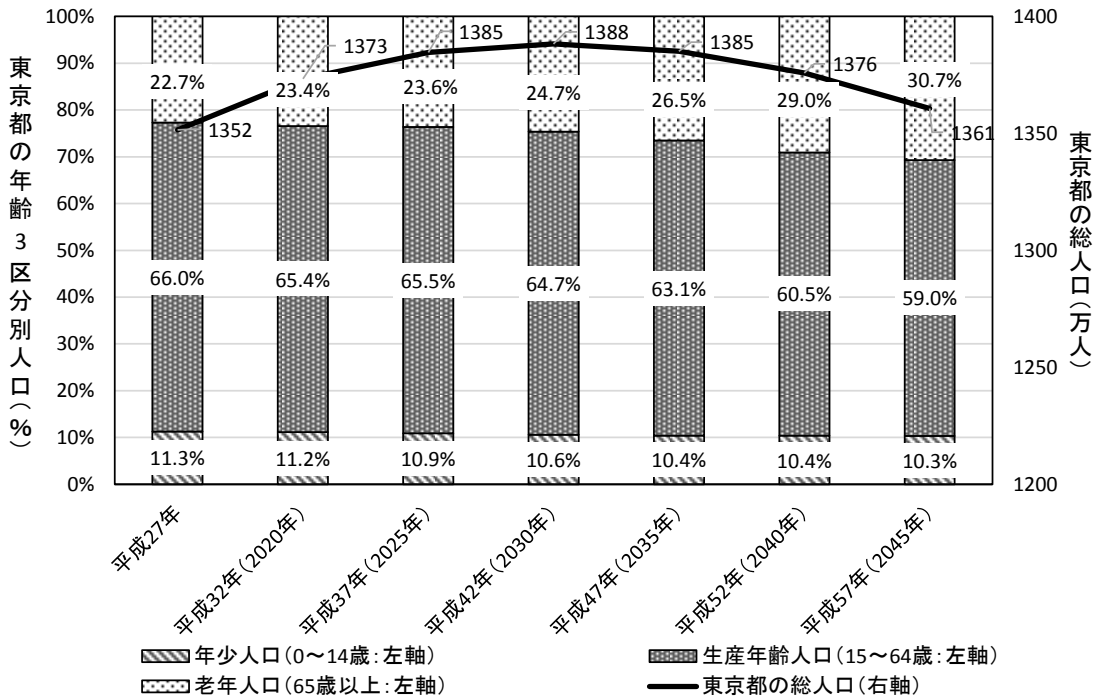
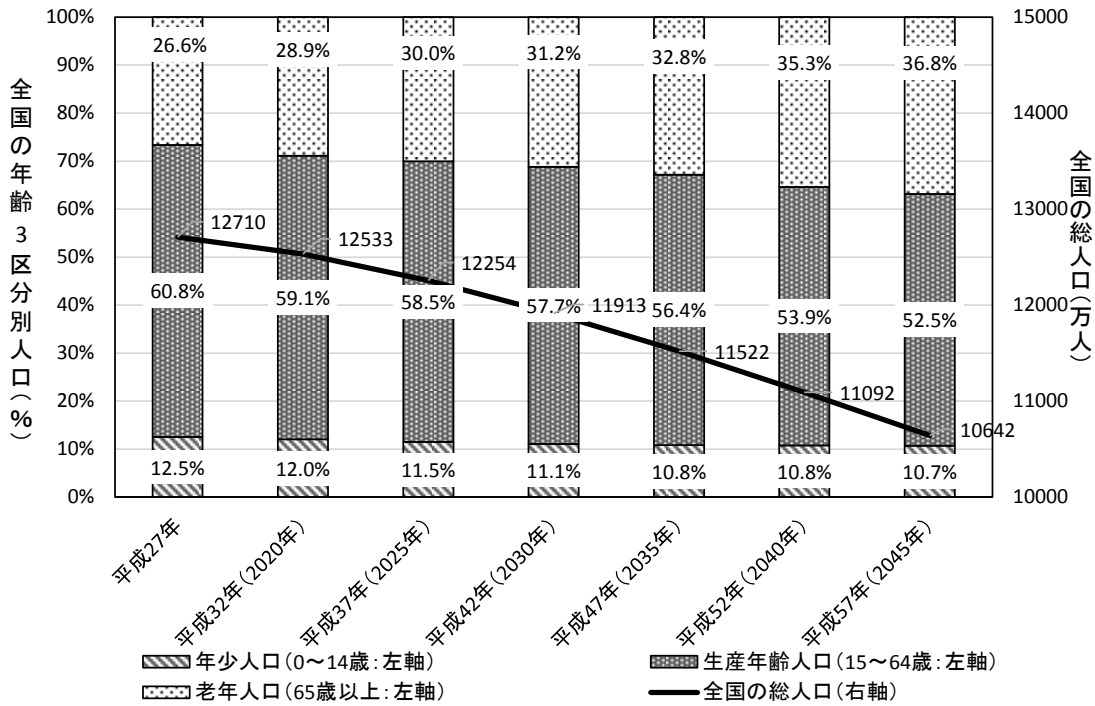
本章では、各省庁が作成している「白書」などの既存資料に基づき、東久留米市の今後のまちづくりに大きな影響を及ぼすと考えられる社会経済情勢の現状や見通しを、「人口」、「行財政」、「産業・経済」、「安心・安全」、「都市インフラ」、「環境」の6つの分野に集約してとりまとめます。

## 1. 社会経済情勢の現状や見通し

### (1) 人口

- 今後、日本では人口減少と少子高齢化が進展すると見込まれており、東京都においても人口減少の局面を迎えます。
- 国立社会保障・人口問題研究所が平成30年3月に発表した「日本の地域別将来推計人口」によると、今後、日本の人口は長期にわたり減少が続き、平成27年の1億2,710万人から平成57年(2045年)には1億642万人と16.3%減少すると予測されています。平成27年から平成57年にかけて年齢3区分別にみると、年少人口(0～14歳)は1,595万人から、1,138万人と28.7%減少し、生産年齢人口(15～64歳)も7,728万人から、5,585万人と27.7%減少します。一方で、老年人口(65歳以上)は3,387万人から、3,919万人と15.7%増加します。人口全体が減少していく中でも老年人口は増加していき、少子高齢化が進展することが予測されています。
- 東京都の人口についても、国立社会保障・人口問題研究所の同調査によると、平成42年(2030年)頃まで緩やかな増加が続いたのち、人口減少の局面を迎えることとなります。東京都の年齢3区分別の人口をみると、年少人口と生産年齢人口は平成27年から平成57年(2045年)にはそれぞれ7.6%、10.1%減少することが予測されています。一方で、老年人口は平成27年の307万人から、平成57年(2045年)には418万人と36.2%増加すると予測されており、少子高齢化が進むことが予測されています。
- 以上を踏まえると今後、日本全体では人口減少と少子高齢化が進む中で、東京都においては、平成42年(2030年)頃を境に緩やかな人口減少に移行する一方、高齢化は急速に進行することが見込まれています。

図表 総人口・年齢3区分構成比の推移（全国：上段、東京都：下段）



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」

## (2) 行財政

- 地方公共団体を取り巻く財政状況は引き続き厳しい状況であり、行財政の効率的かつ効果的な運営が求められています。
- 平成 30 年 4 月に財務省が公表した「国及び地方の長期債務残高」によると、国の普通国債<sup>1</sup>残高は平成 10 年度末の 390 兆円程度から平成 30 年度末（予算ベース）には 915 兆円程度と約 2.3 倍に増加しています。一方で、普通国債残高の対 GDP 比をみると、平成 10 年度末では 56%でしたが、平成 30 年度末には 156%と約 2.8 倍に増加しており、経済成長による GDP の増加よりも国の借金である国債残高の累増が大きいことがわかります。
- 今後、人口減少と高齢化が進展することは歳入と歳出の両面に影響があります。生産年齢人口の減少は担税力の高い年齢層が減少することを意味する一方で、高齢化の進展により社会保障関係費が増加し続けるため、歳入額の増加は期待できない中で、歳出面では社会保障関係費の増大に対応する必要があります。
- 高齢化の進展などにより、国民経済に占める年金や医療、福祉などの社会保障の比重が高くなっており、その持続性が懸念されています。内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省が平成 30 年 5 月に公表した「2040 年を見据えた社会保障の将来見通し」によると、今後の社会保障給付費は計画ベースで平成 30 年度の 121.3 兆円から平成 52 年度（2040 年度）には 188.2～190.0 兆円になることが推計されています。厚生労働省の「平成 29 年版 厚生労働白書」によると、高齢者 1 人を支える現役世代の人数は、平成 7 年では 4.8 人であったのに対し、平成 27 年では 2.3 人となっています。
- 総務省が平成 30 年 4 月に公表した「自治体戦略 2040 構想研究会 第一次報告」によると、地方公共団体においても、社会保障に係る経費（民生費）の増大が想定されています。そのほかにも老朽化した公共施設・インフラの更新に要する費用（土木費・農林水産費・教育費）の増大が想定されています。このように地方公共団体は人口構造の変化などによる影響を受けているなかで、今後も社会経済や行政需要の変化に適切に対応していく必要があります。
- 社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければなりません。財政構造の弾力性の度合いを判断する指標の一つに、経常収支比率<sup>2</sup>があります。総務省が公表した「平成 30 年版地方財政白書」によると、市町村の経常収支比率（特別区及び一部事務組合等を除く加重平均）は、平成 28 年度は前年度と比べると 2.5 ポイント上昇の 92.5%となっています。平成 4 年度の水準が 72.3%であったことを踏まえると市町村の財政の弾力性は硬直的になっていることがわかります。

---

<sup>1</sup> 普通国債とは、国の借金のうちの一つの類型で、利払いや償還（元本返済）が主として税収によりまかなわれる国債のことです。主に建設公債及び赤字公債からなり、利払い・償還財源には将来の税収があてられます。

<sup>2</sup> 経常収支比率とは、人件費や公債費等の経常的な経費に、市税や地方交付税等を中心とする経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを表す比率であり、この値が低いほど財政には弾力性があります。

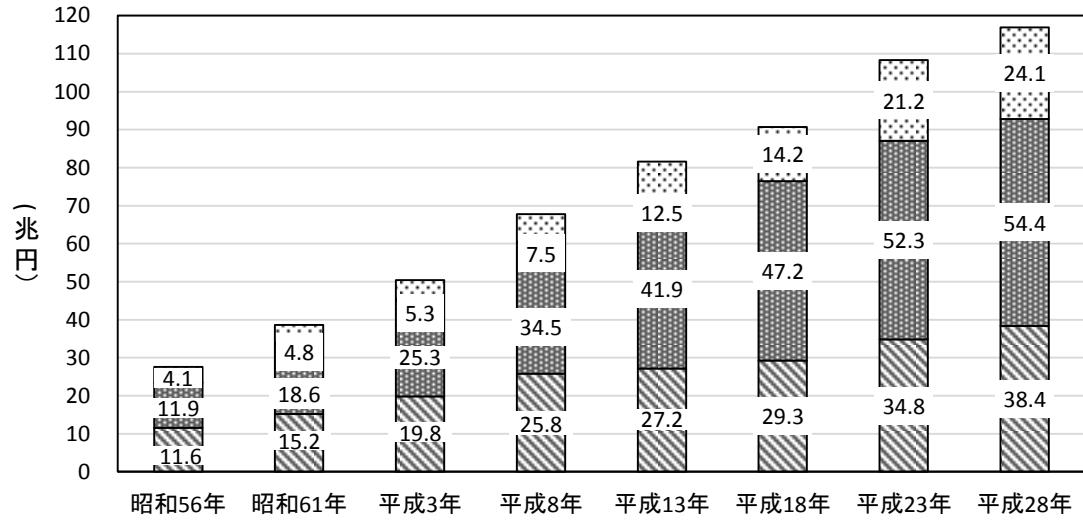
- 地方公共団体の財政力を測る指標として、財政力指数<sup>3</sup>があります。一般的に財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く財政状況に余裕があるとされ、財政力指数が1を超えると国から普通交付税を交付されない「不交付団体」となります。「平成30年版地方財政白書」によると、都道府県及び市町村の平均財政力指数は平成18年から平成28年の間におおよそ0.46から0.56の間で上下をしている状況です。市町村における財政力指数が1を超える不交付団体は市町村全体の4.2%しかなく、95.8%の市町村は財源に余裕があるとは言えない状況です。また、「不交付団体」と、「交付団体」の財政力格差の拡大や大都市部に税収が集中する傾向を受け、総務省は平成30年11月に「地方法人課税に関する検討会 報告書」を公表し、地方法人課税における税源の偏在<sup>4</sup>を是正する新たな措置の必要性を主張しています。これに対して東京都は平成30年11月に「地方法人課税の「偏在是正措置」に関する東京都の見解」、同年12月に「平成31年度与党税制改正大綱に対する都の見解」を公表しました。東京都では、地方法人課税における新たな「偏在是正措置」による影響額を平成30年度当初予算ベースで2兆1千億円だった法人課税等による税収が1兆7千億円に減ると試算するとともに同税制改正に反対であることを表明していますが、平成30年12月には平成31年度税制改正大綱が閣議決定されています。
- 地方公共団体の財政状況が今後も厳しさを増す中で、地方公共団体は、より効率的かつ効果的な行財政運営を行っていくことが求められています。総務省が平成30年7月に公表した「自治体戦略2040 構想研究会 第二次報告」では、効率的かつ効果的な行財政運営のために、スマート自治体への転換の必要性が指摘されています。特にAI（人工知能）やRPA（ソフトウェア・ロボットによる業務自動化）を積極的に活用することで業務の自動化・省力化を図り、より少ない職員で効率的に事務を処理する体制の構築や情報システムを始めとする自治体行政の標準化・共通化によって個々の自治体の負担を軽減する必要性が述べられています。
- 行財政を取り巻く国と地方の状況を見ると、国の財政状況は引き続き厳しい状況にあります。また、地方公共団体においては、地方交付税等の財源が今後増加することは難しいことが考えられるため、経常収支比率や財政力指数などの経営指標を意識しつつ厳しい予算制約のなかで効率的かつ効果的な行財政運営を行うことが必要と考えられます。

---

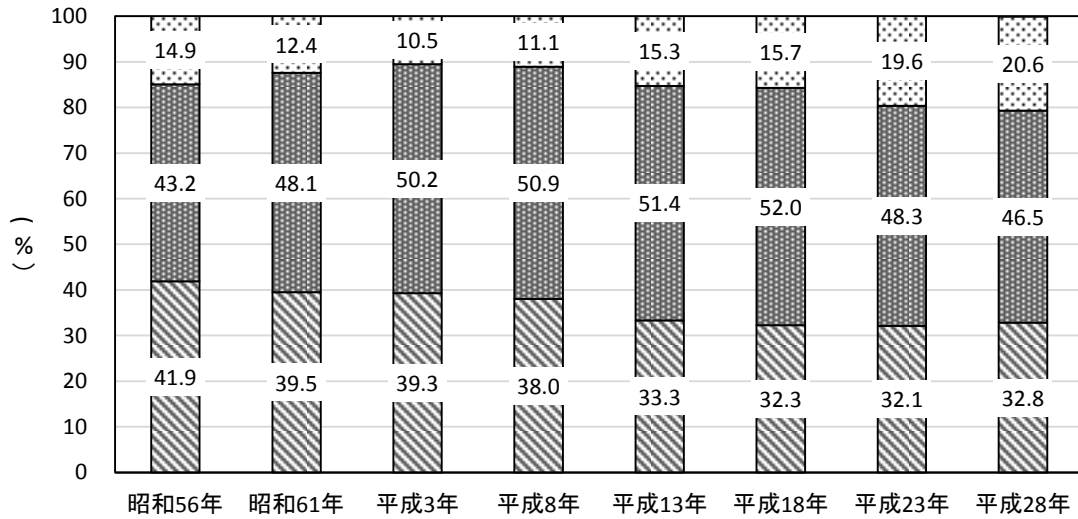
<sup>3</sup> 財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

<sup>4</sup> 地方法人課税における税源の偏在とは、平成25年度決算ベースで地方税の都道府県別の人口1人当たり税収額の偏在（最大／最小）が、地方税合計で2.5倍、地方法人二税（法人事業税、法人住民税）で6.3倍となっている状況を指します。

図表 社会保障給付費の推移（総額：上段、構成比：下段）



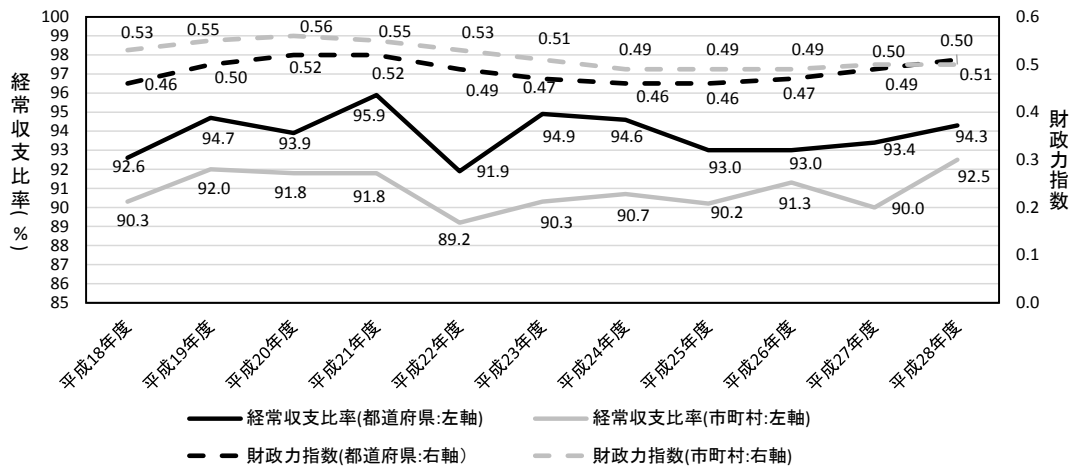
■ 医療 ■ 年金 □ 福祉その他



■ 医療 ■ 年金 □ 福祉その他

出典：国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計(平成28年度)」

図表 経常収支比率（加重平均）及び財政力指数の推移

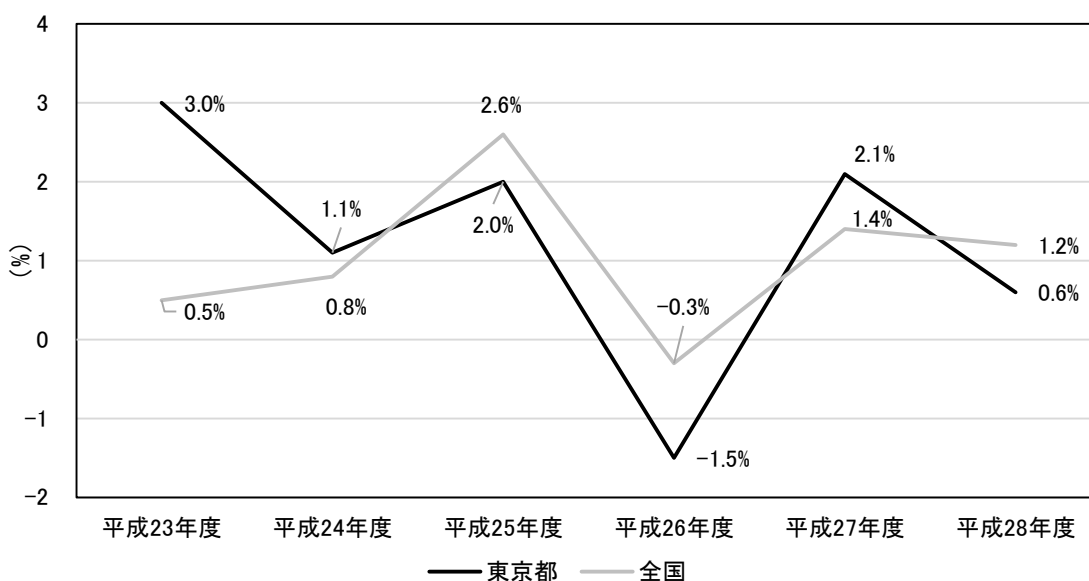


出典:総務省「地方財政白書 平成30年版」

### (3) 産業・経済

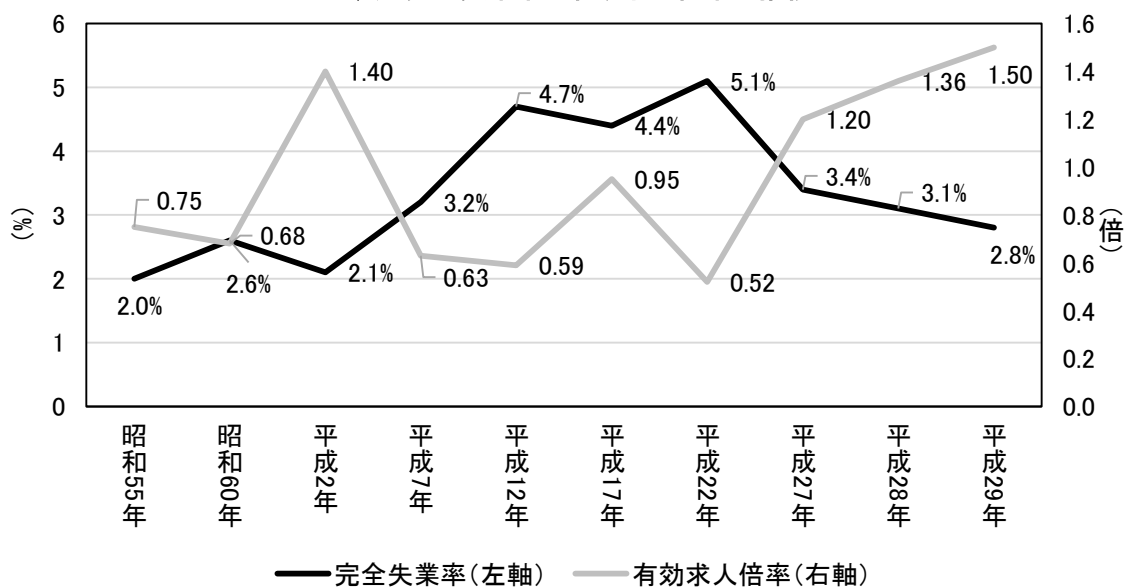
- 緩やかな回復基調が続いていますが、働き方改革や Society 5.0 の実現に向けた取り組みが必要です。
  - 東京都は東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、活発な経済活動が見込まれます。
- 日本経済は平成 26 年度に消費税率の引き上げの影響を受けて、実質経済成長率はマイナスに落ち込んだものの、平成 24 年 11 月を底に緩やかな回復基調が続いており、今回の景気回復の期間はいざなぎ景気（昭和 40～45 年）を超えて、実質的に戦後 2 番目の長さになっていることが示されました。その一方、平成 30 年度年次経済財政報告では、有効求人倍率は上昇し、完全失業率も低下しているため、企業の人手不足が深刻になっています。更に、今後は生産年齢人口の大幅な減少が見込まれており、仮に技術進捗などによる生産性上昇に伴って成長率が上昇しても、生産年齢人口の減少によって成長率が低減することが懸念されています。このような中、ワーク・ライフ・バランスの改善だけでなく、女性や高齢者の労働参加等、多様な働き方を可能とする働き方改革や、改正出入国管理法に基づく専門的・技術的な外国人材の受入れ、また、全ての人とモノがつながる IoT 技術や人工知能 (AI) 等を活用し、社会の課題を解決する Society 5.0 の実現に向けた取り組みが必要とされています。
- 「都民経済計算年報 平成 28 年度」によると、大消費地である首都圏の中心である東京都は、平成 26 年度には消費税率の引き上げの影響が大きく、実質経済成長率が -1.5% と全国を下回るマイナス幅となりました。しかし、平成 27 年度には 2.1% まで回復して全国を上回っており、回復基調に戻ったと考えられます。「東京の産業と雇用就業 2018」によると、東京都では 2017 年に倒産件数が 1,712 件と 8 年ぶりに前年を上回りましたが、家計消費は増加傾向にあり、都内総生産の約 9 割を占める第 3 次産業の活動指数は横ばいを続けて、法人企業の経常利益は高水準を維持しています。
- 東京 2020 競技大会を控えて、東京都では再開発や外国人向けの店舗需要等があり、地価が上昇しながら、活発な経済活動が続くことが見込まれます。「東京の産業と雇用就業 2018」によると、東京都は中国や韓国、ベトナム等からの在留外国人が増加している一方、少子高齢化から高齢者の増加が見込まれており、消費活動が変化していくと考えられます。
- 東京都では、東京 2020 競技大会における、大会後のレガシーを見据えた 2020 年までの東京都の取り組みをまとめた「2020 年に向けた東京都の取組－大会後のレガシーを見据えて－」を策定し、大会後に価値あるレガシーを残すための取り組みを着実に進めています。

図表 実質経済成長率の推移



出典:東京都「都民経済計算年報 平成28年度」

図表 完全失業率と有効求人倍率の推移



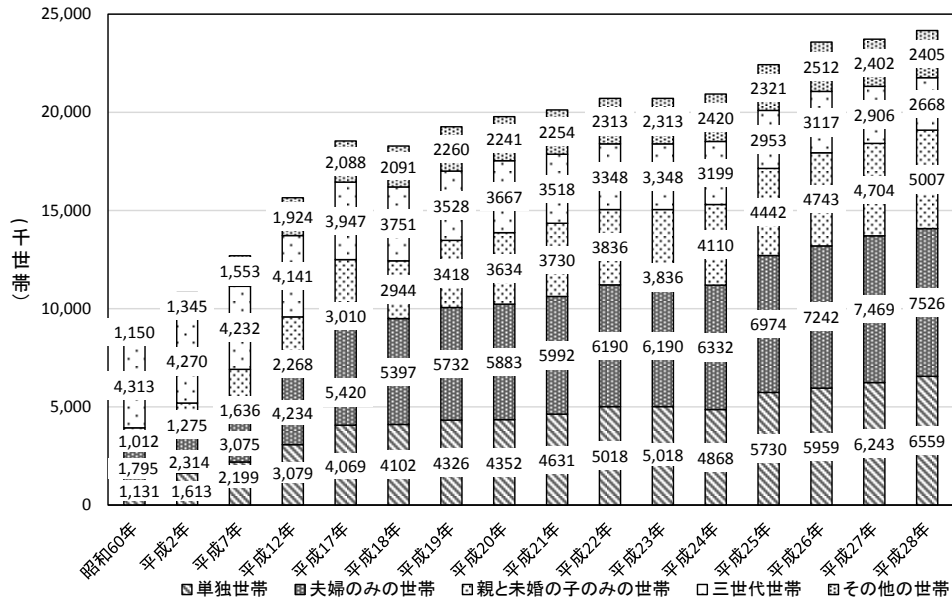
出典:総務省「労働力調査」及び厚生労働省「職業安定業務統計」



#### (4) 安心・安全

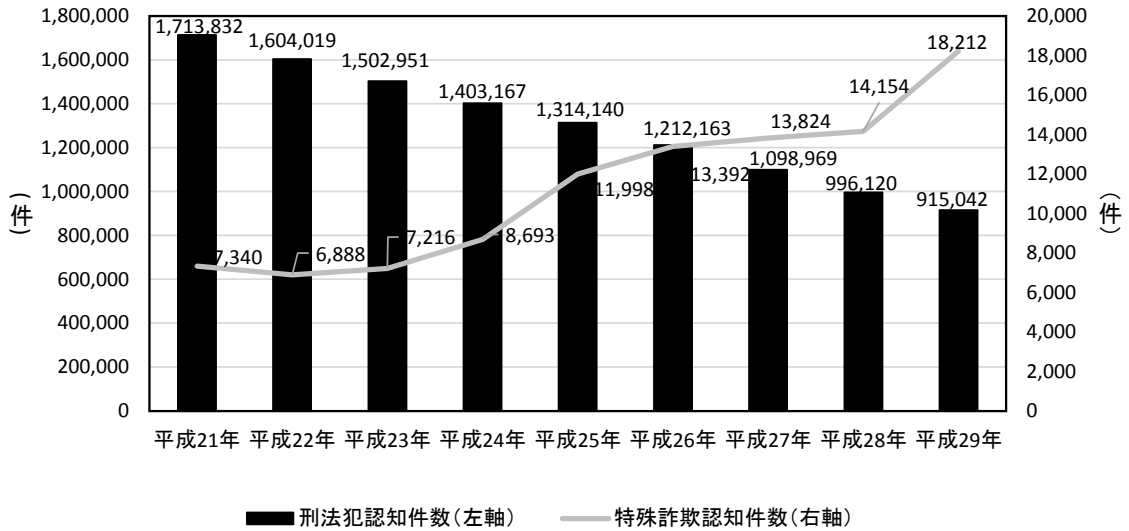
- **高齢化に伴う社会問題や大規模災害の多発、新たな犯罪の発生などが国民生活に不安を与えています。**
- 日本の高齢化率は、内閣府の「平成 30 年版高齢社会白書」によると、平成 6 年に 14%であったのに対し、平成 29 年には 27.7%となり、世界で最も高齢化が進展した国となっています。高齢者の単独世帯と夫婦のみ世帯を合わせると、高齢者のいる世帯数の半数を超える状況となっており、老々介護や高齢者の孤立が社会問題となっています。このような社会状況において、いつまでも住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築が求められています。
- 防災の観点では、地震や台風、豪雨などによる大規模災害が全国各地で発生しています。平成 23 年の東日本大震災では首都圏においても多くの帰宅困難者が発生し、都内は大きく混乱しました。また、今後は首都直下地震の発生が危惧されています。東京都では、東京 2020 競技大会の開催を見据えたスピード感ある防災対策の取組推進と、都民の理解と共感に基づく自助・共助の進展を目的とした「セーフシティ東京防災プラン」を平成 30 年 3 月に策定し、その取り組みを進めています。
- 防犯の観点では、警察庁の「平成 30 年警察白書」によると、刑法犯の認知件数は平成 14 年をピークに減少傾向にあり、平成 28 年には 99 万 6,120 件と戦後初めて 100 万件を下回っています。一方で、ストーカーや児童虐待などの人身安全に関する事案や、特殊詐欺による非対面型犯罪、社会基盤として定着したインターネットを利用したサイバー犯罪、SNS を通じた児童の性犯罪などの増加が新たな課題となっています。このような状況から、東京都では、女性犯罪被害防止やネット利用犯罪被害防止に向けた講習会の開催や特殊詐欺対策に取り組んでいます。
- 地域で安心・安全に暮らすために、地域コミュニティの果たす役割が重視されています。内閣府が平成 27 年度に公表した「住生活に関する世論調査」によると、近隣住民や地域との交流・つながりを「持ちたいと思う」(47.9%)、「どちらかといえば持ちたいと思う」(38.2%)となっており、多くの人が地域との交流・つながりをもちたいと考えていることがわかります。また、地域との交流・つながりをもちたい理由として回答の多かった上位 6 項目は、「火事や自然災害、急病など、緊急時にお互いに助け合えるから」を挙げた割合が 67.7%と最も高く、「近隣住民と良好な関係を築くことができるから」(59.9%)、「地域の行事を行っていく上で、近隣住民との協力が必要だから」(46.2%)、「高齢者の見守りや介護などに有益だから」(42.6%)、「治安が良くなるから」(40.2%)、「子育てや子どもの成長などに有益だから」(36.9%)という順になっています。このように、子どもからお年寄りまですべての世代の人々が安心して生活を行うために、共助の基盤となる地域コミュニティのつながりが重視されています。

図表 65歳以上の者のいる世帯数



出典：平成30年版高齢社会白書

図表 刑法犯認知件数の推移及び特殊詐欺認知件数の推移



出典：警察庁「平成30年警察白書」

## (5) 都市インフラ

- 高度経済成長期に集中して整備された都市インフラが一斉に老朽化を迎え、その対応が喫緊の課題となっています。
- 国では、道路橋、トンネル、河川、下水道、港湾等の社会資本の多くは高度経済成長期に集中して整備されたことから、建設後 50 年以上が経過し、老朽化する施設が増加しています。国土交通省の「国土交通白書 2015」によると、平成 25 年度の維持管理・更新費は約 3.6 兆円のところ平成 35 年度（2023 年度）には 4.3～5.1 兆円、平成 45 年度（2033 年度）には 4.6～5.5 兆円程度になると推定されています。
- 地方公共団体においても、高度経済成長期に多くの公共施設が建設されており、厳しい地方財政のもとで公共施設の維持管理や修繕・更新が大きな課題となっています。水道事業をはじめとした公営企業の経営環境も、老朽化施設への対応や人口減少等による料金収入の減少により、厳しさを増しています。
- 以上のような状況を踏まえ、平成 25 年の「インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議」では、「インフラ長寿命化基本計画」が策定され、各インフラ管理者は「インフラ長寿命化計画」を策定することとされています。また、総務省は平成 26 年に「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」を示し、全国自治体に対して、早急に公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことができるよう、公共施設等の全体最適化の方針となる「公共施設等総合管理計画」の策定を要請しました。今後は、これらの計画に基づき、公共施設等の適切な管理が求められます。
- 東京都都市整備局によると、都内の都市計画道路の完成率は平成 29 年 3 月末時点で約 64%となっており、慢性的な渋滞の解消に向けて、計画的な整備が求められています。また、東京 2020 大会やその後の施設活用を見据えて、民間と連携しながら魅力ある都市インフラを整備していくことが求められています。

図表 建設後 50 年以上経過する社会資本の現状と将来予測

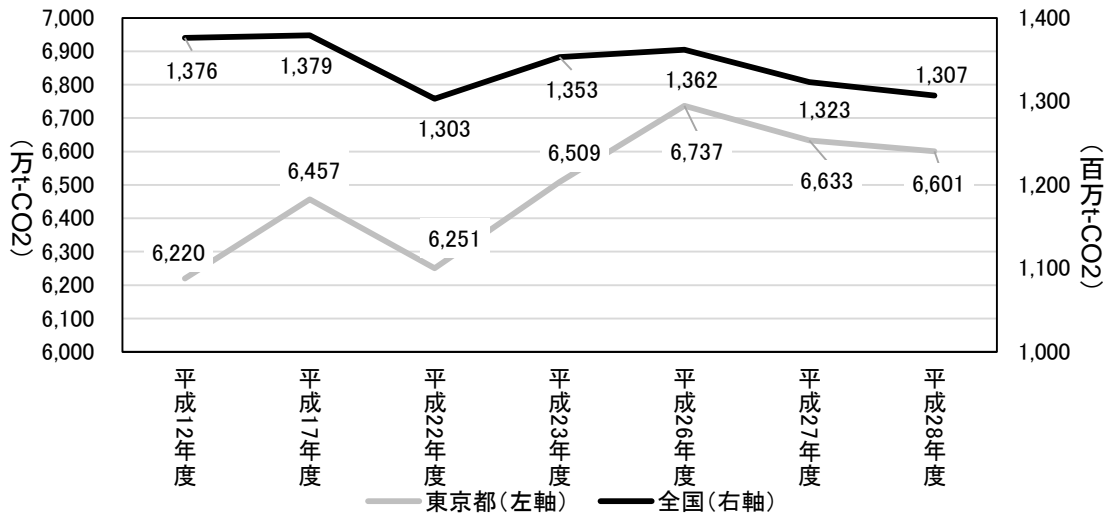
	平成 25 年 3 月	平成 35 年 (2023 年) 3 月	平成 45 年 (2033 年) 3 月
道路橋	約 18%	約 43%	約 67%
トンネル	約 20%	約 34%	約 50%
河川管理施設	約 25%	約 43%	約 64%
下水道管きよ	約 2%	約 9%	約 24%
港湾岸壁	約 8%	約 32%	約 58%

出典：国土交通省 社会資本の老朽化対策情報ポータルサイト

## (6) 環境

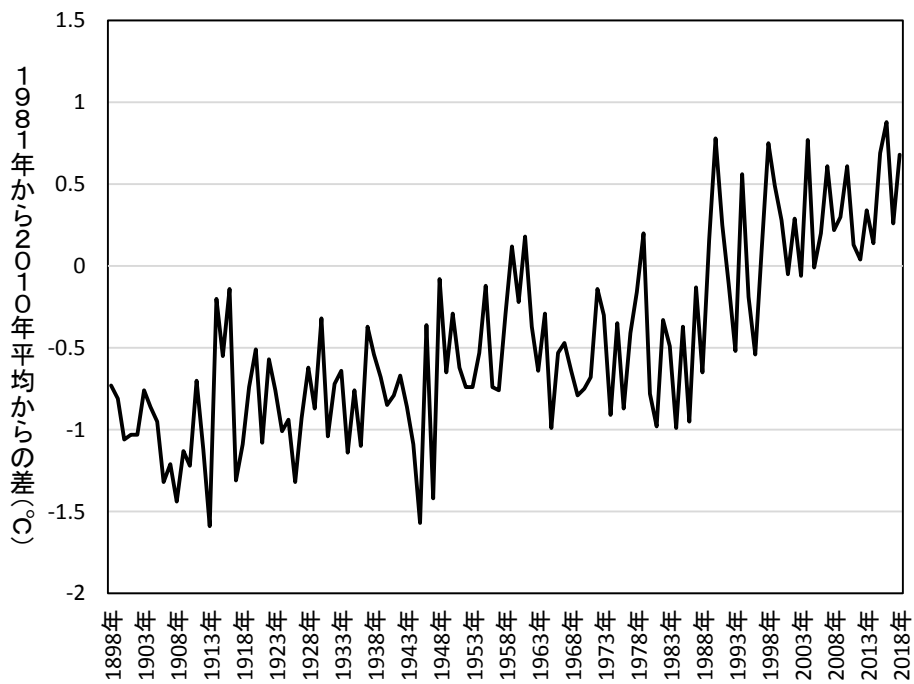
- **地球温暖化の原因とされる温室効果ガス排出量は近年減少していますが、削減目標の達成のためには更なる取り組みが必要です。東京都は地球温暖化以外の環境問題へも取り組んでいます。**
- 二酸化炭素 (CO<sub>2</sub>) など、大気中の温室効果ガス濃度の上昇が原因とされる地球温暖化が地球規模の重要な環境問題として位置付けられています。地球温暖化については、平成4年に気候変動枠組条約が採択されて平成6年に発効し、平成9年には京都で気候変動枠組条約第3回締約国会議 (COP3) が開催され、先進国全体で温室効果ガス排出量を平成24年までに平成2年の水準から5%削減する京都議定書が採択されました。
- 平成27年には気候変動枠組条約第21回締約国会議 (COP21) がパリ (フランス) で開催され、京都議定書に代わる平成32年 (2020年) 以降の新たな国際枠組みであるパリ協定が採択されています。パリ協定では世界の平均気温の上昇幅を産業革命以前と比べて2℃以内、できれば1.5℃以内に抑えるよう努力すること等が示されており、日本は温室効果ガス排出量を平成42年 (2030年) までに平成25年の水準から26%削減する目標を打ち出しています。「2016年度 (平成28年度) の温室効果ガス排出量 (確報値) について」 (環境省) によると、日本の温室効果ガス排出量は近年減少しており、平成28年度には13億700万t-CO<sub>2</sub> となっていますが、削減目標の達成に向けては更なる取り組みが必要であると考えられます。
- 東京都では平成20年に温室効果ガスの総量削減義務と排出量取引制度の導入等を含む「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」が成立し、世界で最も環境負荷の少ない都市を目指しています。東京都が公表した「環境基本計画2016」によると、東京都は温室効果ガス排出量を平成32年 (2020年) までに平成12年の水準から25%削減、平成42年 (2030年) までに平成12年の水準から30%削減する目標を打ち出しています。「都内の最終エネルギー消費及び温室効果ガス排出量 (2016年度速報値)」 (東京都) によると、東京都の温室効果ガス排出量は近年減少しており、平成28年度には6,601万t-CO<sub>2</sub> となっていますが、日本全体と同様、削減目標の達成に向けては更なる取り組みが必要であると考えられます。
- また、東京都は平成30年に「環境先進都市・東京に向けて」を打ち出し、東京2020競技大会とその後を見据えて、地球温暖化以外の環境問題にも積極的に取り組んでいます。「環境先進都市・東京に向けて」では、建築物の環境負荷を削減するグリーンビルディング等のスマートエネルギー都市の実現や、持続可能な資源利用の推進、生物多様性の保全と緑の創出、快適な大気汚染への取り組みが挙げられています。

図表 温室効果ガス排出量の推移



出典：東京都「都内の最終エネルギー消費及び温室効果ガス排出量（2016年度速報値）」、環境省「2016年度（平成28年度）の温室効果ガス排出量（確報値）について」

図表 日本の年平均気温偏差の経年変化（1898～2018年）



出典：気象庁「日本の年平均気温」

## 2. 社会経済情勢の現状等を踏まえた今後の方向性

前段で明らかにした社会経済情勢の現状等を踏まえ、今後、取り組むべきと考えられる方向性は、以下のとおり整理できます。

### (1) 少子高齢化社会・人口減少社会への対応

今後も引き続き我が国では、少子高齢化・人口減少が進むことが予測されています。少子化対策による人口減少の抑制を目指す一方で、少子高齢化の進展に対応した地域づくりを進めていく必要があります。

### (2) 選択と集中による行財政運営

地方公共団体における財政状況については、財源の大幅な増加は見込めません。そのため既存の事業の見直しや改善を行いながら、メリハリのある行財政運営を行うことが求められます。また、課題への対応を下支えする行財政運営の健全化とAI（人工知能）やRPA（ソフトウェア・ロボットによる業務自動化）の積極的な活用による業務の迅速化や正確性の向上、自治体行政の標準化・共通化を推進する必要があります。

### (3) 多様な人材の活躍や地域経済の活性化

人口減少社会が進む中で、性別や年齢、障害の有無に関わらず、誰もが自らの経験や能力を活かし、あらゆる場で活躍できる環境づくりや、地域経済の活性化が求められています。

### (4) 官民が連携した安心・安全な社会づくり

少子高齢化社会における様々な課題や大規模災害の増加、新たな手口による犯罪の発生等に対して、身近な地域で安心・安全に暮らせるように、地域や行政、民間事業者等の様々な主体が連携した取り組みが必要です。

### (5) 計画的な公共施設等のマネジメント

公共施設の老朽化に対して、激甚化する災害や人口減少等の状況を踏まえ、更新等の機会において、長期的な視点から必要性を十分検討し、集約化や複合化、施設総量の適正化も含めて計画的な公共施設のマネジメントが必要です。

### (6) 地球温暖化対策と多様な環境問題への対応

地球規模の重要な環境問題である地球温暖化について、温室効果ガス排出量の削減目標を達成するために更なる取り組みを実施するとともに、スマートエネルギー都市や持続可能な資源利用の推進、生物多様性の保全と緑の創出、大気汚染の防止など様々な環境問題にも取り組んでいく必要があります。

## Ⅱ. 東久留米市の現状等の整理・分析

### 1. 地理的条件

東久留米市は、都心から北西へ約 24 km、武蔵野台地のほぼ中央に位置し、北東は埼玉県新座市、西は東村山市、南は西東京市と小平市、北は野火止用水を隔てて清瀬市に接している。

標高は 70m から 40m の範囲を西から東へなだらかに傾斜し、市の中央を黒目川・落合川が東流し、その他の小流も北東に流れている。地下水も豊富である。川沿いの至る所に湧水が見られます。

面積は、12.88 km<sup>2</sup>（東西 6.5 km、南北 3.5 km）です。

### 2. 市の沿革

版籍奉還当時、現東久留米市の区域は品川県に属する。

明治 4 年 入間県管轄となる。

明治 5 年 神奈川県管轄となる。

明治 22 年 前沢、南沢、神山、小山、落合、門前、柳窪、下里、柳窪新田、栗原新田の 10 ヶ村に田無飛地等が合併して久留米村となる。

明治 26 年 東京府に編入する。

昭和 31 年 町制施行、久留米町となる。

昭和 45 年 市制施行、東久留米市となる。

### 3. 人口

#### (1) 人口

##### 1) 人口の推移

- 平成 20 年以降の社会動態は、国家公務員宿舎の用途廃止や、大規模住宅団地の再開発等の影響により、平成 22 年、23 年にそれぞれ 100 人以上の減少となり、その後、平成 25 年、27 年には 700 人以上の増加となっています。また、自然動態は、平成 23 年以降は死亡数が出生数を上回っています。
- 市全体の人口は、長期的には増加傾向で推移してきましたが、平成 28 年、29 年は減少となりました。

##### 2) 少子高齢化の状況

- 市の人口を平成 30 年 1 月 1 日の人口ピラミッドで見ると、45～49 歳、65～69 歳が多く、14 歳以下の年少人口が少なくなっており、2 つの頂点を持つ、つぼ型の人口構成となっています。
- 住民基本台帳による人口の年齢別推移をみると、平成 20 年と比べて平成 30 年の増減率は、0～14 歳、20～39 歳、55～64 歳で人口が減少しています。一方、65 歳以上は増加しており、急速に少子高齢化が進んでいます。
- 市の合計特殊出生率は平成 20 年の 1.21 から平成 29 年の 1.37 へ上昇していますが、出生数については、増減を繰り返しているものの、平成 29 年の出生数は過去 10 年間で 2 番目に少なくなっています。
- 平成 30 年の高齢化率は、27.94%で、市の人口の約 3 人に 1 人が 65 歳以上の高齢者となっています。市の高齢化率は、都の平均 (22.59%)、多摩 26 市平均 (24.26%) を上回っており、多摩 26 市の中でもあきる野市、青梅市に次いで高齢化率が高い状況です。
- 高齢者の中でも、75 歳以上の後期高齢者が、人数、割合ともに増加しています。

##### 3) 町丁目別の人口の特色

- 町丁目別にみると、高齢化率が 35%を超える地域は、上の原一丁目、小山一丁目、幸町一丁目、下里四丁目、七丁目、滝山二丁目、三丁目、四丁目、六丁目、中央町二丁目、南町一丁目、特に上の原一丁目、下里四丁目、滝山二丁目、三丁目、六丁目については 40%を超えています。
- 一方で、下里五丁目、六丁目は、高齢化率が低く (それぞれ 16.06%、15.02%)、年少人口の割合が高い地域 (それぞれ 21.20%、19.65%) となっています。



図表 市の人口動態

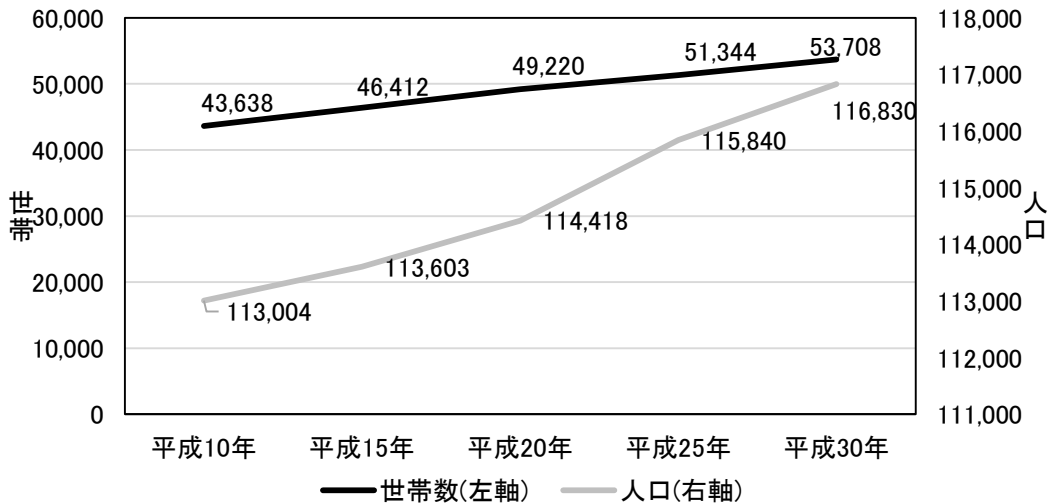
	人口増減 A=B+C+D	社会動態			自然動態			その他の増減 (D)
		転入	転出	増減(B)	出生	死亡	増減(C)	
平成20年	299	5,526	5,315	211	875	808	67	21
平成21年	90	5,417	5,408	9	887	853	34	47
平成22年	-35	5,311	5,448	-137	920	836	84	18
平成23年	-358	4,921	5,114	-193	816	977	-161	-4
平成24年	1,426	4,972	5,029	-57	880	993	-113	1,596
平成25年	577	6,031	5,252	779	858	1,021	-163	-39
平成26年	77	5,196	5,047	149	926	1,023	-97	25
平成27年	634	6,094	5,284	810	855	1,024	-169	-7
平成28年	-261	5,263	5,324	-61	867	1,041	-174	-26
平成29年	-37	5,508	5,329	179	824	1,079	-255	39
平成30年	66	5,551	5,125	426	780	1,147	-367	7

※転出には国外転出を含む

出典：東久留米市市民部市民課

図表 市の人口、世帯数の長期推移

	世帯数	人口			5年前に対する増減				1世帯当 たり人口
		総数	男	女	世帯数	増減率	人口	増減率	
平成10年	43,638	113,004	56,380	56,624	2,214	5.34%	-447	-0.39%	2.59
平成15年	46,412	113,603	56,492	57,111	2,774	6.36%	599	0.53%	2.45
平成20年	49,220	114,418	56,803	57,615	2,808	6.05%	815	0.72%	2.32
平成25年	51,344	115,840	57,053	58,787	2,124	4.32%	1422	1.24%	2.26
平成30年	53,708	116,830	57,093	59,737	2,364	4.60%	990	0.85%	2.18



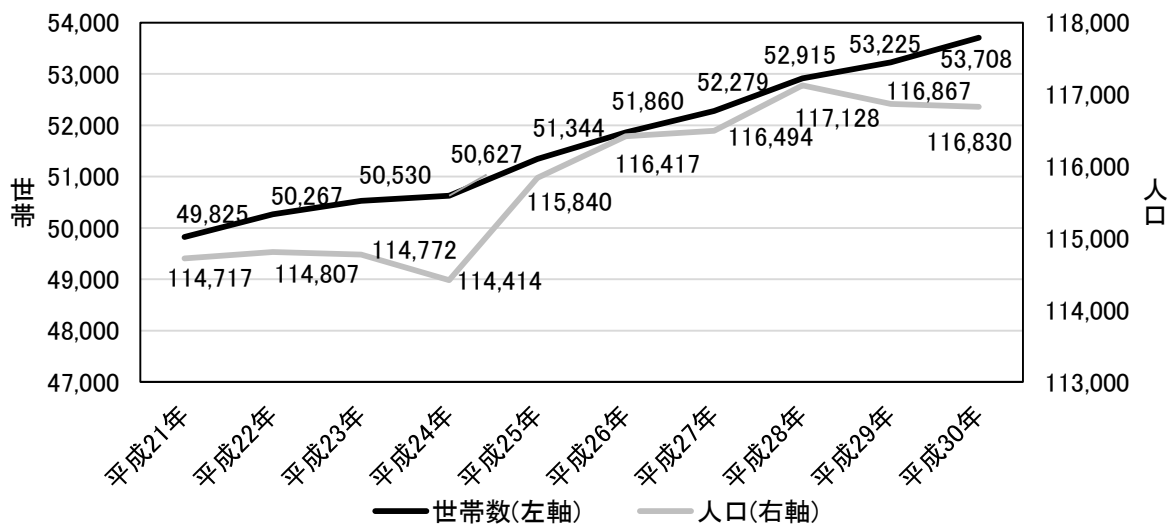
※平成24年7月9日から外国人住民も住民基本台帳の対象となったため、平成25年から外国人住民が含まれる

※人口は「住民基本台帳」(各年1月1日)による

出典：東久留米市「統計東久留米 平成29年版」

図表 市の人口、世帯数の推移

	世帯数	人口			前年に対する増減				1世帯当たり人口
		総数	男	女	世帯数	増減率	人口	増減率	
平成21年	49,825	114,717	56,915	57,802	605	1.23%	299	0.26%	2.30
平成22年	50,267	114,807	56,851	57,956	442	0.89%	90	0.08%	2.28
平成23年	50,530	114,772	56,760	58,012	263	0.52%	-35	-0.03%	2.27
平成24年	50,627	114,414	56,487	57,927	97	0.19%	-358	-0.31%	2.26
平成25年	51,344	115,840	57,053	58,787	717	1.42%	1426	1.25%	2.26
平成26年	51,860	116,417	57,147	59,270	516	1.00%	577	0.50%	2.24
平成27年	52,279	116,494	57,190	59,304	419	0.81%	77	0.07%	2.23
平成28年	52,915	117,128	57,362	59,766	636	1.22%	634	0.54%	2.21
平成29年	53,225	116,867	57,162	59,705	310	0.59%	-261	-0.22%	2.20
平成30年	53,708	116,830	57,093	59,737	483	0.91%	-37	-0.03%	2.18



※平成24年7月9日から外国人住民も住民基本台帳の対象となったため、平成25年から外国人住民が含まれる  
 ※人口は「住民基本台帳」(各年1月1日)による  
 出典：東久留米市「統計東久留米 平成29年版」

図表 人口の長期推移の比較

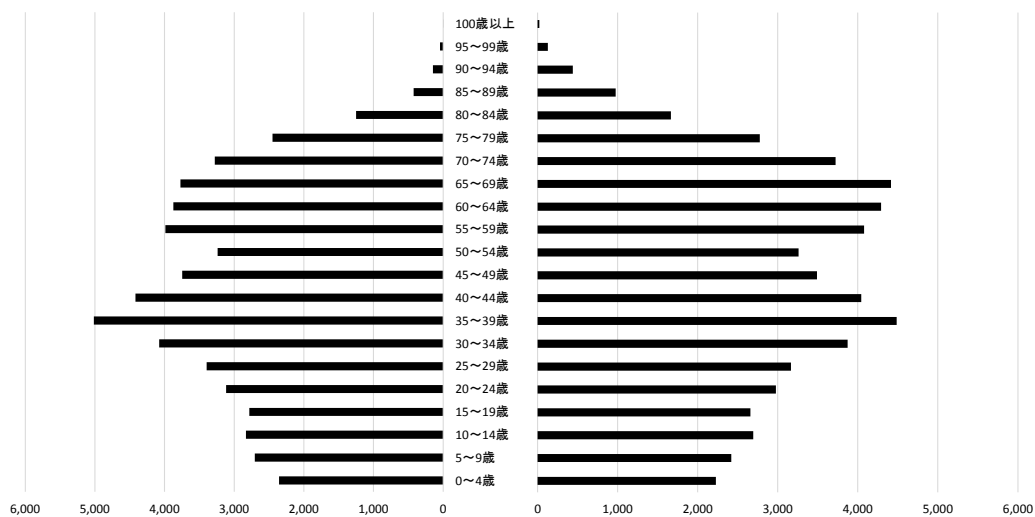
市町村名	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	増減率				
							H2→H7	H7→H12	H12→H17	H17→H22	H22→H27
東京都計	11,855,563	11,773,605	12,064,101	12,576,601	13,159,388	13,515,271	-0.69%	2.47%	4.25%	4.63%	2.70%
特別区計	8,163,573	7,967,614	8,134,688	8,489,653	8,945,695	9,272,740	-2.40%	2.10%	4.36%	5.37%	3.66%
26市計	3,599,683	3,712,682	3,841,419	3,998,901	4,127,128	4,157,706	3.14%	3.47%	4.10%	3.21%	0.74%
八王子市	466,347	503,363	536,046	560,012	580,053	577,513	7.94%	6.49%	4.47%	3.58%	-0.44%
立川市	152,824	157,884	164,709	172,566	179,668	176,295	3.31%	4.32%	4.77%	4.12%	-1.88%
武蔵野市	139,077	135,051	135,746	137,525	138,734	144,730	-2.89%	0.51%	1.31%	0.88%	4.32%
三鷹市	165,564	165,721	171,612	177,016	186,083	186,936	0.09%	3.55%	3.15%	5.12%	0.46%
青梅市	125,960	137,234	141,394	142,354	139,339	137,381	8.95%	3.03%	0.68%	-2.12%	-1.41%
府中市	209,396	216,211	226,769	245,623	255,506	260,274	3.25%	4.88%	8.31%	4.02%	1.87%
昭島市	105,372	107,292	106,532	110,143	112,297	111,539	1.82%	-0.71%	3.39%	1.96%	-0.67%
調布市	197,677	198,574	204,759	216,119	223,593	229,061	0.45%	3.11%	5.55%	3.46%	2.45%
町田市	349,050	360,525	377,494	405,534	426,987	432,348	3.29%	4.71%	7.43%	5.29%	1.26%
小金井市	105,899	109,279	111,825	114,112	118,852	121,396	3.19%	2.33%	2.05%	4.15%	2.14%
小平市	164,013	172,946	178,623	183,796	187,035	190,005	5.45%	3.28%	2.90%	1.76%	1.59%
日野市	165,928	166,537	167,942	176,538	180,052	186,283	0.37%	0.84%	5.12%	1.99%	3.46%
東村山市	134,002	135,112	142,290	144,929	153,557	149,956	0.83%	5.31%	1.85%	5.95%	-2.35%
国分寺市	100,982	105,786	111,404	117,604	120,650	122,742	4.76%	5.31%	5.57%	2.59%	1.73%
国立市	65,833	66,719	72,187	72,667	75,510	73,655	1.35%	8.20%	0.66%	3.91%	-2.46%
福生市	58,062	61,497	61,427	61,074	59,796	58,395	5.92%	-0.11%	-0.57%	-2.09%	-2.34%
狛江市	74,189	74,656	75,711	78,319	78,751	80,249	0.63%	1.41%	3.44%	0.55%	1.90%
東大和市	75,132	76,355	77,212	79,353	83,068	85,157	1.63%	1.12%	2.77%	4.68%	2.51%
清瀬市	67,539	67,386	68,037	73,529	74,104	74,864	-0.23%	0.97%	8.07%	0.78%	1.03%
東久留米市	113,818	111,097	113,302	115,330	116,546	116,632	-2.39%	1.98%	1.79%	1.05%	0.07%
武蔵村山市	65,562	67,015	66,052	66,553	70,053	71,229	2.22%	-1.44%	0.76%	5.26%	1.68%
多摩市	144,489	148,113	145,862	145,877	147,648	146,631	2.51%	-1.52%	0.01%	1.21%	-0.69%
稲城市	58,635	62,806	69,235	76,492	84,835	87,636	7.11%	10.24%	10.48%	10.91%	3.30%
羽村市	52,103	55,095	56,013	56,514	57,032	55,833	5.74%	1.67%	0.89%	0.92%	-2.10%
あきる野市	71,940	75,355	78,351	79,587	80,868	80,954	4.75%	3.98%	1.58%	1.61%	0.11%
西東京市	170,290	175,073	180,885	189,735	196,511	200,012	2.81%	3.32%	4.89%	3.57%	1.78%

※東京都計は島しょを含む

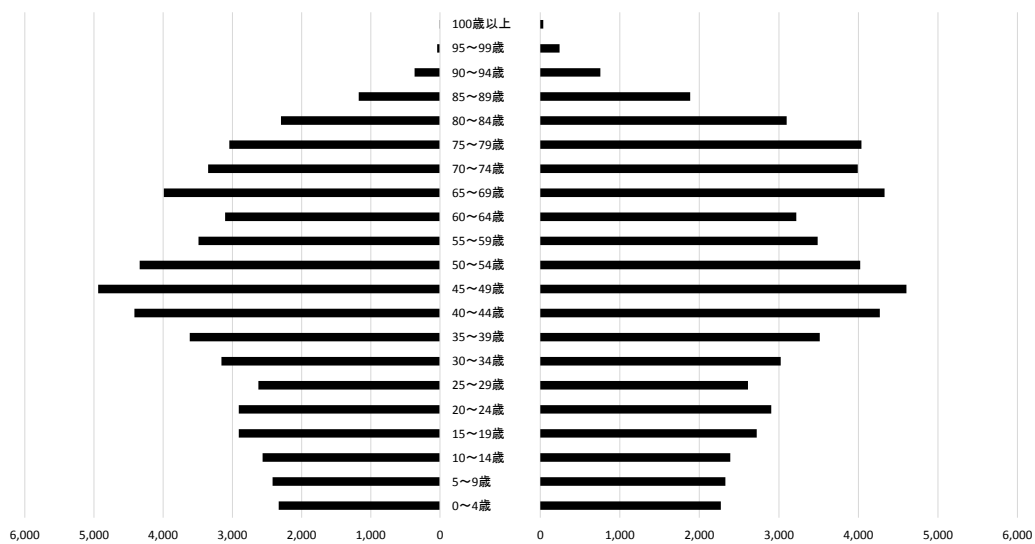
※人口は「国勢調査」(各年10月1日)による

出典：東京市町村自治調査会「多摩地域データブック」(各年)

図表 人口ピラミッド  
平成 21 年 1 月 1 日の人口  
男 女



平成 30 年 1 月 1 日の人口  
男 女



※人口は「住民基本台帳」(各年 1 月 1 日)による  
出典：東久留米市「統計東久留米」(各年)

図表 年齢別人口の長期推移の比較

	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	平成30年	増減率			
						H10→H15	H15→H20	H20→H25	H25→H30
総数	113,004	113,603	114,418	115,840	116,830	0.53%	0.72%	1.24%	0.85%
0～4歳	5,197	5,130	4,639	4,536	4,600	-1.29%	-9.57%	-2.22%	1.41%
5～9歳	5,204	5,153	5,314	4,792	4,745	-0.98%	3.12%	-9.82%	-0.98%
10～14歳	6,045	5,320	5,369	5,345	4,952	-11.99%	0.92%	-0.45%	-7.35%
15～19歳	7,021	6,171	5,543	5,641	5,630	-12.11%	-10.18%	1.77%	-0.20%
20～24歳	9,094	7,078	6,231	5,705	5,813	-22.17%	-11.97%	-8.44%	1.89%
25～29歳	9,855	8,694	6,698	6,110	5,235	-11.78%	-22.96%	-8.78%	-14.32%
30～34歳	8,544	9,409	8,414	6,937	6,182	10.12%	-10.57%	-17.55%	-10.88%
35～39歳	7,122	8,373	9,400	8,481	7,132	17.57%	12.27%	-9.78%	-15.91%
40～44歳	6,757	7,067	8,269	9,463	8,684	4.59%	17.01%	14.44%	-8.23%
45～49歳	9,348	6,556	6,963	8,330	9,546	-29.87%	6.21%	19.63%	14.60%
50～54歳	8,511	9,061	6,480	7,068	8,362	6.46%	-28.48%	9.07%	18.31%
55～59歳	8,715	8,191	8,779	6,421	6,977	-6.01%	7.18%	-26.86%	8.66%
60～64歳	7,706	8,325	7,890	8,508	6,324	8.03%	-5.23%	7.83%	-25.67%
65～69歳	5,790	7,288	7,992	7,661	8,322	25.87%	9.66%	-4.14%	8.63%
70～74歳	3,527	5,369	6,849	7,608	7,342	52.23%	27.57%	11.08%	-3.50%
75～79歳	2,115	3,139	4,917	6,288	7,083	48.42%	56.64%	27.88%	12.64%
80～84歳	1,393	1,721	2,632	4,042	5,397	23.55%	52.93%	53.57%	33.52%
85～89歳	738	1,022	1,277	1,930	3,058	38.48%	24.95%	51.14%	58.45%
90～94歳	246	420	579	726	1,120	70.73%	37.86%	25.39%	54.27%
95～99歳	69	93	157	205	283	34.78%	68.82%	30.57%	38.05%
100歳以上	7	23	26	43	43	228.57%	13.04%	65.38%	0.00%

※平成24年7月9日から外国人住民も住民基本台帳の対象となったため、平成25年から外国人住民が含まれる

※人口は「住民基本台帳」（各年1月1日）による

出典：東京都「東京都の統計：住民基本台帳による東京都の世帯と人口」（各年）

図表 市の人口の年齢別推移（5歳階級別）

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	増減率
												H20→H30
総数	114,418	114,717	114,807	114,772	114,414	115,840	116,417	116,494	117,128	116,867	116,830	2.11%
0～4歳	4,639	4,585	4,513	4,554	4,508	4,536	4,650	4,669	4,695	4,671	4,600	-0.84%
5～9歳	5,314	5,125	5,029	4,903	4,795	4,792	4,751	4,718	4,791	4,737	4,745	-10.71%
10～14歳	5,369	5,526	5,410	5,363	5,307	5,345	5,244	5,207	5,099	5,043	4,952	-7.77%
15～19歳	5,543	5,441	5,594	5,609	5,589	5,641	5,743	5,676	5,691	5,671	5,630	1.57%
20～24歳	6,231	6,094	5,972	5,822	5,716	5,705	5,535	5,662	5,748	5,811	5,813	-6.71%
25～29歳	6,698	6,562	6,429	6,309	6,087	6,110	5,890	5,732	5,547	5,304	5,235	-21.84%
30～34歳	8,414	7,948	7,567	7,166	6,942	6,937	6,836	6,527	6,528	6,268	6,182	-26.53%
35～39歳	9,400	9,502	9,374	9,097	8,728	8,481	8,194	7,849	7,629	7,388	7,132	-24.13%
40～44歳	8,269	8,460	8,609	8,756	9,207	9,463	9,592	9,508	9,374	9,052	8,684	5.02%
45～49歳	6,963	7,236	7,632	7,861	7,863	8,330	8,620	8,847	9,044	9,527	9,546	37.10%
50～54歳	6,480	6,500	6,455	6,596	6,702	7,068	7,377	7,775	8,033	8,039	8,362	29.04%
55～59歳	8,779	8,066	7,350	6,969	6,611	6,421	6,498	6,502	6,643	6,769	6,977	-20.53%
60～64歳	7,890	8,163	8,480	8,830	8,894	8,508	7,872	7,241	6,909	6,588	6,324	-19.85%
65～69歳	7,992	8,185	8,304	7,964	7,566	7,661	7,946	8,248	8,595	8,646	8,322	4.13%
70～74歳	6,849	7,000	7,122	7,179	7,405	7,608	7,785	7,842	7,548	7,225	7,342	7.20%
75～79歳	4,917	5,224	5,486	5,808	6,085	6,288	6,390	6,516	6,582	6,836	7,083	44.05%
80～84歳	2,632	2,916	3,176	3,444	3,707	4,042	4,312	4,584	4,928	5,230	5,397	105.05%
85～89歳	1,277	1,400	1,471	1,628	1,748	1,930	2,144	2,311	2,526	2,723	3,058	139.47%
90～94歳	579	587	625	682	696	726	784	847	929	1,038	1,120	93.44%
95～99歳	157	172	188	200	215	205	214	201	251	261	283	80.25%
100歳以上	26	25	21	32	43	43	40	32	38	40	43	65.38%

※平成24年7月9日から外国人住民も住民基本台帳の対象となったため、平成25年から外国人住民が含まれる

※人口は「住民基本台帳」（各年1月1日）による

出典：東久留米市「統計東久留米」（各年）

図表 人口、人口構成比（年齢3区分）の比較

	平成25年1月1日	平成30年1月1日	平成25年1月1日			平成30年1月1日		
	総人口	総人口	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)
東京都計	13,130,762	13,637,344	11.75%	67.30%	20.95%	11.68%	65.73%	22.59%
特別区計	8,951,575	9,396,593	11.21%	68.25%	20.54%	11.34%	67.05%	21.61%
26市計	4,092,197	4,156,735	13.10%	66.25%	22.10%	12.62%	63.72%	25.05%
八王子市	564,500	563,178	12.85%	65.02%	22.14%	11.93%	61.95%	26.11%
立川市	178,407	182,658	12.65%	65.87%	21.47%	12.31%	63.65%	24.04%
武蔵野市	138,868	144,902	10.97%	68.25%	20.78%	11.71%	66.15%	22.14%
三鷹市	180,144	186,375	12.16%	67.91%	19.92%	12.56%	65.86%	21.59%
青梅市	138,739	135,247	12.53%	63.86%	23.60%	11.20%	59.86%	28.94%
府中市	251,858	258,654	13.79%	66.88%	19.33%	13.47%	64.98%	21.55%
昭島市	113,166	113,244	12.92%	65.15%	21.92%	12.54%	61.93%	25.53%
調布市	223,163	232,473	12.62%	67.62%	19.76%	12.58%	65.98%	21.44%
町田市	425,762	428,741	13.72%	63.42%	22.86%	12.81%	60.86%	26.33%
小金井市	116,050	120,268	12.03%	68.59%	19.38%	12.07%	66.92%	21.01%
小平市	185,677	191,308	13.09%	65.96%	20.95%	13.04%	63.99%	22.97%
日野市	178,731	184,667	13.24%	64.47%	22.29%	12.86%	62.60%	24.54%
東村山市	152,863	151,018	13.01%	63.76%	23.22%	12.14%	61.55%	26.30%
国分寺市	118,035	121,673	12.19%	67.58%	20.24%	12.20%	65.85%	21.95%
国立市	74,566	75,723	12.05%	67.68%	20.27%	11.55%	65.75%	22.70%
福生市	59,124	58,384	11.53%	66.85%	21.62%	10.61%	64.07%	25.32%
狛江市	77,109	81,788	11.32%	65.80%	22.88%	11.66%	64.26%	24.08%
東大和市	84,841	85,718	13.85%	63.13%	23.02%	13.27%	60.36%	26.37%
清瀬市	74,063	74,845	12.95%	61.77%	25.28%	12.42%	59.73%	27.85%
東久留米市	115,840	116,830	12.67%	62.73%	24.61%	12.24%	59.82%	27.94%
武蔵村山市	72,101	72,489	15.31%	62.85%	21.84%	14.23%	60.13%	25.64%
多摩市	145,719	148,724	12.08%	64.96%	22.96%	11.85%	60.49%	27.66%
稲城市	85,877	89,915	15.62%	66.42%	17.95%	15.01%	64.02%	20.97%
羽村市	57,237	55,870	13.76%	65.20%	21.03%	12.71%	62.07%	25.21%
あきる野市	81,952	80,985	13.84%	61.15%	25.02%	12.78%	58.18%	29.04%
西東京市	197,805	201,058	12.71%	65.84%	21.45%	12.32%	63.91%	23.77%

※東京都計は島しょを含む

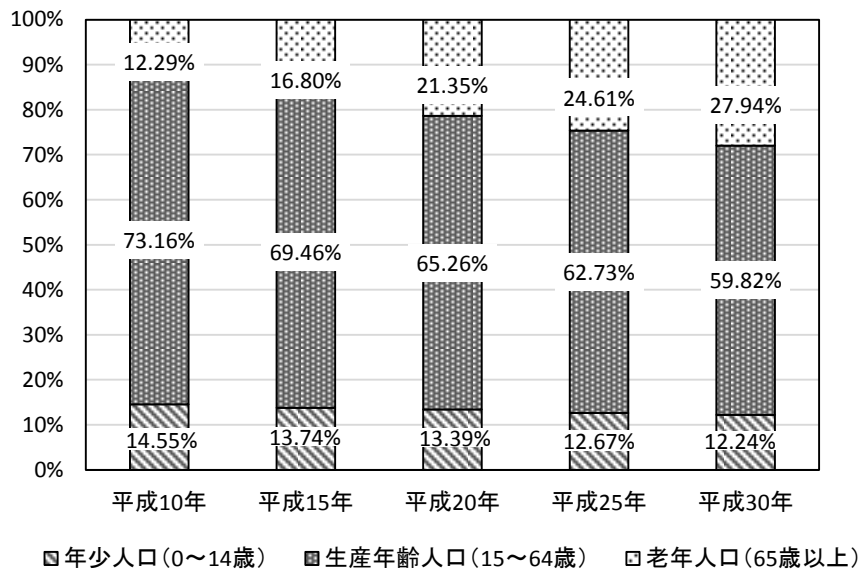
※平成24年7月9日から外国人住民も住民基本台帳の対象となったため、平成25年から外国人住民が含まれる

※人口は「住民基本台帳」（各年1月1日）による

※人口には年齢不詳の人口が含まれるため、各年齢の合計が100%にならないものがある

出典：東京都「東京都の統計：住民基本台帳による東京都の世帯と人口」（各年）

図表 市の人口構成比の推移（年齢3区分）



※平成24年7月9日から外国人住民も住民基本台帳の対象となったため、平成25年から外国人住民が含まれる

※人口は「住民基本台帳」（各年1月1日）による

出典：東京都「東京都の統計：住民基本台帳による東京都の世帯と人口」（各年）

図表 市の外国人住民の推移（各年1月1日現在）

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	増減率 H17→H30
外国人住民数	1,462	1,573	1,620	1,699	1,756	1,772	1,777	1,653	1,592	1,634	1,700	1,804	1,822	1,955	33.7%

※平成24年までは外国人登録数

出典：東久留米市「統計東久留米」（各年）

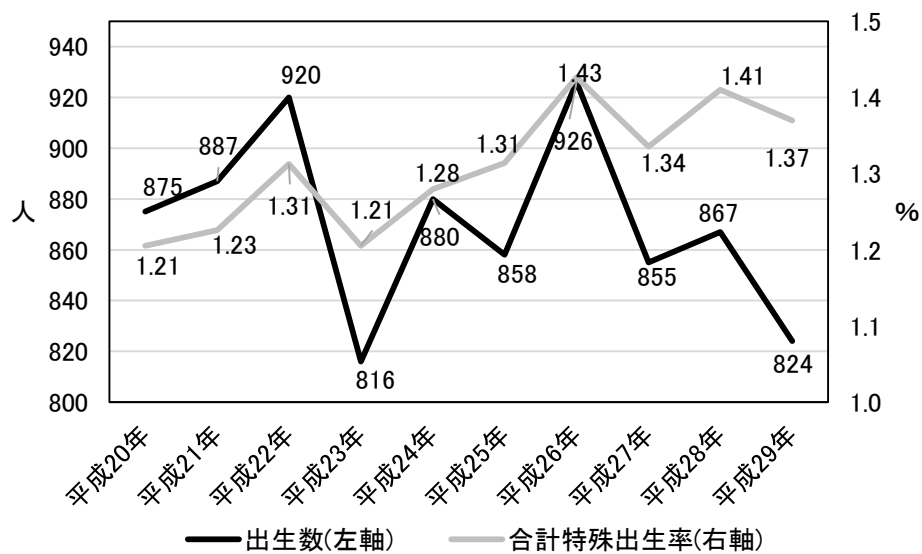
図表 市の外国人住民数（各年1月1日現在）

	総数	韓国及び朝鮮	中国	アメリカ	フィリピン	カナダ	ドイツ	豪州	イギリス	その他
平成21年	1,756	389	459	247	257	37	10	21	29	307
平成22年	1,772	345	518	244	246	37	13	14	25	330
平成23年	1,777	347	539	244	248	33	10	24	27	305
平成24年	1,653	335	520	207	256	33	7	20	25	250
平成25年	1,592	284	515	206	239	33	10	20	25	260
平成26年	1,634	310	532	192	245	36	6	17	27	269
平成27年	1,700	313	546	204	235	38	9	11	27	317
平成28年	1,804	311	617	203	245	26	7	18	24	353
平成29年	1,822	310	566	220	246	32	5	14	24	405
平成30年	1,955	332	610	218	251	32	5	15	21	471

※平成24年までは外国人登録数

出典：東久留米市「統計東久留米」（各年）

図表 市の出生数、合計特殊出生率の推移



出典：東久留米市市民部市民課



図表 高齢者数、高齢化率の推移

	高齢者人口						高齢化率				
	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	増減率 H26→H30	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
東京都計	2,844,969	2,936,928	3,044,881	3,080,924	3,080,924	108.29%	21.55%	22.09%	22.70%	22.77%	22.59%
特別区計	1,895,991	1,952,089	2,012,271	2,030,585	2,030,585	107.10%	21.03%	21.45%	21.86%	21.83%	21.61%
26市計	923,362	958,369	984,236	1,005,132	1,022,504	110.74%	22.20%	22.99%	23.53%	23.93%	24.26%
八王子市	130,715	136,292	140,731	144,210	147,059	112.50%	23.20%	24.23%	25.01%	25.60%	26.11%
立川市	39,691	41,142	42,308	43,222	43,915	110.64%	22.27%	22.97%	23.53%	23.81%	24.04%
武蔵野市	29,803	30,635	31,251	31,691	32,078	107.63%	21.21%	21.55%	21.81%	22.01%	22.14%
三鷹市	37,198	38,372	39,127	39,777	40,230	108.15%	20.64%	21.07%	21.39%	21.49%	21.59%
青梅市	34,238	35,779	37,054	38,171	39,139	114.31%	24.84%	26.11%	27.10%	28.07%	28.94%
府中市	50,467	52,395	53,758	54,835	55,751	110.47%	19.92%	20.58%	20.94%	21.25%	21.55%
昭島市	25,889	26,948	27,694	28,322	28,908	111.66%	22.93%	23.91%	24.53%	25.11%	25.53%
調布市	45,556	47,026	48,237	49,112	49,843	109.41%	20.37%	20.98%	21.30%	21.36%	21.44%
町田市	101,481	105,581	108,461	110,979	112,893	111.25%	23.81%	24.75%	25.40%	25.90%	26.33%
小金井市	23,281	23,923	24,395	24,869	25,266	108.53%	19.90%	20.37%	20.68%	20.84%	21.01%
小平市	40,266	41,587	42,567	43,215	43,941	109.13%	21.61%	22.24%	22.57%	22.76%	22.97%
日野市	41,244	42,661	43,783	44,605	45,315	109.87%	22.97%	23.57%	23.96%	24.30%	24.54%
東村山市	36,571	37,753	38,500	39,241	39,723	108.62%	24.05%	24.93%	25.52%	26.03%	26.30%
国分寺市	24,635	25,457	25,948	26,399	26,711	108.43%	20.75%	21.32%	21.63%	21.88%	21.95%
国立市	15,590	16,087	16,523	16,887	17,190	110.26%	20.96%	21.58%	22.04%	22.38%	22.70%
福生市	13,303	13,816	14,211	14,507	14,780	111.10%	22.62%	23.60%	24.25%	24.78%	25.32%
狛江市	18,162	18,812	19,187	19,449	19,692	108.42%	23.31%	23.78%	23.98%	24.07%	24.08%
東大和市	20,390	21,227	21,815	22,222	22,605	110.86%	23.90%	24.64%	25.34%	25.86%	26.37%
清瀬市	19,240	19,859	20,303	20,601	20,846	108.35%	25.92%	26.70%	27.29%	27.65%	27.85%
東久留米市	29,615	30,581	31,397	31,999	32,648	110.24%	25.44%	26.25%	26.81%	27.38%	27.94%
武蔵村山市	16,487	17,226	17,784	18,288	18,589	112.75%	22.84%	23.89%	24.62%	25.32%	25.64%
多摩市	35,567	37,517	38,849	40,101	41,133	115.65%	24.08%	25.44%	26.28%	27.04%	27.66%
稲城市	16,221	17,039	17,726	18,307	18,857	116.25%	18.82%	19.68%	20.27%	20.55%	20.97%
羽村市	12,525	13,030	13,518	13,811	14,087	112.47%	22.04%	23.02%	23.99%	24.56%	25.21%
あきる野市	21,302	22,073	22,644	23,127	23,520	110.41%	26.01%	27.02%	27.79%	28.41%	29.04%
西東京市	43,925	45,551	46,465	47,185	47,785	108.79%	22.24%	22.97%	23.35%	23.62%	23.77%

※東京都計は島しょを含む

※人口は「住民基本台帳」（各年1月1日）による

出典：東京都「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」（平成30年）

図表 高齢者数の推移

	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		増減率 H26→H30
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
高齢者総数	29,615	100%	30,581	100%	31,397	100%	31,999	100%	32,648	100%	10.24%
65歳以上75歳未満	15,731	53.12%	16,090	52.61%	16,143	51.42%	15,871	49.60%	15,664	47.98%	-0.43%
75歳以上	13,884	46.88%	14,491	47.39%	15,254	48.58%	16,128	50.40%	16,984	52.02%	22.33%

出典：東久留米市「統計東久留米 平成29年版」「年齢（5歳階級）別、男女別人口の推移」を元に加工

図表 町丁目別の世帯当り人口、高齢化率の状況（平成 30 年 1 月 1 日）

町丁目	一世帯当 たり人員	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	町丁目	一世帯当 たり人員	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)		
総数	2.18	12.24%	59.82%	27.94%							
上の原	一丁目	1.59	4.91%	40.87%	54.22%	中央町	一丁目	2.18	11.41%	59.95%	28.65%
	二丁目	2.30	11.63%	65.89%	22.48%		二丁目	1.94	8.88%	56.06%	35.06%
学園町	一丁目	2.13	11.04%	64.88%	24.08%		三丁目	2.47	15.71%	57.28%	27.01%
	二丁目	2.23	12.85%	59.78%	27.37%		四丁目	2.50	15.21%	55.04%	29.76%
金山町	一丁目	2.14	12.60%	58.37%	29.02%		五丁目	2.67	13.97%	62.82%	23.21%
	二丁目	2.35	12.30%	62.79%	24.91%		六丁目	2.26	16.83%	60.88%	22.29%
小山	一丁目	1.93	5.24%	56.03%	38.73%	野火止	一丁目	2.27	8.90%	67.80%	23.31%
	二丁目	2.31	16.19%	64.18%	19.62%		二丁目	2.27	9.78%	56.94%	33.28%
	三丁目	2.49	12.35%	66.14%	21.51%	八幡町	一丁目	2.15	8.08%	58.90%	33.02%
	四丁目	2.56	18.14%	63.40%	18.46%		二丁目	2.16	11.90%	58.44%	29.66%
	五丁目	2.24	12.15%	65.61%	22.24%		三丁目	2.42	15.02%	55.48%	29.50%
幸町	一丁目	1.91	11.18%	51.79%	37.03%	氷川台	一丁目	2.25	14.29%	58.43%	27.29%
	二丁目	2.42	14.56%	61.79%	23.66%		二丁目	2.16	11.45%	54.71%	33.84%
	三丁目	2.13	9.74%	56.91%	33.35%	東本町	一丁目	1.87	9.08%	71.77%	19.15%
	四丁目	2.12	9.91%	64.99%	25.10%		二丁目	2.19	20.39%	55.01%	24.60%
	五丁目	2.47	14.37%	59.58%	26.05%		三丁目	1.98	9.83%	69.60%	20.56%
下里	一丁目	2.60	15.88%	64.18%	19.95%	本町	二丁目	1.85	8.86%	62.86%	28.29%
	二丁目	2.66	17.45%	62.91%	19.64%		三丁目	2.09	9.43%	67.67%	22.90%
	三丁目	2.25	15.22%	63.58%	21.19%		四丁目	2.13	10.55%	56.98%	32.47%
	四丁目	1.62	5.73%	45.72%	48.55%		前沢	一丁目	2.25	12.93%	62.02%
	五丁目	2.69	21.20%	62.74%	16.06%	二丁目		2.30	13.38%	59.92%	26.70%
	六丁目	2.77	19.65%	65.33%	15.02%	三丁目		2.37	12.95%	61.04%	26.01%
	七丁目	1.90	10.98%	50.05%	38.97%	四丁目	2.23	14.74%	63.13%	22.13%	
新川町	一丁目	1.99	11.08%	68.13%	20.79%	五丁目	2.17	11.74%	65.27%	22.99%	
	二丁目	2.11	15.44%	67.79%	16.77%	南沢	一丁目	2.27	12.79%	63.30%	23.90%
神宝町	一丁目	2.38	11.87%	60.18%	27.95%		二丁目	2.48	15.87%	56.73%	27.40%
	二丁目	2.37	14.72%	57.78%	27.50%		三丁目	2.45	14.57%	60.15%	25.28%
浅間町	一丁目	2.27	13.07%	62.19%	24.74%		四丁目	2.48	13.74%	59.31%	26.95%
	二丁目	2.38	14.12%	67.72%	18.16%		五丁目	2.42	12.53%	64.77%	22.70%
	三丁目	1.83	8.03%	64.76%	27.22%	南町	一丁目	2.24	10.46%	54.05%	35.48%
滝山	一丁目	2.63	18.11%	62.89%	19.00%		二丁目	2.22	6.67%	62.78%	30.56%
	二丁目	2.03	5.93%	45.01%	49.06%		三丁目	2.60	16.94%	65.16%	17.90%
	三丁目	2.07	9.34%	50.28%	40.38%		四丁目	2.50	15.11%	61.68%	23.21%
	四丁目	2.39	11.51%	51.56%	36.93%	柳窪	一丁目	2.61	15.83%	65.83%	18.35%
	五丁目	2.40	15.27%	55.32%	29.40%		二丁目	2.13	10.21%	65.17%	24.62%
	六丁目	1.76	5.85%	45.58%	48.57%		三丁目	2.00	9.12%	56.92%	33.96%
	七丁目	2.07	12.98%	58.51%	28.52%		四丁目	2.52	15.90%	63.97%	20.13%
大門町	一丁目	1.92	9.31%	60.53%	30.16%	弥生	一丁目	2.88	17.38%	63.40%	19.22%
	二丁目	2.23	16.70%	59.93%	23.37%		二丁目	2.23	10.80%	55.35%	33.85%
							二丁目	2.18	13.90%	54.21%	31.89%

※太枠で囲まれた部分は高齢化率が 30%を越える地区をさす

※構成比については、小数点以下第 3 位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100%とはならない。

出典：東久留米市「統計東久留米平成 29 年版」

## (2) 世帯

### 1) 世帯の状況

- 世帯数は、増加を続けています。
- 一世帯当たりの人口は減少傾向にあり、単独世帯の割合が増加しています。
- 世帯の構成をみると、65 歳以上の高齢単身者及び高齢夫婦世帯の割合はそれぞれ 13.14%、12.72%で、多摩 26 市の中で、割合の高い順に、それぞれ 2 位、1 位となっています。

### 2) 町丁目別の世帯の特色

- 一人暮らし、二人暮らしの高齢者世帯は、大規模住宅団地を中心に、当該地区の総世帯に占める割合が高くなっています。

図表 世帯状況の比較（近隣 4 市）

	一般世帯数(世帯)		核家族世帯の割合		単独世帯の割合	
	平成 17 年	平成 27 年	平成 17 年	平成 27 年	平成 17 年	平成 27 年
小平市	77,873	82,768	57.5%	57.9%	36.9%	37.6%
東村山市	58,470	64,521	61.9%	59.9%	31.6%	34.8%
西東京市	82,254	89,605	58.0%	56.5%	36.2%	38.3%
清瀬市	29,741	32,290	61.4%	58.8%	31.7%	36.0%
東久留米市	46,199	49,859	66.0%	61.6%	28.0%	32.7%

出典：総務省統計局「国勢調査」（各年 10 月 1 日）

図表 高齢者のいる世帯の状況（平成27年10月1日）

市町村名	総数			割合		増減率 H17→H27	
	一般世帯数	65歳以上の 高齢単身者	高齢夫婦 世帯	65歳以上の 高齢単身者	高齢夫婦 世帯	65歳以上の 高齢単身者	高齢夫婦 世帯
26市平均	71,623	7,525	7,521	10.72%	10.64%	61.88%	36.45%
八王子市	252,985	23,943	28,194	9.46%	11.14%	70.11%	51.53%
立川市	83,188	9,475	7,539	11.39%	9.06%	42.59%	25.15%
武蔵野市	73,960	8,097	5,964	10.95%	8.06%	42.58%	21.10%
三鷹市	90,093	8,895	7,359	9.87%	8.17%	26.06%	12.99%
青梅市	54,196	5,561	6,894	10.26%	12.72%	75.32%	68.15%
府中市	119,435	11,362	10,195	9.51%	8.54%	54.99%	29.03%
昭島市	48,208	5,682	5,090	11.79%	10.56%	63.51%	37.46%
調布市	110,450	11,133	9,261	10.08%	8.38%	55.86%	23.71%
町田市	186,454	20,481	23,419	10.98%	12.56%	70.07%	44.55%
小金井市	59,692	5,590	4,920	9.36%	8.24%	32.53%	18.96%
小平市	82,768	8,486	8,517	10.25%	10.29%	60.42%	23.94%
日野市	84,823	8,823	9,163	10.40%	10.80%	80.13%	35.11%
東村山市	64,521	7,760	7,450	12.03%	11.55%	49.95%	28.23%
国分寺市	59,089	5,219	5,290	8.83%	8.95%	42.21%	17.56%
国立市	34,019	3,696	3,225	10.86%	9.48%	29.73%	24.76%
福生市	27,220	3,071	2,553	11.28%	9.38%	50.83%	38.60%
狛江市	39,434	4,652	3,779	11.80%	9.58%	64.27%	18.91%
東大和市	35,524	4,157	4,565	11.70%	12.85%	74.15%	47.12%
清瀬市	32,290	4,377	3,918	13.56%	12.13%	52.72%	27.41%
東久留米市	49,859	6,551	6,344	13.14%	12.72%	62.31%	22.76%
武蔵村山市	28,277	2,970	3,495	10.50%	12.36%	65.28%	53.42%
多摩市	65,406	7,378	8,667	11.28%	13.25%	96.69%	70.07%
稲城市	36,510	3,302	3,733	9.04%	10.22%	107.67%	74.20%
羽村市	23,435	2,265	2,648	9.67%	11.30%	94.75%	52.62%
あきる野市	30,758	3,043	4,412	9.89%	14.34%	103.00%	62.09%
西東京市	89,605	9,690	8,961	10.81%	10.00%	41.15%	18.19%

※高齢夫婦とは夫65歳以上妻60歳以上の1組の一般世帯をさす

出典：総務省統計局「国勢調査」（平成27年10月1日）

図表 高齢者世帯の状況（町目別）（平成 29 年 1 月 1 日）

	町目別 総世帯数	一人暮らし高齢者			二人暮らし高齢者		
		一人暮らし 高齢者 世帯数	地区 総世帯に 占める割合	市全体の 一人暮らし 高齢者世帯の 分布状況	二人暮らし 高齢者 世帯数	地区 総世帯に 占める割合	市全体の 二人暮らし 高齢者世帯の 分布状況
総数	53,225	8,875	16.67%	100%	6,480	12.17%	100%
上の原	1,042	378	36.28%	4.26%	182	17.47%	2.81%
神宝町	1,031	146	14.16%	1.65%	147	14.26%	2.27%
金山町	1,392	198	14.22%	2.23%	178	12.79%	2.75%
氷川台	1,569	316	20.14%	3.56%	217	13.83%	3.35%
大門町	1,400	257	18.36%	2.90%	131	9.36%	2.02%
東本町	1,382	153	11.07%	1.72%	75	5.43%	1.16%
新川町	1,284	134	10.44%	1.51%	83	6.46%	1.28%
浅間町	2,822	395	14.00%	4.45%	259	9.18%	4.00%
学園町	1,567	169	10.78%	1.90%	190	12.13%	2.93%
ひばりが丘団地	1,033	214	20.72%	2.41%	103	9.97%	1.59%
本町	3,396	495	14.58%	5.58%	324	9.54%	5.00%
小山	2,497	309	12.37%	3.48%	262	10.49%	4.04%
幸町	2,434	465	19.10%	5.24%	316	12.98%	4.88%
中央町	3,540	603	17.03%	6.79%	442	12.49%	6.82%
南沢	3,128	459	14.67%	5.17%	378	12.08%	5.83%
前沢	4,012	545	13.58%	6.14%	416	10.37%	6.42%
南町	1,971	292	14.81%	3.29%	273	13.85%	4.21%
滝山	5,140	1,142	22.22%	12.87%	898	17.47%	13.86%
下里	5,875	1,174	19.98%	13.23%	707	12.03%	10.91%
柳窪	2,301	252	10.95%	2.84%	266	11.56%	4.10%
野火止	1,249	198	15.85%	2.23%	197	15.77%	3.04%
八幡町	2,513	412	16.39%	4.64%	358	14.25%	5.52%
弥生	647	169	26.12%	1.90%	78	12.06%	1.20%

出典：東久留米市福祉保健部介護福祉課（平成 29 年 1 月）

### (3) 昼夜間人口・流出人口

#### 1) 通勤・通学者の状況

- 昼夜間人口比率は79.5%で、ベッドタウンとしての特性がうかがえます。
- 流出人口は38,203人で、このうち区部へ通勤・通学する流出人口は54.3%を占めています。

図表 昼夜間人口（平成27年10月1日）

市町村名	昼間人口		常住人口		昼夜間人口比率		人口密度	
		増減率 H22→H27		増減率 H22→H27		増減率 H22→H27	昼間人口	常住人口
東京都計	15,920,405	2.21%	13,515,271	2.70%	117.8	-0.60	7,267	6,169
特別区計	12,033,592	2.75%	9,272,740	3.66%	129.8	-1.10	19,202	14,796
26市計	3,798,280	-0.16%	4,157,706	0.07%	91.5	0.03	178,640	200,380
八王子市	576,240	-0.31%	577,513	-0.44%	99.8	0.00	3,092	3,099
立川市	201,294	-0.96%	176,295	-1.88%	114.2	0.01	8,263	7,237
武蔵野市	157,319	2.64%	144,730	4.32%	108.7	-0.02	14,328	13,181
三鷹市	165,721	-0.34%	186,936	0.46%	88.7	-0.01	10,093	11,385
青梅市	124,145	-2.48%	137,381	-1.41%	90.4	-0.01	1,202	1,330
府中市	245,693	-0.28%	260,274	1.87%	94.4	-0.02	8,348	8,844
昭島市	101,452	1.18%	111,539	-0.67%	91.0	0.02	5,851	6,433
調布市	197,864	0.96%	229,061	2.45%	86.4	-0.01	9,169	10,615
町田市	396,333	2.00%	432,348	1.26%	91.7	0.01	5,520	6,022
小金井市	104,257	1.53%	121,396	2.14%	85.9	-0.01	9,226	10,743
小平市	166,779	0.41%	190,005	1.59%	87.8	-0.01	8,132	9,264
日野市	163,592	3.24%	186,283	3.46%	87.8	0.00	5,938	6,762
東村山市	119,897	-4.37%	149,956	-2.35%	80.0	-0.02	6,995	8,749
国分寺市	104,735	3.91%	122,742	1.73%	85.3	0.02	9,139	10,711
国立市	72,066	-2.08%	73,655	-2.46%	97.8	0.00	8,843	9,037
福生市	52,564	1.90%	58,395	-2.34%	90.0	0.04	5,174	5,748
狛江市	59,204	0.37%	80,249	1.90%	73.8	-0.01	9,265	12,559
東大和市	68,474	3.81%	85,157	2.51%	80.4	0.01	5,102	6,346
清瀬市	64,456	4.29%	74,864	1.03%	86.1	0.03	6,301	7,318
東久留米市	92,727	-0.65%	116,632	0.07%	79.5	-0.01	7,199	9,055
武蔵村山市	67,614	4.68%	71,229	1.68%	94.9	0.03	4,413	4,649
多摩市	148,156	1.78%	146,631	-0.69%	101.0	0.02	7,052	6,979
稲城市	68,782	1.87%	87,636	3.30%	78.5	-0.01	3,828	4,877
羽村市	51,875	-2.53%	55,833	-2.10%	92.9	0.00	5,240	5,640
あきる野市	69,906	-0.33%	80,954	0.11%	86.4	0.00	952	1,102
西東京市	157,135	-0.07%	200,012	1.78%	78.6	-0.02	9,977	12,699

※東京都計は島しょを含む

※昼夜間人口比率＝昼間人口÷常住人口×100

※昼間・常住人口の総数については年齢・労働力不詳を含む

出典：東京都「国勢調査による東京都の昼間人口（従業地・通学地による人口）（平成27年）」

図表 15歳以上自宅外通勤通学者流出口（平成27年10月1日）

	総数	都内他地域へ			他道府県 へ	通 勤 者				
		区部	区部以外	総数		都内他地域へ		他道府県 へ		
						区部	区部以外			
八王子市	126,818	104,641	42,812	61,829	22,177	109,378	90,076	37,763	52,313	19,302
立川市	49,435	45,047	15,804	29,243	4,388	42,958	39,209	14,143	25,066	3,749
武蔵野市	50,143	46,636	35,108	11,528	3,507	43,167	40,203	31,209	8,994	2,964
三鷹市	59,680	55,938	38,800	17,138	3,742	51,121	47,956	34,202	13,754	3,165
青梅市	34,031	29,822	5,492	24,330	4,209	29,136	25,537	4,577	20,960	3,599
府中市	79,025	70,652	37,101	33,551	8,373	68,152	60,723	33,153	27,570	7,429
昭島市	35,690	32,869	8,909	23,960	2,821	31,138	28,771	7,941	20,830	2,367
調布市	77,507	71,499	51,013	20,486	6,008	67,132	61,992	45,613	16,379	5,140
町田市	117,299	62,199	43,900	18,299	55,100	102,227	52,433	38,743	13,690	49,794
小金井市	44,882	41,805	25,000	16,805	3,077	38,657	36,090	22,450	13,640	2,567
小平市	62,767	57,047	28,813	28,234	5,720	52,862	48,153	25,380	22,773	4,709
日野市	59,486	54,403	18,861	35,542	5,083	50,845	46,513	16,984	29,529	4,332
東村山市	49,566	41,663	21,357	20,306	7,903	42,789	35,871	19,013	16,858	6,918
国分寺市	45,061	41,094	20,014	21,080	3,967	38,329	34,996	17,969	17,027	3,333
国立市	25,423	22,940	9,698	13,242	2,483	21,883	19,764	8,521	11,243	2,119
福生市	17,907	16,527	3,066	13,461	1,380	15,926	14,775	2,681	12,094	1,151
狛江市	29,038	25,154	20,470	4,684	3,884	25,149	21,802	18,095	3,707	3,347
東大和市	27,760	25,208	7,712	17,496	2,552	24,309	22,082	6,907	15,175	2,227
清瀬市	23,009	17,446	11,450	5,996	5,563	20,068	15,005	10,100	4,905	5,063
東久留米市	38,203	32,931	20,734	12,197	5,272	33,105	28,563	18,382	10,181	4,542
武蔵村山市	18,248	16,540	3,079	13,461	1,708	16,054	14,550	2,665	11,885	1,504
多摩市	43,582	37,434	18,593	18,841	6,148	37,714	32,293	16,971	15,322	5,421
稲城市	32,715	25,266	13,544	11,722	7,449	28,170	21,368	12,007	9,361	6,802
羽村市	18,644	17,025	2,681	14,344	1,619	16,258	14,927	2,286	12,641	1,331
あきる野市	22,304	20,744	3,094	17,650	1,560	19,399	18,148	2,548	15,600	1,251
西東京市	71,625	64,660	47,222	17,438	6,965	60,911	55,237	41,223	14,014	5,674

※同一市町村内の通勤通学者は除く

出典：「平成27年国勢調査」

図表 15歳以上自宅外通勤通学者流出入口（平成27年10月1日）つづき

	通学者									
	総数		都内他地域へ						他道府県へ	
	うち 15歳以上	うち 15歳以上	総数		区部		区部以外		うち 15歳以上	うち 15歳以上
				うち 15歳以上		うち 15歳以上		うち 15歳以上		
八王子市	17,440	16,349	14,565	13,661	5,049	4,928	9,516	8,733	2,875	2,688
立川市	6,477	5,786	5,838	5,181	1,661	1,597	4,177	3,584	639	605
武蔵野市	6,976	5,896	6,433	5,368	3,899	3,377	2,534	1,991	543	528
三鷹市	8,559	7,493	7,982	6,939	4,598	4,181	3,384	2,758	577	554
青梅市	4,895	4,662	4,285	4,072	915	900	3,370	3,172	610	590
府中市	10,873	9,908	9,929	9,025	3,948	3,728	5,981	5,297	944	883
昭島市	4,552	4,221	4,098	3,782	968	939	3,130	2,843	454	439
調布市	10,375	9,299	9,507	8,513	5,400	4,993	4,107	3,520	868	786
町田市	15,072	13,673	9,766	9,155	5,157	4,848	4,609	4,307	5,306	4,518
小金井市	6,225	5,622	5,715	5,126	2,550	2,408	3,165	2,718	510	496
小平市	9,905	9,087	8,894	8,130	3,433	3,239	5,461	4,891	1,011	957
日野市	8,641	8,073	7,890	7,358	1,877	1,794	6,013	5,564	751	715
東村山市	6,777	6,243	5,792	5,333	2,344	2,233	3,448	3,100	985	910
国分寺市	6,732	5,925	6,098	5,345	2,045	1,917	4,053	3,428	634	580
国立市	3,540	3,103	3,176	2,765	1,177	1,081	1,999	1,684	364	338
福生市	1,981	1,791	1,752	1,577	385	369	1,367	1,208	229	214
狛江市	3,889	3,412	3,352	2,935	2,375	2,123	977	812	537	477
東大和市	3,451	3,128	3,126	2,817	805	772	2,321	2,045	325	311
清瀬市	2,941	2,744	2,441	2,277	1,350	1,258	1,091	1,019	500	467
東久留米市	5,098	4,705	4,368	4,015	2,352	2,201	2,016	1,814	730	690
武蔵村山市	2,194	2,039	1,990	1,846	414	405	1,576	1,441	204	193
多摩市	5,868	5,418	5,141	4,782	1,622	1,545	3,519	3,237	727	636
稲城市	4,545	4,101	3,898	3,544	1,537	1,444	2,361	2,100	647	557
羽村市	2,386	2,243	2,098	1,963	395	386	1,703	1,577	288	280
あきる野市	2,905	2,796	2,596	2,494	546	541	2,050	1,953	309	302
西東京市	10,714	9,562	9,423	8,347	5,999	5,498	3,424	2,849	1,291	1,215

※同一市町村内の通勤通学者は除く

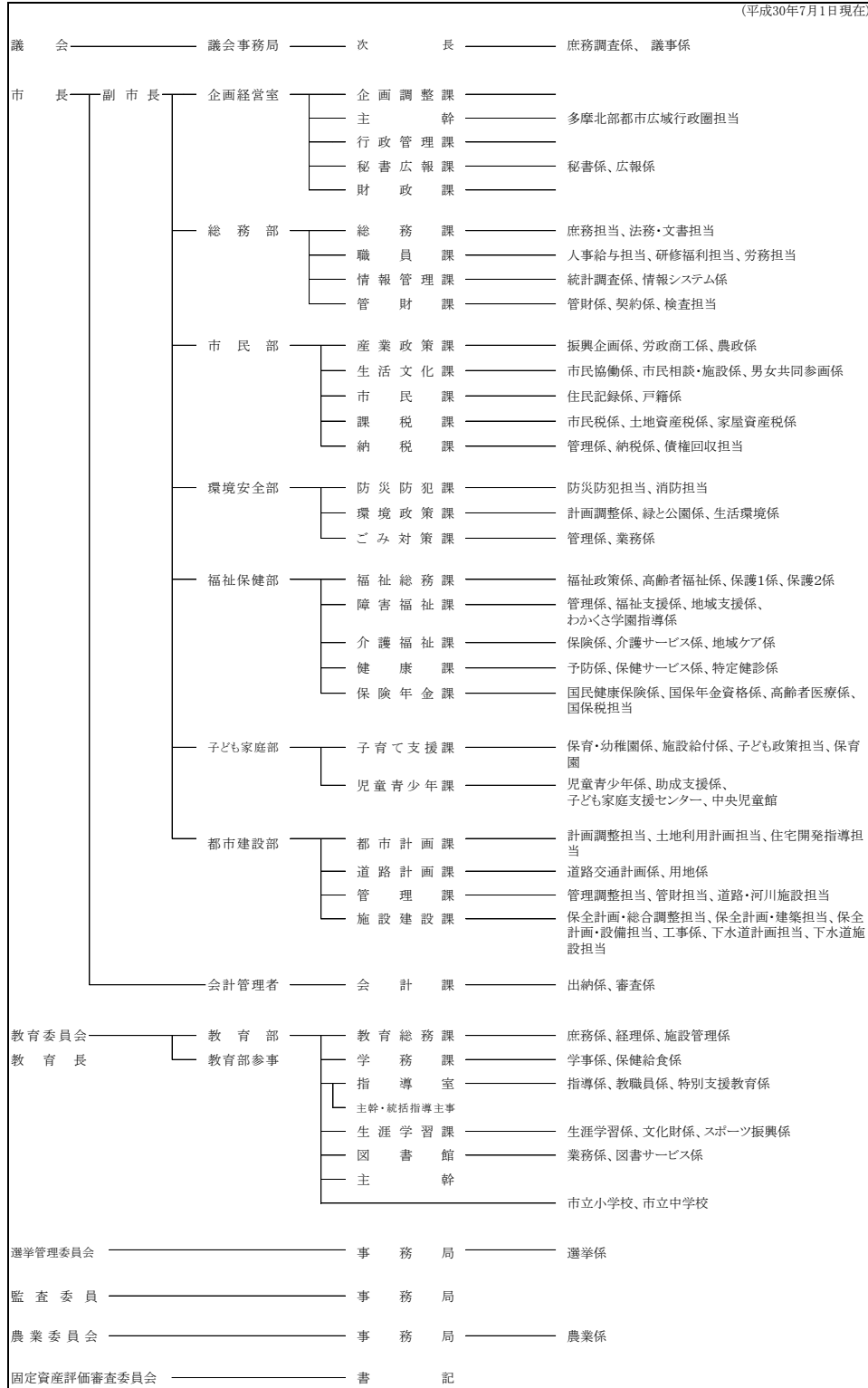
出典：「平成27年国勢調査」



# 4. 行財政

## (1) 行政

図表 組織図



出典：東久留米市企画経営室企画調整課

## (2) 財政

### 1) 歳入、歳出の推移

- 平成 29 年度普通会計の歳入決算額は 40,893 百万円であり、その内訳をみると「市税」が 16,793 百万円と最も多く、次いで「国庫支出金」(7,482 百万円)、「都支出金」(6,106 百万円)の順になっています。歳入決算額は平成 21 年度以降、増加傾向にあります。平成 24 年度に減少し、平成 25 年度以降は再び増加に転じています。平成 25 年度以降、「地方債」を減らしながら、「市税」や「国庫支出金」等の占める割合が増加しています。
- 平成 29 年度の歳出決算額は 40,062 百万円であり、「扶助費」が 13,416 百万円と最も多く、次いで「物件費」(6,810 百万円)、「人件費」(5,391 百万円)の順になっています。歳出決算額は歳入決算額と同様に、平成 21 年度以降増加傾向にありますが、平成 24 年度に減少し、平成 25 年度以降は再び増加に転じています。財政健全化に向けた取り組みにより「人件費」や「公債費」が減少していますが、高齢化が進んだことなどにより福祉需要が増加し、「扶助費」が増えていること等が歳出決算額の増加の要因であると考えられます。

### 2) 財政指標

#### 【経常収支比率】

- 人件費、扶助費、公債費などの経常経費に、用途が特定されず自由に使用できる収入である経常一般財源が充当されている割合で、財政の健全性を判断する指数。この数値は低いほど新たな行政需要に充当する財源があることを示します。一般には 70～80%の範囲にあることが望ましく、80%を超える場合は、財政構造の弾力性が失われつつあることを示します。
- 平成 29 年度の経常収支比率は 93%と高く、目安である 80%を上回っているほか、26 市平均 (92%) よりも高くなっており、財政構造が硬直化して、今後増える福祉等の財政需要に対応することが難しい状況にあります。

#### 【財政力指数】

- 自治体が標準的な行政活動を行うのに必要な財源を、どのくらい自力で調達できるかを表す財政力指数は、指数が大きいほど自ら調達できる財源の割合が高く、財政力が高いとみなせます。
- 平成 29 年度の財政力指数は 0.84 であり、26 市平均 (0.99) を下回っています。26 市において東久留米市の財政力は低い位置付けですが、歳入で「市税」等が増加しており、財政力指数は平成 27 年度以降、上昇しています。

図表 職員数の状況（各年度4月1日現在）

	平成19年度		平成28年度		増減率(H19→H28)	
	職員数(総数)	一般行政職	職員数(総数)	一般行政職	職員数(総数)	一般行政職
東京都計	95,190	48,583	86,570	50,181	-9.1%	3.3%
特別区計	67,285	32,328	60,601	33,958	-9.9%	5.0%
26市計	26,392	15,293	24,485	15,253	-7.2%	-0.3%
八王子市	3,136	1,811	2,847	1,937	-9.2%	7.0%
立川市	1,297	843	1,054	720	-18.7%	-14.6%
武蔵野市	1,070	619	933	652	-12.8%	5.3%
三鷹市	1,083	626	1,000	623	-7.7%	-0.5%
青梅市	1,464	602	1,459	569	-0.3%	-5.5%
府中市	1,338	814	1,282	798	-4.2%	-2.0%
昭島市	767	454	632	451	-17.6%	-0.7%
調布市	1,323	860	1,258	859	-4.9%	-0.1%
町田市	2,829	1,486	2,935	1,587	3.7%	6.8%
小金井市	774	445	692	404	-10.6%	-9.2%
小平市	943	592	947	611	0.4%	3.2%
日野市	1,403	678	1,374	661	-2.1%	-2.5%
東村山市	913	537	786	508	-13.9%	-5.4%
国分寺市	764	445	647	407	-15.3%	-8.5%
国立市	456	293	462	305	1.3%	4.1%
福生市	399	314	373	310	-6.5%	-1.3%
狛江市	506	275	442	281	-12.6%	2.2%
東大和市	505	368	475	375	-5.9%	1.9%
清瀬市	494	270	438	281	-11.3%	4.1%
東久留米市	810	372	594	362	-26.7%	-2.7%
武蔵村山市	413	302	382	306	-7.5%	1.3%
多摩市	864	654	812	635	-6.0%	-2.9%
稲城市	831	346	864	343	4.0%	-0.9%
羽村市	376	267	371	300	-1.3%	12.4%
あきる野市	500	385	422	333	-15.6%	-13.5%
西東京市	1,134	635	1,004	635	-11.5%	0.0%

※東京都計の値は島しょを含む

出典：東京市町村自治調査会「多摩地域データブック」（各年）

図表 歳入決算額の推移

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市税	16,645	16,475	16,212	16,168	15,972	16,208	16,698	16,585	16,678	16,793
地方交付税	2,220	2,196	2,951	3,181	3,267	3,297	3,053	2,941	2,777	2,746
国庫支出金	2,899	5,598	5,442	5,882	6,024	6,275	6,502	6,792	7,383	7,482
都支出金	4,480	4,571	5,387	5,541	5,369	5,698	5,431	5,532	5,897	6,106
財産収入	446	249	1,223	49	13	596	150	12	19	159
繰入金	929	903	206	302	234	309	50	64	45	129
地方債	1,382	2,439	2,447	2,380	2,307	2,503	2,381	1,933	1,845	2,124
その他	4,007	3,676	4,115	4,073	3,558	3,677	4,504	5,826	5,307	5,354
合計	33,008	36,107	37,983	37,576	36,744	38,563	38,769	39,685	39,951	40,893

出典：東久留米市「平成29年度決算参考資料」

## 図表 市税決算額の内訳推移

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市民税・個人	8,051	7,858	7,355	7,132	7,223	7,270	7,402	7,340	7,428	7,482
市民税・法人	571	508	618	591	571	584	682	675	624	659
固定資産税	6,040	6,132	6,233	6,344	6,131	6,226	6,470	6,525	6,623	6,681
都市計画税	1,371	1,383	1,396	1,410	1,372	1,388	1,430	1,337	1,300	1,307
その他	612	594	610	691	675	740	714	708	703	664
合計	16,645	16,475	16,212	16,168	15,972	16,208	16,698	16,585	16,678	16,793

出典：東久留米市「平成29年度決算参考資料」

## 図表 歳出決算額の推移

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費	8,007	7,755	6,145	5,935	5,437	5,478	5,338	5,477	5,347	5,391
扶助費	6,567	7,179	9,303	10,147	10,532	10,926	11,681	12,415	12,916	13,416
公債費	3,219	3,138	3,290	3,070	2,968	3,005	2,850	2,628	2,468	2,522
物件費	5,175	5,642	5,334	5,601	5,660	5,956	6,060	6,295	6,652	6,810
補助費等	2,819	4,805	4,326	4,196	4,139	4,183	4,265	4,053	4,004	4,112
積立金	730	477	1,588	626	446	454	733	908	997	500
繰出金	3,749	3,558	4,242	4,250	4,367	4,414	4,484	4,647	4,616	4,704
普通建設事業費	1,611	2,038	2,360	2,707	2,087	2,635	1,941	1,720	1,949	2,396
その他	267	233	283	250	281	238	250	236	218	211
合計	32,144	34,825	36,871	36,782	35,917	37,289	37,602	38,379	39,167	40,062

出典：東久留米市「平成29年度決算参考資料」

図表 市町村民税の課税状況（各年度7月1日現在）

	平成20年度			平成28年度			増減率(H20→H28)		
	所得割額 (万円)	人口一人 当たり所 得割額 (万円)	人口一人 当たり課 税対象所 得(万円)	所得割額 (万円)	人口一人 当たり所 得割額 (万円)	人口一人 当たり課 税対象所 得(万円)	所得割額	人口一人 当たり所 得割額	人口一人 当たり課税 対象所得
東京都計	118,604,281	9.5	228	121,376,831	9.0	221	2.3%	-5.3%	-3.1%
特別区計	87,774,264	10.5	246	91,885,449	10.0	241	4.7%	-4.8%	-2.0%
多摩地域計	30,681,834	7.6	190	29,351,740	7.0	180	-4.3%	-7.9%	-5.3%
八王子市	3,728,183	6.9	174	3,439,966	6.1	160	-7.7%	-11.6%	-8.0%
立川市	1,268,260	7.4	187	1,220,062	6.8	175	-3.8%	-8.1%	-6.4%
武蔵野市	1,558,041	11.6	266	1,660,689	11.6	275	6.6%	0.0%	3.4%
三鷹市	1,669,941	9.6	227	1,663,406	9.1	222	-0.4%	-5.2%	-2.2%
青梅市	849,316	6.1	160	742,288	5.4	147	-12.6%	-11.5%	-8.1%
府中市	1,921,534	8.0	198	1,908,270	7.4	188	-0.7%	-7.5%	-5.1%
昭島市	726,114	6.6	169	665,642	5.9	156	-8.3%	-10.6%	-7.7%
調布市	1,920,095	9.1	219	1,892,803	8.4	209	-1.4%	-7.7%	-4.6%
町田市	3,187,333	7.7	193	2,934,684	6.9	177	-7.9%	-10.4%	-8.3%
小金井市	1,032,651	9.3	225	1,032,441	8.8	219	0.0%	-5.4%	-2.7%
小平市	1,360,319	7.6	190	1,301,307	6.9	178	-4.3%	-9.2%	-6.3%
日野市	1,284,743	7.4	187	1,246,840	6.8	177	-3.0%	-8.1%	-5.3%
東村山市	941,355	6.4	166	886,285	5.9	156	-5.9%	-7.8%	-6.0%
国分寺市	1,060,387	9.2	222	1,045,289	8.7	217	-1.4%	-5.4%	-2.3%
国立市	676,801	9.3	220	664,137	8.9	216	-1.9%	-4.3%	-1.8%
福生市	373,090	6.4	164	324,712	5.5	148	-13.0%	-14.1%	-9.8%
狛江市	632,876	8.3	203	617,900	7.7	196	-2.4%	-7.2%	-3.4%
東大和市	530,176	6.5	167	528,943	6.1	165	-0.2%	-6.2%	-1.2%
清瀬市	442,801	6.1	159	413,470	5.6	149	-6.6%	-8.2%	-6.3%
東久留米市	774,742	6.8	173	707,591	6.0	159	-8.7%	-11.8%	-8.1%
武蔵村山市	377,084	5.5	148	343,925	4.8	131	-8.8%	-12.7%	-11.5%
多摩市	1,113,994	7.7	191	1,004,772	6.8	175	-9.8%	-11.7%	-8.4%
稲城市	618,318	7.8	193	657,385	7.5	191	6.3%	-3.8%	-1.0%
羽村市	367,052	6.6	170	340,184	6.0	160	-7.3%	-9.1%	-5.9%
あきる野市	479,352	5.9	158	421,629	5.2	142	-12.0%	-11.9%	-10.1%
西東京市	1,457,841	7.7	192	1,407,891	7.1	181	-3.4%	-7.8%	-5.7%

※東京都計には島しょを含む

※多摩地域計は、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町を含む

出典：東京市町村自治調査会「多摩地域データブック」（平成21年版、平成29年版）

図表 住民一人当たりの歳入・歳出の状況（平成 29 年度）

	人口(平成 30年1月 1日時点)	歳入総額 (万円)	人口一人当 たり歳入額 (万円)	歳出総額 (万円)	人口一人 当たり歳出 額(万円)
26市平均	159,875	6,079,401	38.0	5,880,414	36.8
八王子市	563,178	19,469,152	34.6	19,064,828	33.9
立川市	182,658	7,658,736	41.9	7,146,633	39.1
武蔵野市	144,902	6,668,528	46.0	6,380,960	44.0
三鷹市	186,375	6,703,379	36.0	6,520,627	35.0
青梅市	135,248	5,015,289	37.1	4,859,133	35.9
府中市	258,654	11,718,598	45.3	11,406,261	44.1
昭島市	113,244	4,265,008	37.7	4,129,136	36.5
調布市	232,473	9,140,769	39.3	8,693,045	37.4
町田市	428,742	15,301,241	35.7	14,814,040	34.6
小金井市	120,268	4,272,900	35.5	4,009,219	33.3
小平市	191,308	6,414,279	33.5	6,259,609	32.7
日野市	184,667	6,879,301	37.3	6,558,468	35.5
東村山市	151,018	5,475,799	36.3	5,262,193	34.8
国分寺市	121,673	5,663,992	46.6	5,526,348	45.4
国立市	75,723	2,994,297	39.5	2,936,434	38.8
福生市	58,384	2,659,397	45.6	2,605,747	44.6
狛江市	81,788	2,858,275	34.9	2,750,670	33.6
東大和市	85,718	3,302,907	38.5	3,160,824	36.9
清瀬市	74,845	3,093,907	41.3	2,979,145	39.8
東久留米市	116,830	4,089,270	35.0	4,006,217	34.3
武蔵村山市	72,489	2,931,520	40.4	2,859,069	39.4
多摩市	148,724	5,682,409	38.2	5,525,616	37.2
稲城市	89,915	3,215,000	35.8	3,138,271	34.9
羽村市	55,870	2,348,146	42.0	2,287,310	40.9
あきる野市	80,985	3,061,779	37.8	2,996,198	37.0
西東京市	201,058	7,180,536	35.7	7,014,769	34.9

出典：東久留米市「平成 29 年度決算参考資料」（平成 30 年 9 月）

図表 住民一人当たり税額の比較（平成 29 年度）

	人口（平成30年1月1日時点）	市民税個人		固定資産税		都市計画税		市民税法人		その他	
		人口一人当たり税額（万円）	構成比	人口一人当たり税額（万円）	構成比	人口一人当たり税額（万円）	構成比	人口一人当たり税額（万円）	構成比	人口一人当たり税額（万円）	構成比
26市平均	159,875	7.3	42.7	6.8	39.8	1.3	7.6	1.0	5.8	0.6	4.1
八王子市	563,178	6.4	40.1	6.3	39.5	1.2	7.7	1.0	6.0	0.7	6.7
立川市	182,658	7.1	32.6	9.5	44.1	1.6	7.6	2.6	12.0	0.8	3.7
武蔵野市	144,902	11.9	43.2	10.7	38.7	1.7	6.3	2.2	8.0	0.6	3.8
三鷹市	186,375	9.4	46.8	7.4	36.9	1.4	6.9	1.2	6.0	0.5	3.4
青梅市	135,248	5.7	37.6	6.3	42.1	1.1	7.6	1.1	7.2	0.8	5.5
府中市	258,654	7.7	38.5	8.4	42.4	1.3	6.4	1.9	9.8	0.6	2.9
昭島市	113,244	6.2	36.3	7.6	44.6	1.3	7.9	1.1	6.7	0.8	4.5
調布市	232,473	8.6	43.8	7.1	36.2	1.4	7.2	1.9	9.8	0.6	3.0
町田市	428,742	7.2	44.9	6.1	37.8	1.1	7.0	0.8	5.2	0.6	5.1
小金井市	120,268	9.0	50.6	6.2	34.8	1.5	8.4	0.6	3.6	0.5	2.6
小平市	191,308	7.1	43.6	6.2	38.0	1.2	7.4	1.3	8.0	0.5	3.0
日野市	184,667	7.1	42.7	6.4	38.3	1.2	7.5	1.4	8.3	0.5	3.2
東村山市	151,018	6.2	44.5	5.3	38.1	1.2	8.3	0.7	5.2	0.5	3.9
国分寺市	121,673	8.9	48.2	6.6	35.6	1.5	8.2	0.8	4.3	0.7	3.7
国立市	75,723	9.2	46.5	7.6	38.4	1.7	8.4	0.8	3.8	0.6	2.9
福生市	58,384	5.9	42.8	5.4	39.4	1.0	7.4	0.6	4.2	0.8	6.2
狛江市	81,788	7.8	53.0	5.1	34.3	1.0	7.1	0.4	2.4	0.5	3.2
東大和市	85,718	6.2	42.1	6.1	41.0	1.1	7.7	0.6	4.3	0.7	4.9
清瀬市	74,845	5.9	46.3	4.8	38.0	1.0	7.5	0.5	3.6	0.6	4.6
東久留米市	116,830	6.4	44.5	5.7	39.8	1.1	7.8	0.6	3.9	0.6	4.0
武蔵村山市	72,489	5.1	36.0	6.4	44.8	1.2	8.4	0.7	5.0	0.8	5.8
多摩市	148,724	7.1	36.8	9.3	48.3	1.2	6.1	1.1	5.6	0.6	3.2
稲城市	89,915	7.6	45.4	6.7	39.7	1.4	8.1	0.6	3.7	0.5	3.1
羽村市	55,870	6.3	34.4	8.5	46.2	1.5	8.1	1.2	6.4	0.9	4.9
あきる野市	80,985	5.5	41.6	5.5	41.4	1.1	8.0	0.5	3.5	0.7	5.5
西東京市	201,058	7.4	46.8	5.9	37.4	1.2	7.7	0.7	4.7	0.5	3.4

出典：東久留米市「平成 29 年度決算」（平成 30 年）

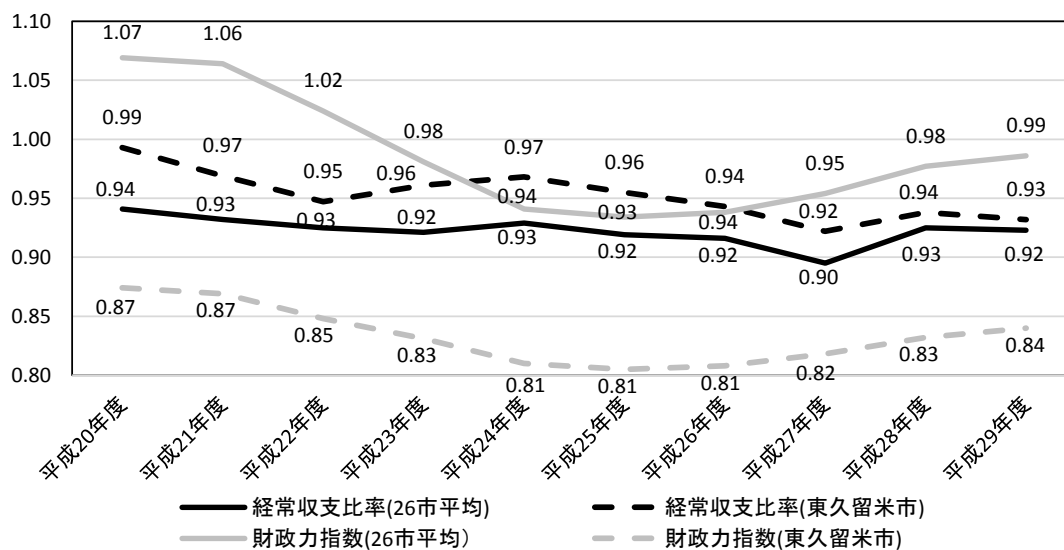
図表 住民一人当たり個人住民税額の推移

	住民一人当たり個人住民税額（円）									
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
26市平均	76,755	77,665	76,390	70,811	69,926	70,268	70,419	71,149	71,814	72,614
八王子市	69,801	69,979	68,751	63,349	62,005	62,928	62,704	63,383	63,448	63,581
立川市	72,337	75,025	73,207	67,971	67,479	67,580	68,056	67,736	68,852	69,728
武蔵野市	116,463	117,760	118,453	110,524	111,937	110,599	111,283	114,658	117,748	121,204
三鷹市	94,375	96,977	96,327	90,828	89,675	89,596	90,012	91,660	92,875	93,211
青梅市	62,887	63,613	62,768	55,479	55,181	56,956	56,759	56,157	56,710	57,414
府中市	79,670	80,940	79,527	74,792	73,964	74,417	74,422	75,179	75,827	77,051
昭島市	65,139	67,035	65,722	60,413	59,847	60,612	60,422	60,143	61,113	61,692
調布市	90,954	91,906	89,810	83,498	82,114	81,650	82,516	83,884	84,124	85,154
町田市	78,534	78,842	77,055	70,450	68,909	69,570	70,041	70,808	71,322	71,990
小金井市	97,477	95,085	92,951	86,981	86,615	86,723	86,074	88,781	88,442	90,101
小平市	76,150	78,466	76,126	70,490	68,995	69,326	69,556	69,381	70,125	70,998
日野市	75,432	76,170	74,974	68,977	67,840	68,563	68,686	68,642	69,963	70,516
東村山市	65,339	65,218	64,399	60,514	59,864	61,051	60,795	61,147	61,360	61,221
国分寺市	93,560	94,062	94,245	88,543	88,308	87,020	87,698	87,674	90,026	90,267
国立市	95,624	95,849	95,010	90,298	88,890	89,645	89,221	91,608	89,798	91,477
福生市	63,732	65,821	64,463	58,534	57,466	57,425	57,652	58,184	58,013	58,085
狛江市	84,816	85,502	85,334	78,727	76,882	76,227	76,353	77,059	78,175	79,906
東大和市	65,051	66,529	64,549	59,544	58,613	59,439	59,247	59,103	60,866	64,128
清瀬市	63,260	63,346	62,158	58,972	57,483	57,072	56,974	57,355	57,305	58,234
東久留米市	69,878	70,250	68,477	64,168	62,365	62,259	62,447	63,538	62,670	63,559
武蔵村山市	55,744	56,641	53,374	48,085	46,888	48,158	48,788	49,354	49,745	50,118
多摩市	77,297	78,974	78,131	73,129	72,073	70,381	68,787	70,957	71,997	70,561
稲城市	76,496	77,760	77,975	71,639	71,455	73,595	75,218	75,724	76,576	76,773
羽村市	66,848	67,569	66,121	59,919	59,800	60,641	61,068	61,142	62,491	63,289
あきる野市	60,900	61,441	59,924	53,487	52,025	53,938	54,125	53,954	54,140	54,232
西東京市	77,869	78,519	76,300	71,764	71,394	71,600	71,981	72,656	73,452	73,472

※26市平均は、単純平均値

出典：東京都市町村自治調査会「市町村財政力分析指」（平成 30 年 3 月）

図表 経常収支比率・財政力指数の推移



出典：東久留米市「平成 29 年度決算参考資料」

図表 普通会計決算の状況 (目的別歳出) (平成 28 年度)

(単位：万円、%)

	歳出総額		主な目的別経費												
	構成比		総務費		民生費		衛生費		土木費		教育費		公債費		
			構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
26市平均	5,828,167	100.0	684,608	11.7	2,828,903	48.3	468,348	8.0	581,955	9.2	563,551	10.7	264,683	5.6	
八王子市	19,394,423	100.0	1,885,590	9.7	9,728,053	50.2	1,636,933	8.4	2,051,915	10.6	1,816,122	9.4	1,264,800	6.5	
立川市	7,381,466	100.0	778,604	10.6	3,674,744	49.8	523,540	7.1	717,007	9.7	873,867	11.8	46,428	5.5	
武蔵野市	6,848,611	100.0	1,320,485	19.3	2,598,691	37.9	1,005,692	14.7	632,063	9.2	782,779	11.4	189,677	2.8	
三鷹市	6,865,395	100.0	1,019,825	14.9	3,321,452	48.4	397,616	5.8	527,176	7.7	721,931	10.5	48,736	5.9	
青梅市	4,912,755	100.0	558,981	11.4	2,463,658	50.1	442,156	9.0	386,950	7.9	46,318	9.4	3,608	6.2	
府中市	10,698,001	100.0	1,449,340	13.5	4,740,285	44.3	623,622	5.8	1,355,444	12.7	1,650,140	15.4	425,431	4.0	
昭島市	4,250,544	100.0	409,207	9.6	2,076,069	48.8	352,222	8.3	511,726	12.0	446,458	10.5	210,337	4.9	
調布市	8,579,527	100.0	1,180,921	13.8	4,110,167	47.9	566,770	6.6	934,830	10.9	999,586	11.6	358,332	4.2	
町田市	13,989,968	100.0	1,591,811	11.4	7,333,297	52.4	1,264,926	9.0	988,736	7.1	1,464,299	10.5	622,214	4.4	
小金井市	4,021,899	100.0	518,074	12.9	1,782,988	44.3	424,692	10.6	438,964	10.9	323,565	8.1	267,214	6.6	
小平市	6,152,907	100.0	599,743	9.8	3,273,714	53.2	482,269	7.8	429,086	7.0	77,336	11.5	339,869	5.5	
日野市	6,628,158	100.0	685,899	10.3	3,034,965	45.8	594,027	9.0	886,612	13.4	727,642	11.0	33,481	4.6	
東村山市	5,287,483	100.0	456,868	8.6	2,849,081	53.9	342,826	6.5	460,444	8.7	492,895	9.3	415,332	7.9	
国分寺市	4,681,719	100.0	753,789	16.1	2,010,133	42.9	375,996	8.0	634,270	13.5	451,985	9.7	215,221	4.6	
国立市	2,927,680	100.0	266,336	9.1	1,399,085	47.8	177,826	6.1	447,451	15.3	271,886	9.3	155,297	5.3	
福生市	2,557,652	100.0	371,823	14.5	1,155,617	45.2	213,644	8.3	157,484	6.2	256,548	10.0	79,496	3.1	
狛江市	2,679,297	100.0	264,329	9.9	1,389,813	51.9	179,155	6.7	204,785	7.6	266,470	9.9	195,095	7.3	
東大和市	3,310,021	100.0	426,652	12.9	1,688,476	51.0	220,344	6.7	144,021	4.4	56,459	15.3	157,810	4.8	
清瀬市	2,883,852	100.0	368,116	12.8	1,598,354	55.5	173,771	6.0	917,704	3.0	5,451	1.0	9,156	6.6	
東久留米市	3,916,672	100.0	410,010	10.5	2,065,773	52.7	300,045	7.7	259,767	6.6	37,473	9.6	246,772	6.3	
武蔵村山市	2,775,176	100.0	285,571	10.3	1,475,819	53.2	195,545	7.0	269,549	9.7	271,527	9.8	123,236	4.4	
多摩市	5,271,130	100.0	704,226	13.4	2,537,019	48.1	383,331	7.3	349,623	6.6	797,535	15.1	210,456	4.0	
稲城市	3,388,614	100.0	274,741	8.1	1,372,301	40.5	275,504	8.1	397,184	11.7	613,285	18.1	211,910	6.3	
羽村市	2,327,237	100.0	292,135	12.5	1,011,508	43.5	194,402	8.4	272,006	11.7	288,343	12.4	119,287	5.1	
あきる野市	2,927,585	100.0	272,657	9.3	1,290,854	44.1	319,375	10.9	267,480	9.1	253,873	8.7	285,176	9.7	
西東京市	6,874,570	100.0	654,079	9.5	3,569,556	51.9	510,816	7.4	488,564	7.1	658,541	9.6	647,396	9.4	

出典：東京市町村自治調査会「多摩地域データブック 平成 29 年版」



図表 普通会計決算の状況（主要財政指標）（平成 28 年度）

	標準財政規模 (万円)	財政力 指数	公債費 負担比率	経常収支 比率	義務的 経費比率	投資的 経費比率	地方債現在高 (万円)	債務負担行為 翌年度以降 支出予定額(万円)	積立金現在高 (万円)
26市平均	3,189,013	0.975	8.5	92.5	49.9	10.2	3,192,379	1,534,121	1,534,121
八王子市	10,816,049	0.948	9.3	88.8	56.0	9.4	13,014,827	13,536,862	13,536,862
立川市	4,113,811	1.135	8.1	88.5	51.8	11.2	2,924,712	957,436	957,436
武蔵野市	4,175,560	1.489	3.9	80.8	37.1	18.5	1,724,487	2,922,116	2,922,116
三鷹市	3,984,042	1.134	8.7	86.8	48.7	12.1	4,353,707	914,628	914,628
青梅市	2,635,369	0.880	9.7	100.1	54.9	4.6	3,374,232	117,996	117,996
府中市	5,539,742	1.192	5.8	83.2	40.6	19.1	4,063,181	2,913,660	2,913,660
昭島市	2,133,288	0.977	8.3	95.2	53.1	11.6	2,152,277	213,012	213,012
調布市	4,912,219	1.253	6.2	90.9	42.9	12.2	3,932,175	233,289	233,289
町田市	7,718,834	0.982	6.8	93.7	54.2	6.4	7,420,971	6,259,213	6,259,213
小金井市	2,258,994	1.033	9.6	92.7	47.4	9.4	2,420,132	453,460	453,460
小平市	3,450,858	0.976	8.4	94.9	52.1	6.3	2,754,996	259,534	259,534
日野市	3,448,585	0.970	7.1	93.9	45.4	12.9	3,442,602	1,863,552	1,863,552
東村山市	2,863,469	0.816	12.7	93.8	54.5	8.2	4,146,051	255,339	255,339
国分寺市	2,377,431	1.008	6.3	92.9	42.9	10.7	2,039,454	765,534	765,534
国立市	1,570,688	1.009	8.5	92.7	51.2	11.6	1,470,512	397,365	397,365
福生市	1,155,842	0.778	4.7	91.1	46.7	13.1	725,777	485,448	485,448
狛江市	1,531,748	0.876	10.8	90.1	49.8	10.2	1,991,682	105,341	105,341
東大和市	1,652,113	0.860	7.7	92.7	51.3	11.3	2,048,090	399,812	399,812
清瀬市	1,508,006	0.681	10.5	92.5	59.0	5.5	1,868,208	274,455	274,455
東久留米市	2,239,927	0.832	9.8	93.8	53.0	5.0	2,451,941	458,893	458,893
武蔵村山市	1,364,831	0.824	6.9	95.2	55.4	7.5	1,421,933	860,568	860,568
多摩市	3,059,500	1.115	5.5	90.6	48.0	8.5	1,571,481	1,062,572	1,062,572
稲城市	1,722,373	0.942	9.3	91.6	48.8	19.3	2,361,681	2,920,848	2,920,848
羽村市	1,155,648	1.009	7.8	103.5	48.0	9.7	1,080,837	479,548	479,548
あきる野市	1,623,104	0.730	14.5	98.8	52.2	5.3	2,704,947	255,973	255,973
西東京市	3,902,296	0.898	14.1	95.8	52.9	6.8	5,540,972	520,697	520,697

※26市平均は、26市の単純平均値

出典：東京市町村自治調査会「多摩地域データブック 平成 29 年版」

図表 普通交付税の状況（平成 29 年度）

	基準財政需要額	基準財政収入額	交付基準額	普通交付税決定額
東京都計	2,611,424,022	1,729,381,239	46,085,473	45,767,143
特別区計	1,997,699,351	1,123,187,635	-	-
26市計	589,016,861	594,160,931	33,201,517	32,898,490
八王子市	79,324,858	75,301,469	4,023,389	3,960,811
立川市	26,861,630	31,770,286	-	-
武蔵野市	20,777,970	31,338,219	-	-
三鷹市	25,995,221	31,004,277	-	-
青梅市	19,792,749	17,344,668	2,448,081	2,432,467
府中市	34,831,578	41,629,268	-	-
昭島市	16,349,864	15,953,769	396,095	383,197
調布市	30,101,552	36,225,541	-	-
町田市	59,188,606	57,874,419	1,314,187	1,267,494
小金井市	16,408,050	17,317,335	-	-
小平市	26,046,231	25,336,408	709,823	689,276
日野市	25,922,250	25,156,802	765,448	744,998
東村山市	21,697,295	17,703,042	3,994,253	3,977,136
国分寺市	17,835,117	18,306,491	-	-
国立市	11,592,973	12,002,810	-	-
福生市	8,843,240	6,960,435	1,882,805	1,875,829
狛江市	11,550,878	10,253,793	1,297,085	1,287,973
東大和市	12,504,215	10,756,136	1,748,079	1,738,215
清瀬市	11,970,405	8,216,568	3,753,837	3,744,394
東久留米市	16,952,693	14,269,261	2,683,432	2,670,058
武蔵村山市	10,434,362	8,792,068	1,642,294	1,634,062
多摩市	20,491,603	23,647,054	-	-
稲城市	13,106,593	12,574,806	531,787	521,447
羽村市	8,647,285	8,609,797	37,488	30,666
あきる野市	12,654,928	9,408,285	3,246,643	3,236,660
西東京市	29,134,715	26,407,924	2,726,791	2,703,807

※東京都計には島しょを含む

出典：東京市町村自治調査会「多摩地域データブック 平成 29 年版」

### (3) 情報化

- 住民サービスのオンライン利用状況をみると、「入札参加資格申請等」(100.0%)、「入札」(100.0%)、「図書館の図書貸出予約等」(73.4%)の順で総件数に占めるオンライン数の割合が高くなっています。
- 本市を含む小平市、東村山市との3市においては、平成34年(2022年)1月の本稼働をめざし、住民情報系システムの自治体クラウド化の取り組みを進めています。

図表 住民サービスのオンライン利用状況(平成29年度)

	手続総件数(件)	うちオンライン数(件)	総件数に占めるオンライン数の割合(%)
図書館の図書貸出予約等	160,612	117,935	73.4%
文化・スポーツ施設の利用予約等	27,383	14,957	54.6%
地方税申告手続き(eTAX)	122,147	86,498	70.8%
入札参加資格申請等	324	324	100.0%
研修・講習・各種イベント等の申込	438	50	11.4%
入札	216	216	100.0%
犬の登録申請、死亡届等	297	6	2.0%
公文書開示請求	77	5	6.5%
住民票の写しの交付申請	60,016	9,301	15.5%
印鑑登録証明書、課税台帳記載事項証明書の交付申請	34,587	9,184	26.6%

出典：東久留米市総務部情報管理課

図表 自治体クラウド導入状況

	H30.4.1現在のシステム類型	導入等を検討しているシステム類型	導入等目標年度
八王子市	クラウド未導入	未検討	未検討
立川市	単独クラウド	自治体クラウド	平成35年度
武蔵野市	クラウド未導入	未検討	未検討
三鷹市	クラウド未導入	自治体クラウド	平成33年度
青梅市	クラウド未導入	単独クラウド	平成37年度
府中市	単独クラウド	未定	平成39年度
昭島市	クラウド未導入	未定	平成35年度
調布市	クラウド未導入	単独クラウド	平成31年度
町田市	単独クラウド	未定	平成36年度
小金井市	単独クラウド	未定	平成34年度
小平市	クラウド未導入	自治体クラウド	未定
日野市	単独クラウド	自治体クラウド	平成34年度
東村山市	クラウド未導入	自治体クラウド	未定
国分寺市	単独クラウド	未定	平成36年度
国立市	クラウド未導入	単独クラウド	平成31年度
福生市	単独クラウド	未定	平成38年度
狛江市	クラウド未導入	単独クラウド	平成38年度
東大和市	単独クラウド	未定	平成39年度
清瀬市	クラウド未導入	単独クラウド	平成32年度
東久留米市	クラウド未導入	自治体クラウド	未定
武蔵村山市	単独クラウド	未定	平成39年度
多摩市	クラウド未導入	未定	平成35年度
稲城市	クラウド未導入	単独クラウド	平成30年度
羽村市	クラウド未導入	単独クラウド	平成30年度
あきる野市	単独クラウド	自治体クラウド	平成35年度
西東京市	単独クラウド	自治体クラウド	平成38年度

※自治体クラウドとは、基幹系システム等のクラウド化を実施し、かつ、複数の地方公共団体の基幹系システム等共同利用を行っているもの。単独クラウドとは、基幹系システム等のクラウド化を実施しているが、共同利用は行っていないものをいう。

※本市を含む3市の自治体クラウド化の取り組みについては、上記調査時点では検討中であったため導入等目標年度を「未定」としているが、その後、平成33年度（2021年度）とすることで合意している。

出典：総務省市町村におけるクラウド導入等の検討状況（平成30年6月15日）

## 5. 産業

### (1) 就業構造

#### 1) 就業者の状況

- 就業者数は、第3次産業が最も多く、全体の73.5%を占めています。第1次産業の割合は、多摩26市の中で、3番目に高くなっています。
- 事業所数の推移は、平成21年比で2.2%増加していますが、従業員数の推移は、平成21年比で1.1%減少しています。
- 産業大分類別従業員数をみると、割合の高い順に「卸売業・小売業」(25.3%)、「医療、福祉」(14.6%)、「製造業」(11.1%)となっています。
- 産業大分類別従業員数をみると、平成21年比で増加率が高い産業は、「公務（他に分類されるものを除く）」(289.9%)、「複合サービス事業」(71.0%)、「宿泊業、飲食サービス業」(18.1%)となっています。一方で、減少率が高い産業は、「電気・ガス・熱供給・水道業」(44.4%)、「金融業、保険業」(43.3%)、「情報通信業」(42.9%)となっています。

図表 就業者の状況（平成27年10月1日現在）

（単位：人）

	就業者数					構成比			
	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能	第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能
東京都計	5,858,959	22,690	898,380	4,226,110	711,779	0.4%	15.3%	72.1%	12.1%
特別区計	3,979,836	6,714	568,755	2,854,280	550,087	0.2%	14.3%	71.7%	13.8%
26市計	1,838,181	13,964	319,855	1,344,332	160,030	0.8%	17.4%	73.1%	8.7%
八王子市	247,855	1,576	48,616	179,322	18,341	0.6%	19.6%	72.3%	7.4%
立川市	74,695	673	12,981	55,127	5,914	0.9%	17.4%	73.8%	7.9%
武蔵野市	66,129	231	8,087	51,979	5,832	0.3%	12.2%	78.6%	8.8%
三鷹市	94,138	645	11,060	61,132	21,301	0.7%	11.7%	64.9%	22.6%
青梅市	59,533	636	15,629	39,469	3,799	1.1%	26.3%	66.3%	6.4%
府中市	123,572	770	21,118	92,522	9,162	0.6%	17.1%	74.9%	7.4%
昭島市	51,949	310	11,294	37,034	3,311	0.6%	21.7%	71.3%	6.4%
調布市	106,263	665	14,912	80,115	10,571	0.6%	14.0%	75.4%	9.9%
町田市	177,299	1,301	30,831	129,828	15,339	0.7%	17.4%	73.2%	8.7%
小金井市	55,350	359	7,140	43,064	4,787	0.6%	12.9%	77.8%	8.6%
小平市	82,716	645	13,913	61,760	6,398	0.8%	16.8%	74.7%	7.7%
日野市	80,597	564	16,007	58,053	5,973	0.7%	19.9%	72.0%	7.4%
東村山市	66,448	569	11,295	49,533	5,051	0.9%	17.0%	74.5%	7.6%
国分寺市	54,565	440	7,818	41,364	4,943	0.8%	14.3%	75.8%	9.1%
国立市	32,761	217	4,840	24,821	2,883	0.7%	14.8%	75.8%	8.8%
福生市	24,773	126	5,703	17,282	1,662	0.5%	23.0%	69.8%	6.7%
狛江市	36,320	327	5,094	27,591	3,308	0.9%	14.0%	76.0%	9.1%
東大和市	36,999	292	7,439	26,949	2,319	0.8%	20.1%	72.8%	6.3%
清瀬市	30,900	471	5,184	22,898	2,347	1.5%	16.8%	74.1%	7.6%
東久留米市	51,694	596	9,004	37,978	4,116	1.2%	17.4%	73.5%	8.0%
武蔵村山市	29,711	354	7,232	19,164	2,961	1.2%	24.3%	64.5%	10.0%
多摩市	61,709	277	8,619	47,656	5,157	0.4%	14.0%	77.2%	8.4%
稲城市	40,622	483	7,363	29,788	2,988	1.2%	18.1%	73.3%	7.4%
羽村市	26,392	194	7,789	17,082	1,327	0.7%	29.5%	64.7%	5.0%
あきる野市	34,702	628	7,906	23,449	2,719	1.8%	22.8%	67.6%	7.8%
西東京市	90,489	615	12,981	69,372	7,521	0.7%	14.3%	76.7%	8.3%

※東京都計は島しょを含む

出典：東京市町村自治調査会「多摩地域データブック 平成29年版」

図表 事業所数の推移

(単位：事業所、%、事業所/km<sup>2</sup>)

	平成21年	平成24年	平成26年	増減率 H21→H26年	面積当たり 事業所数 (事業所/ km <sup>2</sup> )
東京都計	694,212	627,357	662,360	-4.6%	302.32
特別区計	553,684	498,735	526,748	-4.9%	840.51
26市計	135,110	123,816	130,279	-3.6%	166.13
八王子市	19,828	18,384	19,264	-2.8%	103.36
立川市	8,204	7,584	7,794	-5.0%	319.95
武蔵野市	8,124	7,560	7,995	-1.6%	728.14
三鷹市	5,833	5,348	5,411	-7.2%	329.54
青梅市	5,092	4,600	4,791	-5.9%	46.37
府中市	8,249	7,417	7,862	-4.7%	267.14
昭島市	3,981	3,649	3,803	-4.5%	219.32
調布市	7,181	6,554	6,890	-4.1%	319.28
町田市	12,855	11,985	12,663	-1.5%	176.36
小金井市	3,103	2,845	3,027	-2.4%	267.88
小平市	4,983	4,491	4,947	-0.7%	241.20
日野市	4,896	4,420	4,604	-6.0%	167.11
東村山市	4,112	3,677	3,986	-3.1%	232.56
国分寺市	3,772	3,490	3,674	-2.6%	320.59
国立市	2,820	2,640	2,804	-0.6%	344.05
福生市	2,300	2,083	2,179	-5.3%	214.47
狛江市	2,327	2,078	2,081	-10.6%	325.67
東大和市	2,835	2,559	2,662	-6.1%	198.36
清瀬市	2,016	1,840	1,944	-3.6%	190.03
東久留米市	3,037	2,900	3,104	2.2%	240.99
武蔵村山市	2,680	2,468	2,535	-5.4%	165.47
多摩市	3,997	3,551	4,009	0.3%	190.81
稲城市	2,273	2,133	2,228	-2.0%	123.98
羽村市	2,241	1,988	2,058	-8.2%	207.88
あきる野市	2,674	2,469	2,529	-5.4%	34.42
西東京市	5,697	5,103	5,435	-4.6%	345.08

※東京都計には島しょを含む

※面積は国土交通省国土地理院「平成29年全国都道府県市町村別面積調」による

出典：東京都「東京都統計年鑑平成28年版」

図表 従業員数の推移

	平成21年	平成24年	平成26年	増減率 H21→H26年	面積当たり 従業員数 (人/k㎡)
東京都計	9,520,835	8,655,267	9,657,306	1.4%	4,407.92
特別区計	7,902,039	7,211,906	8,066,791	2.1%	12,871.85
26市計	1,570,745	1,403,627	1,541,999	-1.8%	1,966.31
八王子市	233,990	211,823	231,984	-0.9%	1,244.68
立川市	118,617	112,936	119,144	0.4%	4,890.97
武蔵野市	90,310	87,590	87,949	-2.6%	8,009.93
三鷹市	67,124	57,640	61,109	-9.0%	3,721.62
青梅市	57,236	52,370	55,506	-3.0%	537.28
府中市	124,322	103,810	118,033	-5.1%	4,010.64
昭島市	49,851	46,075	51,066	2.4%	2,944.98
調布市	81,703	72,564	78,827	-3.5%	3,652.78
町田市	142,839	127,476	143,349	0.4%	1,996.50
小金井市	32,790	28,232	30,955	-5.6%	2,739.38
小平市	59,746	48,394	62,094	3.9%	3,027.50
日野市	62,632	54,656	61,188	-2.3%	2,220.98
東村山市	41,410	35,355	41,358	-0.1%	2,412.95
国分寺市	37,668	34,949	37,146	-1.4%	3,241.36
国立市	29,216	26,022	28,784	-1.5%	3,531.78
福生市	20,264	17,336	19,748	-2.5%	1,943.70
狛江市	19,469	17,712	16,838	-13.5%	2,635.05
東大和市	25,413	22,722	24,973	-1.7%	1,860.88
清瀬市	20,498	18,072	20,076	-2.1%	1,962.46
東久留米市	31,102	26,894	30,758	-1.1%	2,388.04
武蔵村山市	27,858	25,781	27,242	-2.2%	1,778.20
多摩市	66,931	59,324	65,632	-1.9%	3,123.85
稲城市	24,616	21,714	24,299	-1.3%	1,352.20
羽村市	27,681	25,039	27,018	-2.4%	2,729.09
あきる野市	24,362	20,870	24,907	2.2%	339.01
西東京市	53,097	48,271	52,016	-2.0%	3,302.60

※東京都計には島しょを含む

※面積は国土交通省国土地理院「平成29年全国都道府県市町村別面積調」による

出典：東京都「東京都統計年鑑平成28年版」

図表 産業大分類別従業員構成比

	農業、林業、漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業
東京都計	0.04%	0.02%	4.8%	7.4%	0.3%	8.6%	4.9%	20.7%	4.2%
特別区計	0.03%	0.02%	4.8%	6.7%	0.3%	9.8%	5.0%	21.0%	4.6%
26市計	0.1%	0.01%	5.0%	10.3%	0.2%	2.7%	4.6%	18.9%	2.1%
八王子市	0.1%	0.001%	5.3%	10.9%	0.3%	2.2%	5.3%	19.3%	1.7%
立川市	0.1%	0.01%	4.9%	5.2%	0.7%	4.4%	4.3%	18.2%	4.3%
武蔵野市	0.02%	-	2.3%	4.4%	0.3%	3.5%	2.8%	21.7%	2.5%
三鷹市	0.1%	-	4.9%	8.1%	0.1%	2.8%	7.6%	16.0%	2.3%
青梅市	0.1%	0.1%	5.2%	20.4%	0.4%	1.4%	4.2%	16.4%	1.4%
府中市	0.2%	0.02%	5.5%	14.8%	0.1%	6.5%	3.8%	15.1%	1.4%
昭島市	0.1%	0.02%	3.9%	26.5%	0.3%	1.2%	7.6%	19.1%	1.0%
調布市	0.1%	0.01%	4.6%	4.3%	0.1%	3.2%	4.5%	19.3%	4.7%
町田市	0.1%	0.003%	5.1%	5.9%	0.1%	1.6%	4.0%	21.6%	2.3%
小金井市	0.1%	-	3.9%	2.7%	0.1%	1.8%	3.2%	20.4%	1.7%
小平市	0.2%	-	5.9%	13.9%	0.01%	0.7%	4.0%	16.2%	0.9%
日野市	0.03%	-	3.8%	23.4%	0.02%	1.3%	4.2%	13.8%	1.2%
東村山市	0.1%	-	5.2%	9.7%	0.2%	0.7%	4.5%	18.5%	2.1%
国分寺市	0.1%	-	4.2%	3.7%	-	3.2%	2.0%	18.5%	1.7%
国立市	0.01%	-	4.1%	3.1%	0.02%	1.5%	7.4%	21.0%	1.6%
福生市	0.1%	-	4.9%	11.0%	0.3%	0.6%	2.4%	18.6%	1.9%
狛江市	0.1%	-	8.5%	5.1%	-	1.0%	2.7%	19.2%	1.2%
東大和市	0.0%	-	7.1%	8.0%	0.2%	1.1%	4.9%	23.5%	1.5%
清瀬市	0.1%	-	5.8%	6.3%	0.02%	0.2%	2.0%	15.6%	1.3%
東久留米市	0.3%	-	6.6%	11.1%	0.02%	2.1%	4.5%	25.3%	1.2%
武蔵村山市	0.1%	-	7.7%	21.0%	0.05%	0.1%	9.9%	22.4%	0.8%
多摩市	0.1%	0.002%	2.9%	2.9%	0.03%	7.8%	4.9%	22.1%	2.7%
稲城市	0.4%	-	6.7%	15.2%	0.1%	1.2%	4.4%	19.3%	0.9%
羽村市	0.1%	-	3.7%	31.7%	0.3%	0.9%	5.2%	15.0%	1.1%
あきる野市	0.2%	-	8.3%	12.8%	0.3%	0.8%	2.9%	17.7%	1.2%
西東京市	0.05%	-	7.4%	3.6%	0.03%	2.6%	3.9%	19.8%	1.8%

	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)
東京都計	3.6%	4.8%	9.2%	3.6%	3.8%	8.2%	0.4%	10.6%	4.9%
特別区計	3.7%	5.2%	8.9%	3.4%	3.4%	6.8%	0.3%	11.4%	4.4%
26市計	2.9%	3.1%	10.6%	4.6%	5.6%	15.0%	0.7%	6.5%	7.3%
八王子市	2.3%	2.8%	9.8%	4.1%	7.1%	15.8%	0.7%	6.6%	5.7%
立川市	3.5%	3.1%	11.1%	4.9%	3.0%	10.2%	0.1%	13.0%	9.0%
武蔵野市	5.9%	3.6%	19.9%	5.6%	7.0%	11.7%	0.2%	4.9%	3.6%
三鷹市	3.6%	5.8%	8.3%	3.0%	6.0%	17.8%	0.9%	7.2%	5.5%
青梅市	1.3%	3.2%	7.0%	4.5%	1.5%	19.7%	0.9%	3.8%	8.2%
府中市	2.1%	2.6%	8.2%	4.7%	3.6%	9.7%	1.2%	8.5%	12.0%
昭島市	1.8%	1.9%	8.2%	3.7%	1.9%	12.5%	0.8%	4.8%	4.7%
調布市	3.3%	3.2%	12.2%	4.8%	7.0%	13.2%	0.3%	8.8%	6.3%
町田市	3.6%	2.3%	12.0%	5.3%	7.1%	16.4%	0.6%	5.7%	6.4%
小金井市	3.3%	3.7%	12.1%	4.7%	13.9%	17.5%	0.3%	3.2%	7.6%
小平市	2.1%	3.5%	8.8%	4.1%	8.5%	17.2%	0.3%	4.3%	9.4%
日野市	2.1%	6.1%	8.1%	2.7%	7.2%	14.5%	0.9%	4.2%	6.6%
東村山市	2.4%	2.1%	10.6%	4.9%	3.4%	23.0%	0.9%	2.7%	9.0%
国分寺市	4.0%	6.8%	14.5%	5.4%	6.1%	13.8%	1.0%	8.0%	6.8%
国立市	3.4%	3.6%	11.3%	4.3%	11.9%	13.7%	1.1%	5.9%	5.9%
福生市	2.9%	1.5%	14.1%	5.1%	2.7%	15.5%	0.3%	5.3%	12.9%
狛江市	5.1%	3.3%	9.5%	5.0%	3.5%	20.3%	1.4%	5.3%	8.7%
東大和市	2.6%	2.5%	9.7%	4.9%	2.9%	17.8%	0.4%	3.6%	9.5%
清瀬市	2.3%	2.0%	8.0%	5.4%	5.4%	31.2%	1.1%	3.7%	9.5%
東久留米市	2.6%	1.6%	10.0%	4.4%	4.3%	14.6%	1.4%	3.0%	7.2%
武蔵村山市	1.6%	0.9%	8.0%	4.2%	1.9%	13.0%	1.3%	3.4%	3.8%
多摩市	2.0%	2.6%	11.5%	5.2%	5.9%	14.2%	0.2%	9.1%	5.8%
稲城市	2.7%	1.7%	7.3%	5.6%	4.8%	14.8%	0.6%	5.1%	9.3%
羽村市	1.6%	5.6%	9.3%	2.7%	2.0%	9.4%	1.2%	4.4%	5.6%
あきる野市	1.5%	4.3%	8.0%	6.6%	2.4%	16.4%	2.0%	3.3%	11.2%
西東京市	3.7%	1.6%	10.5%	5.9%	5.0%	18.8%	0.3%	7.3%	7.6%

※東京都計には島しょを含む

出典：東京都「東京都統計年鑑平成28年版」



図表 市の産業大分類別事業所数、従業員構成比

	事業所数				従業員数				
	平成21年	平成24年	平成26年	増減率 H21→H26	平成21年	平成24年	平成26年	増減率 H21→H26	1事業所当 たり従業員 数
農業、林業	11	11	12	9.1%	76	80	79	3.9%	6.6
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	398	376	380	-4.5%	2,439	1,963	2,021	-17.1%	5.3
製造業	163	155	156	-4.3%	3,942	3,722	3,403	-13.7%	21.8
電気・ガス・熱供給・水道業	2	-	1	-50.0%	9	-	5	-44.4%	5.0
情報通信業	53	41	43	-18.9%	1,113	522	636	-42.9%	14.8
運輸業、郵便業	52	48	54	3.8%	1,824	1,608	1,391	-23.7%	25.8
卸売業、小売業	769	726	753	-2.1%	7,341	6,753	7,797	6.2%	10.4
金融業、保険業	36	32	35	-2.8%	638	438	362	-43.3%	10.3
不動産業、物品賃貸業	275	256	262	-4.7%	905	794	793	-12.4%	3.0
学術研究、専門・技術サービス業	116	105	108	-6.9%	480	469	486	1.3%	4.5
宿泊業、飲食サービス業	319	307	343	7.5%	2,599	2,658	3,070	18.1%	9.0
生活関連サービス業、娯楽業	262	259	268	2.3%	1,516	1,224	1,356	-10.6%	5.1
教育、学習支援業	140	129	141	0.7%	2,279	1,125	1,315	-42.3%	9.3
医療、福祉	262	282	307	17.2%	3,906	4,201	4,493	15.0%	14.6
複合サービス事業	17	17	16	-5.9%	248	252	424	71.0%	26.5
サービス業(他に分類されないもの)	149	156	150	0.7%	1,221	1,085	920	-24.7%	6.1
公務(他に分類されるものを除く)	13	-	75	476.9%	566	-	2,207	289.9%	29.4

出典：東京都「東京都統計年鑑平成28年版」

## (2) 商業

### 1) 小売業の状況

- 市の卸売業、小売業を合計した1km<sup>2</sup>当たりの事業所数、従業者数、年間商品販売額は、いずれも多摩26市の平均を上回ります。
- 卸売業、小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移は、平成24年比でそれぞれ17.8%、32.3%、77.0%増加しています。
- 小売業についてみると、住民一人当たりの年間商品販売額は0.94百万円で、多摩26市平均と同じになっています。1事業所当たりの売り場面積は249.0m<sup>2</sup>で、多摩26市平均(189.5m<sup>2</sup>)を上回っているものの、売り場面積当たりの年間商品販売額は0.95百万円/m<sup>2</sup>で、多摩26市平均(1.16百万円/m<sup>2</sup>)を下回っています。
- 平成28年の経済センサスをもとにした小売吸引力指数は0.66で、市外へ顧客が流出している状況がみられます。

図表 事業所数、従業員数、年間商品販売額（卸売業、小売業合計）（平成 28 年）

	事業所数	従業員数 (人)	年間商品販売 額(百万円)	1km <sup>2</sup> 当たり		
				事業所数	従業員数 (人)	年間商品販売 額(百万円)
東京都計	109,536	1,472,261	186,002,700	49.9	671.1	84,779.4
特別区計	86,582	1,239,446	178,216,243	138.0	1,975.0	283,978.3
26市計	22,023	226,059	7,606,887	28.1	288.4	9,703.3
八王子市	3,302	35,613	1,238,457	17.7	191.1	6,644.8
立川市	1,434	16,799	798,879	58.9	689.6	32,794.7
武蔵野市	1,450	14,580	405,971	132.1	1,327.9	36,973.7
三鷹市	728	7,255	218,458	44.3	441.8	13,304.4
青梅市	756	7,026	427,793	7.3	68.0	4,140.9
府中市	1,256	13,999	529,677	42.7	475.7	17,997.9
昭島市	702	7,115	253,472	40.5	410.3	14,617.8
調布市	1,104	11,127	381,430	51.2	515.6	17,675.2
町田市	2,261	23,941	660,155	31.6	334.6	9,226.5
小金井市	494	4,955	122,171	43.7	438.5	10,811.6
小平市	837	7,735	198,504	40.8	377.1	9,678.4
日野市	675	7,231	209,390	24.5	262.5	7,600.4
東村山市	630	6,160	144,774	36.8	359.4	8,446.6
国分寺市	561	5,414	143,589	49.0	472.4	12,529.6
国立市	441	4,531	219,341	54.1	556.0	26,913.0
福生市	376	2,731	80,054	37.0	268.8	7,879.3
狛江市	342	2,616	63,152	53.5	409.4	9,882.9
東大和市	472	4,591	111,232	35.2	342.1	8,288.5
清瀬市	341	2,517	48,351	33.3	246.0	4,726.4
東久留米市	583	6,034	208,786	45.3	468.5	16,210.1
武蔵村山市	517	4,948	134,956	33.7	323.0	8,809.1
多摩市	706	10,770	503,759	33.6	512.6	23,977.1
稲城市	324	3,976	90,194	18.0	221.3	5,019.1
羽村市	335	2,980	115,744	33.8	301.0	11,691.3
あきる野市	479	3,395	67,483	6.5	46.2	918.5
西東京市	917	8,020	231,114	58.2	509.2	14,673.9

※東京都計には島しょを含む

※面積は国土交通省国土地理院「平成 29 年全国都道府県市町村別面積調」による  
出典：総務省「経済センサス」（平成 28 年）

図表 事業所数、従業員数、年間商品販売額の推移（卸・小売合計）

	事業所数			従業者数(人)			年間商品販売額(百万円)		
	平成24年	平成28年	増減率 (H24→H28)	平成24年	平成28年	増減率 (H24→H28)	平成24年	平成28年	増減率 (H24→H28)
東京都計	103,544	109,536	5.8%	1,273,869	1,472,261	15.6%	148,346,542	186,002,700	25.4%
特別区計	81,989	86,582	5.6%	1,072,610	1,239,446	15.6%	141,742,954	178,216,243	25.7%
26市計	20,699	22,023	6.4%	195,548	226,059	15.6%	6,449,135	7,606,887	18.0%
八王子市	2,981	3,302	10.8%	31,532	35,613	12.9%	1,121,388	1,238,457	10.4%
立川市	1,289	1,434	11.2%	13,643	16,799	23.1%	712,681	798,879	12.1%
武蔵野市	1,237	1,450	17.2%	10,702	14,580	36.2%	257,705	405,971	57.5%
三鷹市	732	728	-0.5%	6,659	7,255	9.0%	198,699	218,458	9.9%
青梅市	790	756	-4.3%	6,350	7,026	10.6%	199,030	427,793	114.9%
府中市	1,188	1,256	5.7%	12,628	13,999	10.9%	575,696	529,677	-8.0%
昭島市	671	702	4.6%	6,851	7,115	3.9%	260,440	253,472	-2.7%
調布市	1,075	1,104	2.7%	10,134	11,127	9.8%	335,270	381,430	13.8%
町田市	2,065	2,261	9.5%	20,093	23,941	19.2%	533,079	660,155	23.8%
小金井市	497	494	-0.6%	4,648	4,955	6.6%	92,947	122,171	31.4%
小平市	791	837	5.8%	6,935	7,735	11.5%	171,124	198,504	16.0%
日野市	605	675	11.6%	5,592	7,231	29.3%	169,206	209,390	23.7%
東村山市	616	630	2.3%	4,981	6,160	23.7%	114,384	144,774	26.6%
国分寺市	566	561	-0.9%	5,072	5,414	6.7%	241,878	143,589	-40.6%
国立市	444	441	-0.7%	4,124	4,531	9.9%	126,774	219,341	73.0%
福生市	367	376	2.5%	2,415	2,731	13.1%	104,803	80,054	-23.6%
狛江市	339	342	0.9%	3,072	2,616	-14.8%	87,392	63,152	-27.7%
東大和市	456	472	3.5%	3,874	4,591	18.5%	87,317	111,232	27.4%
清瀬市	349	341	-2.3%	2,211	2,517	13.8%	43,147	48,351	12.1%
東久留米市	495	583	17.8%	4,560	6,034	32.3%	117,951	208,786	77.0%
武蔵村山市	489	517	5.7%	4,212	4,948	17.5%	108,909	134,956	23.9%
多摩市	649	706	8.8%	8,431	10,770	27.7%	348,578	503,759	44.5%
稲城市	283	324	14.5%	3,185	3,976	24.8%	105,009	90,194	-14.1%
羽村市	319	335	5.0%	2,582	2,980	15.4%	97,409	115,744	18.8%
あきる野市	490	479	-2.2%	3,414	3,395	-0.6%	59,311	67,483	13.8%
西東京市	916	917	0.1%	7,648	8,020	4.9%	179,010	231,114	29.1%

※東京都計には島しょを含む

出典：総務省「経済センサス」（各年）

図表 事業所数、従業員数、年間商品販売額（小売業）（平成 28 年）

	事業所数	従業員数 (人)	年間商品販売 額(百万円)	売り場面積 (㎡)	1km <sup>2</sup> 当たり		
					事業所数	従業員数 (人)	年間商品販売 額(百万円)
東京都計	72,256	683,279	19,086,829	10,443,516	32.9	311.4	4,760.1
特別区計	53,679	494,274	15,076,670	6,952,379	85.5	787.6	11,078.3
26市計	17,802	183,423	3,897,015	3,373,336	22.7	234.0	4,303.0
八王子市	2,499	27,744	569,177	500,692	13.4	148.9	2,686.4
立川市	1,065	12,377	301,251	277,682	43.7	508.1	11,399.1
武蔵野市	1,278	11,912	290,433	222,995	116.4	1,084.9	20,309.2
三鷹市	579	6,218	139,907	82,698	35.3	378.7	5,036.4
青梅市	622	5,551	114,599	130,722	6.0	53.7	1,265.3
府中市	948	10,160	216,411	182,707	32.2	345.2	6,208.2
昭島市	537	5,590	121,344	135,551	31.0	322.4	7,817.2
調布市	908	9,105	192,875	143,261	42.1	421.9	6,638.6
町田市	1,907	21,303	493,106	400,822	26.7	297.7	5,602.0
小金井市	405	4,359	86,014	70,639	35.8	385.8	6,251.2
小平市	701	6,548	123,632	102,907	34.2	319.3	5,017.4
日野市	545	5,622	99,815	80,668	19.8	204.1	2,928.1
東村山市	526	5,284	99,003	82,664	30.7	308.3	4,822.9
国分寺市	455	4,699	96,052	68,357	39.7	410.0	5,964.8
国立市	364	3,286	61,978	42,006	44.7	403.2	5,154.1
福生市	316	2,367	54,195	53,117	31.1	233.0	5,228.1
狛江市	276	2,262	45,003	25,892	43.2	354.0	4,052.0
東大和市	396	4,101	84,438	72,318	29.5	305.6	5,388.8
清瀬市	275	2,210	39,026	27,665	26.9	216.0	2,704.3
東久留米市	468	5,077	110,193	116,551	36.3	394.2	9,049.0
武蔵村山市	410	4,009	84,590	98,014	26.8	261.7	6,397.8
多摩市	597	7,767	170,434	164,888	28.4	369.7	7,848.1
稲城市	256	3,357	63,032	80,702	14.2	186.8	4,490.9
羽村市	267	2,437	54,910	43,550	27.0	246.2	4,399.0
あきる野市	430	3,121	56,146	55,786	5.9	42.5	759.3
西東京市	772	6,957	129,452	110,482	49.0	441.7	7,014.7

※東京都計には島しょを含む

※面積は国土交通省国土地理院「平成 29 年全国都道府県市町村別面積調」による

出典：総務省「経済センサス」（平成 28 年）

図表 小売業の集積状況（平成 28 年）

	年間商品販売額(百万円)			売り場面積(㎡)	
	住民一人当たり (百万円/人)	1事業所当たり (百万円/事業所)	売り場面積当たり (百万円/㎡)	住民一人当たり (㎡/人)	1事業所当たり (㎡/事業所)
東京都計	1.42	264.2	1.83	1.28	144.5
特別区計	1.64	280.9	2.17	1.32	129.5
26市計	0.94	218.9	1.16	1.22	189.5
八王子市	1.01	227.8	1.14	1.12	200.4
立川市	1.68	282.9	1.08	0.65	260.7
武蔵野市	2.03	227.3	1.30	0.64	174.5
三鷹市	0.76	241.6	1.69	2.21	142.8
青梅市	0.84	184.2	0.88	1.05	210.2
府中市	0.84	228.3	1.18	1.41	192.7
昭島市	1.07	226.0	0.90	0.83	252.4
調布市	0.85	212.4	1.35	1.58	157.8
町田市	1.15	258.6	1.23	1.07	210.2
小金井市	0.73	212.4	1.22	1.67	174.4
小平市	0.66	176.4	1.20	1.83	146.8
日野市	0.55	183.1	1.24	2.27	148.0
東村山市	0.66	188.2	1.20	1.82	157.2
国分寺市	0.80	211.1	1.41	1.75	150.2
国立市	0.83	170.3	1.48	1.78	115.4
福生市	0.92	171.5	1.02	1.10	168.1
狛江市	0.56	163.1	1.74	3.09	93.8
東大和市	0.98	213.2	1.17	1.19	182.6
清瀬市	0.52	141.9	1.41	2.69	100.6
東久留米市	0.94	235.5	0.95	1.00	249.0
武蔵村山市	1.17	206.3	0.86	0.74	239.1
多摩市	1.15	285.5	1.03	0.90	276.2
稲城市	0.72	246.2	0.78	1.08	315.2
羽村市	0.97	205.7	1.26	1.29	163.1
あきる野市	0.69	130.6	1.01	1.46	129.7
西東京市	0.65	167.7	1.17	1.80	143.1

※東京都計は島しょを含む

※面積は国土交通省国土地理院「平成 29 年全国都道府県市町村別面積調」による

※人口は住民基本台帳に基づく人口、人口動態世帯数調査（平成 28 年）による

出典：総務省「経済センサス」（平成 28 年）

図表 小売吸引力指数

	小売吸引力指数		増減率 (H24→H28)
	平成24年	平成28年	
東京都計	1.00	1.00	0.00
特別区計	1.15	1.15	0.00
26市計	0.68	0.66	-0.01
八王子市	0.76	0.71	-0.05
立川市	1.17	1.18	0.00
武蔵野市	1.25	1.42	0.17
三鷹市	0.52	0.54	0.02
青梅市	0.58	0.59	0.01
府中市	0.63	0.59	-0.04
昭島市	0.77	0.76	-0.01
調布市	0.72	0.60	-0.12
町田市	0.83	0.81	-0.02
小金井市	0.50	0.51	0.01
小平市	0.50	0.46	-0.04
日野市	0.38	0.38	0.01
東村山市	0.46	0.46	0.00
国分寺市	0.62	0.56	-0.06
国立市	0.53	0.58	0.05
福生市	0.60	0.65	0.05
狛江市	0.35	0.40	0.05
東大和市	0.70	0.69	-0.01
清瀬市	0.43	0.37	-0.06
東久留米市	0.61	0.66	0.05
武蔵村山市	0.83	0.82	-0.01
多摩市	0.80	0.81	0.01
稲城市	0.54	0.51	-0.04
羽村市	0.61	0.68	0.07
あきる野市	0.56	0.48	-0.08
西東京市	0.52	0.46	-0.06

※東京都計は島しょを含む

※人口は住民基本台帳に基づく人口、人口動態世帯数調査（平成 28 年）による  
出典：総務省「経済センサス」（平成 28 年）

※小売吸引力指数：各市の人口 1 人あたりの小売販売額を都の 1 人あたりの小売販売額で除したもの。地域が買物客を引き付ける力を表す指標。指数が 1.00 以上の場合は、買物客を外部から引き付け、1.00 未満の場合は、外部に流出していると見ることができる。

### (3) 工業

- 市の製造業の1km<sup>2</sup>当たりの事業所数、従業者数、製造品出荷額等は、いずれも多摩26市の平均を上回ります。
- 製造業の事業所数の推移は、平成23年比で7.1%減少、従業者数は5.6%増加、粗付加価値額は2.2%減少しています。

図表 製造業、事業所数、従業員数、製造品出荷額等（平成29年）

	事業所数	従業者数(人)	製造品出荷額等(万円)	粗付加価値額(万円)	1km <sup>2</sup> 当たり			1事業所当たり			従業員一人当たり	
					事業所数	従業者数(人)	製造品出荷額等(万円)	従業者数(人)	製造品出荷額等(万円)	粗付加価値額(万円)	製造品出荷額等(万円)	粗付加価値額(万円)
東京都計	10,789	252,315	778,488,531	342,451,889	4.92	115.00	354,833	23	72,156	31,741	3,085	1,357
特別区計	8,256	139,203	285,357,756	125,759,812	13.16	221.81	454,703	17	34,564	15,233	2,050	903
26市計	2,220	104,325	430,006,217	182,677,019	2.83	133.08	548,512	47	193,696	82,287	4,122	1,751
八王子市	521	16,029	37,051,291	17,843,333	2.80	86.00	198,794	31	71,116	34,248	2,312	1,113
立川市	81	3,736	9,578,890	3,707,971	3.33	153.37	393,222	46	118,258	45,777	2,564	992
武蔵野市	22	299	452,642	251,015	2.00	27.23	41,224	14	20,575	11,410	1,514	840
三鷹市	77	1,515	2,977,149	1,336,825	4.69	92.27	181,312	20	38,664	17,361	1,965	882
青梅市	237	7,370	17,800,135	7,240,081	2.29	71.34	172,298	31	75,106	30,549	2,415	982
府中市	118	13,150	84,820,382	28,799,595	4.01	446.82	2,882,106	111	718,817	244,064	6,450	2,190
昭島市	118	9,560	44,171,035	18,360,024	6.81	551.33	2,547,349	81	374,331	155,593	4,620	1,921
調布市	85	2,099	4,527,576	2,139,484	3.94	97.27	209,804	25	53,266	25,170	2,157	1,019
町田市	129	4,482	9,419,242	3,916,497	1.80	62.84	131,646	35	73,017	30,360	2,102	874
小金井市	14	326	395,001	189,302	1.24	28.85	34,956	23	28,214	13,522	1,212	581
小平市	73	3,404	10,517,783	2,434,303	3.56	165.97	512,812	47	144,079	33,347	3,090	715
日野市	62	12,945	80,062,123	46,595,813	2.25	469.87	2,906,066	209	1,291,325	751,545	6,185	3,600
東村山市	82	3,059	8,244,633	3,632,943	4.78	178.47	481,017	37	100,544	44,304	2,695	1,188
国分寺市	24	966	1,662,151	821,982	2.09	84.29	145,039	40	69,256	34,249	1,721	851
国立市	21	296	409,745	196,404	2.58	36.32	50,275	14	19,512	9,353	1,384	664
福生市	38	1,227	2,391,365	1,152,383	3.74	120.77	235,371	32	62,931	30,326	1,949	939
狛江市	23	439	2,212,354	365,340	3.60	68.70	346,221	19	96,189	15,884	5,040	832
東大和市	38	1,085	9,365,334	3,350,289	2.83	80.85	697,864	29	246,456	88,166	8,632	3,088
清瀬市	19	905	1,861,452	920,772	1.86	88.47	181,960	48	97,971	48,462	2,057	1,017
東久留米市	46	3,396	13,816,553	4,974,048	3.57	263.66	1,072,714	74	300,360	108,131	4,068	1,465
武蔵村山市	130	4,675	9,773,320	4,035,736	8.49	305.16	637,945	36	75,179	31,044	2,091	863
多摩市	21	897	2,401,957	1,182,835	1.00	42.69	114,324	43	114,379	56,325	2,678	1,319
稲城市	60	1,675	2,978,392	1,448,834	3.34	93.21	165,742	28	49,640	24,147	1,778	865
羽村市	70	7,768	66,397,328	24,930,374	7.07	784.65	6,706,801	111	948,533	356,148	8,548	3,209
あきる野市	77	1,972	4,362,945	1,938,503	1.05	26.84	59,384	26	56,662	25,175	2,212	983
西東京市	34	1,050	2,355,439	912,333	2.16	66.67	149,552	31	69,278	26,833	2,243	869

※東京都計は島しょを含む

出典：経済産業省「工業統計調査」（平成29年）

図表 市の製造業事業所数、従業員数、製造品出荷額等の推移

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	増減率 (H23→H27)
事業所数(従業員4人以上)	56	52	52	51	52	-7.1%
従業者数(人)	3,129	3,202	3,160	3,293	3,305	5.6%
製造品出荷額等(万円)	12,440,805	13,829,561	11,237,025	13,149,340	-	-
粗付加価値額(万円)	6,782,797	7,310,770	4,685,241	5,944,141	6,635,228	-2.2%

出典：東久留米市「統計東久留米 平成29年版」



図表 市の産業小分類別製造出荷額等（従業者4人以上の事業所）

	総額(万円)			構成比
		うち製造品出荷額(万円)	うち加工賃収入額(万円)	
東久留米市全体	13,816,553	11,522,002	97,990	-
食料品製造業	4,656,534	4,002,197	28,682	33.7%
その他の製造業	4,413,877	2,841,238	13,172	31.9%
生産用機械器具製造業	347,409	345,033	x	2.5%
印刷・同関連業	104,477	98,157	4,590	0.8%
金属製品製造業	103,495	74,088	22,180	0.7%
電気機械器具製造業	93,296	93,285	-	0.7%
業務用機械器具製造業	40,721	21,666	17,875	0.3%
家具・装備品製造業	26,694	26,694	-	0.2%

出典：東京都「2017 東京の工業〈平成29年工業統計調査報告（平成28年実績）〉」

#### (4) 農業

##### 1) 人口、経営耕作面積の推移

- 農家の戸数、就業人口はともに減少傾向となっています。
- 経営耕地面積規模別農家数をみると、平成 27 年では 0.5～1.0ha の経営耕地面積を所有する農家が最も多くなっています。経営耕地面積規模別農家数の推移をみると、0.3ha 未満は増加していますが、0.3ha 以上は減少しています。
- 農業従事者を年齢別にみると、75 歳以上が 24.0%で最も多く、次いで 60～64 歳が 15.4%、55～59 歳が 12.5%で、50、60、70 歳代が中心になっています。年齢別の農業従事者の推移をみると、平成 12 年比で 15～49 歳、65～74 歳は減少していますが、50～64 歳と 75 歳以上で増加しています。
- 農業後継者のいる農家の割合は、平成 27 年では 57.0%で、平成 12 年比で 17.6%減少しています。

##### 2) 農業に対する市民、農家の意向

- 平成 27 年農家意向調査では、宅地化農地について、「当分の間は農地として維持したい」(33.3%)の割合が高くなっています。
- 環境にやさしい農業を行っている農家は 39.3%となっています。
- 農畜産物の販売について、現在の販売先と今後力を入れたい販売先は、「直売（宅配を含む）」がそれぞれ 55.2%、43.3%で、最も多くなっています。
- 農地の保全に関する市民の意向は、「今ある農地はできるだけ多く残してほしい」(39.5%)、「一生懸命農業をやっている農家の農地は残してほしい」(50.5%)が全体の約 9 割を占めています。また、地場農産物を食べたいかとの設問には「食べている」(59.5%)との回答が最も多くなっています。

図表 農家戸数と人口の推移（各年 2 月 1 日現在）

	農家戸数				農業就業人口(自営農業に主として従事した世帯員数)			
	総計	販売農家		自給的農家		うち65歳以上人口	農家人口に占める65歳以上割合	
		専業	兼業					
平成12年	369	260	81	179	109	659	262	39.8%
平成17年	295	218	72	146	77	522	227	43.5%
平成22年	299	220	77	143	79	479	227	47.4%
平成27年	274	186	84	102	88	408	170	41.7%

※平成 17 年より調査票様式見直しのため、農家人口については販売農家の人口を示す

出典：農林水産省「農林業センサス」(各年)

図表 市の経営耕地面積規模別販売農家数の推移

	平成12年	平成27年	増減率(H12→H27)
0.3ha未満	12	14	16.7%
0.3～0.5ha	62	42	-32.3%
0.5～1.0ha	111	84	-24.3%
1.0～1.5ha	50	31	-38.0%
1.5～2.0ha	16	8	-50.0%
2.0～3.0ha	7	5	-28.6%
3.0～5.0ha	2	1	-50.0%

出典：農林水産省「農林業センサス」(各年)

図表 市の年齢別農業就業人口（自営農業に主として従事した世帯員数）の推移

	平成12年		平成27年		増減率(H12→H27)	
	総数	構成比(%)	総数	構成比(%)	実数	構成比に占める割合
15～19歳	12	1.8%	2	0.5%	-10	-1.3%
20～24	8	1.2%	2	0.5%	-6	-0.7%
25～29	18	2.7%	9	2.2%	-9	-0.5%
30～34	28	4.2%	15	3.7%	-13	-0.6%
35～39	44	6.7%	9	2.2%	-35	-4.5%
40～44	57	8.6%	17	4.2%	-40	-4.5%
45～49	66	10.0%	31	7.6%	-35	-2.4%
50～54	42	6.4%	39	9.6%	-3	3.2%
55～59	51	7.7%	51	12.5%	0	4.8%
60～64	71	10.8%	63	15.4%	-8	4.7%
65～69	91	13.8%	33	8.1%	-58	-5.7%
70～74	77	11.7%	39	9.6%	-38	-2.1%
75歳以上	94	14.3%	98	24.0%	4	9.8%
合計	659	100.0%	408	100.0%	-251	-

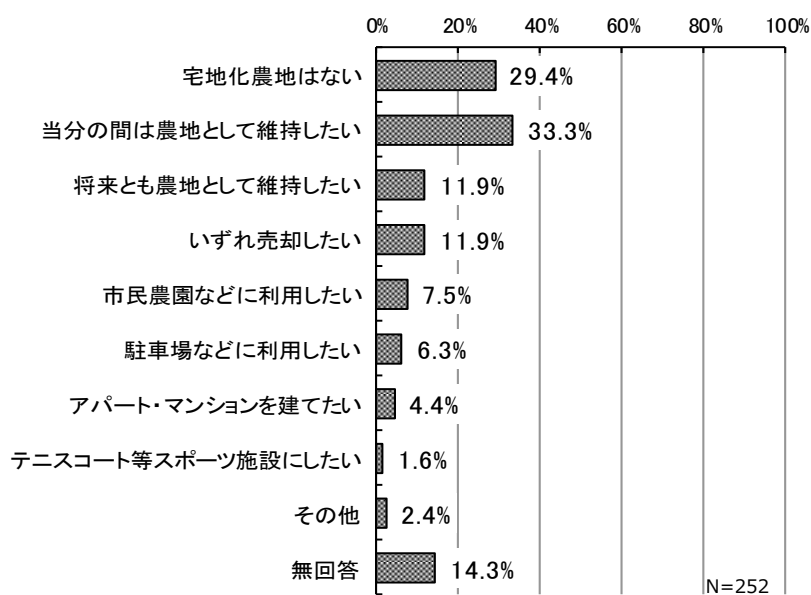
出典：農林水産省「農林業センサス」(各年)

図表 市の農業後継者の有無別農家数

	平成12年	平成27年	増減率 (H12→H27)	
	総数(戸)	総数(戸)		
同居農業後継者有	180	81	-55.0%	
同居農業 後継者無	他出農業後継 者がいる	14	25	78.6%
	他出農業後継 者がいない	66	80	21.2%
後継者のいる割合	74.6%	57.0%	-23.6%	

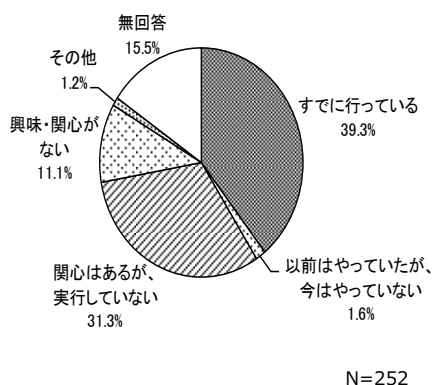
出典：農林水産省「農林業センサス」(各年)

図表 宅地化農地の活用について（平成 27 年農家意向調査）



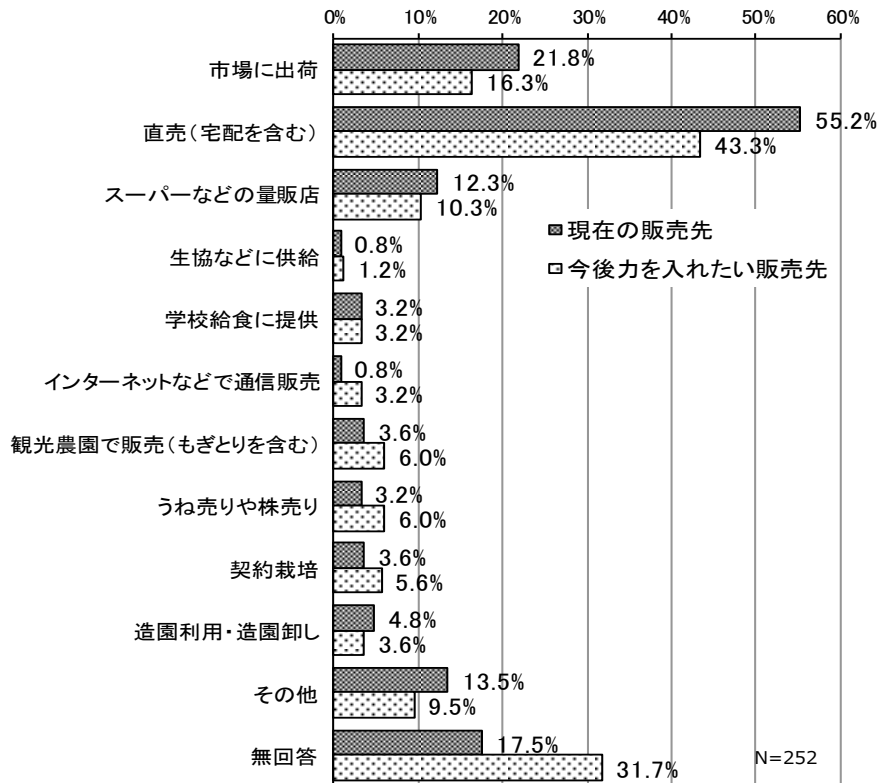
出典：東久留米市「東久留米市農業振興計画」（平成 28 年）

図表 環境にやさしい農業について（平成 27 年農家意向調査）



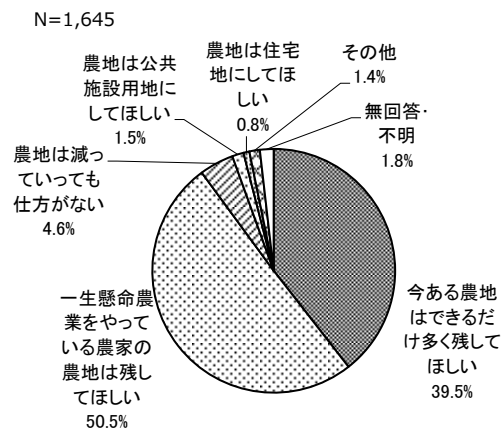
出典：東久留米市「東久留米市農業振興計画」（平成 28 年）

図表 農畜産物の販売について（平成 27 年農家意向調査）



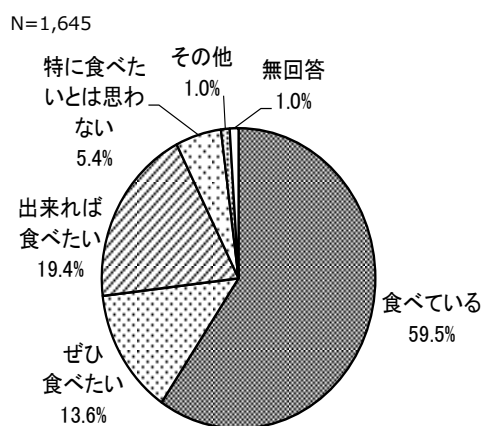
出典：東久留米市「東久留米市農業振興計画」（平成 28 年）

図表 都市農地の評価（平成 27 年市民意向調査）



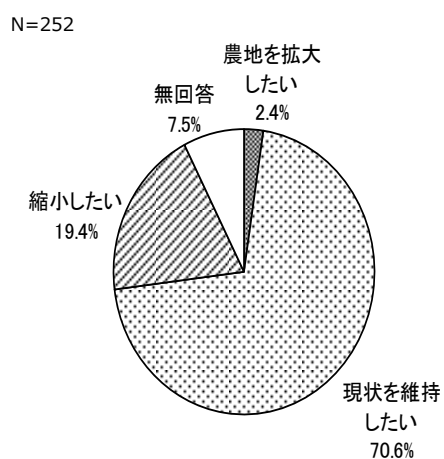
出典：東久留米市「東久留米市農業振興計画」（平成 28 年）

図表 市内産農作物を食べたいと思うかについて（平成 27 年市民意向調査）



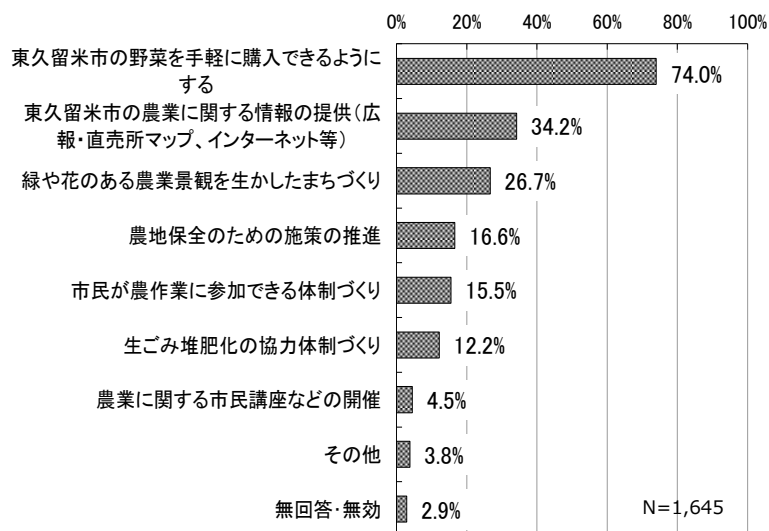
出典：東久留米市「東久留米市農業振興計画」（平成 28 年）

図表 今後 10 年の農地（平成 27 年農家意向調査）



出典：東久留米市「東久留米市農業振興計画」（平成 28 年）

図表 市民が農家とともに農業を育てていくために必要だと思われること（平成 27 年農家意向調査）



出典：東久留米市「東久留米市農業振興計画」（平成 28 年）

## 6. 安心・安全

### (1) 防犯

- 犯罪の発生件数は、平成29年は2,167件で、内訳をみると窃盗犯(1,592件)が多くなっています。
- 犯罪の発生件数の推移をみると、平成20年以降は減少傾向にあります。

図表 刑法犯種類別発生件数および検挙数

		平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	増減率 (H20→H29)
総数	発生件数	4,177	3,673	3,327	3,491	3,358	2,990	3,134	3,045	2,626	2,167	-48.1%
	検挙数	1,172	1,083	977	950	823	734	764	652	712	646	-44.9%
凶悪犯	発生件数	24	22	27	21	16	15	18	8	15	7	-70.8%
	検挙数	21	18	25	20	9	8	15	5	14	6	-71.4%
窃盗犯	発生件数	3,162	2,780	2,542	2,711	2,535	2,185	2,329	2,335	1,974	1,592	-49.7%
	検挙数	692	683	591	556	490	412	453	379	383	385	-44.4%
性犯罪	発生件数	20	28	16	29	33	27	18	18	18	13	-35.0%
	検挙数	18	21	11	22	25	20	8	10	17	15	-16.7%
知能犯	発生件数	192	115	93	141	107	187	190	156	117	133	-30.7%
	検挙数	49	40	61	81	47	59	42	27	43	37	-24.5%
粗暴犯	発生件数	148	94	84	116	180	169	144	122	136	117	-20.9%
	検挙数	97	67	51	93	118	128	119	87	110	94	-3.1%
その他	発生件数	631	634	565	473	487	407	435	406	366	305	-51.7%
	検挙数	295	254	238	178	134	107	127	144	145	109	-63.1%

※数値は田無警察署管内(東久留米市、西東京市の全域)

出典: 東久留米市「統計東久留米」(各年)



## (2) 防災

- 火災の発生件数は、平成29年は28件となっています。
- 火災の発生件数の推移をみると、平成20年以降は増減を繰り返していますが、平成25年をピークに減少傾向となっています。

図表 火災発生状況の推移

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	増減率 (H20→H29)
火災発生総件数	32	31	42	43	35	53	27	24	25	28	-12.5%
建物火災	21	18	21	17	22	23	9	17	18	17	-19.0%
損害見積額(千円)	25,888	48,183	26,401	9,211	66,304	86,604	35,218	13,828	68,751	82,378	218.2%
火災世帯数	22	17	18	11	37	18	12	23	22	30	36.4%
火災人員	44	33	39	11	87	35	28	38	46	72	63.6%
死者	1	2	0	0	1	0	0	1	1	0	-100.0%
傷者	5	10	10	5	5	7	9	4	5	10	100.0%

出典：東久留米市「統計東久留米」(各年)

図表 指定避難所及び収容人数(平成29年4月1日)

避難所名	収容人数
第一小学校	1,330
第二小学校	1,372
第三小学校	1,373
第五小学校	1,615
第六小学校	1,455
第七小学校	1,704
第九小学校	1,409
第十小学校	1,410
小山小学校	1,116
神宝小学校	1,256
南町小学校	1,381
本村小学校	1,403
下里小学校	1,330
東中学校	1,416
西中学校	1,330
南中学校	1,650
下里中学校	1,510
中央中学校	1,387
東久留米市スポーツセンター	1,827
都立東久留米総合高校	1,707
都立久留米西高校	981
自由学園	1,077
クリスチャンアカデミー	1,090
東京学芸大附属特別支援学校	624
収容人数合計	32,753

※収容能力は3.3㎡に2人

出典：東久留米市環境安全部防災防犯課

図表 指定緊急（いっとき）避難場所及び広域避難場所（平成 29 年 4 月 1 日）

指定緊急（いっとき）避難場所・広域避難場所一覧	
■指定緊急避難場所	
第一小学校	
第二小学校	
第三小学校	
第五小学校	
第六小学校	
第七小学校	
第九小学校	
第十小学校	
小山小学校	
神宝小学校	
南町小学校	
本村小学校	
下里小学校	
東中学校	
西中学校	
南中学校	
下里中学校	
中央中学校	
東久留米市スポーツセンター	
都立東久留米総合高校	
都立久留米西高校	
自由学園	
クリスチャンアカデミー	
東京学芸大附属特別支援学校	
大門中学校	
柳泉園組合グラウンド	
滝山公園	
不動橋広場	
小山台遺跡公園	
下里本邑遺跡公園	
浄牧院・新川第2広場	
都立六仙公園	
■広域避難場所	
都立小平霊園	

出典：東久留米市環境安全部防災防犯課

図表 震災対策指定井戸一覧（平成 29 年 4 月 1 日）

飲料水	18
生活用水	24

出典：東久留米市環境安全部防災防犯課

図表 備蓄倉庫整備状況（水防倉庫含む）（平成 29 年 4 月 1 日）

名称	所在地
行政センター倉庫	本町3-3-1
中央倉庫	中央町2-6-23
大門倉庫	大門町2-10-5
滝山倉庫	滝山4-1-10
ひばり倉庫	ひばりが丘団地185
南町倉庫	南町3-9-45
さいわい福祉センター倉庫	幸町3-9-28
わくわく健康プラザ倉庫	滝山4-3-14
第一小学校	中央町6-8-1
第二小学校	新川町1-14-6
第三小学校	中央町1-16-1
第五小学校	南沢4-6-1
第六小学校	金山町1-17-1
第七小学校	滝山7-26-30
第九小学校	滝山3-2-30
第十小学校	柳窪5-9-43
小山小学校	小山5-5-4
神宝小学校	神宝町1-6-7
南町小学校	南町3-2-23
本村小学校	野火止3-5-1
下里小学校	下里3-11-25
東中学校	上の原2-1-40
南中学校	学園町2-1-23
西中学校	滝山2-3-23
中央中学校	中央町5-7-65
下里中学校	下里3-21-1
スポーツセンター	大門町2-14-37
クリスチャン・アカデミー・イン・ジャパン	新川町1-2-14
自由学園	学園町1-8-15
都立東久留米総合高等学校	幸町5-8-46
都立東久留米西高等学校	野火止2-1-44
学芸大学付属特別支援学校	氷川台1-6-1
まえさわ倉庫	前沢4-6-16
コミュニティーホール東本町	東本町7-6
倉庫数合計	34

出典：東久留米市環境安全部防災防犯課

図表 災害対策医療資機材設置場所一覧（平成 29 年 4 月 1 日）

区分	名称	住所
緊急医療救護所	滝山病院の敷地内	滝山4-1-18
	前田病院の敷地内	中央町5-13-34
	アルテミスウイメンズホスピタルの敷地内	中央町1-1-20
医療救護所	スポーツセンター	大門町2-14-37
	久留米中学校	幸町5-9-11
	生涯学習センター	中央町2-6-23
	わくわく健康プラザ	滝山4-3-14

出典：東久留米市福祉保健部健康課

### (3) 交通安全

- 市内での交通人身事故の発生件数は、平成29年は268件、死傷者数は316人（うち死者数1人）となっています。
- 交通事故の発生件数の推移をみると、平成20年以降は減少傾向にあり、平成29年は平成20年比で49.0%減少しています。

図表 交通人身事故発生状況

		平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	増減率 (H20→H29)
発生件数		526	453	466	384	403	371	337	342	306	268	-49.0%
死傷者数	総数	548	476	500	429	435	400	373	374	350	316	-42.3%
	死者	0	3	3	2	0	5	0	4	0	1	-
	重傷者	4	0	5	2	0	2	1	5	3	16	300.0%
	軽傷者	544	473	492	425	435	393	372	365	347	299	-45.0%

出典：東久留米市「統計東久留米」（各年）

図表 年齢層別死傷者数の推移

		平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	増減率 (H21→H29)
死者	子供(中学生以下)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	若年層(中学生～24歳)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	25～64歳	1	3	0	0	2	0	2	0	0	-100.0%
	高齢者(65歳以上)	2	2	2	0	3	0	2	0	1	-50.0%
重傷者	子供(中学生以下)	0	0	0	0	0	0	0	0	3	-
	若年層(中学生～24歳)	0	0	1	0	0	0	0	0	0	-
	25～64歳	0	2	1	1	0	0	2	0	7	-
	高齢者(65歳以上)	0	3	0	0	2	1	3	3	6	-
軽傷者	子供(中学生以下)	55	53	50	38	28	29	28	23	26	-52.7%
	若年層(中学生～24歳)	72	73	58	60	57	39	43	38	36	-50.0%
	25～64歳	272	287	253	269	233	243	230	208	189	-30.5%
	高齢者(65歳以上)	74	79	64	68	75	61	64	78	48	-35.1%

出典：東久留米市都市建設部道路計画課

図表 自転車の死傷者数の推移

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	増減率 (H21→H29)
死者数	1	1	1	0	0	0	3	0	0	-100.0%
重傷者数	0	1	1	0	2	0	3	1	8	-
軽傷者数	229	197	165	191	150	143	119	107	103	-55.0%

出典：東久留米市都市建設部道路計画課

図表 駅前放置自転車等の状況と対策（平成 29 年）

	収容能力	乗入	放置台数			撤去台数		
	台数	台数	総数	自転車	原付・自動二輪	総数	返還台数	処分台数
東京都計	917,394	663,021	34,247	31,497	2,750	435,561	253,326	189,119
特別区計	542,746	412,297	30,767	28,337	2,430	362,727	210,555	156,912
26市計	373,135	249,204	3,455	3,135	320	72,612	42,714	32,124
八王子市	34,147	19,927	504	406	98	4,928	2,449	2,866
立川市	20,049	13,372	516	487	29	4,135	2,302	1,830
武蔵野市	34,300	24,042	125	118	7	4,899	2,971	2,234
三鷹市	10,511	7,626	151	143	8	2,207	1,232	885
青梅市	8,156	4,333	16	11	5	315	91	546
府中市	23,045	14,707	223	213	10	6,002	3,511	2,585
昭島市	12,526	6,532	6	6	-	1,341	631	747
調布市	25,083	15,476	240	232	8	10,202	7,559	2,467
町田市	26,153	22,699	59	47	12	4,216	1,952	2,306
小金井市	12,311	6,720	13	13	-	5,291	3,534	1,653
小平市	24,428	15,009	62	57	5	3,755	1,969	1,839
日野市	15,839	10,460	391	334	57	3,535	2,398	2,007
東村山市	14,853	10,141	210	209	1	1,215	415	799
国分寺市	14,381	9,331	52	26	26	4,619	2,784	2,083
国立市	9,931	6,530	49	49	-	3,306	2,210	1,096
福生市	5,970	2,786	14	12	2	732	477	370
狛江市	6,184	5,582	52	50	2	1,066	701	365
東大和市	8,897	8,253	409	409	-	402	292	190
清瀬市	7,737	6,059	17	16	1	755	322	323
東久留米市	5,850	4,715	56	56	-	1,039	603	409
武蔵村山市	-	-	-	-	-	-	-	-
多摩市	9,814	4,440	48	42	6	2,601	1,638	1,178
稲城市	4,707	3,815	12		12	546	132	438
羽村市	6,495	4,517	10	10	-	1,332	499	860
あきる野市	6,753	5,228	2	2	-	515	203	312
西東京市	25,015	16,904	218	187	31	3,658	1,839	1,736

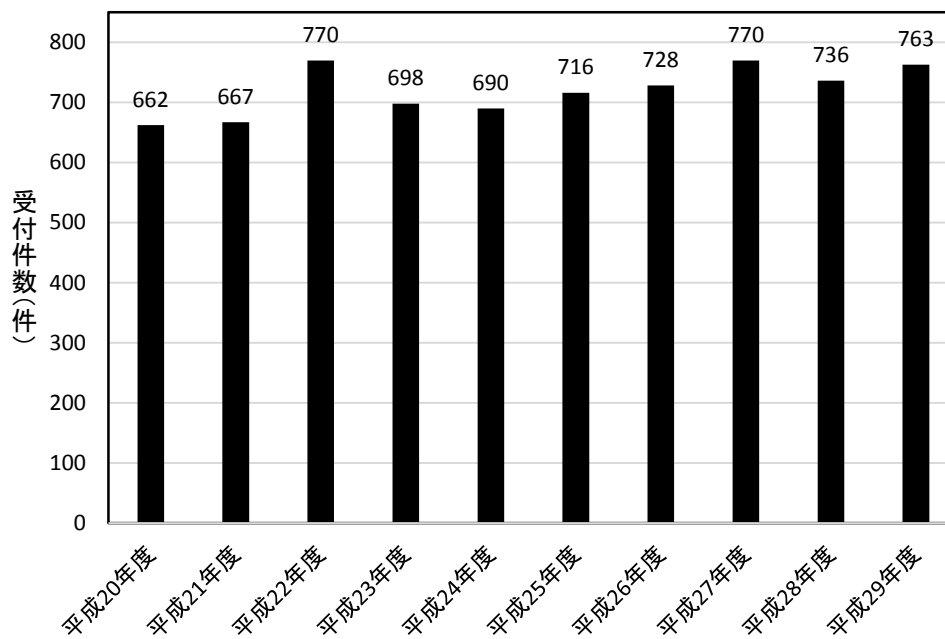
※東京都計は島しょを含む

出典：東京市町村自治調査会「多摩地域データブック 平成 29 年版」

#### (4) 消費生活

- 消費生活相談の件数は、平成 29 年度は 763 件となっています。
- 消費生活相談の件数の推移をみると、平成 20 年度以降は増加傾向にあります。

図表 消費生活相談件数



出典：東久留米市市民部生活文化課

## 7. 保健・医療

### (1) 保健

- 乳幼児健診の受診者数は、平成 19 年度以降、増減を繰り返し、概ね横ばいとなっています。
- 基本健康診査の受診者数は、平成 19 年度以降は増加傾向にあります。
- 予防接種の実施状況は、特にインフルエンザの割合が高く、総数の推移は、平成 19 年度以降、増加傾向にあります。
- がん検診の受診状況は、総数としては、平成 19 年度以降、増加傾向にあり、特に平成 24 年度以降に飛躍的に増加しています。これは、大腸がん検診の受診者数の増加が影響しています。内訳をみると、子宮頸がん検診や乳がん検診は増加傾向であるのに対し、胃がん検診や肺がん検診の受診者数は減少傾向となっています。
- 主要死因死亡数・死亡割合をみると、死亡数に占める悪性新生物と心疾患の割合が高くなっています。

図表 乳幼児健診および基本健康診査数

(単位：人)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減率 (H19→H28)	
健康診査	15,028	16,590	16,689	17,762	17,965	18,924	19,396	19,698	19,718	19,643	30.7%	
乳幼児	4か月	877	885	882	931	857	797	845	893	869	849	-3.2%
	6か月	769	741	783	816	763	787	799	834	834	792	3.0%
	9か月	767	740	766	778	759	777	798	815	827	821	7.0%
	1歳6か月	875	869	882	813	963	841	853	903	960	900	2.9%
	3歳	929	850	870	879	841	909	910	858	983	920	-1.0%

出典：東久留米市「統計東久留米」(各年)

図表 予防接種実施状況

(単位：人)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減率 (H19→H28)
総数	19,304	21,922	20,640	26,017	26,233	27,170	30,305	34,140	32,233	35,123	81.9%
3種混合	3,678	3,654	3,625	3,952	3,636	3,131	926	183	34	1	-100.0%
ポリオ	1,744	1,763	1,690	1,889	1,361	3,188	1,071	474	86	49	-97.2%
麻しん	3	1	2	-	2	1	-	-	-	-	-
麻しん・風しん混合	1,812	3,442	3,459	3,488	3,563	3,595	1,754	1,741	1,815	1,805	-0.4%
風しん	6	10	2	4	-	-	-	-	1	-	-
日本脳炎	259	339	627	2,976	5,342	4,723	4,070	3,999	3,447	3,686	1323.2%
インフルエンザ	10,383	11,123	9,592	11,980	10,570	10,271	10,870	11,187	11,049	11,557	11.3%
ジフテリア・破傷風	552	709	760	803	917	804	644	632	662	645	16.8%
BCG	867	881	883	925	842	860	766	893	866	861	-0.7%
四種混合	-	-	-	-	-	597	2,790	3,593	3,509	3,479	-
ヒブ	-	-	-	-	-	-	3,695	3,737	3,488	3,468	-
小児用肺炎球菌	-	-	-	-	-	-	3,595	3,974	3,475	3,476	-
子宮頸がん予防	-	-	-	-	-	-	124	5	5	5	-
水痘	-	-	-	-	-	-	-	1,761	2,015	1,746	-
成人用肺炎球菌	-	-	-	-	-	-	-	1,961	1,781	2,982	-
B型肝炎	-	-	-	-	-	-	-	0	0	1,363	-

出典：東久留米市「統計東久留米」(各年)

図表 がん検診受診状況

(単位：人)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減率 (H19→H28)
総数	5,755	5,899	7,637	7,552	8,253	21,232	20,368	22,406	21,566	19,487	238.6%
胃がん	1,091	1,033	1,366	1,088	1,047	1,025	989	974	1,028	795	-27.1%
子宮頸がん	1,784	1,236	1,987	1,882	2,221	1,933	1,666	2,957	2,040	1,936	8.5%
乳がん	1,271	1,055	2,370	2,340	2,088	1,899	1,808	2,912	2,737	2,439	91.9%
肺がん	559	847	672	890	692	533	532	478	455	477	-14.7%
大腸がん	1,050	1,728	1,242	1,352	2,205	15,842	15,373	15,085	15,306	13,840	1218.1%

※平成20年度より基本健康診査を特定健康診査・後期高齢者健康診査へ変更

出典：東久留米市「統計東久留米」(各年)

図表 主要死因死亡数

(単位：人)

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	増減率 (H19→H28)
総数	851	828	835	840	971	971	995	1,013	1,030	1,045	22.8%
結核	7	3	2	3	1	3	1	3	6	2	-71.4%
悪性新生物	305	293	269	251	330	335	331	338	336	339	11.1%
糖尿病	15	21	10	7	16	15	12	11	16	13	-13.3%
心疾患	112	114	122	125	122	143	131	149	140	149	33.0%
高血圧性疾患	3	3	4	6	1	11	6	2	9	8	166.7%
脳血管疾患	99	83	83	87	78	91	91	83	75	73	-26.3%
肺炎	73	66	78	73	89	80	88	74	81	88	20.5%
肝疾患	10	8	20	6	20	5	14	15	15	15	50.0%
腎不全	10	12	11	15	21	24	16	16	22	9	-10.0%
老衰	25	26	31	32	39	44	64	80	57	71	184.0%
不慮の事故	26	15	15	19	21	19	18	22	29	18	-30.8%
自殺	19	34	19	28	27	23	23	17	17	11	-42.1%
その他	147	150	171	188	206	202	218	220	185	249	69.4%

出典：東久留米市「統計東久留米」(各年)



(2) 医療

- 病院数は、平成 25 年度に 1 病院増えて、4 病院となっています。
- 助産所は、平成 24 年度に 2 減って 6 となり、さらに平成 26 年には 4 減って 2 となっています。

図表 医療関係施設数および病床数

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減率 (H19→H28)
施設数	総数	213	212	212	215	216	214	214	208	208	209	-1.9%
	病院	3	3	3	3	3	3	4	4	4	4	33.3%
	一般診療所	67	65	65	66	64	61	61	59	60	65	-3.0%
	歯科診療所	59	60	60	59	57	58	57	56	56	56	-5.1%
	施術所	76	76	76	79	84	86	86	87	86	82	7.9%
	助産所	8	8	8	8	8	6	6	2	2	2	-75.0%
病床数	総数	286	286	305	305	287	287	346	342	342	342	19.6%
	病院	275	275	284	284	274	274	334	330	330	330	20.0%
	一般診療所	9	9	19	19	11	11	10	10	10	10	11.1%
	助産所	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	0.0%

出典：東久留米市「統計東久留米」(各年)

図表 医療施設数 (平成 27 年 10 月 1 日)

二次医療圏名	保健所名	市町村	病院	一般診療所		歯科診療所	左のうち一般病院の病床規模別病院数							
				精神科病院	一般病院		20~49	50~99	100~199	200~299	300~399	400~499	500~	
東京都計			648	50	598	12,944	10,620	90	164	197	59	52	37	49
特別区計			425	12	413	9,910	8,310	70	125	120	32	24	21	33
多摩地域計			222	38	184	3,013	2,296	20	38	77	27	28	16	16
西多摩	西多摩保健所	青梅市	16	8	8	92	64	-	-	8	3	1	2	2
		福生市	4	-	4	43	32	-	1	2	-	1	-	-
		羽村市	2	-	2	36	32	-	-	2	-	-	-	-
		あきる野市	4	1	3	44	40	-	1	2	-	1	-	-
		瑞穂町	1	-	1	13	12	-	-	1	-	-	-	-
		日の出町	2	-	2	13	6	-	-	1	1	-	-	-
		檜原村	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
南多摩	南多摩保健所	八王子市	40	7	33	374	284	5	8	11	2	7	3	4
		日野市	6	-	6	121	84	-	2	1	2	1	-	-
		多摩市	8	2	6	112	65	1	-	1	2	2	2	-
		稲城市	3	-	3	47	37	-	-	-	2	-	1	-
北多摩西部	町田市保健所	町田市	21	6	15	314	220	-	6	7	4	2	1	1
		立川市	7	-	7	156	115	1	1	2	-	1	2	-
		昭島市	8	-	8	65	61	1	2	4	-	-	1	-
		国分寺市	2	-	2	116	74	-	1	1	-	-	-	-
		国立市	2	-	2	83	76	2	-	-	-	-	-	-
		東大和市	2	-	2	49	42	-	-	1	1	-	-	-
		武蔵村山市	4	-	4	25	25	-	1	1	-	2	-	-
		武蔵野市	9	-	9	205	150	3	3	2	-	-	-	1
		三鷹市	8	1	7	135	97	1	-	4	-	-	-	3
		府中市	15	2	13	177	144	1	5	2	2	2	1	2
北多摩南部	多摩府中保健所	調布市	8	2	6	183	150	-	2	2	2	2	-	-
		小金井市	5	1	4	86	67	-	-	2	1	2	-	-
		狛江市	2	-	2	52	39	-	-	1	-	-	-	1
		小平市	9	1	8	127	98	1	1	2	2	-	2	1
		東村山市	11	3	8	95	68	-	-	7	1	2	1	-
北多摩北部	多摩小平保健所	清瀬市	12	2	10	45	33	1	3	6	-	1	-	1
		東久留米市	4	1	3	58	56	2	1	1	-	-	-	-
		西東京市	6	1	5	136	123	-	-	3	2	1	-	-

※東京都計は島しょを含む

出典：東京市町村自治調査会「多摩地域データブック 平成 29 年版」

### (3) 国民健康保険

- 国民健康保険の加入世帯数は、平成 28 年度は 18,058 世帯、加入率は 33.8% となっており、後期高齢者医療保険制度が開始した平成 20 年度以降、減少傾向にあります。また、被保険者数も加入世帯数とともに減少傾向にあり、平成 28 年度は 28,861 人、加入率は 24.7% となっています。
- 国民健康保険の給付件数は、平成 20 年度から平成 24 年度までは増加傾向にありましたが、平成 24 年度以降は減少傾向となっています。一方で、高額療養費は平成 20 年度以降、増加傾向となっています。

図表 国民健康保険加入状況

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減率 (H20→H28)
総世帯数	49,848	50,305	50,520	50,691	51,578	51,959	52,436	53,041	53,429	7.2%
加入世帯数	20,428	20,487	20,417	20,244	20,055	19,850	19,503	18,991	18,058	-11.6%
加入率(%)	41.0	40.7	40.4	39.9	38.9	38.2	37.2	35.8	33.8	-17.5%
被保険者数	35,630	35,488	35,338	34,816	34,083	33,353	32,260	31,059	28,861	-19.0%
加入率(%)	31.1	30.9	30.8	30.4	29.4	28.7	27.7	26.5	24.7	-20.6%

出典：東久留米市「統計東久留米 平成 29 年版」

図表 国民健康保険給付状況

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減率 (H20→H28)
療養給付費 及び療養費	件数(件)	570,783	571,579	576,510	576,582	576,598	568,674	560,820	549,753	515,213	-9.7%
	金額(万円)	938,743	949,479	979,108	985,590	1,017,189	1,022,923	1,023,887	1,049,419	963,982	2.7%
	保険者負担金(万円)	683,804	692,308	713,389	718,789	742,945	748,516	749,207	767,699	704,033	3.0%
	一部負担金(万円)	228,226	225,599	232,643	227,011	227,921	226,967	228,637	238,364	221,094	-2.3%
高額療養費	他法負担金(万円)	28,714	31,572	33,075	39,790	46,323	47,440	46,043	43,356	38,855	35.3%
	件数	10,968	11,319	12,222	12,296	13,831	14,286	14,484	15,941	15,759	43.7%
その他の給 付	金額(万円)	69,432	68,072	76,212	76,677	84,806	86,466	88,998	100,064	92,837	33.7%
	出産育児 一時金	177	139	159	125	151	140	120	131	97	-45.2%
	金額(万円)	6,283	5,529	6,657	5,226	6,318	5,838	5,031	5,485	4,064	-35.3%
	件数	203	150	166	190	174	171	169	166	167	-17.7%
葬祭費	金額(万円)	609	450	812	948	870	855	845	830	835	37.1%

出典：東久留米市「統計東久留米 平成 29 年版」

#### (4) 後期高齢者医療制度

- 平成 20 年 4 月から、75 歳以上の高齢者の方を対象として、新たに後期高齢者医療制度が創設されました。
- 平成 28 年度の被保険者は 15,957 人で、総人口の 13.7%を占めており、制度開始から一貫して増加してきています。

図表 後期高齢者医療制度加入状況

	総人口	被保険者数	加入率
平成24年度	116,015	13,146	11.3
平成25年度	116,410	13,739	11.8
平成26年度	116,610	14,349	12.3
平成27年度	117,053	15,045	12.9
平成28年度	116,897	15,957	13.7

出典：東久留米市「統計東久留米 平成 29 年版」

## 8. 社会福祉

### (1) 児童福祉

#### 1) 保育所、保育園の状況

- 保育所数は、平成 29 年 4 月 1 日現在、19 施設で、定員 1,935 人に対して、入所児童数は 1,920 人となっています。
- 保育園入所児童数の推移をみると、増加傾向にあり、平成 28 年度は平成 19 年度比で 19.4%増加しています。
- 保育待機児童は、平成 29 年は 116 人となっており、特に 0 歳児の待機児童（54 人）が多くなっています。
- 保育待機児童の推移をみると、平成 20 年から平成 21 年にかけては増加していますが、その後は待機児童解消に向けた取り組みによる保育所開設等により減少傾向にあります。
- 平日の定期的な教育・保育事業の利用状況について、利用している事業としては、認可保育所（48.5%）、幼稚園（35.2%）が多く、今後定期的に利用したい事業としては、幼稚園（53.9%）、認可保育所（51.2%）が多くなっています。
- 児童館及び学童クラブの状況をみると、児童館・学童クラブともに年少人口 1000 人当たり施設数が 26 市平均をわずかに上回っていますが、年少人口 1000 人当たり定員数は 26 市平均をわずかに下回っています。

図表 認可保育所数、定員数、入所児童数（平成 29 年 4 月 1 日）

（単位：所、人）

	施設数			定員			入所児童数		
	公立	私立		公立	私立		公立	私立	
東京都計	2,558	892	1,666	247,105	93,188	153,917	239,709	92,192	147,517
特別区計	1,764	716	1,048	167,718	75,792	91,926	161,486	75,204	86,282
26市計	764	161	603	76,960	16,200	60,760	76,156	16,129	60,027
八王子市	100	16	84	10,754	1,430	9,324	10,888	1,472	9,416
立川市	33	8	25	3,597	863	2,734	3,596	747	2,849
武蔵野市	21	4	17	1,963	402	1,561	1,986	440	1,546
三鷹市	37	13	24	3,186	1,176	2,010	3,128	1,211	1,917
青梅市	30	-	30	3,225	-	3,225	3,074	-	3,074
府中市	47	15	32	4,944	1,570	3,374	4,885	1,586	3,299
昭島市	22	-	22	2,657	-	2,657	2,606	4	2,602
調布市	54	12	42	4,634	1,175	3,459	4,621	1,196	3,425
町田市	72	5	67	6,591	527	6,064	6,527	508	6,019
小金井市	20	5	15	1,973	592	1,381	1,909	575	1,334
小平市	42	9	33	3,467	1,046	2,421	3,283	1,070	2,213
日野市	32	11	21	3,206	1,135	2,071	3,299	1,116	2,183
東村山市	21	7	14	2,161	710	1,451	2,294	761	1,533
国分寺市	29	5	24	2,614	575	2,039	2,416	564	1,852
国立市	14	4	10	1,270	424	846	1,333	420	913
福生市	14	-	14	1,331	-	1,331	1,337	-	1,337
狛江市	17	4	13	1,559	439	1,120	1,461	440	1,021
東大和市	16	1	15	1,928	105	1,823	1,926	94	1,832
清瀬市	15	6	9	1,355	416	939	1,287	373	914
東久留米市	19	9	10	1,935	887	1,048	1,920	889	1,031
武蔵村山市	13	1	12	1,979	146	1,833	1,899	125	1,774
多摩市	20	2	18	2,597	242	2,355	2,523	228	2,295
稲城市	14	4	10	1,775	408	1,367	1,792	404	1,388
羽村市	13	-	13	1,275	-	1,275	1,281	-	1,281
あきる野市	15	3	12	1,772	200	1,572	1,733	157	1,576
西東京市	34	17	17	3,212	1,732	1,480	3,152	1,749	1,403

※東京都計は島しょを含む

出典：東京市町村自治調査会「多摩地域データブック 平成 29 年版」

図表 保育園入所児童数の推移（私立を含む）

（単位：人）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減率 (H19→H28)
保育所数	15	15	15	16	16	17	17	17	18	18	20.0%
定員	1,499	1,510	1,490	1,504	1,568	1,690	1,690	1,731	1,791	1,791	19.5%
乳児(0～2歳)	591	577	590	602	639	688	688	716	743	755	27.7%
幼児(3～5歳)	908	933	900	902	929	1,002	1,002	1,015	1,048	1,036	14.1%
年度中入所児童数	18,617	18,727	18,457	19,304	19,776	20,656	20,615	21,499	22,010	22,236	19.4%
乳児(0～2歳)	7,271	7,370	7,360	8,126	8,335	8,753	8,562	9,233	9,599	9,702	33.4%
幼児(3～5歳)	11,346	11,357	11,097	11,178	11,441	11,903	12,053	12,266	12,411	12,534	10.5%
入所率(%)	103.5	103.3	103.2	107.0	105.1	101.9	101.7	103.5	102.4	103.5	-

※年度中入所児童数は延べ人数

出典：東久留米市「統計東久留米 平成 29 年版」

図表 保育待機児童の状況

(単位：人)

	総数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4・5歳児
平成20年	120	43	32	45		
平成21年	197	67	67	63		
平成22年	175	59	51	51	13	1
平成23年	178	58	58	45	12	5
平成24年	179	69	48	51	8	3
平成25年	173	79	49	35	9	1
平成26年	165	94	37	29	3	2
平成27年	119	44	43	32	0	0
平成28年	110	31	32	40	7	0
平成29年	116	54	29	23	10	0
増減率(H20→H29)	-3.3%	25.6%	-9.4%	-26.7%		

※平成20年、21年は「2歳以上」という区分

※各年10月1日現在

出典：東久留米市「統計東久留米」（各年）

図表 平日の定期的な教育・保育事業の利用状況

	利用している事業
幼稚園	35.2%
幼稚園の預かり保育	8.9%
認可保育所	48.5%
認定こども園	7.4%
小規模保育施設	2.8%
家庭的保育施設	0.5%
事業所内保育施設	0.7%
自治体の認証・認定保育施設	3.1%
その他の認可外の保育施設	0.5%
居宅訪問型保育	0.0%
ファミリー・サポート・センター	0.2%
その他	1.7%
無回答	0.2%

出典：東久留米市子ども家庭部「東久留米市子ども・子育て支援ニーズ調査報告書」（平成31年3月）

図表 今後定期的に利用したい教育・保育事業

	今後定期的に利用したい事業
幼稚園	53.9%
幼稚園の預かり保育	33.5%
認可保育所	51.2%
認定こども園	22.7%
小規模保育施設	4.7%
家庭的保育施設	1.4%
事業所内保育施設	2.6%
自治体の認証・認定保育施設	4.2%
その他の認可外の保育施設	0.8%
居宅訪問型保育	3.6%
ファミリー・サポート・センター	8.8%
その他	1.2%
どれも利用するつもりがない	1.7%
無回答	2.0%

出典：東久留米市子ども家庭部「東久留米市子ども・子育て支援ニーズ調査報告書」（平成31年3月）

図表 児童館及び学童クラブの状況（平成28年3月31日現在）

（単位：所、人）

	児童館				学童クラブ				
	総数	公立	私立	年少人口 1000人当 り施設数	施設数	定員	登録児数	年少人口 1000人当 り施設数	年少人口 1000人当 り定員数
東京都計	609	605	4	0.39	1,777	98,216	98,216	1.13	62.42
特別区計	467	464	3	0.45	1,065	62,028	62,028	1.02	59.59
26市計	139	138	1	0.27	690	35,351	35,351	1.32	67.69
八王子市	12	12	-	0.17	116	5,612	5,612	1.67	80.84
立川市	9	8	1	0.40	32	1,509	1,509	1.43	67.51
武蔵野市	1	1	-	0.06	15	922	922	0.91	55.67
三鷹市	2	2	-	0.09	27	1,459	1,459	1.19	64.18
青梅市	-	-	-	-	28	1,309	1,309	1.75	81.66
府中市	11	11	-	0.31	42	1,949	1,949	1.20	55.50
昭島市	1	1	-	0.07	21	1,086	1,086	1.47	75.97
調布市	12	12	-	0.42	30	1,664	1,664	1.05	58.46
町田市	6	6	-	0.11	63	3,397	3,397	1.12	60.17
小金井市	4	4	-	0.28	17	860	860	1.21	61.02
小平市	3	3	-	0.12	28	1,368	1,368	1.14	55.72
日野市	9	9	-	0.38	37	1,711	1,711	1.54	71.34
東村山市	5	5	-	0.27	25	1,413	1,413	1.33	74.94
国分寺市	6	6	-	0.41	16	956	956	1.10	65.54
国立市	3	3	-	0.34	12	563	563	1.36	63.88
福生市	3	3	-	0.47	12	527	527	1.87	82.31
狛江市	2	2	-	0.22	11	525	525	1.19	56.96
東大和市	6	6	-	0.52	11	747	747	0.95	64.41
清瀬市	3	3	-	0.32	16	615	615	1.68	64.68
東久留米市	4	4	-	0.27	20	969	969	1.37	66.44
武蔵村山市	2	2	-	0.19	13	692	692	1.22	65.14
多摩市	10	10	-	0.56	23	1,406	1,406	1.29	78.83
稲城市	5	5	-	0.38	15	652	652	1.13	49.08
羽村市	3	3	-	0.41	12	578	578	1.63	78.38
あきる野市	6	6	-	0.55	16	911	911	1.48	84.19
西東京市	11	11	-	0.45	32	1,951	1,951	1.30	78.96

※東京都計は島しょを含む

※年少人口は東京都統計「住民基本台帳による東京都の世帯と人口 平成28年1月」を用いた

出典：東京市町村自治調査会「多摩地域データブック 平成29年版」



## 2) 児童手当の状況

- 児童扶養手当の受給者数は、平成 28 年度は 841 人、平成 20 年度比で 2.3%増加しています。
- 児童手当の受給者数は、平成 28 年度は 8,607 人、平成 20 年度比で 42.9%増加しています。
- 平成 22 年 4 月から平成 24 年 3 月まで、15 歳以下の子どもを扶養する保護者等を対象とする子ども手当制度が運用されています。

**図表 児童に対する手当の受給者数および医療費助成対象者数の推移**

(単位：人)

	児童扶養 手当	児童手当	児童育成 手当	乳幼児 医療費助成	義務教育 就学児 医療費助成	ひとり親 医療費助成
平成20年度	822	6,023	1,174	6,203	5,479	1,823
平成21年度	832	6,065	1,186	6,420	5,938	1,830
平成22年度	914	8,866	1,251	6,320	6,119	1,893
平成23年度	909	8,795	1,235	6,257	6,390	1,884
平成24年度	898	8,733	1,219	7,194	6,326	1,816
平成25年度	916	8,687	1,209	6,406	7,233	1,731
平成26年度	870	8,634	1,191	6,443	7,236	1,706
平成27年度	867	8,706	1,192	6,529	7,129	1,509
平成28年度	841	8,607	1,163	6,435	7,125	1,477
増減率(H20→H28)	2.3%	42.9%	-0.9%	3.7%	30.0%	-19.0%

出典：東久留米市「統計東久留米 平成 29 年版」

## 3) 児童館の状況

- 児童館利用者数は、平成 28 年度は 150,377 人で、平成 21 年度比で 1.8%減少しています。内訳をみると、中学生では 106.3%増加していますが、他の年齢層では減少しています。

**図表 児童館利用者数の推移**

(単位：人)

	総数	幼児	小学生	中学生	高校生	保護者
平成20年度	160,810	-	-	-	-	-
平成21年度	153,155	33,287	76,653	7,193	5,210	30,812
平成22年度	139,227	33,090	63,153	8,029	3,007	31,948
平成23年度	157,118	38,542	67,447	9,602	2,500	39,027
平成24年度	152,827	34,135	69,064	13,131	4,266	32,231
平成25年度	149,099	32,957	69,401	11,743	4,731	30,267
平成26年度	130,375	27,648	56,819	16,217	4,665	25,026
平成27年度	136,634	29,549	61,109	15,421	4,669	25,886
平成28年度	150,377	30,405	73,656	14,841	4,042	27,433
増減率(H21→H28)	-1.8%	-8.7%	-3.9%	106.3%	-22.4%	-11.0%

出典：東久留米市「統計東久留米 平成 29 年版」

## (2) 高齢者福祉

### 1) 介護保険について

- 介護保険の要介護認定者数（第1号）は、平成29年で5,256人となっており、第1号被保険者における認定率は16.37%となっています。
- 介護保険の要支援及び要介護認定者の総数の推移をみると、平成24年度以降、増加傾向にあります。平成28年度は平成24年度比で25.2%増加しています。

図表 介護保険被保険者、認定者の状況（平成29年1月末現在）

	第1号 被保険者数	要介護(要支援) 認定者数		第1号被保険 者における 認定率
		第1号	第2号	
東京都計	3,057,015	557,698	12,530	18.24%
特別区計	2,028,303	379,163	8,308	18.69%
26市計	1,002,650	174,347	4,105	17.39%
八王子市	143,461	25,355	552	17.67%
立川市	43,163	7,630	196	17.68%
武蔵野市	31,922	6,073	128	19.02%
三鷹市	39,823	7,147	158	17.95%
青梅市	36,554	5,240	159	14.33%
府中市	55,121	9,965	281	18.08%
昭島市	28,139	4,847	121	17.23%
調布市	49,453	9,451	178	19.11%
町田市	110,708	19,103	423	17.26%
小金井市	25,178	4,945	103	19.64%
小平市	43,299	7,897	181	18.24%
日野市	44,763	7,998	187	17.87%
東村山市	38,657	7,496	190	19.39%
国分寺市	26,615	4,893	104	18.38%
国立市	17,037	3,221	92	18.91%
福生市	14,323	1,994	56	13.92%
狛江市	19,619	3,860	79	19.67%
東大和市	22,312	3,620	86	16.22%
清瀬市	20,427	3,893	86	19.06%
東久留米市	32,105	5,256	101	16.37%
武蔵村山市	18,251	2,613	77	14.32%
多摩市	40,066	5,135	125	12.82%
稲城市	18,268	2,401	86	13.14%
羽村市	13,662	1,938	47	14.19%
あきる野市	22,275	3,105	88	13.94%
西東京市	47,449	9,271	221	19.54%

※東京都計は島しょを含む

出典：東京都市町村自治調査会「多摩地域データブック 平成29年版」

図表 第一号被保険者数の推移

	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		増減率 (H24→H28)	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
総数	28,875	100.0%	29,987	100.0%	30,875	100.0%	31,706	100.0%	32,184	100.0%	3,309	11.5%
65歳以上75歳未満	15,374	53.2%	15,845	52.8%	16,065	52.0%	16,145	50.9%	15,714	48.8%	340	2.2%
75歳以上	13,501	46.8%	14,142	47.2%	14,810	48.0%	15,561	49.1%	16,470	51.2%	2,969	22.0%

出典：東久留米市「統計東久留米」（各年）

図表 支援・介護認定者数の推移

	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		増減率 (H24→H28)	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
総数	4,297	100.0%	4,545	100.0%	4,858	100.0%	5,106	100.0%	5,380	100.0%	1,083	25.2%
要支援1	619	14.4%	650	14.3%	722	14.9%	808	15.8%	882	16.4%	263	13.8%
要支援2	575	13.4%	577	12.7%	685	14.1%	692	13.6%	755	14.0%	180	4.9%
要介護1	953	22.2%	1,034	22.8%	1,117	23.0%	1,223	24.0%	1,311	24.4%	358	9.9%
要介護2	713	16.6%	738	16.2%	751	15.5%	744	14.6%	766	14.2%	53	-14.2%
要介護3	532	12.4%	610	13.4%	598	12.3%	660	12.9%	662	12.3%	130	-0.6%
要介護4	440	10.2%	495	10.9%	550	11.3%	514	10.1%	561	10.4%	121	1.8%
要介護5	465	10.8%	441	9.70%	435	9.0%	465	9.1%	443	8.2%	-22	-23.9%

出典：東久留米市「統計東久留米」（各年）

図表 老人福祉施設数（平成 27 年 10 月 1 日）

	総数	老人福祉施設			
			養護老人ホーム	軽費老人ホーム	老人福祉センター
東京都計	5,143	327	34	99	194
特別区計	3,382	213	12	76	125
26市計	8,525	540	46	175	319
八王子市	202	7	5	-	2
立川市	84	8	-	3	5
武蔵野市	51	3	1	1	1
三鷹市	76	4	1	2	1
青梅市	88	5	2	-	3
府中市	98	4	2	-	2
昭島市	44	5	2	1	2
調布市	86	-	-	1	1
町田市	145	9	1	2	6
小金井市	48	1	-	-	1
小平市	69	1	-	-	1
日野市	74	5	1	1	3
東村山市	68	5	3	2	-
国分寺市	47	1	-	1	-
国立市	33	2	-	-	2
福生市	45	1	-	-	1
狛江市	27	1	-	-	1
東大和市	35	1	-	-	1
清瀬市	45	6	1	1	4
東久留米市	44	7	-	-	7
武蔵村山市	35	6	-	1	5
多摩市	63	8	-	3	5
稲城市	30	1	-	1	-
羽村市	27	2	-	-	2
あきる野市	41	3	1	2	-
西東京市	88	8	1	1	6

※東京都計は島しょを含む

出典：東京市町村自治調査会「多摩地域データブック 平成 29 年版」

図表 特別養護老人ホーム整備率（平成 30 年 3 月 31 日現在）

	整備率
武蔵野市	1.2%未満
三鷹市	
府中市	
調布市	
小金井市	
国立市	
狛江市	
小平市	1.4%未満
日野市	
西東京市	
多摩市	1.6%未満
立川市	1.8%未満
昭島市	
町田市	
東村山市	
国分寺市	
東大和市	
清瀬市	
東久留米市	
武蔵村山市	
稲城市	
青梅市	2.0%以上
福生市	
羽村市	
あきる野市	

※整備率は、市ごとに平成 30 年 3 月 31 日現在に竣工している施設の定員数を平成 30 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳による 65 歳以上の高齢者人口で除すことにより算出

出典：東京都保健福祉局「特別養護老人ホーム・促進係数一覧（平成 30 年度協議用）」

### (3) 障害者福祉

- 身体障害者手帳保持者総数は平成 29 年度では 3,236 人で、等級で見ると 1 級の方が 1,120 人と最も多く、次いで 4 級の 766 人となっています。
- 知的障害者の方に交付される愛の手帳保持者の状況をみると、平成 29 年度は 858 人で、等級別で見ると 4 度（軽度）の方が最も多く 369 人となっています。
- 精神障害者手帳保持者の状況をみると、平成 29 年度は 829 人で、等級別で見ると 2 級の方が最も多く 496 人となっています。
- 自立支援医療受給者数は増加傾向にあり、平成 30 年度には 2,088 人となっています。

図表 身体障害者手帳保持者数の推移

(単位：人)

	交付総数	手帳保持者総数	等級別					
			1級	2級	3級	4級	5級	6級
平成20年度	385	3,831	1,303	672	602	840	230	184
平成21年度	311	3,907	1,338	689	607	866	231	176
平成22年度	341	4,204	1,429	723	667	920	268	197
平成23年度	329	4,374	1,474	759	697	968	272	204
平成24年度	346	4,471	1,496	774	725	993	278	205
平成25年度	329	4,485	1,518	762	709	1,033	265	198
平成26年度	315	4,702	1,591	775	745	1,094	288	209
平成27年度	329	3,252	1,092	465	548	799	192	156
平成28年度	339	3,262	1,124	472	536	780	196	154
平成29年度	-	3,236	1,120	479	520	766	201	150

※障害区分は主たる障害で集計

出典：東久留米市「統計東久留米」（各年）

図表 愛の手帳保持者数の推移

(単位：人)

	手帳保持者総数	程度別			
		最重度(1度)	重度(2度)	中度(3度)	軽度(4度)
平成21年度	772	26	242	214	290
平成22年度	574	23	188	147	216
平成23年度	856	26	259	234	337
平成24年度	904	26	267	240	371
平成25年度	939	27	276	244	392
平成26年度	976	29	278	252	417
平成27年度	899	30	258	216	395
平成28年度	855	29	263	197	366
平成29年度	858	30	263	196	369

出典：東久留米市「統計東久留米」（各年）

**図表 精神障害者手帳保持者数の推移**

(単位：人)

	手帳保持者総数	等級別		
		1級	2級	3級
平成21年度	549	59	323	167
平成22年度	631	57	387	187
平成23年度	719	60	435	224
平成24年度	747	66	443	238
平成25年度	785	63	452	270
平成26年度	858	63	470	325
平成27年度	907	65	484	358
平成28年度	906	57	494	355
平成29年度	829	56	496	277

出典：東久留米市「統計東久留米」(各年)

**図表 自立支援医療（旧精神通院公費負担医療）受給者数の推移**

(単位：人)

	自立支援医療受給者数
平成24年度	1,649
平成25年度	1,722
平成26年度	1,799
平成27年度	1,793
平成28年度	1,966
平成29年度	1,988
平成30年度	2,088

※各年4月1日現在

出典：東久留米市福祉保健部障害福祉課

#### (4) 低所得者福祉

- 生活保護の状況は、平成 30 年 11 月の被保護世帯は 1,698 世帯で、保護率は 19.5%となっており、多摩 26 市平均 (17.6%) と比較して高くなっています。
- 被保護世帯の推移をみると、増加傾向にあり、平成 28 年度は平成 19 年度に比べて 101.9 %増加しています。

図表 生活保護の状況

	世帯数	人員	保護率‰
東京都計	232,735	288,622	20.8
特別区計	174,425	212,935	22.3
26市計	57,194	74,210	17.6
八王子市	7,425	9,515	16.5
立川市	3,889	5,020	27.8
武蔵野市	1,645	1,861	12.6
三鷹市	2,632	3,243	16.9
青梅市	2,150	2,931	21.7
府中市	4,044	5,272	20.0
昭島市	1,754	2,215	19.8
調布市	2,544	3,089	13.0
町田市	5,667	7,851	18.1
小金井市	1,535	1,737	13.9
小平市	2,481	3,252	16.7
日野市	2,036	2,608	13.8
東村山市	2,563	3,348	22.3
国分寺市	971	1,163	9.2
国立市	924	1,154	15.4
福生市	922	1,143	19.6
狛江市	954	1,119	13.5
東大和市	1,340	1,911	22.6
清瀬市	1,652	2,217	29.4
東久留米市	1,698	2,273	19.5
武蔵村山市	1,222	1,703	23.7
多摩市	1,895	2,554	17.3
稲城市	863	1,161	12.8
羽村市	597	792	14.4
あきる野市	702	996	12.4
西東京市	3,089	4,082	20.1

※東京都計は島しょを含む

※保護率は生活保護人員数を当月初日時点の人口で除することで算出

出典：東京都「福祉・衛生行政統計」(月報、H30年11月)



図表 被保護世帯及び人員数の推移

(単位：世帯・人・%)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減率 H19→H28
被保護世帯・ 人員数	延べ世帯	9,918	10,832	12,221	14,207	15,670	17,401	18,407	19,140	19,890	20,027	101.9%
	延べ人員	14,315	15,437	17,669	20,658	22,580	25,290	26,722	27,418	28,174	27,951	95.3%
保護率	%	10	11	13	16	17	18	19	20	20	20	91.3%
総数	延べ世帯	28,973	31,762	35,547	40,857	45,331	50,188	52,910	54,907	58,202	59,772	106.3%
	延べ人員	39,450	43,130	48,878	56,681	62,309	69,363	73,029	74,874	78,602	79,981	102.7%
生活扶助	延べ世帯	8,871	9,820	11,110	13,004	14,384	15,893	16,540	17,143	17,784	17,935	102.2%
	延べ人員	12,944	14,220	16,337	19,251	21,071	23,438	24,430	25,036	25,523	25,158	94.4%
住宅扶助	延べ世帯	8,982	9,758	11,029	12,847	14,335	15,925	16,839	17,616	18,146	18,238	103.1%
	延べ人員	12,975	13,995	16,065	18,741	20,760	23,160	24,419	25,218	25,649	25,302	95.0%
教育扶助	延べ世帯	864	969	1,132	1,243	1,318	1,445	1,573	1,602	1,585	1,530	77.1%
	延べ人員	1,267	1,434	1,588	1,760	1,763	1,954	2,218	2,240	2,205	2,158	70.3%
介護扶助	延べ世帯	1,777	2,016	2,069	2,140	2,466	2,867	3,082	3,197	3,543	4,027	126.6%
	延べ人員	1,822	2,060	2,119	2,214	2,559	3,002	3,241	3,346	3,700	4,204	130.7%
医療扶助	延べ世帯	8,040	8,837	9,796	11,112	12,072	13,216	14,003	14,555	16,261	17,195	113.9%
	延べ人員	9,954	10,990	12,302	14,133	15,275	16,844	17,782	18,176	20,577	22,193	123.0%
出産扶助	延べ世帯	3	-	4	2	-	1	0	1	0	0	-
	延べ人員	3	-	4	2	-	1	0	1	0	0	-
生業扶助	延べ世帯	427	341	386	485	725	807	833	767	841	805	88.5%
	延べ人員	476	410	442	556	850	930	899	831	900	914	92.0%
葬祭扶助	延べ世帯	9	21	21	24	31	34	40	26	31	25	177.8%
	延べ人員	9	21	21	24	31	34	40	26	31	25	177.8%
就労自立給付金	延べ世帯	-	-	-	-	-	-	-	4	11	17	-
	延べ人員	-	-	-	-	-	-	-	4	17	27	-

出典：東久留米市「統計東久留米 平成29年版」

## 9. 教育・文化等

### (1) 幼児教育

- 私立幼稚園の園児数は、平成 29 年は 1,509 人で、平成 25 年からの推移をみると、減少傾向にあります。

図表 私立幼稚園等就園状況（各年 5 月 1 日現在）

（単位：人）

	園児数	満3歳	3歳	4歳	5歳
平成25年	1,732	3	490	571	600
平成26年	1,732	3	490	571	600
平成27年	1,664	3	490	571	600
平成28年	1,610	3	534	508	565
平成29年	1,509	6	459	535	509

出典：東久留米市「統計東久留米 平成 29 年版」

## (2) 義務教育

### 1) 小学校の状況

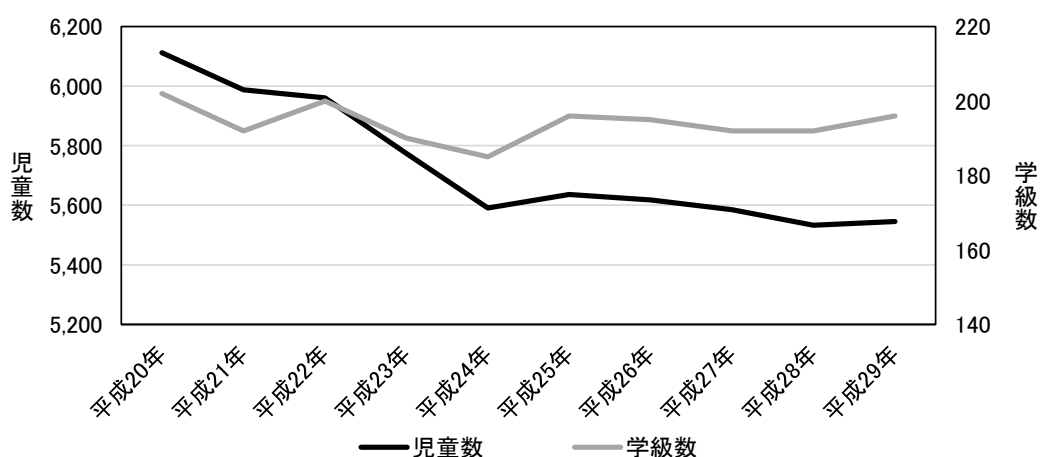
- 市立小学校の児童数は、平成 29 年は 5,545 人で、平成 25 年からの推移をみると、減少傾向にあります。1 学級あたりの児童数は 28～29 人で推移しています。
- 市立小学校の教員数は、平成 29 年は 321 人で、平成 25 年からの推移をみると、横ばいとなっています。
- 平成 29 年 5 月の市立小学校別児童数をみると、第五小学校では児童数（636 人）が最も多く、下里小学校では児童数（117 人）が最も少なくなっています。

図表 市立小学校教員数および児童数の推移（各年 5 月 1 日現在）

（単位：人）

	教員数	学級数	児童数	1学級あたり児童数
平成20年	319	202	6,112	30.3
平成21年	319	192	5,988	31.2
平成22年	314	200	5,961	29.8
平成23年	320	190	5,774	30.4
平成24年	307	185	5,591	30.2
平成25年	318	196	5,636	28.8
平成26年	325	195	5,618	28.8
平成27年	319	192	5,585	29.1
平成28年	315	192	5,533	28.8
平成29年	321	196	5,545	28.3

※教員数については本務者のみ



出典：東久留米市「統計東久留米」（各年）

図表 市立小学校別児童数（平成 29 年 5 月 1 日現在）

（単位：人）

	児童数	学級数	特別支援学級数	教員数(兼務者を含む)	教員1人当たりの児童数	1学級あたりの児童数
総数	5545	183	13	366	15.15	30.3
第一小学校	493	16	-	30	16.43	30.8
第二小学校	554	17	-	26	21.31	32.6
第三小学校	506	16	2	34	14.88	31.6
第五小学校	636	20	-	32	19.88	31.8
第六小学校	307	12	-	32	9.59	25.6
第七小学校	582	18	3	41	14.20	32.3
第九小学校	558	18	-	32	17.44	31.0
第十小学校	321	10	-	18	17.83	32.1
小山小学校	341	12	-	20	17.05	28.4
神宝小学校	298	11	2	26	11.46	27.1
南町小学校	490	15	6	38	12.89	32.7
本村小学校	342	12	-	22	15.55	28.5
下里小学校	117	6	-	15	7.80	19.5

※特別支援学級は外教

出典：東久留米市「統計東久留米 平成 29 年版」

図表 小学校の就学援助受給児童の推移

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減率 (H20→H29)
全児童数(A)	6,112	6,059	5,961	5,844	5,666	5,637	5,613	5,585	5,533	5,545	-9.3%
就学援助受給者数											
要保護児童数(B)	79	78	89	100	106	121	123	113	107	113	43.0%
準要保護児童数(C)	709	749	750	777	777	694	644	597	546	518	-26.9%
合計(B+C)	788	827	839	877	883	815	767	710	653	631	-19.9%
要保護比率(B/A)	1.3%	1.3%	1.5%	1.7%	1.9%	2.1%	2.2%	2.0%	1.9%	2.0%	57.7%
準要保護比率(C/A)	11.6%	12.4%	12.6%	13.3%	13.7%	12.3%	11.5%	10.7%	9.9%	9.3%	-19.5%

出典：東久留米市教育部学務課

## 2) 中学校の状況

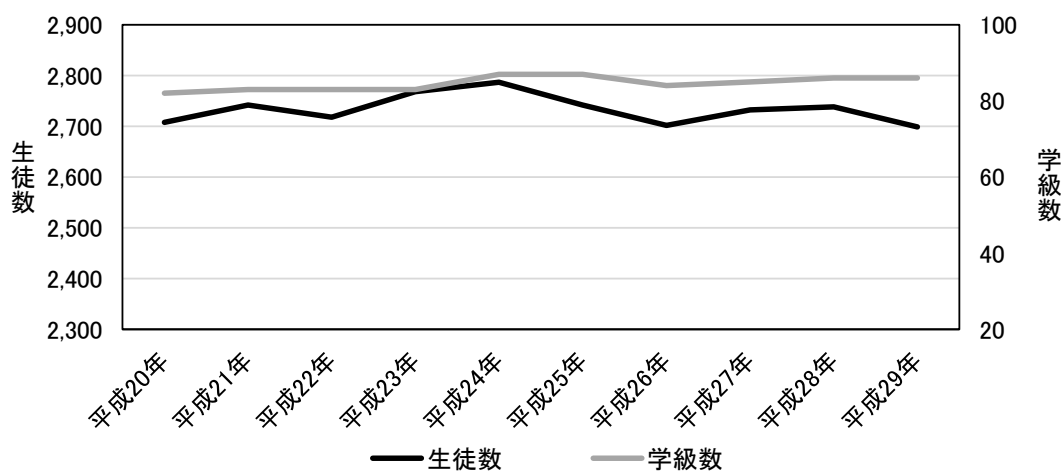
- 市立中学校の生徒数は、平成 29 年は 2,699 人で、平成 25 年からの推移をみると、横ばいとなっています。1 学級あたりの児童数は 31~32 人で推移しています。
- 市立中学校の教員数は、平成 29 年は 176 人で、平成 25 年からの推移をみると、横ばいとなっています。
- 平成 29 年 5 月の市立中学校別生徒数をみると、久留米中学校では生徒数 (470 人) が最も多く、東中学校では生徒数 (253 人) が最も少なくなっています。

**図表 市立中学校教育および生徒数の推移 (各年 5 月 1 日現在)**

(単位：人)

	教員数	学級数	生徒数	1学級当たり 生徒数
平成20年	163	82	2708	33.0
平成21年	164	83	2742	33.0
平成22年	162	83	2718	32.7
平成23年	166	83	2768	33.3
平成24年	173	87	2787	32.0
平成25年	171	87	2,742	31.5
平成26年	166	84	2,702	32.2
平成27年	176	85	2,732	32.1
平成28年	180	86	2,738	31.8
平成29年	176	86	2,699	31.4

※教員数については本務者のみ



出典：東久留米市「統計東久留米」(各年)

図表 市立中学校別生徒数（平成 29 年 5 月 1 日現在）

（単位：人）

	生徒数	学級数	特別支援 学級数	教員数(兼 務者を含 む)	教員1人 当たりの 生徒数	1学級当 たりの生 徒数
総数	2,699	79	7	223	12.10	12.10
久留米中学校	470	14	-	34	13.82	13.82
東中学校	253	8	2	35	7.23	7.23
西中学校	443	12	3	38	11.66	11.66
南中学校	423	12	-	28	15.11	15.11
大門中学校	319	10	-	26	12.27	12.27
下里中学校	410	12	-	28	14.64	14.64
中央中学校	381	11	2	34	11.21	11.21

出典：東久留米市「統計東久留米 平成 29 年版」

図表 中学校の就学援助受給生徒の推移

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減率 (H20→H29)
全生徒数(A)	2,708	2,742	2,718	2,769	2,787	2,742	2,702	2,732	2,738	2,699	-0.3%
要保護生徒数(B)	51	62	57	56	54	64	87	81	76	64	25.5%
就学援助 受給者数	389	412	448	494	474	420	366	387	382	363	-6.7%
要保護生徒数(C)	440	474	505	550	528	484	453	468	458	427	-3.0%
合計(B+C)	440	474	505	550	528	484	453	468	458	427	-3.0%
要保護比率(B/A)	1.9%	2.3%	2.1%	2.0%	1.9%	2.3%	3.2%	3.0%	2.8%	2.4%	25.9%
要保護比率(C/A)	14.4%	15.0%	16.5%	17.8%	17.0%	15.3%	13.5%	14.2%	14.0%	13.4%	-6.4%

※生徒数は各年度 5 月 1 日現在の学校基本調査に基づく

※要・準要保護受給者数は各年度末時点。(年度途中廃止者を含む総数)

出典：東久留米市教育部学務課

図表 国・公立（市立を除く）・私立学校の現況（平成29年）

		平成25年				平成29年			
		児童生徒数	教員数	職員数	教員1人当たりの生徒数	児童生徒数	教員数	職員数	教員1人当たりの生徒数
国立	東京学芸大学附属特別支援学校	73	33	3	2.2	73	36	10	2.0
公立	都立東久留米総合高等学校	850	66	9	12.9	865	65	6	13.3
	都立久留米西高等学校	696	44	5	15.8	783	43	6	18.2
私立	自由学園	831	87	31	9.6	758	87	38	8.7
	クリスチャンアカデミー・イン・ジャパン	452	65	33	7.0	489	72	22	6.8

※各校とも学校全体の数値である

※教職員数は本務者のみ

※都立久留米特別支援学校は平成29年4月1日に閉校

出典：東久留米市「統計東久留米」（各年）

図表 高等学校卒業者の進路状況

	卒業者		大学進学者				専修学校等入学者				就職者		その他			
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		
東京都計	102,326	49,993	52,333	67,455	30,859	36,596	18,347	9,105	9,242	6,840	4,124	2,716	9,684	5,905	3,779	
特別区計	72,618	35,728	36,890	48,418	22,169	26,249	12,392	6,329	6,063	4,887	2,970	1,917	6,921	4,260	2,661	
26市計	29,282	14,064	15,218	18,905	8,624	10,281	5,786	2,700	3,086	1,854	1,105	749	2,737	1,635	1,102	
八王子市	4,797	2,344	2,453	3,159	1,492	1,667	755	304	451	217	117	100	666	431	235	
立川市	1,271	628	643	648	342	306	405	172	233	94	59	35	124	55	69	
武蔵野市	1,338	528	810	1,032	375	657	211	101	110	5	1	4	90	51	39	
三鷹市	927	467	460	718	352	366	98	31	67	8	6	2	103	78	25	
青梅市	504	250	254	153	77	76	206	95	111	79	48	31	66	30	36	
府中市	1,640	909	731	889	468	421	352	159	193	220	168	52	179	114	65	
昭島市	668	329	339	398	195	203	173	87	86	67	33	34	30	14	16	
調布市	1,478	528	950	1,174	399	775	106	58	48	14	9	5	184	62	122	
町田市	3,189	1,503	1,686	1,994	943	1,051	636	266	370	249	121	128	310	173	137	
小金井市	1,362	770	592	1,123	588	535	81	50	31	26	25	1	132	107	25	
小平市	1,970	819	1,151	1,501	583	918	362	182	180	32	17	15	75	37	38	
日野市	946	502	444	732	367	365	204	128	76	5	5	-	5	2	3	
東村山市	973	462	511	543	253	290	281	139	142	93	50	43	56	20	36	
国分寺市	700	385	315	621	331	290	70	49	21	2	1	1	7	4	3	
国立市	1,053	593	460	511	264	247	226	119	107	115	22	93	201	188	13	
福生市	477	326	151	106	59	47	177	106	71	141	126	15	53	35	18	
狛江市	359	172	187	283	121	162	72	49	23	-	-	-	4	2	2	
東大和市	596	315	281	392	212	180	117	48	69	14	9	5	73	46	27	
清瀬市	362	183	179	275	132	143	80	47	33	3	2	1	4	2	2	
東久留米市	623	323	300	323	175	148	204	88	116	24	17	7	72	43	29	
武蔵村山市	1,041	427	614	709	261	448	259	130	129	27	12	15	46	24	22	
多摩市	572	215	357	323	97	226	139	72	67	40	15	25	70	31	39	
稲城市	362	75	287	238	37	201	91	28	63	15	4	11	18	6	12	
羽村市	291	141	150	88	56	32	113	47	66	39	21	18	51	17	34	
あきる野市	793	448	345	359	245	114	177	73	104	191	95	96	66	35	31	
西東京市	990	422	568	613	200	413	191	72	119	134	122	12	52	28	24	

※東京都計は島しょを含む

出典：東京市町村自治調査会「多摩地域データブック 平成29年版」

### (3) 生涯教育

- 市内には4つの図書館があり、登録者数及び一日平均貸出冊数が最も多いのは中央図書館となっています。
- 体育館の利用状況をみると、利用件数及び利用者数ともに増加傾向となっています。
- 市民講座や市民スポーツ教室等の参加者数も増加傾向となっています。

図表 図書館利用状況

		開館日数	登録者数	貸出冊数	一日平均貸出冊数
中央図書館	平成20年	284	16,507	370,909	1,306
	平成21年	284	17,705	381,364	1,343
	平成22年	285	15,403	379,623	1,332
	平成23年	285	14,517	354,585	1,244
	平成24年	286	14,760	353,605	1,236
	平成25年	273	17,576	348,281	1,276
	平成26年	292	16,251	376,092	1,288
	平成27年	290	15,347	355,420	1,226
	平成28年	292	14,821	345,846	1,184
平成29年	281	14,089	321,240	1,143	
滝山図書館	平成20年	287	8,534	212,538	741
	平成21年	278	7,748	193,329	695
	平成22年	262	6,694	154,468	590
	平成23年	289	7,174	185,752	643
	平成24年	284	7,170	177,150	624
	平成25年	286	8,779	184,501	645
	平成26年	302	7,896	189,443	627
	平成27年	303	7,545	190,485	629
	平成28年	304	7,401	185,480	610
平成29年	303	6,776	178,756	590	
ひばりが丘図書館	平成20年	287	5,689	134,721	469
	平成21年	289	5,522	138,722	480
	平成22年	289	5,414	133,924	463
	平成23年	289	5,119	122,446	424
	平成24年	290	5,186	117,919	407
	平成25年	286	5,870	120,409	421
	平成26年	306	5,721	145,990	477
	平成27年	303	5,885	150,038	495
	平成28年	304	6,010	145,303	478
平成29年	303	5,948	151,996	502	
東部図書館	平成20年	287	9,556	244,134	851
	平成21年	289	9,077	240,226	831
	平成22年	289	8,475	227,142	786
	平成23年	289	7,870	211,447	732
	平成24年	290	7,967	203,710	702
	平成25年	286	8,269	200,159	700
	平成26年	306	7,653	209,709	685
	平成27年	303	7,365	203,604	672
	平成28年	304	7,204	190,905	628
平成29年	303	6,744	190,669	629	

※「登録者数」とは、当該年に1回以上図書館を利用した人数

※貸出数欄の「一般図書」には、視聴覚資料（CD・DVD等）及び雑誌、「児童図書」には紙芝居を含む

出典：東久留米市「統計東久留米」（各年）



図表 校庭利用状況

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減率 (H24→H28)
校庭開放	利用件数	2,924	2,750	3,028	3,073	2,772	-5.2%
	利用者数	153,300	143,347	155,666	160,664	147,559	-3.7%

出典：東久留米市「統計東久留米」（各年）

図表 体育館利用状況

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減率 (H24→H28)
体育館開放	利用件数	5,527	5,580	5,783	6,064	5,630	1.9%
	利用者数	117,638	118,465	127,157	134,916	181,680	54.4%

出典：東久留米市「統計東久留米」（各年）

図表 講座、教室等の開催状況

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減率 (H24→H28)
市民講座等	事業数	25	26	25	23	23	-8.0%
	延参加者数	47,506	45,942	43,941	46,119	46,678	-1.7%
市民スポーツ 教室等	事業数	13	14	14	14	14	7.7%
	延参加者数	72,337	71,108	79,244	81,906	82,101	13.5%

出典：東久留米市「統計東久留米」（各年）

## 10. 土地利用・都市基盤施設

### (1) 土地利用の状況

- 地目別土地利用の状況について、宅地の面積が全体の約5割となっています。
- 公示価格の平均価格の推移は、平成20年から平成25年にかけては下落傾向にありましたが、平成25年以降は上昇傾向となっています。
- 平成29年12月1日時点の都市計画区域用途地域をみると、「第1種低層住居専用地域」が62.7%で最も割合が高く、次いで「第1種中高層住居専用地域」が15.8%となっています。市内の78.5%が住宅となっています。

図表 地目別土地利用面積（各年1月1日現在）

(単位：km<sup>2</sup>・%)

年次	宅地		田		畑		山林		その他	
	面積	割合	面積	割合	面積	割合	面積	割合	面積	割合
平成20年	7.37	57.0	-	-	1.87	14.5	0.18	1.4	3.50	27.1
平成21年	7.10	55.0	-	-	1.85	14.3	0.16	1.2	3.81	29.5
平成22年	7.11	55.0	-	-	1.83	14.2	0.16	1.2	3.82	29.6
平成23年	7.13	55.2	-	-	1.81	14.0	0.15	1.2	3.83	29.6
平成24年	7.15	55.3	-	-	1.78	13.8	0.15	1.2	3.84	29.7
平成25年	7.19	55.7	0.00	0.0	1.75	13.5	0.16	1.2	3.82	29.6
平成26年	7.23	56.0	0.00	0.0	1.70	13.2	0.16	1.2	3.83	29.6
平成27年	7.25	56.3	0.00	0.0	1.67	13.0	0.16	1.2	3.80	29.5
平成28年	7.27	56.4	0.00	0.0	1.64	12.7	0.16	1.2	3.81	29.6
平成29年	7.31	56.8	0.00	0.0	1.61	12.5	0.16	1.2	3.80	29.5

※市の総地積（平成26年以前は12.92k m<sup>2</sup>、平成27年以降は12.88k m<sup>2</sup>）を基に算出  
 出典：東久留米市「統計東久留米」（各年）

図表 公示価格の平均価格の推移(住宅地)

	公示価格の平均価格(千円/㎡)										増減率 H20→H29	増減率 H25→H29
	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年		
東京都計	400	367	340	337	335	337	343	350	370	385	-3.8%	14.2%
特別区計	579	531	492	488	484	478	505	519	524	549	-5.2%	14.9%
多摩地域計	225	212	199	197	196	194	198	200	204	206	-8.4%	6.2%
八王子市	125	121	113	113	111	112	114	115	115	116	-7.2%	3.6%
立川市	252	243	226	225	224	220	228	230	234	236	-6.3%	7.3%
武蔵野市	536	482	452	456	455	455	477	492	499	516	-3.7%	13.4%
三鷹市	402	365	352	349	349	350	357	364	373	383	-4.7%	9.4%
青梅市	120	115	108	103	102	97	99	99	97	97	-19.2%	0.0%
府中市	304	291	276	273	272	270	276	280	279	282	-7.2%	4.4%
昭島市	193	184	172	168	168	170	176	178	178	180	-6.7%	5.9%
調布市	352	326	309	306	304	306	313	317	319	322	-8.5%	5.2%
町田市	166	161	156	154	153	152	152	153	156	156	-6.0%	2.6%
小金井市	348	328	304	300	298	298	307	310	309	313	-10.1%	5.0%
小平市	249	236	223	220	216	214	216	218	220	223	-10.4%	4.2%
日野市	197	189	175	173	171	171	179	182	183	185	-6.1%	8.2%
東村山市	202	191	183	179	177	177	182	183	180	183	-9.4%	3.4%
国分寺市	318	302	275	267	265	264	263	266	273	277	-12.9%	4.9%
国立市	342	322	294	305	303	304	311	315	317	321	-6.1%	5.6%
福生市	179	169	160	156	154	153	154	157	159	160	-10.6%	4.6%
狛江市	339	314	298	295	292	291	292	293	294	296	-12.7%	1.7%
東大和市	184	175	166	162	159	158	163	164	165	166	-9.8%	5.1%
清瀬市	205	195	185	179	177	176	177	178	179	181	-11.7%	2.8%
東久留米市	229	217	207	205	203	199	206	208	207	209	-8.7%	5.0%
武蔵村山市	136	130	123	118	116	114	120	121	121	121	-11.0%	6.1%
多摩市	198	193	184	182	181	180	186	187	184	184	-7.1%	2.2%
稲城市	208	202	195	193	193	194	198	201	205	209	0.5%	7.7%
羽村市	164	155	144	138	137	136	136	137	139	139	-15.2%	2.2%
あきる野市	123	119	109	107	105	96	97	98	98	99	-19.5%	3.1%
西東京市	289	274	262	260	258	258	263	266	270	274	-5.2%	6.2%

※東京都計は島しょを含む

※多摩地域計は、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町を含む

出典：東京市町村自治調査会 『多摩地域データブック 平成29年版』(平成30年3月)

図表 都市計画区域用途地域（平成 29 年 12 月 1 日現在）

用途地域	面積 (ha)	百分率 (%)	建 ぺ い 率	容 積 率	高 度 地 区	面積 (ha)	百分率 (%)
第1種低層住居専用地域	810.2	62.7	30	50	第1種	9.0	0.7
			30	60		77.2	6.0
			40	80		641.3	49.6
			50	100		12.0	0.9
			60	150		70.7	5.5
第2種低層住居専用地域	4.0	0.3	40	80	第1種	2.1	0.2
			50	100		1.9	0.1
第1種中高層住居専用地域	204.0	15.8	40	100	第1種	12.7	1.0
			60	200		29.2	2.3
			60	200	第2種	162.1	12.5
第2種中高層住居専用地域	103.2	8.0	60	200	第2種	103.2	8.0
第1種住居地域	10.9	0.8	60	200	第2種	10.3	0.8
			60	300	第3種	0.6	0.1
第2種住居地域	31.3	2.4	60	200	第2種	31.3	2.4
準住居地域	13.5	1.0	60	200	第2種	13.5	1.0
近隣商業地域	38.9	3.0	60	150	第2種	6.1	0.5
			60	200		4.2	0.3
			80	200		15.5	1.2
			80	300	第3種	13.1	1.0
準工業地域 (含特別工業地区)	65.2	5.0	60	200	第1種	5.7	0.4
			60	200	第2種	59.5	4.6
商業地域	10.8	0.8	80	400	指定なし	10.8	0.8

出典：東久留米市「統計東久留米」（平成 29 年版）

## (2) 住宅

- 住宅数は、平成 25 年 10 月 1 日現在 49,470 戸で、共同住宅が 26,130 戸と最も多く、次いで一戸建が 22,550 戸となっています。住宅の所有関係別でみると、持ち家が 27,690 戸 (59.4%)、借家が 18,950 戸 (40.6%) となっています。
- 着工住宅数の推移は、平成 18 年から平成 27 年にかけて増減を繰り返し、平成 27 年の新設の住宅数は 550 戸となっています。

図表 建て方別住宅数 (平成 25 年 10 月 1 日現在)

(単位：戸)

	総数	建て方別住宅数						
		一戸建	長屋建	共同住宅	共同住宅			その他
					1～2階	3～5階	6階以上	
東京都計	6,472,600	1,797,300	118,100	4,529,700	952,400	1,695,900	1,881,500	27,500
特別区計	4,601,560	1,060,670	75,830	3,440,980	646,080	1,234,930	1,559,970	24,080
多摩地域計	1,853,730	724,510	41,100	1,084,660	302,650	460,430	321,540	3,410
八王子市	250,360	105,200	5,960	138,780	29,550	58,310	50,920	410
立川市	74,500	23,090	1,270	50,030	10,400	25,220	14,410	110
武蔵野市	70,760	17,730	2,540	50,030	17,140	20,130	12,770	460
三鷹市	86,710	26,800	4,260	55,600	19,860	21,180	14,550	50
青梅市	49,710	29,370	690	19,580	4,280	9,530	5,760	70
府中市	112,810	35,540	2,260	74,840	21,330	26,480	27,030	170
昭島市	47,200	17,990	1,540	27,620	6,110	9,790	11,720	40
調布市	108,050	30,390	1,380	76,130	24,740	29,350	22,030	150
町田市	205,950	95,450	5,510	104,780	29,090	52,470	23,220	210
小金井市	56,640	19,570	860	36,150	17,370	11,060	7,720	50
小平市	81,480	33,630	1,570	46,190	13,680	21,690	10,820	100
日野市	78,540	31,210	1,670	45,610	15,570	18,050	11,990	50
東村山市	64,480	28,080	760	35,470	8,490	12,970	14,000	170
国分寺市	61,450	23,430	1,170	36,770	12,580	11,650	12,540	70
国立市	35,930	10,570	890	24,370	6,450	11,330	6,590	100
福生市	25,900	10,050	610	15,150	3,720	8,440	2,980	100
狛江市	39,370	12,870	410	26,020	11,180	10,380	4,460	70
東大和市	34,210	14,650	380	19,100	4,550	5,950	8,600	90
清瀬市	32,860	12,780	840	19,140	4,010	11,040	4,100	80
東久留米市	49,470	22,550	660	26,130	5,670	13,640	6,810	130
武蔵村山市	26,510	16,340	390	9,670	3,240	4,420	2,010	110
多摩市	66,340	12,810	2,030	51,460	5,620	29,580	16,260	40
稲城市	35,730	11,330	370	23,950	4,190	10,500	9,260	80
羽村市	23,390	11,510	210	11,590	3,560	5,620	2,400	70
あきる野市	29,830	24,050	400	5,310	3,770	1,300	240	60
西東京市	87,230	33,270	2,400	51,340	14,830	18,170	18,350	220

※東京都計は島しょを含む

※多摩地域計は、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町を含む

※標本調査による推定結果であるため、1 位を四捨五入して 10 位を有効数字としたので、表中の個々の数値の合計が必ずしも総数とは一致しない。

※調査結果は市町村については、人口 1 万 5 千人以上を掲載している。

出典：総務省統計局「平成 25 年 住宅・土地統計調査 都道府県編 13 東京都」

図表 住宅の所有関係別専用住宅数(平成 25 年 10 月 1 日現在)

(単位：戸、%)

	持ち家		借家									
	総数	構成比	総数	構成比	公営		都市再生機構・公社		民営		給与住宅	
					住宅数	構成比	住宅数	構成比	住宅数	構成比	住宅数	構成比
東京都計	2,880,900	48.3	3,089,800	51.7	268,000	4.5	232,200	3.9	2,423,400	40.6	166,200	2.8
特別区計	1,927,060	45.9	2,275,700	54.1	170,280	4.1	142,860	3.4	1,827,640	43.5	134,930	3.2
多摩地域計	943,880	53.9	807,990	46.1	96,890	5.5	89,360	5.1	593,180	33.9	28,570	1.6
八王子市	135,110	56.8	102,720	43.2	11,500	4.8	9,510	4.0	79,460	33.4	2,250	0.9
立川市	34,410	46.8	39,120	53.2	5,560	7.6	5,630	7.7	26,680	36.3	1,240	1.7
武蔵野市	29,570	45.4	35,580	54.6	2,100	3.2	1,970	3.0	29,640	45.5	1,870	2.9
三鷹市	36,500	46.4	42,090	53.6	3,710	4.7	1,980	2.5	34,500	43.9	1,890	2.4
青梅市	33,690	70.8	13,910	29.2	870	1.8	860	1.8	12,070	25.4	110	0.2
府中市	57,340	53.4	50,100	46.6	4,790	4.5	850	0.8	41,100	38.3	3,360	3.1
昭島市	24,370	53.2	21,450	46.8	3,740	8.2	2,780	6.1	14,110	30.8	820	1.8
調布市	47,990	46.7	54,790	53.3	5,770	5.6	3,520	3.4	43,830	42.6	1,670	1.6
町田市	106,030	57.5	78,510	42.5	10,670	5.8	19,990	10.8	46,620	25.3	1,230	0.7
小金井市	24,000	45.0	29,320	55.0	1,100	2.1	2,100	3.9	24,330	45.6	1,780	3.3
小平市	40,100	52.5	36,210	47.5	4,630	6.1	2,270	3.0	27,760	36.4	1,550	2.0
日野市	39,980	52.2	36,550	47.8	3,730	4.9	4,460	5.8	26,470	34.6	1,900	2.5
東村山市	36,410	58.6	25,730	41.4	5,900	9.5	1,890	3.0	17,030	27.4	920	1.5
国分寺市	29,400	50.5	28,840	49.5	1,730	3.0	1,070	1.8	24,420	41.9	1,620	2.8
国立市	15,200	45.3	18,390	54.7	2,530	7.5	2,200	6.5	13,150	39.1	520	1.5
福生市	11,540	47.3	12,860	52.7	910	3.7	2,240	9.2	9,560	39.2	160	0.7
狛江市	17,260	47.6	19,000	52.4	1,870	5.2	990	2.7	15,230	42.0	910	2.5
東大和市	20,110	60.5	13,120	39.5	2,880	8.7	1,890	5.7	8,100	24.4	250	0.8
清瀬市	15,660	48.8	16,420	51.2	4,050	12.6	3,430	10.7	8,760	27.3	190	0.6
東久留米市	27,690	59.4	18,950	40.6	2,520	5.4	5,300	11.4	10,130	21.7	1,000	2.1
武蔵村山市	15,910	61.3	10,050	38.7	3,390	13.1			6,540	25.2	130	0.5
多摩市	34,210	52.7	30,720	47.3	4,550	7.0	7,160	11.0	18,240	28.1	760	1.2
稲城市	19,930	57.9	14,490	42.1	1,240	3.6	2,460	7.1	10,480	30.4	310	0.9
羽村市	12,900	56.8	9,810	43.2	440	1.9	840	3.7	7,990	35.2	530	2.3
あきる野市	21,860	76.3	6,780	23.7	70	0.2			6,390	22.3	310	1.1
西東京市	43,700	53.4	38,180	46.6	5,750	7.0	3,970	4.8	27,210	33.2	1,260	1.5

※東京都計は島しょを含む

※多摩地域計は、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町を含む

※専用住宅とは、居住の目的だけで建てられた住宅で、店舗、作業場、事務所など業務に使用するために設備された部分がない住宅をいい、店舗や作業場などを併用している住宅は含まない。

※標本調査による推定結果であるため、1位を四捨五入して10位を有効数字としたので、表中の個々の数値の合計が必ずしも総数とは一致しない。

※調査結果は市町村については、人口1万5千人以上を掲載している。

注：構成比とは、持ち家と借家の合計に対する数値

出典：総務省統計局「平成 25 年 住宅・土地統計調査 都道府県編 13 東京都」

図表 構造別住宅数（平成 25 年 10 月 1 日現在）

（単位：戸）

	構造別住宅数						
	総数	木造	防火木造	非木造	鉄筋・鉄骨 コンクリー ト造	鉄骨造	その他
東京都計	6,472,600	535,600	1,799,500	4,137,500	3,473,900	655,300	8,300
特別区計	4,601,560	350,830	1,086,650	3,164,090	2,659,630	498,700	5,760
多摩地域計	1,853,730	176,780	711,060	965,860	808,050	155,670	2,140
八王子市	250,360	25,360	96,170	128,830	109,110	19,320	400
立川市	74,500	2,610	24,570	47,320	34,260	12,840	220
武蔵野市	70,760	3,420	24,140	43,210	35,180	8,010	20
三鷹市	86,710	60	46,800	39,840	35,920	3,900	20
青梅市	49,710	9,220	22,890	17,590	15,230	2,360	-
府中市	112,810	9,380	40,270	63,160	54,160	8,690	310
昭島市	47,200	7,650	14,010	25,530	22,760	2,600	170
調布市	108,050	14,640	29,140	64,280	55,360	8,900	20
町田市	205,950	8,750	103,580	93,610	77,440	16,170	-
小金井市	56,640	6,600	19,420	30,630	22,030	8,430	170
小平市	81,480	8,500	33,060	39,920	31,910	7,970	40
日野市	78,540	5,970	32,940	39,630	33,260	6,260	110
東村山市	64,480	8,300	23,170	33,010	29,390	3,470	150
国分寺市	61,450	10,340	19,780	31,340	25,180	6,160	-
国立市	35,930	3,310	9,350	23,280	18,570	4,670	40
福生市	25,900	3,760	8,170	13,970	12,030	1,860	80
狛江市	39,370	6,830	12,150	20,390	17,120	3,250	20
東大和市	34,210	2,030	14,320	17,860	15,250	2,590	20
清瀬市	32,860	1,370	12,620	18,860	16,300	2,500	60
東久留米市	49,470	7,160	18,330	23,980	22,850	1,130	-
武蔵村山市	26,510	2,010	15,370	9,120	7,200	1,870	50
多摩市	66,340	2,770	12,220	51,340	46,670	4,480	190
稲城市	35,730	3,330	9,630	22,760	20,230	2,520	10
羽村市	23,390	4,100	7,750	11,540	8,700	2,830	10
あきる野市	29,830	6,010	19,310	4,500	2,480	1,990	30
西東京市	87,230	9,000	31,390	46,840	37,060	9,780	-

※東京都計は島しょを含む

※多摩地域計は、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町を含む

※標本調査による推定結果であるため、1位を四捨五入して10位を有効数字としたので、表中の個々の数値の合計が必ずしも総数とは一致しない。

※調査結果は市町村については、人口1万5千人以上を掲載している。

出典：総務省統計局「平成25年 住宅・土地統計調査 都道府県編 13 東京都」

図表 着工住宅数

(単位：戸、㎡)

年次		平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	
総数	戸数	1,122	889	787	1,028	817	910	1,127	779	1,446	553	
	総床面積	84,556	78,019	58,474	73,308	61,903	70,040	91,296	65,560	109,908	46,608	
新設	総数	戸数	1,089	874	780	1,011	802	859	1,110	755	1,383	550
		総床面積	83,805	74,194	58,359	70,458	61,008	68,774	90,974	64,873	107,520	46,290
	持家	戸数	190	202	190	169	249	209	200	193	231	160
		総床面積	21,409	22,822	20,204	17,883	26,029	22,615	21,457	20,282	24,489	16,936
	貸家	戸数	492	255	350	422	332	283	322	154	395	137
		総床面積	27,013	13,652	16,867	23,475	14,977	12,947	15,204	8,106	18,142	6,141
給与住宅	戸数	-	-	-	173	-	-	-	-	1	-	
	総床面積	-	-	-	7,102	-	-	-	-	130	-	
分譲住宅	戸数	407	417	240	247	221	367	588	408	756	253	
	総床面積	35,383	37,720	21,288	21,998	20,002	33,212	54,313	36,485	64,759	23,213	
その他	戸数	33	15	7	17	15	51	17	24	63	3	
	総床面積	751	3,825	115	2,850	895	1,266	322	687	2,388	318	

出典：東久留米市「統計東久留米」（各年）



### (3) 道路

- 主要地方道、一般都道、市道については、それぞれ延伸されています。
- 道路の幅員状況をみると、幅員 3.5m未満の狭あいな道路は減少しています。

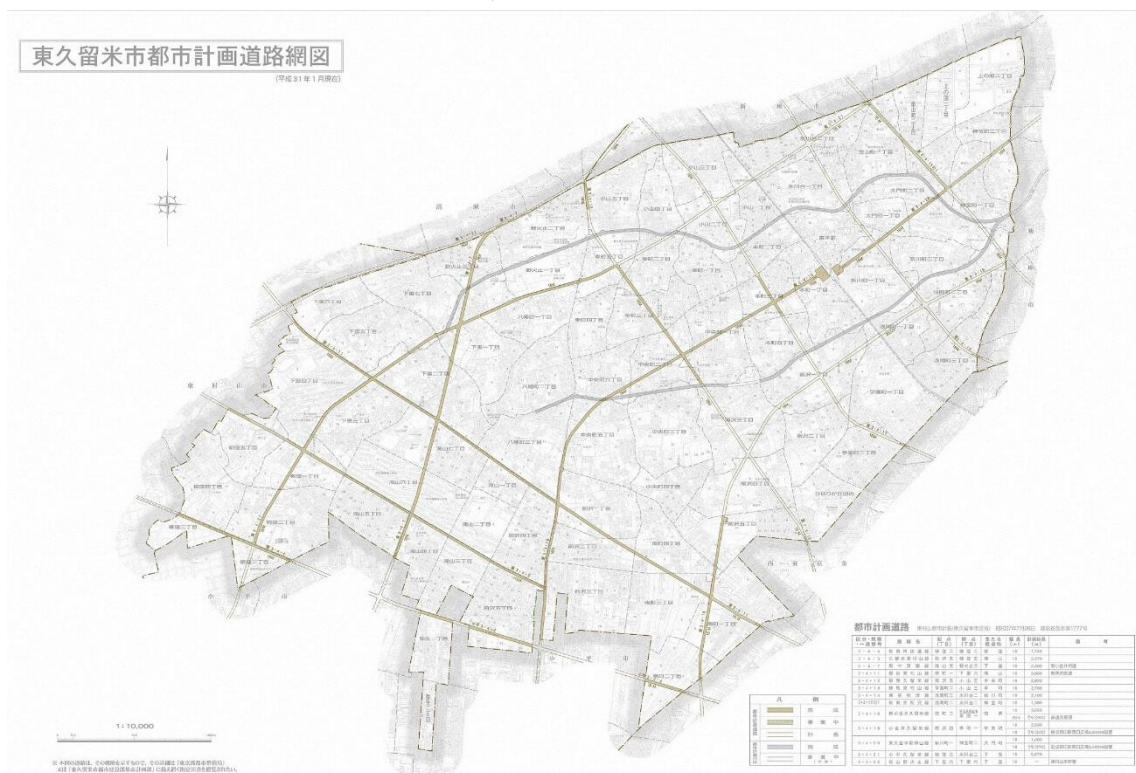
図表 種類別道路の延長と面積（各年 4 月 1 日現在）

(単位：m、㎡)

年次	総数		主要地方道		一般都道		市道	
	延長(m)	面積(㎡)	延長(m)	面積(㎡)	延長(m)	面積(㎡)	延長(m)	面積(㎡)
平成 19 年	246,512	1,494,329	12,442	156,219	6,996	78,048	227,074	1,260,062
20	246,959	1,500,974	12,442	156,219	6,996	78,048	227,521	1,266,707
21	247,505	1,507,572	12,439	157,205	6,996	78,048	228,070	1,272,319
22	247,733	1,512,227	12,439	159,267	6,996	78,048	228,298	1,274,912
23	247,828	1,516,495	12,439	159,267	7,033	78,542	228,356	1,278,686
平成 24 年	247,799	1,518,673	12,439	159,267	7,033	78,542	228,327	1,280,864
25	248,072	1,521,650	12,441	159,464	7,033	78,542	228,598	1,283,644
26	249,599	1,543,695	13,148	171,235	7,033	78,542	229,418	1,293,918
27	250,860	1,557,893	13,147	171,362	7,176	80,823	230,537	1,305,708
28	251,196	1,563,689	13,150	173,694	7,176	80,823	230,870	1,309,172

出典：東久留米市「統計東久留米」（各年）

図表 道路の状況



出典：東久留米市都市建設部都市計画課

図表 道路の舗装状況（各年4月1日現在）

（単位：m、㎡）

年次	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	
総数	延長	246,512	246,959	247,505	247,733	247,828	247,799	248,072	249,599	250,860	251,196
	面積	1,494,329	1,500,974	1,507,572	1,512,227	1,516,495	1,518,673	1,521,650	1,543,695	1,557,893	1,563,689
コンクリート	延長	3,167	3,507	3,507	3,504	3,501	3,501	3,501	3,501	3,501	3,431
	面積	51,268	52,603	54,047	55,122	54,625	54,645	54,749	55,786	55,857	55,862
コンクリート平板	延長	345	167	167	167	167	167	167	167	167	167
	面積	5,791	5,093	5,093	5,093	5,094	5,094	5,094	5,094	5,094	5,094
高級アスファルト	延長	26,673	26,673	26,670	26,673	26,710	26,710	26,712	27,419	27,561	27,564
	面積	234,590	234,590	232,922	232,528	232,550	232,550	232,190	238,434	239,785	240,122
簡易	延長	204,032	204,318	204,885	205,347	205,430	205,581	205,848	206,736	207,761	208,196
	面積	1,143,257	1,046,041	1,154,176	1,158,434	1,163,055	1,164,180	1,168,592	1,180,411	1,190,022	1,195,037
砂利	延長	12,295	12,294	12,276	12,042	12,020	11,840	11,840	11,705	11,658	11,626
	面積	29,171	29,113	29,112	28,686	28,636	28,239	28,239	27,993	27,918	27,880
ブロック	延長	-	-	-	-	-	-	4	71	212	212
	面積	-	102,627	-	-	-	896	903	2,706	5,831	5,832
その他の面積	30,252	30,907	32,222	32,364	32,535	33,069	31,883	33,271	33,386	33,862	

出典：東久留米市「統計東久留米」（各年）

図表 幅員別道路の延長および面積（各年4月1日現在）

（単位：km、km<sup>2</sup>/平成25年よりm、㎡）

年次	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	
総数	延長	247	247	248	248	248	248,072	249,599	250,860	251,196	
	面積	1,494	1,501	1,508	1,512	1,516	1,519	1,521,650	1,543,695	1,557,893	1,563,689
規格改良	延長	181	182	183	184	184	184	185,026	186,935	188,397	188,913
	面積	1,299	1,308	1,315	1,321	1,326	1,329	1,333,016	1,356,595	1,371,066	1,377,048
19.5m以上	延長	0	0	0	0	0	0	125	125	125	125
	面積	5	5	5	5	5	5	5,281	5,281	5,281	5,281
13.0m以上	延長	0	0	0	0	0	0	262	280	281	281
	面積	5	5	5	5	5	5	5,069	5,353	5,418	5,418
5.5m以上	延長	39	39	38	39	40	40	39,716	41,041	41,811	41,836
	面積	493	493	493	497	504	505	505,864	526,716	536,142	538,634
5.5m未満	延長	141	143	144	144	144	144	144,923	145,489	146,180	146,671
	面積	797	804	812	814	811	814	816,802	819,245	824,225	827,715
未改良	延長	66	65	65	64	64	64	63,046	62,664	62,463	62,283
	面積	195	193	192	191	191	190	188,634	187,100	186,807	186,641
5.5m以上	延長	0	0	0	0	0	0	427	427	427	427
	面積	8	8	8	8	8	8	8,425	8,425	8,425	8,425
3.5m以上	延長	1	1	1	1	1	1	1,223	1,179	1,213	1,276
	面積	6	6	6	6	6	6	6,309	6,032	6,207	6,512
3.5m未満	延長	64	63	63	62	62	62	61,396	61,058	60,823	60,580
	面積	180	179	178	176	176	175	173,900	172,643	172,195	171,704

出典：東久留米市「統計東久留米」（各年）

#### (4) 交通

- 西武池袋線東久留米駅の乗降客数について、平成 28 年度は 54,386 人となっています。平成 19 年度以降の推移をみると、増加傾向にあります。
- J R 中央線、西武池袋線、西武新宿線等、東久留米市近隣の各駅の平成 27 年度の乗車人員についてみると、平成 22 年度比で増加している駅を占めています。
- 西武バスの運行状況は、平成 29 年 3 月 31 日時点で、27 路線が運行しています。特に、東久留米駅から東久留米団地（久留米団地線および久留米・朝霞線）、ひばりが丘駅からイオンモール東久留米（ひばり滝山線およびイオン・南沢 5 線）、清瀬駅から花小金井駅（清瀬・小金井線）、滝山営業所から東久留米駅西口（滝山・久留米線）、東久留米駅西口から武蔵小金井駅（久留米錦城小金井線および久留米小金井線）等は、平日の路線が 70 便以上と、便数が多い路線です。
- 自動車保有台数の状況をみると、市の人口 100 人当たり自動車保有台数は 26 市中 20 位（32.5 台）に位置しています。

図表 東久留米駅の乗降客数の推移（1日平均）

年度	合計	対前年増減率(%)
平成19年度	50,840	2.2
20	51,791	1.9
21	52,302	1.0
22	52,275	△ 0.1
23	51,808	△ 0.9
24	52,520	1.4
25	53,547	2.0
26	52,953	△ 1.1
27	53,984	1.9
28	54,386	0.7

出典：東久留米市「統計東久留米」（各年）

図表 近隣駅の駅別乗車人員数の推移(年間)

(単位：千人)

線名	駅名	乗車人員		増減率 (H22→ H27)	線名	駅名	乗車人員		増減率 (H22→ H27)
		平成 22年度	平成 27年度				平成 22年度	平成 27年度	
JR中央本線	吉祥寺	50,523	51,718	2.4%	西武池袋線	保谷	10,164	11,011	8.3%
	三鷹	32,928	34,699	5.4%		ひばりが丘	12,332	12,626	2.4%
	武蔵境	22,508	24,439	8.6%		東久留米	9,537	9,872	3.5%
	東小金井	10,155	10,994	8.3%		清瀬	12,612	12,610	0.0%
	武蔵小金井	20,639	22,131	7.2%		秋津	13,877	14,592	5.2%
	国分寺	38,648	40,745	5.4%	西武新宿線	田無	13,729	13,711	-0.1%
	西国分寺	9,844	10,659	8.3%		花小金井	9,542	10,169	6.6%
	国立	19,212	19,498	1.5%		小平	5,245	5,442	3.8%
	立川	57,494	59,989	4.3%		久米川	5,942	5,843	-1.7%
	日野	10,115	9,948	-1.7%		東村山	5,949	6,194	4.1%
	豊田	11,162	12,171	9.0%	西武拝島線	玉川上水	7,172	7,674	7.0%
	八王子	29,280	31,541	7.7%		拝島	6,043	6,449	6.7%
	西八王子	11,312	11,744	3.8%	西武国分寺線	国分寺	13,951	14,146	1.4%
	高尾	11,139	10,655	-4.3%	西武多摩湖線	国分寺	6,814	7,395	8.5%

※平成 27 年度調査時点において、年間 500 万人以上が乗車した駅のみ。同一社線内の乗り継ぎは除く。  
出典：東京市町村自治調査会『多摩地域データブック 平成 29 年版』（平成 30 年 3 月）

図表 バス運行状況（西武バス）（平成 29 年 3 月 31 日現在）

	起 点	経 由 地	終 点	運 行 回 数		
				平 日	土曜日	日曜・祝日
清瀬・小金井線	清瀬駅南口	花小金井駅入口	武蔵小金井駅	往 76 復 72	往 63 復 62	往 63 復 62
花小金井・下里線	花小金井駅	久留米西団地	清瀬駅南口	往 10 復 8	往 9 復 8	往 9 復 8
花小金井・下里線	花小金井駅	東京病院玄関前	清瀬駅南口	往 14 復 16	往 14 復 14	往 12 復 12
下里団地線	清瀬駅南口	下里団地	滝山営業所	往 6 復 7	往 4 復 4	往 3 復 4
下里団地線	清瀬駅南口	東京病院玄関前	滝山営業所	往 10 復 9	往 10 復 9	往 10 復 8
滝山清瀬線	清瀬駅南口	前 沢 宿	滝山団地	往 5 復 11	往 7 復 10	往 7 復 10
久留米小金井線	東久留米駅西口	前 沢 宿	武蔵小金井駅	往 54 復 54	往 42 復 42	往 42 復 42
久留米小金井線②	東久留米駅西口	久留米西団地	滝山営業所	往 18 復 19	往 12 復 14	往 11 復 13
久留米錦城小金井線	東久留米駅西口	錦城高校前	武蔵小金井駅	往 70 復 70	往 60 復 58	往 56 復 54
久留米昭和病院線	東久留米駅西口	滝山団地	昭和病院	往 5 復 4	往 - 復 -	往 - 復 -
滝山・小金井線	滝山営業所	花小金井駅入口	武蔵小金井駅	往 57 復 57	往 45 復 50	往 39 復 43
滝山・小金井線	久留米西団地	花小金井駅入口	武蔵小金井駅	往 9 復 -	往 7 復 -	往 6 復 -
滝山・小金井線	久留米西団地	花小金井駅	武蔵小金井駅	往 - 復 11	往 - 復 6	往 - 復 4
花小金井・滝山線	滝山営業所	花小金井5丁目	花小金井駅	往 47 復 44	往 36 復 33	往 35 復 31
花小金井・滝山線	久留米西団地	滝山団地	花小金井駅	往 35 復 38	往 33 復 35	往 30 復 33
滝山・久留米線	滝山営業所	前沢宿	東久留米駅西口	往 73 復 73	往 57 復 57	往 57 復 57
滝山昭和病院線	滝山営業所	錦城高校前	昭和病院	往 1 復 2	往 - 復 -	往 - 復 -
久留米団地線	東久留米駅東口	神山大橋	東久留米団地	往 103 復 100	往 87 復 84	往 78 復 78
久留米団地線	東久留米駅東口	東久留米団地	小山入口	往 8 復 10	往 6 復 8	往 5 復 5
久留米団地線	東久留米駅東口	東久留米団地	新座営業所	往 19 復 15	往 17 復 14	往 15 復 14
久留米・朝霞線	東久留米駅東口	新座市役所	朝霞台駅	往 30 復 31	往 29 復 30	往 26 復 27
久留米・朝霞線	東久留米駅東口	新座営業所	新座駅南口	往 12 復 13	往 10 復 10	往 7 復 7
ひばり滝山線	ひばりが丘駅	南沢5丁目	滝山営業所	往 14 復 18	往 9 復 12	往 9 復 12
ひばり滝山線	ひばりが丘駅	イオンモール東久留米	南沢5丁目	往 2 復 6	往 1 復 -	往 - 復 -
イオン・南沢5線	ひばりが丘駅	イオンモール東久留米	武蔵境駅	往 31 復 30	往 14 復 13	往 14 復 13
イオン・南沢5線	ひばりが丘駅	イオンモール東久留米	田無駅	往 76 復 79	往 67 復 71	往 67 復 71
イオン・南沢5線	ひばりが丘駅	イオンモール東久留米	文華女子高校中学	往 35 復 35	往 33 復 32	往 33 復 32

※市内通過路線含む

出典：東久留米市「統計東久留米」（平成 29 年版）

図表 銀河鉄道の運行状況（平成28年4月1日現在）

	起 点	経 由 地	終 点	運 行 回 数	
				平 日	土曜・日曜・祝日
東村山青葉恩多町線	東村山駅東口	下里4丁目	東村山駅東口	往 69 復 69	往 58 復 58

※東村山駅東口を起点・終点とする市内通過循環路線

出典：東久留米市「統計東久留米」（平成29年版）

図表 車種別自動車保有台数（平成28年3月31日現在）

（単位 台）

	総数	乗合車	乗用車	貨物車	特種用途車	特殊車	自動二輪	原付自転車	ミニカー	人口100人当たり自動車保有台数
東京都計	4,812,241	15,805	3,025,263	585,879	85,650	38,009	672,120	379,388	10,127	35.9
特別区計	2,712,883	10,064	1,754,847	396,657	55,519	25,238	246,659	216,979	6,920	29.5
多摩地域計	1,774,154	5,587	1,260,659	182,351	29,123	11,067	122,914	159,332	3,121	42.4
八王子市	283,275	1,165	194,048	29,673	5,026	1,702	20,052	30,938	671	50.3
立川市	79,784	241	56,776	10,361	1,769	523	4,976	4,970	168	44.4
武蔵野市	36,092	346	27,078	2,995	553	133	2,497	2,427	63	25.2
三鷹市	58,299	70	41,576	5,968	836	296	4,822	4,652	79	31.9
青梅市	80,950	201	59,061	8,299	1,147	632	5,130	6,378	102	59.2
府中市	94,820	269	65,943	10,872	1,893	557	6,859	8,267	160	36.9
昭島市	50,639	144	36,657	5,501	809	348	3,182	3,907	91	44.9
調布市	73,479	296	51,765	7,734	1,206	403	5,679	6,220	176	32.5
町田市	201,120	723	141,096	16,663	2,363	701	13,596	25,678	300	47.1
小金井市	34,489	74	26,042	2,682	413	139	2,531	2,545	63	29.2
小平市	69,301	188	50,723	6,764	1,116	442	4,809	5,154	105	36.7
日野市	73,992	195	54,015	5,415	1,106	382	5,423	7,347	109	40.5
東村山市	59,440	120	43,684	5,795	1,017	305	3,974	4,458	87	39.4
国分寺市	38,069	81	29,253	3,088	454	209	2,482	2,460	42	31.7
国立市	26,859	31	18,887	3,702	638	294	1,633	1,639	35	35.8
福生市	36,831	85	28,957	2,968	456	146	2,076	2,098	45	62.8
狛江市	25,002	141	17,011	2,659	350	75	2,375	2,337	54	31.2
東大和市	40,758	53	29,612	4,239	630	170	2,830	3,149	75	47.3
清瀬市	28,768	88	20,633	2,501	322	249	1,959	2,972	44	38.7
東久留米市	47,997	194	33,106	5,204	804	336	3,617	4,669	67	41.0
武蔵村山市	45,676	65	30,066	7,060	1,340	351	3,028	3,673	93	63.2
多摩市	58,709	226	42,669	4,241	855	98	4,270	6,266	84	39.7
稲城市	36,304	62	25,672	3,575	606	302	2,574	3,448	65	41.5
羽村市	30,419	38	22,951	3,212	347	282	1,722	1,820	47	54.0
あきる野市	51,743	110	36,994	6,105	693	733	3,391	3,600	117	63.5
西東京市	64,574	100	47,302	5,821	782	256	4,895	5,333	85	32.5

※東京都計は島しょを含む

※多摩地域計は、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町を含む

※車種分類は、道路運送車両法による。

※特殊車は大型・小型の合算値

※東京都計には、「不明、その他」を含む。

※原付二種・原付、ミニカー、小型特殊車は、平成28年4月1日現在

※人口は東京都統計「住民基本台帳による東京都の世帯と人口 平成28年1月」を用いた

出典：警視庁交通部交通総務課「警視庁交通年鑑 平成28年版」（平成29年7月）

(5) 下水道

- 水洗便所設置済み人口は、平成 25 年以降、毎年増加しており、平成 29 年の水洗化率は 99.6%となっています。
- 公共下水道（雨水）整備状況については、平成 30 年 3 月 31 日現在、整備済区域面積は 178ha となっており、全体計画に対する整備率は 13.8%となっています。

図表 下水道の計画処理状況（各年 4 月 1 日現在）

（単位：世帯・ha・人）

		平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
世帯数	処理区域世帯	51,578	51,959	52,436	53,041	53,429
	水洗便所設置済み世帯数	51,282	51,688	52,184	52,812	53,206
	接続率(%)	99.5	99.5	99.6	99.6	99.6
面積	全体計画面積	1,292.00	1,292.00	1,292.00	1,292.00	1,292.00
	整備区域面積	1,292.00	1,292.00	1,292.00	1,292.00	1,292.00
	整備率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
人口	行政人口	116,015	116,410	116,610	117,053	116,897
	処理区域人口	116,015	116,410	116,610	117,053	116,897
	人口普及率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	水洗便所設置済み人口	115,349	115,816	115,980	116,502	116,362
水洗化率(%)		99.5	99.5	99.5	99.6	99.6

出典：東久留米市「統計東久留米平成 29 年版」

図表 公共下水道（雨水）整備状況（平成 30 年 3 月 31 日現在）

	全体計画 面積 (ha)	事業認可取得済 区域面積 (ha)	整備済 区域面積 (ha)	整備済 割合 (%)
公共下水道 (雨水)	1,292	551	178	13.8

出典：東久留米市都市建設部施設建設課

(6) 公園・緑地・農地

- 平成29年4月1日時点の住民一人当たりの公園等の面積は、2.10㎡となっています。
- 都市公園や緑地の不足を補うため、民有地の樹林地を借上げ、「森の広場」として開放しています。
- 生産緑地地区の登録面積は平成22年には160.80haでしたが、減少傾向であり、平成31年1月1日現在の登録面積は136.19haとなっています。

図表 都市公園等の状況（平成29年4月1日現在）

市町村名	都市公園(イ)								都市公園以外の 都区市町村立公園(ロ)		1人当たり 面積(㎡) (イ+ロ)/人口
	総数		区市町村立公園		都立公園		国営公園		数	面積(㎡)	
	数	面積(㎡)	数	面積(㎡)	数	面積(㎡)	数	面積(㎡)			
東京都計	8,157	58,678,829.06	8,073	36,690,642.33	82	20,227,186.73	2	1,761,000.00	3,333	14,792,511.67	5.37
特別区計	4,278	27,763,006.97	4,229	17,517,984.38	48	10,178,022.59	1	67,000.00	1,657	9,151,997.86	3.92
26市計	3,787	29,352,681	3,754	18,809,655	32	8,849,026	1	1,694,000	1,645	1,480,808	1.76
八王子市	801	6,866,833.49	796	5,636,997.00	5	1,229,836.49	-	-	66	71,853.00	12.01
立川市	97	1,670,230.66	96	599,455.85	0	32,774.81	1	1,078,000.00	151	54,496.98	9.64
武蔵野市	113	604,660.45	112	195,607.00	1	409,053.45	-	-	66	35,186.00	4.38
三鷹市	39	598,650.16	38	125,680.27	1	472,969.89	-	-	139	85,502.30	3.60
青梅市	101	600,883.37	101	600,883.37	0	0.00	-	-	59	264,641.10	6.36
府中市	276	1,787,703.71	273	1,298,676.64	3	489,027.07	-	-	76	56,249.58	7.06
昭島市	40	1,104,714.19	40	475,590.52	0	13,123.67	-	616,000.00	49	32,758.34	10.20
調布市	202	1,234,077.11	199	288,748.27	3	945,328.84	-	-	22	54,499.13	5.52
町田市	713	4,182,004.06	710	3,197,732.78	3	984,271.28	-	-	34	55,344.01	9.75
小金井市	12	795,312.78	11	67,784.00	1	727,528.78	-	-	129	41,917.00	6.80
小平市	309	510,110.46	307	349,048.15	2	161,062.31	-	-	0	0.00	2.66
日野市	199	1,300,815.54	198	699,443.00	1	601,372.54	-	-	24	30,681.33	7.10
東村山市	20	772,526.53	17	118,902.81	3	653,623.72	-	-	130	66,308.19	5.60
国分寺市	15	219,174.70	13	83,442.68	2	135,732.02	-	-	144	87,277.21	2.47
国立市	25	152,374.75	25	152,374.75	0	0.00	-	-	58	48,325.93	2.70
福生市	55	401,716.69	55	401,218.55	0	498.14	-	-	14	5,742.83	6.97
狛江市	27	106,081.39	27	106,081.39	0	0.00	-	-	52	16,466.65	1.50
東大和市	98	691,564.33	96	306,945.95	2	384,618.38	-	-	16	23,565.85	8.43
清瀬市	4	50,685.48	4	50,685.48	0	0.00	-	-	94	174,599.63	3.00
東久留米市	136	242,440.34	135	192,328.30	1	50,112.04	-	-	4	2,485.30	2.10
武蔵村山市	19	1,229,384.36	18	220,235.66	1	1,009,148.70	-	-	49	29,639.60	17.62
多摩市	209	2,349,937.90	208	2,010,615.52	1	339,322.38	-	-	0	0.00	15.93
稲城市	121	983,888.86	121	983,888.86	0	0.00	-	-	0	0.00	10.97
羽村市	72	339,193.37	72	339,193.37	0	0.00	-	-	20	16,104.07	6.41
あきる野市	33	299,486.81	32	181,039.74	1	118,447.07	-	-	35	142,715.39	5.48
西東京市	51	258,229.56	50	167,054.93	1	91,174.63	-	-	212	84,448.21	1.70

※東京都計は島しょを含む

※人口は、「東京都の人口(推計)平成29年4月1日現在」(東京都総務局統計部)を使用している

出典：東京市町村自治調査会『多摩地域データブック 平成29年版』

図表 森の広場の状況（平成31年1月1日現在）

名称	所在地	面積(㎡)
金山森の広場	金山町一丁目15番	3,605.00
成美森の広場	氷川台一丁目21番	2,021.00
前沢森の広場	前沢三丁目13番	4,598.00
前沢第二森の広場	前沢三丁目4番	1,000.00
柳窪森の広場	柳窪二丁目1番	2,002.00
南町森の広場	南町三丁目9番	8,238.00
柳窪けやき森の広場	柳窪五丁目4番	1,912.00
合計		23,376.00

※都市公園や緑地の不足を補うため民有地の樹林地を借上げ開放しているもの

出典：東久留米市環境安全部環境政策課

図表 農地及び緑地の状況

	市街化区域内農地					都市緑地法による特別緑地保全地区 (ha)	東京都条例による保全地域 (ha)
	農地面積合計 (千㎡)	宅地化農地面積 (千㎡)	生産緑地地区				
			件数	面積 (千㎡)	指定率(%)		
東京都計	40,294	8,045	11,464	32,249	80.0	284.7(45箇所)	757.9
特別区計	5,338	1,056	2,119	4,282	80.2	86.4(16箇所)	
26市計	34,957	6,989	9,345	27,968	80.0	198.3(29箇所)	663.0
八王子市	3,850	1,425	1,086	2,425	63.0	27.9(1箇所)	74.4
立川市	2,375	308	380	2,067	87.0		2.1
武蔵野市	292	15	86	277	94.9		
三鷹市	1,554	143	306	1,411	90.8	0.2(1箇所)	
青梅市	1,873	530	723	1,343	71.7	92.7(2箇所)	34.9
府中市	1,282	273	462	1,009	78.7		
昭島市	644	157	219	487	75.6		
調布市	1,448	191	429	1,257	86.8	3.3(3箇所)	
町田市	3,096	775	1,079	2,321	75.0	10.0(8箇所)	51.5
小金井市	728	77	222	651	89.4	1.3(1箇所)	
小平市	1,884	155	375	1,729	91.8	1.4(3箇所)	
日野市	1,557	391	449	1,166	74.9	0.2(1箇所)	7.5
東村山市	1,572	234	338	1,338	85.1	1.9(3箇所)	3.2
国分寺市	1,488	189	252	1,299	87.3		1.1
国立市	561	94	147	467	83.2		1.5
福生市	118	53	49	65	55.1		
狛江市	387	71	140	316	81.7		
東大和市	644	178	208	466	72.4		
清瀬市	1,955	182	265	1,773	90.7		8.3
東久留米市	1,616	150	308	1,466	90.7		10.5
武蔵村山市	1,282	310	341	972	75.8		8.7
多摩市	406	122	145	284	70.0	12.4(3箇所)	1.5
稲城市	1,315	180	467	1,135	86.3		
羽村市	410	84	173	326	79.5		
あきる野市	1,225	527	399	698	57.0		50.1
西東京市	1,397	175	297	1,222	87.5	2.4(2箇所)	2.4

※東京都計は島しょを含む

※特別緑地保全地区の市町村は都市計画区域の名称自治体と読み替えている

出典：東京市町村自治調査会『多摩地域データブック 平成29年版』

図表 生産緑地地区の登録面積の推移（各年12月1日現在）

	生産緑地面積 (ha)
平成22年	160.80
平成23年	158.02
平成24年	156.00
平成25年	151.25
平成26年	148.84
平成27年	146.58
平成28年	144.37
平成29年	139.55
平成30年	136.19

出典：東久留米市都市建設部都市計画課

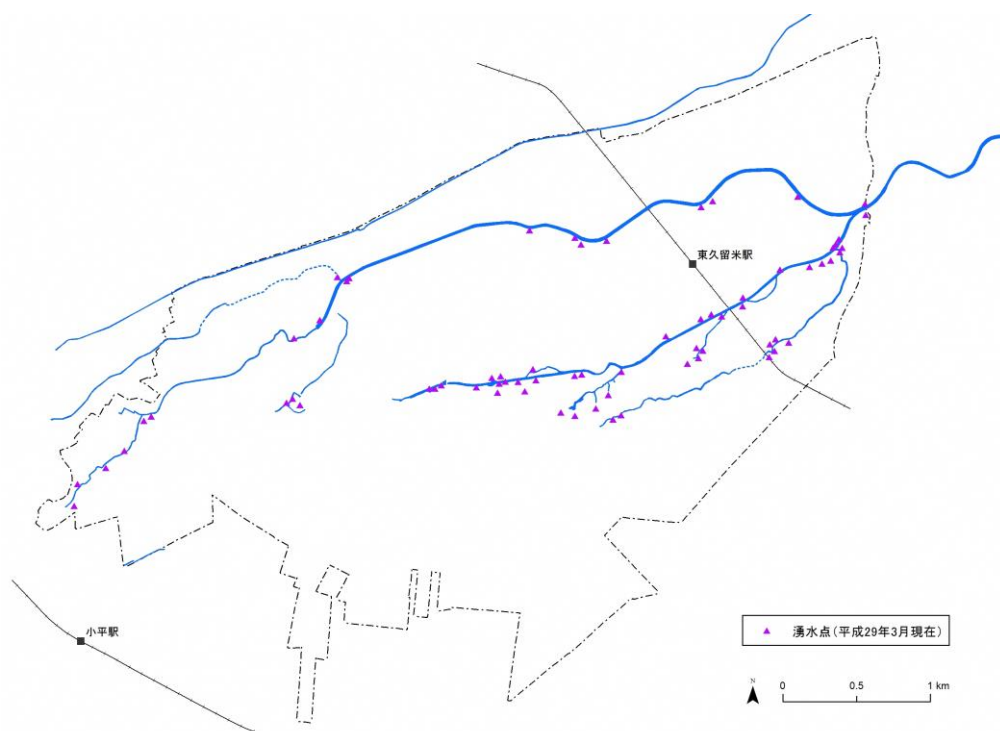


## 1 1. 環境

### (1) 湧水・河川

- 東久留米市は、南沢緑地等、東京の名湧水に選ばれた3箇所を含む湧水と、これらの湧水を水源とする黒目川、落合川等が流れています。
- 平成20年6月に、「落合川と南沢湧水群」が、環境省の「平成の名水百選」に都内で唯一選定されています。

図表 河川の状況



出典：東久留米市環境安全部環境政策課

図表 主要河川の環境基準点における水質の状況

(単位 mg/L)

河川名	観測地点	BOD環境基準	BOD75%値									
			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
多摩川	和田橋 (青梅市)	1以下	0.5	0.5	<0.5	<0.5	0.7	0.5	0.6	0.5	0.5	0.6
	拝島橋 (昭島市)	2以下	0.9	0.9	0.9	0.8	0.5	0.9	0.8	0.8	0.6	0.7
	多摩川原橋 (調布市)	3以下	2.9	2.1	2.1	1.6	1.8	1.4	1.7	1.7	2.0	2.4
日原川	氷川小橋 (奥多摩町)	1以下	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5
平井川	多西橋 (あきる野市)	1以下	0.6	0.6	0.6	<0.5	0.7	0.5	0.7	0.7	0.6	0.6
秋川	東秋川橋 (八王子市・あきる野市)	1以下	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	0.5	0.5	0.5
北秋川	西川橋 (檜原村)	2以下	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	0.5	0.5	0.5	<0.5	0.5	<0.5
養沢川	新橋 (あきる野市)	2以下	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	0.5	<0.5	0.5	<0.5
谷地川	下田橋下 (八王子市)	3以下	2.5	2.1	2.1	1.4	1.2	1.5	1.2	1.7	1.0	0.9
残堀川	立川橋 (立川市)	3以下	0.6	0.9	0.6	<0.5	1.1	0.6	1.2	1.3	0.8	0.9
浅川	中央道北浅川橋 (八王子市)	2以下	2.1	1.8	1.4	1.0	0.8	0.8	0.8	1.1	0.6	0.6
	長沼橋下 (八王子市)	2以下	2.5	2.0	2.1	1.7	1.2	1.6	1.2	1.7	0.9	1.2
	高幡橋 (日野市)	3以下	1.6	1.5	1.4	1.1	1.2	1.3	1.1	0.7	0.8	0.8
城山川	五反田橋 (八王子市)	2以下	7.9	3.5	2.3	1.7	1.3	1.3	1.1	1.4	0.7	0.7
南浅川	横川橋 (八王子市)	3以下	1.3	1.4	1.6	1.3	0.9	1.0	0.8	1.3	0.6	0.6
案内川	御室橋 (八王子市)	5以下	1.4	1.3	1.0	1.5	0.7	0.9	0.7	0.9	<0.5	<0.5
川口川	川口川橋 (八王子市)	10以下	4.3	3.0	2.2	1.7	1.2	1.2	1.0	1.2	0.6	0.8
湯殿川	春日橋 (八王子市)	2以下	2.5	1.8	1.8	1.4	1.3	1.2	0.9	1.4	0.7	0.7
程久保川	玉川橋 (日野市)	3以下	1.3	1.0	0.8	0.6	1.0	0.8	1.6	1.1	0.9	1.0
大栗川	報恩橋 (多摩市)	3以下	1.5	1.7	1.7	1.3	0.9	1.3	1.2	1.4	1.0	1.0
三沢川	天神橋 (稲城市)	5以下	2.9	2.6	1.8	1.8	1.9	1.5	2.1	1.6	1.1	1.2
鶴見川	麻生橋 (町田市・川崎市)	8以下	8.8	11.0	11.0	7.6	2.9	4.2	4.5	4.2	8.4	7.1
恩田川	都橋 (町田市・横浜市)	5以下	1.3	1.0	1.5	2.4	1.4	2.8	1.1	1.3	1.9	1.7
境川	鶴間一号橋 (町田市・大和市)	8以下	2.8	1.5	2.6	2.4	1.8	2.5	2.0	1.9	1.6	1.4
成木川	落合橋 (青梅市)	2以下	0.6	<0.5	0.6	<0.5	0.8	0.5	0.9	0.7	0.5	0.6
	両郡橋 (青梅市・飯能市)	2以下	0.7	0.6	0.6	0.5	0.7	0.6	1.0	1.0	0.7	0.6
黒沢川	落合橋 (青梅市)	3以下	1.0	0.8	0.9	0.9	1.3	1.0	1.4	1.1	1.0	0.9
露川	金子橋 (青梅市・入間市)	3以下	1.6	1.2	2.2	1.8	1.6	1.0	1.7	1.6	0.7	0.8
柳瀬川	清柳橋 (清瀬市・所沢市)	10以下	4.7	2.2	3.2	3.0	5.7	3.9	5.2	1.0	0.9	0.9
空堀川	梅坂橋 (清瀬市)	10以下	2.4	0.9	2.9	1.3	1.1	0.6	1.1	0.9	1.1	0.9
黒目川	神宝大橋 (東久留米市・新座市)	5以下	0.7	0.7	0.8	0.6	0.8	0.7	0.9	1.1	0.7	0.9

※環境基準値の評価はBOD年度平均値ではなく、BOD75%値で行う。

出典：東京市町村自治調査会『多摩地域データブック 平成29年版』

## (2) 地球温暖化対策

- 温室効果ガス排出量の推移は、増減を繰り返し、平成 25 年以降は減少傾向にあるものの、基準年（京都議定書の規定による基準年（平成 2 年））の数値を上回っています。
- 部門別二酸化炭素排出量は、民生部門（58.7%）、次いで産業部門（24.6%）の割合が高くなっています。平成 6 年以降の推移をみると、運輸部門では減少傾向にあるのに対し、他の部門は増減を繰り返しています。

図表 多摩地域の市別温室効果ガス排出量の推移

(単位：1000t-CO2eq)

	基準年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年
多摩地域計	13,678	13,291	15,054	14,868	15,125	15,037	15,040	15,288	14,873	16,342	17,304
八王子市	1,905	1,833	2,192	2,124	2,194	2,199	2,177	2,210	2,200	2,411	2,562
立川市	593	589	655	641	647	650	658	671	665	748	803
武蔵野市	489	485	526	517	513	509	529	544	523	592	653
三鷹市	529	523	579	567	574	571	582	595	585	637	691
青梅市	570	554	620	620	633	660	626	642	635	687	726
府中市	936	928	1,000	1,002	1,057	1,053	1,065	1,084	1,073	1,200	1,242
昭島市	509	479	515	511	523	534	523	539	476	536	558
調布市	667	657	727	703	699	711	708	725	701	781	828
町田市	1,016	1,007	1,157	1,153	1,172	1,169	1,198	1,239	1,202	1,264	1,348
小金井市	241	239	277	268	267	268	274	284	280	312	339
小平市	694	508	744	765	763	712	630	615	598	673	714
日野市	777	772	848	856	856	817	812	827	804	863	899
東村山市	376	372	427	420	428	431	449	452	439	486	496
国分寺市	258	256	303	295	293	294	304	310	301	340	375
国立市	216	214	244	236	241	246	247	255	248	276	296
福生市	296	294	334	327	330	332	332	333	330	367	367
狛江市	165	164	188	189	191	192	194	201	193	214	225
東大和市	250	248	282	286	285	293	302	308	306	328	362
清瀬市	178	177	202	207	204	212	216	224	217	241	251
東久留米市	315	313	365	357	361	360	361	367	358	404	421
武蔵村山市	449	445	386	377	407	373	389	354	303	290	291
多摩市	528	525	631	605	615	589	582	607	599	671	724
稲城市	202	200	225	215	225	237	241	237	237	254	279
羽村市	315	313	334	334	341	314	323	318	299	361	382
あきる野市	301	299	348	345	344	359	352	373	363	401	402
西東京市	476	473	531	510	514	497	515	514	514	570	600

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
多摩地域計	15,813	15,572	14,547	16,469	15,930	15,201	15,207	15,954	17,026	17,151	16,421	15,722
八王子市	2,325	2,237	2,109	2,382	2,300	2,183	2,238	2,355	2,514	2,528	2,434	2,329
立川市	731	714	657	786	759	724	718	753	826	839	801	764
武蔵野市	590	594	556	648	620	581	574	595	658	656	636	611
三鷹市	633	629	587	641	621	600	591	629	678	685	664	636
青梅市	650	615	585	641	619	580	598	631	652	650	594	573
府中市	1,131	1,123	1,042	1,150	1,120	1,073	1,083	1,139	1,207	1,210	1,155	1,102
昭島市	477	482	467	539	515	486	477	521	551	560	545	531
調布市	765	751	710	781	776	739	745	779	829	838	793	740
町田市	1,340	1,297	1,202	1,406	1,366	1,304	1,295	1,359	1,475	1,489	1,407	1,347
小金井市	304	307	283	329	313	313	308	333	354	352	341	331
小平市	650	688	627	687	662	630	631	651	678	677	641	618
日野市	848	811	744	813	777	730	721	748	771	766	741	695
東村山市	425	443	416	482	474	460	451	475	506	512	486	455
国分寺市	349	334	310	372	360	347	341	352	379	376	362	348
国立市	271	252	236	277	267	255	256	269	288	286	280	272
福生市	314	325	290	331	322	316	298	275	301	300	297	310
狛江市	209	199	195	210	208	203	197	200	216	213	207	198
東大和市	332	329	305	344	331	318	304	315	324	322	308	303
清瀬市	234	223	207	246	240	231	234	253	270	272	260	255
東久留米市	391	375	349	395	380	368	358	369	399	401	384	358
武蔵村山市	250	263	239	307	293	278	275	281	298	322	289	280
多摩市	661	650	621	689	702	671	671	721	771	790	781	758
稲城市	260	256	244	287	285	273	283	304	323	328	317	302
羽村市	338	349	327	364	322	303	312	342	373	379	360	331
あきる野市	343	333	314	350	312	300	324	328	345	347	329	308
西東京市	552	573	510	567	559	532	521	556	586	598	568	545

※多摩地域計は、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町を含む

出典：「多摩地域の温室効果ガス排出量」（平成30年3月）平成29年度オール東京62市区町村共同事業  
みどり東京・温暖化防止プロジェクト

図表 部門別二酸化炭素排出量の推移

(単位：1000t-CO<sub>2</sub>eq)

部門	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年
農業	1	2	2	2	3	3	3	2	3	2
建設業	10	17	15	10	7	6	8	4	10	6
製造業	43	56	54	60	59	62	57	52	62	61
産業部門	53	75	71	72	69	70	67	59	75	70
家庭	104	113	109	106	107	114	117	115	130	142
業務	61	66	62	65	66	66	71	70	81	93
民生部門	165	179	170	171	173	180	189	185	212	235
自動車	78	91	95	98	98	95	96	95	97	95
鉄道	2	2	1	2	2	2	2	2	2	3
運輸部門	80	93	96	100	100	96	98	97	99	98
廃棄物部門	10	10	11	10	9	6	5	9	11	10
合計	308	357	349	353	351	354	359	350	396	414

部門	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
農業	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
建設業	9	7	7	9	6	8	7	8	15	8	8	4
製造業	64	66	65	71	62	58	67	78	75	76	74	76
産業部門	76	76	74	82	71	68	76	88	92	86	85	82
家庭	129	135	122	141	135	131	137	148	159	160	150	142
業務	75	61	53	74	80	68	62	55	71	75	69	54
民生部門	204	196	175	215	216	200	199	203	230	235	219	196
自動車	91	80	78	74	69	71	56	50	47	44	45	42
鉄道	2	2	2	3	3	2	2	3	3	3	3	3
運輸部門	93	82	80	76	72	73	58	53	50	47	47	45
廃棄物部門	11	13	12	11	10	13	12	11	11	14	11	12
合計	384	367	342	384	368	354	345	356	384	382	362	334

出典：「多摩地域の温室効果ガス排出量」（平成30年3月）平成29年度オール東京62市区町村共同事業  
みどり東京・温暖化防止プロジェクト

### (3) 公害・空き家

- 公害苦情受付状況について、市の人口 10,000 人当たり公害苦情件数は 4.44 件で、多摩地域平均 (6.07 件) を下回っています。
- 近年、社会問題となっている適切管理されていない空き家対策に向けて、平成 27 年 5 月には『空家等対策の推進に関する特別措置法』が完全施行されました。
- 本市の空き家率は、多摩 26 市で 3 番目に低い状況です。

図表 公害苦情受付状況 (平成 27 年度)

(単位 件)

	総数	典型7公害							その他	人口 10,000人 当たり公 害苦情件 数	
		総数	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下			悪臭
東京都計	6,641	5,831	1,265	56	5	3,238	463	2	802	810	4.95
特別区計	4,101	3,827	530	8	3	2,383	388	1	514	274	4.45
多摩地域計	2,540	2,004	735	48	2	855	75	1	288	536	6.07
八王子市	236	234	107	1	0	98	6	0	22	2	4.19
立川市	142	124	45	3	1	54	4	0	17	18	7.90
武蔵野市	68	68	12	0	0	35	7	0	14	0	4.75
三鷹市	115	114	24	0	0	56	15	0	19	1	6.29
青梅市	152	150	74	5	0	55	3	0	13	2	11.12
府中市	110	107	43	0	0	44	3	0	17	3	4.28
昭島市	40	17	6	0	0	8	0	0	3	23	3.54
調布市	92	89	21	4	0	48	4	1	11	3	4.06
町田市	174	173	72	1	0	65	7	0	28	1	4.08
小金井市	78	35	17	0	0	12	1	0	5	43	6.61
小平市	81	81	26	0	0	39	5	0	11	0	4.29
日野市	70	69	27	0	0	33	1	0	8	1	3.83
東村山市	21	21	9	0	0	10	1	0	1	0	1.39
国分寺市	17	17	10	0	0	6	0	0	1	0	1.42
国立市	41	40	2	0	0	23	1	0	14	1	5.47
福生市	57	16	6	0	0	6	2	0	2	41	9.72
狛江市	114	48	7	0	0	30	1	0	10	66	14.25
東大和市	35	30	13	4	0	8	1	0	4	5	4.06
清瀬市	92	65	31	0	0	32	0	0	2	27	12.37
東久留米市	52	51	21	5	0	20	2	0	3	1	4.44
武蔵村山市	123	56	31	2	0	12	0	0	11	67	17.03
多摩市	112	111	28	16	0	53	8	0	6	1	7.58
稲城市	107	45	0	1	0	14	0	0	30	62	12.23
羽村市	48	31	3	1	0	19	1	0	7	17	8.52
あきる野市	171	76	51	1	0	19	1	0	4	95	20.99
西東京市	76	75	20	0	0	38	1	0	16	1	3.82

※東京都計は島しょを含む

※多摩地域計は、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町を含む

※人口は東京都統計「住民基本台帳による東京都の世帯と人口 平成 28 年 1 月」を用いた

出典：東京市町村自治調査会『多摩地域データブック 平成 29 年版』

図表 空き家率の多摩 26 市比較

順位	市名	住宅総数		
		空き家(戸)	空き家率	
1	武蔵野市	82,930	11,670	14.07%
2	青梅市	57,500	7,610	13.23%
3	日野市	90,340	11,520	12.75%
4	国立市	41,650	5,300	12.73%
5	福生市	29,820	3,790	12.71%
6	国分寺市	70,060	8,450	12.06%
7	府中市	129,130	15,460	11.97%
8	調布市	123,790	14,720	11.89%
9	東大和市	39,160	4,650	11.87%
10	小金井市	64,630	7,610	11.77%
11	昭島市	54,080	6,330	11.70%
12	小平市	93,650	10,830	11.56%
13	武蔵村山市	30,160	3,480	11.54%
14	羽村市	26,730	3,080	11.52%
15	狛江市	44,620	5,130	11.50%
16	三鷹市	97,820	10,860	11.10%
17	立川市	83,760	9,010	10.76%
18	あきる野市	33,570	3,520	10.49%
19	八王子市	281,300	28,980	10.30%
20	東村山市	71,910	7,110	9.89%
21	清瀬市	36,660	3,620	9.87%
22	多摩市	73,860	7,080	9.59%
23	西東京市	96,700	9,010	9.32%
24	東久留米市	54,770	5,040	9.20%
25	稲城市	39,080	3,320	8.50%
26	町田市	224,120	17,360	7.75%

出典：平成 25 年住宅・土地統計調査

#### (4) ごみ処理

- 住民一人一日当たりのごみの量は、696.7g となっており、ごみの少ない順に、多摩 26 市中 15 位となっています。
- 一世帯当たりのごみの排出量は、平成 28 年度は 466.1 kg で、平成 19 年度以降の推移をみると、減少傾向にあります。
- 収集されるごみの中で最も割合が高いのは「燃やせるごみ」(66.6%) で、次いで「資源物」(17.9%) となっています。
- 資源回収を行っている紙類は、平成 19 年度以降、減少傾向にあります。

図表 ごみ量の状況(平成 28 年度)

(単位 t)

	総ごみ量		収集量					持込量					1人1日 当たりご み量(g)	
			可燃	不燃	資源	粗大	有害	可燃	不燃	資源	粗大	有害		
多摩地域計	1,068,096	903,260	581,616	58,144	241,280	20,587	1,633	164,836	151,588	2,242	3,239	7,757	10	696.7
八王子市	156,404	124,891	85,324	5,190	31,608	2,397	372	31,513	30,084	883	546	0	0	760.7
立川市	43,154	35,753	21,535	1,534	11,836	789	59	7,401	6,045	475	505	376	0	652.2
武蔵野市	39,578	33,773	20,526	1,118	10,633	1,412	84	5,805	5,805	0	0	0	0	753.7
三鷹市	44,856	39,376	21,719	1,658	14,152	1,791	56	5,480	5,480	0	0	0	0	663.1
青梅市	37,146	30,065	21,789	2,857	5,010	356	53	7,081	5,508	24	530	1,018	1	747.0
府中市	57,789	49,785	28,910	3,337	15,473	1,978	87	8,004	8,004	0	0	0	0	611.4
昭島市	30,342	24,384	16,243	1,317	6,485	305	34	5,958	5,107	53	53	736	9	736.6
調布市	56,100	50,259	26,515	3,489	18,640	1,537	78	5,841	5,841	0	0	0	0	670.5
町田市	111,549	86,555	63,553	6,009	15,515	1,337	141	24,994	21,484	41	1,154	2,315	0	713.7
小金井市	25,465	25,082	12,138	3,763	8,229	914	38	383	377	6	0	0	0	585.1
小平市	48,693	44,410	29,055	4,463	9,756	1,068	68	4,283	3,937	235	25	86	0	703.6
日野市	42,582	37,477	22,250	5,202	8,847	1,120	58	5,105	4,626	165	111	203	0	635.7
東村山市	36,274	30,459	19,187	1,883	8,877	458	54	5,815	4,798	97	0	920	0	659.1
国分寺市	27,621	25,153	13,828	1,721	8,832	724	48	2,468	2,384	3	0	81	0	628.0
国立市	21,187	17,578	10,913	1,618	4,512	511	24	3,609	3,472	2	0	135	0	769.6
福生市	16,026	13,725	9,032	479	3,821	372	21	2,301	2,047	67	0	187	0	748.7
狛江市	18,797	17,290	11,551	884	4,425	410	20	1,507	1,507	0	0	0	0	638.0
東大和市	20,140	17,485	12,138	550	4,510	256	31	2,655	2,324	66	211	54	0	642.2
清瀬市	17,790	15,614	10,166	1,342	4,029	49	28	2,176	2,119	22	0	35	0	654.1
東久留米市	29,752	24,794	16,383	2,206	6,092	77	36	4,958	4,820	53	0	85	0	696.7
武蔵村山市	19,853	17,580	11,938	904	4,401	310	27	2,273	2,244	5	0	24	0	753.2
多摩市	38,895	30,047	21,726	1,019	6,463	797	42	8,848	8,355	3	104	386	0	718.5
稲城市	21,888	18,659	13,762	1,159	3,292	416	30	3,229	3,210	3	0	16	0	674.6
羽村市	16,281	13,286	8,513	377	4,203	170	23	2,995	2,571	3	0	421	0	792.9
あきる野市	23,479	23,135	18,019	349	4,192	539	36	344	52	5	0	287	0	790.5
西東京市	46,871	40,065	22,964	3,296	13,606	141	58	6,806	6,725	30	0	51	0	643.0

※多摩地域計は、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町を含む

※人口は、東京都総務局統計部「住民基本台帳による世帯と人口」(平成 28 年 10 月 1 日現在)による。

出典：東京市町村自治調査会『多摩地域データブック 平成 29 年版』



図表 ごみ収集量の内訳

	燃やせる ごみ	燃やせない ごみ	粗大ごみ	有害ごみ	資源物	容リプラ	計
19年度	18,515	2,288	103	42	4,825	1,443	27,216
20年度	18,467	2,284	99	39	4,447	1,393	26,729
21年度	18,197	2,169	93	42	4,435	1,392	26,328
22年度	17,819	2,168	93	39	4,370	1,409	25,898
23年度	17,827	2,234	97	42	4,466	1,422	26,088
24年度	17,486	2,047	80	38	4,492	1,415	25,558
25年度	17,333	2,121	64	36	4,720	1,403	25,677
26年度	16,856	2,114	58	35	4,654	1,396	25,113
27年度	16,778	2,135	60	37	4,599	1,411	25,020
28年度	16,383	2,206	77	36	4,418	1,494	24,614

出典：東久留米市「平成 29 年度(平成 28 年度実績)清掃事業概要」

図表 ごみ収集処理状況 (1) ごみの収集

(単位：トン)

	総世帯数	収集日数	総収集量	市収集量						持込	1世帯当たり 排出量
				計	可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	資源ごみ	有害ごみ		
平成19年度	49,738	256 (256)	32,576	27,216	18,515	2,288	103	6,268	42	5,360	547.2
平成20年度	50,453	258 (258)	31,627	26,729	18,467	2,284	99	5,840	39	4,898	529.8
平成21年度	50,906	258 (258)	30,519	26,328	18,197	2,169	93	5,827	42	4,191	517.2
平成22年度	51,239	258 (258)	30,206	26,088	17,827	2,234	97	5,888	42	4,118	509.1
平成23年度	51,196	259 (259)	29,998	25,898	17,819	2,168	93	5,779	39	4,100	505.9
平成24年度	51,313	256 (256)	29,595	25,558	17,486	2,047	80	5,907	38	4,037	498.1
平成25年度	51,782	258 (258)	30,461	25,677	17,333	2,121	64	6,123	36	4,784	495.9
平成26年度	52,186	258 (258)	30,161	25,113	16,856	2,114	58	6,050	35	5,048	481.2
平成27年度	52,867	259 (259)	29,891	25,020	16,778	2,135	60	6,010	37	4,871	473.3
平成28年度	53,190	259 (259)	29,748	24,790	16,383	2,206	77	6,088	36	4,958	466.1

※世帯数については、10月1日現在で外国人登録世帯を含む

※ ( ) 内数値は、収集日数のうち資源物の収集日数

※ 1世帯数当たり排出量＝市収集量の計／総世帯数

出典：東久留米市「統計東久留米」(各年)

図表 ごみ収集処理状況 (2) ごみの処理

(単位：トン・%)

	総収集量	処理方法			
		焼却	比率	資源化	比率
平成19年度	32,576	25,691	78.9	9,898	30.4
平成20年度	31,627	25,203	79.7	9,174	29.0
平成21年度	30,519	24,229	79.4	9,085	29.8
平成22年度	30,206	23,933	79.2	9,101	30.1
平成23年度	29,998	23,810	79.4	9,198	30.7
平成24年度	29,595	23,220	78.5	9,233	31.2
平成25年度	30,461	23,813	78.2	9,461	31.1
平成26年度	30,161	23,563	78.1	9,357	31.0
平成27年度	29,891	23,361	78.2	9,234	30.9

※資源化量＝資源ごみからの資源化量＋収集後資源化量（エコセメント化量等）

\*資源集団回収は含まない

出典：東久留米市「統計東久留米」(各年)

## 図表 資源回収状況

(単位：kg)

	合計	紙類	布類	その他
平成19年度	4,252,573	4,179,695	50,179	22,699
平成20年度	4,132,576	4,057,054	51,564	23,958
平成21年度	3,978,620	3,900,696	54,669	23,255
平成22年度	3,874,148	3,800,570	50,445	23,134
平成23年度	3,684,888	3,608,872	53,543	22,473
平成24年度	3,577,925	3,494,345	60,650	22,930
平成25年度	3,495,363	3,405,668	66,239	23,456
平成26年度	3,377,203	3,275,901	75,882	25,420
平成27年度	3,115,464	3,010,378	80,645	24,441
平成28年度	3,037,316	2,922,263	88,854	26,199

出典：東久留米市「統計東久留米」(各年)

## 1 2. 市民参加・協働等

### (1) 市民参加・協働

- パブリックコメント制度は、平成 26 年度から平成 28 年度までのあいだに 31 件実施されています。このほかにも、市民説明会や市民ワークショップ等、様々な市民参加の機会が設けられています。
- NPO 法人数は、平成 29 年 11 月 30 日時点で 66 法人となっており、「保健・医療・福祉」、「NPO 団体への助言・援助」、「社会教育」の分野が多くなっています。

図表 市民参加の状況

	平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成26年度～平成28年度 計		
	事業実施数	提出意見数		事業実施数	提出意見数		事業実施数	提出意見数		事業実施数	提出意見数	
事業意見公募(パブリックコメント制度)	11	595		13	309		7	432		31	1336	
	事業実施数	実施回数		事業実施数	実施回数		事業実施数	実施回数		事業実施数	実施回数	
市民説明会	7	78		7	12		6	140		20	230	
市民ワークショップ	2	2		3	26		3	5		8	33	
公聴会	0	0		0	0		0	0		0	0	
シンポジウム・フォーラム	2	2		4	4		2	2		8	8	
(無作為抽出による)市民討論会等	0	0		0	0		0	0		0	0	
	件数	対応件数		件数	対応件数		件数	対応件数		件数	対応件数	
市民の声の対応(生活文化課)	436	436		480	480		510	510		1426	1426	
	実施数	対象者数	有効回答数	実施数	対象者数	有効回答数	実施数	対象者数	有効回答数	実施数	対象者数	有効回答数
アンケート調査	9	14609	9205	9	34381	22387	14	14822	7654	32	63812	39246
	公募事業数	実施回数		公募事業数	実施回数		公募事業数	実施回数		公募事業数	実施回数	
アイデア・名称等の公募	1	1		0	0		1	1		2	2	
	制度実施数	人数		制度実施数	人数		制度実施数	人数		制度実施数	人数	
市民モニター	0	0		0	0		0	0		0	0	

出典：東久留米市「市民参加・情報提供の指針」(平成 29 年 10 月)

図表 行政委員会および審議会・委員会・協議会等の状況 ①行政委員会

委員会の数	委員数	構成						性別		公募委員の性別	公募委員の人数	男	女
		市民	議員	学識経験者	内部職員	有資格者	その他	男	女				
5	29	16	3	1	0	2	7	24	5	1	0	0	0

出典：東久留米市「市民参加・情報提供の指針」(平成 29 年 10 月)

図表 行政委員会および審議会・委員会・協議会等の状況 ②審議会・委員協等

審議会・委員会・協議会等の数	委員数	構成						性別		公募を実施している委員会の数	公募委員の人数	公募委員の性別	
		市民	議員	学識経験者	内部職員	有資格者	その他	男	女			男	女
64	626	169	13	61	107	90	186	376	250	14	69	37	32

出典：東久留米市「市民参加・情報提供の指針」（平成29年10月）

図表 NPO法人数(平成29年11月30日現在)

NPO法人数	活動の分野																			
	福祉	保健・医療・社会教育	まちづくり	観光	農山漁村・中山間地域	芸術・文化・芸術・スポーツ	環境保全	災害救援	地域安全	平和推進	国際協力	男女共同参画	子どもの健全育成	情報化社会	科学技術	経済活動活性化	職業能力開発・雇用機会拡充	消費者保護	NPO団体の助言・援助へ	
東京都計	9,444	4,782	5,308	3,063	288	184	3,783	2,301	730	986	1,671	2,960	898	4,067	1,727	755	1,693	2,111	667	5,979
特別区計	7,568	3,635	4,317	2,345	244	146	3,108	1,874	629	803	1,337	2,579	703	3,190	1,449	660	1,453	1,745	566	4,865
多摩地域計	1,851	1,136	981	706	42	38	662	412	99	180	332	378	195	869	275	93	233	359	100	1,096
八王子市	263	174	131	87	7	9	88	53	13	25	49	66	23	111	37	15	35	58	11	147
立川市	99	66	56	42	2	3	38	22	8	10	22	22	11	41	9	6	10	20	4	70
武蔵野市	94	48	54	40	3	3	47	30	8	11	11	24	12	55	15	5	10	13	9	60
三鷹市	86	50	48	30	2	1	38	15	4	6	13	22	9	44	14	10	13	19	8	58
青梅市	43	28	23	16	2	1	15	13	2	5	4	5	1	22	7	3	10	11	1	32
府中市	98	55	53	36	5	2	40	21	6	15	17	25	8	52	18	4	16	30	5	61
昭島市	18	14	8	3	-	-	5	1	2	2	6	3	2	8	2	-	1	3	-	9
調布市	100	50	51	21	2	1	39	15	4	9	15	16	5	47	20	7	11	27	3	61
町田市	182	106	91	75	2	3	66	50	6	16	31	38	22	87	21	3	18	28	6	86
小金井市	66	46	40	35	-	-	24	15	2	7	13	9	11	35	16	6	12	14	4	36
小平市	81	50	43	35	1	1	27	16	5	5	11	16	11	39	16	6	17	14	12	55
日野市	75	40	45	33	2	4	28	21	4	10	16	17	12	31	14	4	18	15	9	46
東村山市	54	33	28	26	1	-	18	13	2	6	13	9	7	32	8	-	8	13	2	33
国分寺市	65	42	38	23	2	2	20	12	3	6	10	10	6	29	6	4	5	13	2	42
国立市	53	33	26	23	2	1	19	11	2	5	10	12	7	19	6	2	10	8	3	30
福生市	20	9	10	8	1	-	9	3	2	1	3	7	2	12	1	-	2	2	1	10
狛江市	42	22	26	15	-	1	11	13	4	7	10	11	4	24	11	3	6	5	4	27
東大和市	32	19	20	11	-	-	5	6	1	3	5	4	3	11	1	1	1	4	1	20
清瀬市	30	24	11	8	1	1	7	4	-	-	6	5	4	11	3	2	2	4	1	16
東久留米市	66	44	36	25	1	-	21	10	5	5	14	8	7	31	7	-	4	10	3	44
武蔵村山市	25	19	15	11	1	-	8	4	1	3	9	1	5	12	1	-	2	5	1	19
多摩市	89	57	45	34	1	1	30	13	6	10	15	21	12	39	19	5	10	21	4	50
稲城市	25	14	12	11	-	-	12	9	2	2	3	4	-	14	1	1	2	1	2	13
羽村市	15	9	7	8	-	-	6	3	1	2	2	2	-	9	1	-	1	2	-	9
あきる野市	26	17	15	12	1	1	10	8	2	1	6	5	1	10	3	2	1	3	-	16
西東京市	74	48	39	30	1	1	24	15	3	7	15	12	10	29	14	4	6	12	4	34

※東京都計は島しょを含む

※多摩地域計は、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町を含む

出典：東京市町村自治調査会『多摩地域データブック 平成29年版』

図表 人口に対するNPO法人の数(平成29年11月30日現在)

	NPO法人数	人口	人口 1,000人当り		NPO法人数	人口	人口 1,000人当り
東京都計	9,444	13,530,053	0.70	東村山市	54	150,739	0.36
特別区計	7,568	9,302,962	0.81	国分寺市	65	120,656	0.54
多摩地域計	1,851	4,200,784	0.44	国立市	53	75,452	0.70
八王子市	263	563,228	0.47	福生市	20	58,554	0.34
立川市	99	181,554	0.55	狛江市	42	80,807	0.52
武蔵野市	94	143,964	0.65	東大和市	32	85,945	0.37
三鷹市	86	185,101	0.46	清瀬市	30	74,510	0.40
青梅市	43	135,986	0.32	東久留米市	66	116,867	0.56
府中市	98	258,000	0.38	武蔵村山市	25	72,238	0.35
昭島市	18	112,789	0.16	多摩市	89	148,293	0.60
調布市	100	229,886	0.43	稲城市	25	89,089	0.28
町田市	182	428,572	0.42	羽村市	15	56,244	0.27
小金井市	66	119,359	0.55	あきる野市	26	81,403	0.32
小平市	81	189,885	0.43	西東京市	74	199,790	0.37
日野市	75	183,589	0.41				

※東京都計は島しょを含む

※多摩地域計は、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町を含む

※人口は「住民基本台帳」同年1月1日現在

出典：東京市町村自治調査会『多摩地域データブック 平成29年版』

## (2) コミュニティ活動

- 様々なコミュニティ活動が行われている各地域センターの利用数の推移について、西部地域センターは利用件数が減少傾向にあるものの、利用人数は、平成27年以降は増加傾向にあります。南部地域センターは、利用件数、利用者数ともに減少傾向にあります。東部地域センターは、利用件数、利用者数ともに増加傾向となっています。
- 市では、昭和61年より群馬県高崎市榛名地区と地域間交流を行い、教育、文化、産業、スポーツ等の分野における市民間、地域間の交流を進めています。

図表 施設利用数の推移

(単位：件、人)

施設名		平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	増減率(H25→H29)
西部地域センター	件数	5,793	5,396	4,990	4,630	4,888	-15.6%
	人数	65,407	63,371	61,308	62,807	66,621	1.9%
南部地域センター	件数	3,584	3,377	3,432	3,273	3,303	-7.8%
	人数	34,121	34,007	33,227	30,584	32,245	-5.5%
東部地域センター	件数	4,012	4,009	3,871	4,035	4,230	5.4%
	人数	45,143	45,710	46,968	48,788	48,769	8.0%

出典：東久留米市「統計東久留米」(各年)

図表 平成30年度 群馬県高崎市榛名地区との地域間交流事業

No	日程	事業名	概要	会場等	東久留米市所管課(事務局)	榛名支所所管課(事務局)
1	4月21-22日	毎年実施 東久留米市文化協会春の祭典2018	高崎市榛名文化協会が参加	東久留米市生涯学習センター	東久留米市文化協会	高崎市文化協会榛名支部
2	5月21日-6月29日まで 順次開催(土日除く)	毎年実施 小学校移動教室	市内13の小学校6年生約1,000人が参加	榛名湖温泉ゆずげ元湯	指導室	
3	8月3日 第1金曜日	毎年実施 榛名の祭り(湖上祭)	理事者・議長及び関係部課長の出席	榛名湖畔	生活文化課	榛名の祭り実行委員会、産業観光課、地域振興課
4	8月15日	毎年実施 榛名ふるさと祭り(商工祭花火大会)	理事者・議長及び関係部課長の出席	下室田町烏川公園	生活文化課	榛名ふるさと祭り実行委員会、産業観光課、地域振興課
6	10月下旬	毎年実施 榛名ふるさと祭り	東久留米市より文化団体等の派遣	榛名支所前庭	生活文化課	榛名ふるさと祭り実行委員会、産業観光課、地域振興課
7	10月下旬	毎年実施 榛名ふるさと祭り	理事者・議長・教育長の出席	榛名支所前庭	生活文化課	榛名ふるさと祭り実行委員会、産業観光課、地域振興課
8	11月3-4日	毎年実施 榛名文化祭	東久留米市文化協会が参加	榛名文化会館エコー	東久留米市文化協会	高崎市文化協会榛名支部
9	11月10-11日	毎年実施 東久留米市市民みんなのまつり	榛名地域の特産品販売	東久留米市東久留米駅周辺	産業政策課・生活文化課	地域振興課
10	11月下旬日審査12月表彰式	毎年実施 ジャンボ梨コンテスト	榛名地域特産のジャンボ梨コンテストの東久留米市長賞授与	高崎市	生活文化課	JAはくくみ西部営農センター、産業観光課
11	3月10日	毎年実施 はるな梅マラソン	東久留米市選手団の派遣及び東久留米市長賞授与	榛名文化会館エコー周辺	東久留米市体育協会・生活文化課	地域振興課
12	通年	月1回 東久留米市広報紙に「榛名だより」掲載	榛名だよりの掲載	東久留米市	秘書広報課	地域振興課
13	通年	榛名地域の宿泊施設利用者への補助	東久留米市民が榛名地域の宿泊施設に宿泊した場合、1泊1,000円を助成する	榛名地域の契約宿泊施設	生活文化課	
14	通年	ゆずげ宿泊利用者への補助	東久留米市民が榛名湖温泉ゆずげ元湯に宿泊した場合、1泊540円を減額する	榛名湖温泉ゆずげ元湯		地域振興課

出典：東久留米市市民部生活文化課

### Ⅲ. 関連行政計画の整理・分析

#### 1. 「にぎわいと活力あふれるまち」の関連行政計画

##### (1) 新たな活気を生み出す産業の振興と消費生活の向上

個別計画名	計画期間	個別計画の趣旨・目的	所管部署
東久留米市農業振興計画	平成28年度～平成37年度(2025年度)	都市農業は、消費者の身近にあるという立地条件を生かし、新鮮で安全な農産物の供給や、景観、歴史文化、市民交流、レクリエーション、教育、防災機能など、様々な観点からも重要な役割を果たす一方で、都市化の進行や相続の影響などによる農地の減少、農業者の高齢化や担い手の減少など課題も多くある。これまでの「東久留米市農業振興計画」の実施状況の評価、検証を踏まえ、都市農業を取り巻く新たな環境の変化への対応において、今後の10年間を見据えた、農業者、市民、行政、関連機関等の協働による新たな東久留米市農業振興計画として策定。	市民部産業政策課

#### 2. 「住みやすさを感じるまち」の関連行政計画

##### (1) 生活の安心・安全の向上

個別計画名	計画期間	個別計画の趣旨・目的	所管部署
東久留米市耐震改修促進計画 改定(平成28年4月)	平成22年度～平成32年度(2020年度)	地震による人的被害・経済被害を最小限に止めるため、早急に住宅・建築物の耐震化を進める必要があり、震災による住宅・建築物の被害の軽減を図り、市民の生命と財産を保護するため、既存建築物の耐震化の促進を計画的かつ総合的に推進するための枠組みを定めることを目的として「東久留米市耐震改修促進計画」を定め、地震災害に強いまちづくりを推進している。	都市建設部施設建設課
東久留米市地域防災計画(平成28年2月改訂)	平成28年～(期間の定め無し)	市、都、指定地方行政機関、自衛隊、指定公共機関、指定地方公共機関等の防災機関が、その有する全機能を有効に発揮して、市の地域において地震災害の予防、応急・復旧対策及び震災復興を実施することにより、市民の生命、身体及び財産を保護するとともに、都市の機能を維持することにより、市の防災力を向上し、「防災力の高度化」を図っている。	環境安全部防災防犯課
東久留米市国民保護計画(平成28年3月改訂)	平成27年4月～(期間の定め無し)	武力攻撃事態等において、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律その他の法令、国民の保護に関する基本指針及び東京都の国民の保護に関する計画を踏まえ、市の国民の保護に関する計画に基づき、国民の協力を得つつ、他の機関と連携協力し、自ら国民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施し、市の区域において関係機関が実施する国民保護措置を総合的に推進している。	環境安全部防災防犯課
東久留米市業務継続計画	平成28年3月～(期間の定め無し)	災害時に行政自らも被災し、人、物、情報等利用できる資源に制約がある状況下において、優先的に実施すべき業務(非常時優先業務)を特定するとともに、業務の執行体制や対応手順、継続に必要な資源の確保等をあらかじめ定める計画として、「東久留米市業務継続計画」を策定。	環境安全部防災防犯課
東久留米市安全・安心まちづくり推進計画	平成19年10月～(期間の定め無し)	「東久留米市安全・安心まちづくり条例」の施行を受け、「東久留米市安全・安心まちづくり推進協議会」を設置し、市民が安全で安心して暮らせる東久留米市の実現に向け取り組んでいる。更に施策を一步進めて、条例の目指すまちづくりを総合的・計画的に推進するための計画を策定し、行政・警察・市民・事業者等が連携して、安全で安心なまちづくりを推進している。	環境安全部防災防犯課
東久留米市交通安全計画	平成28年度～平成32年度(2020年度)	道路交通環境の整備や道路交通秩序の維持などを始めとする様々な取り組みを進めていく中で、交通事故の総件数は減少しているが、高齢社会のますますの進行や自転車交通の様々な課題がクローズアップされている現状などを背景に、高齢者の交通事故防止や自転車の安全利用など、より一層の充実が求められることから、第10次東京都交通安全計画を基本に、市民が安全で安心した明るい生活が営めるよう、市と市民や関係機関とが協働して取り組む計画を策定している。	都市建設部道路計画課
東京における都市計画道路の整備方針(第四次事業化計画)	平成28年度～平成37年度(2025年度)	東京都と特別区及び26市2町が連携・協働で検討を進めて策定しており、都市計画道路を計画的、効率的に整備するため、おおむね10年間で優先的に整備すべき路線を定めた、東京全体の事業化計画。	都市建設部道路計画課
東久留米市無電柱化推進計画	平成31年度～平成53年度(2041年度)	無電柱化の推進に関する法律第8条第2項に基づき、国・東京都が定める無電柱化に関する計画を基本とし、市で定めるまちづくりや都市計画に関する上位計画及び関連計画を踏まえ、今後の市内における無電柱化の基本的な方針、目標や施策等を定め、市内の無電柱化を推進することを目的としている。	都市建設部道路計画課



## (2) 生活の快適性を支えるまちづくり

個別計画名	計画期間	個別計画の趣旨・目的	所管部署
東久留米市橋梁長寿命化修繕計画	平成24年度～ (期間の定め無し)	現在市では56橋の橋梁を管理しており、これらの橋は今後、老朽化し、架替えによる財政負担が大きくなることが懸念されている。本計画は、道路拡幅整備事業中の1橋を除く55橋を計画対象橋梁とし、計画的かつ予防的な修繕を行うことで橋の長寿命化を図り、老朽化する橋の維持管理コストの縮減と予算の平準化を行うことを目的としている。	都市建設部管理課
東久留米市都市計画マスタープラン	平成12年度～ 平成33年度 (2021年度)	都市計画法第18条の2に定められた「市町村の都市計画に関する基本的な方針」として定めている。長期的な視点にたつて、まちの将来像を明らかにし、そのもとで都市の空間的な側面から土地利用・都市施設などの整備方針や調整方針を明らかにするとともに、まちづくりのガイドラインとしての役割を果たしている。	都市建設部都市計画課
東久留米市第二次緑の基本計画	平成25年度～ 平成34年度 (2022年度)	都市緑地法に基づき、緑地の保全や緑化の推進に関して、市が、その将来像、目標、施策などを定めている。生きものを保全することが生息環境となる水や緑のための新たな意識付けにつながり、生きものを保全するためには生息環境となる水や緑を保全することが有効な対策とし、加えて、市民ひとりひとりの取り組みを東久留米市全体の取り組みにつなげるための方針として「生物多様性基本法」に定める「生物多様性地域戦略」を「緑の基本計画」と併せて策定している。	環境安全部環境政策課
東久留米市都市公園施設長寿命化計画	平成28年度～ 平成37年度 (2025年)	公園利用者の安全性の確保、公園施設の予防保全的管理による適切な修繕計画やその修繕費用の平準化により、ライフサイクルコストの縮減を図るとともに、公園利用者の安全性を確保する。特に注視し点検を実施しなければならない施設が明確となり、計画的な維持管理が実施出来る状況になる。	環境安全部環境政策課
東久留米市公共下水道プラン	平成23年度～ 平成32年度 (2020年度)	国土交通省が示した「下水道ビジョン2100」や「下水道中期ビジョン」、関東地方整備局と管内の1都8県4政令指定都市において策定された「関東甲信地方下水道中期ビジョン」における方針を踏まえて、本市の下水道事業が抱える課題に対応した公共下水道事業の中・長期的な計画である。	都市建設部施設建設課

## 3. 「健康で幸せにすごせるまち」の関連行政計画

### (1) 高齢者福祉の推進

個別計画名	計画期間	個別計画の趣旨・目的	所管部署
東久留米市地域福祉計画（第3次改定版）	平成27年度～ 平成36年度 (2024年度)	就労、子ども・子育て、障害者、高齢者などを取り巻く地域社会の変化に対し、市民一人ひとり、行政及び専門機関・スタッフ等による、新たな支え合いのしくみづくりを進め、住みよいまちを作っていくことが必要となっている。課題解決を一人ひとりの生活する地域で解決できるようにするとともに、身近なところで制度の谷間に生じることに「気づき」「支え合う」しくみをつくっていく必要がある。そうした課題にどう対応するかの方策を示している。	福祉保健部福祉総務課
第7期東久留米市高齢者福祉計画・介護保険事業計画	平成30年度～ 平成32年度 (2020年度)	本市の高齢者に関する施策を、総合的かつ計画的に推進するとともに介護保険事業の円滑な実施を図り、地域包括ケアシステムの構築を目指し、第7期計画期中における施策展開の考え方や方向性を示すこと、施策の目標及び介護サービス量の見込等を示すことなどを目的として策定している。	福祉保健部介護福祉課

### (2) 障害者福祉の推進

個別計画名	計画期間	個別計画の趣旨・目的	所管部署
東久留米市地域福祉計画（第3次改定版）【再掲】	平成27年度～ 平成36年度 (2024年度)	就労、子ども・子育て、障害者、高齢者などを取り巻く地域社会の変化に対し、市民一人ひとり、行政及び専門機関・スタッフ等による、新たな支え合いのしくみづくりを進め、住みよいまちを作っていくことが必要となっている。課題解決を一人ひとりの生活する地域で解決できるようにするとともに、身近なところで制度の谷間に生じることに「気づき」「支え合う」しくみをつくっていく必要がある。そうした課題にどう対応するかの方策を示している。	福祉保健部福祉総務課
東久留米市障害者計画	平成27年度～ 平成32年度 (2020年度)	本市の障害福祉に関する様々な施策について、長期的視点から総合的かつ計画的に推進することを目的として、障害者基本法に定める市町村障害者計画と、障害者総合支援法に定める市町村障害福祉計画を一体的に策定している。	福祉保健部障害福祉課
東久留米市第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画	平成30年度～ 平成32年度 (2020年度)	本市の障害福祉に関する様々な施策について、長期的視点から総合的かつ計画的に推進することを目的として、障害者総合支援法（平成17年法律第123号）第88条第1項に定める障害福祉計画と障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の一部を改正する法律（平成28年法律第65号）による改正後の児童福祉法（昭和22年12月12日法律第164号）第33条の19第1項の規定に基づく障害児福祉計画を一体的に策定している。	福祉保健部障害福祉課

### (3) 健やかな生活を支える保健医療の推進

個別計画名	計画期間	個別計画の趣旨・目的	所管部署
東久留米市地域福祉計画（第3次改定版） 【再掲】	平成27年度～平成36年度（2024年度）	就労、子ども・子育て、障害者、高齢者などを取り巻く地域社会の変化に対し、市民一人ひとり、行政及び専門機関・スタッフ等による、新たな支え合いのしくみづくりを進め、住みよいまちを作っていくことが必要となっている。課題解決を一人ひとりの生活する地域で解決できるようにするとともに、身近なところで制度の谷間に生じることに「気づき」「支え合う」しくみをつくっていく必要がある。そうした課題にどう対応するかの方策を示している。	福祉保健部福祉総務課
東久留米市健康増進計画 わくわく健康プラン東くるめ（第2次）	平成28年度～平成36年度（2024年度）	生涯を通して自分らしく生き生きと暮らすことは、すべての市民の願いであり、健康はその実現のために欠かせない。健康づくりは、市民一人ひとりが自ら取り組むことが基本となるが、関係機関を含めた社会全体で市民の健康を支える環境づくりが重要である。国や都の新たな動向や、前計画の取り組み及び現在の市民の健康課題を踏まえながら、市民一人ひとりの健康づくりとそれを支える地域社会づくりをさらに発展させていくために策定している。	福祉保健部健康課
東久留米市国民健康保険第三期特定健康診査等実施計画	平成30年度～平成35年度（2023年度）	我が国では、誰もが安心して医療を受けることができる国民皆保険制度等により、世界でもトップクラスの平均寿命と高い保健医療水準を達成しているが、急速な高齢化、生活スタイルや意識の変化などにより、生活習慣病を中心に医療費は増加傾向にある。そのため、平成20年度から生活習慣病の予防を目的とし、メタボリックシンドロームの概念に基づく特定健康診査、特定保健指導の実施、高齢者の医療の確保に関する法律により、各医療保険者に義務付けられた。そうした取組をさらに推進し、健康づくりの気運を高め、特定健康診査・特定保健指導の実施率を向上させていくことを目的としている。	福祉保健部保険年金課 福祉保健部健康課
東久留米市国民健康保険第二期データヘルス計画	平成30年度～平成35年度（2023年度）	国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第82条第4項の規定に基づき厚生労働大臣が定める国民健康保険法に基づく保健事業の実施等に関する指針（平成16年厚生労働省告示第307号）の一部が改正され、保険者は健康・医療情報を活用してPDCAサイクルに沿った効果的かつ効率的な保健事業の実施を図るための保健事業の実施計画（データヘルス計画）を策定した上で、保健事業の実施及び評価を行うこととされた。PDCAサイクルに沿った効果的な保健事業の実施の実現に向け、新たな実施計画を策定している。	福祉保健部保険年金課 福祉保健部健康課

## 4. 「子どもの未来と文化をはぐくむまち」の関連行政計画

### (1) 子どもが健やかに生まれ育つことへの支援

個別計画名	計画期間	個別計画の趣旨・目的	所管部署
東久留米市子ども・子育て支援事業計画	平成27年度～平成31年度	子ども・子育て支援法の基本理念のもと、本市の子ども・子育てを取り巻く環境の整備、支援の取り組みを一層促進するとともに、幼児期の教育・保育及び子ども・子育て支援事業の量の見込み、提供体制の確保の内容及びその時期等を定め、幼児期の教育・保育事業等に関する市民のニーズに応えていく体制づくりを進めていくため策定している。	子ども家庭部子育て支援課
東久留米市母子保健計画	平成27年度～平成31年度	平成27年度からの母子保健施策を推進するにあたり、国の「健やか親子21（第2次）」の趣旨を踏まえ、近年の妊娠婦や子育て世帯を取り巻く環境の変化や課題に対応していくため、新たな母子保健計画を策定している。	福祉保健部健康課

## (2) 活力ある学校づくり

個別計画名	計画期間	個別計画の趣旨・目的	所管部署
東久留米市第2次教育振興基本計画	平成31年度～平成35年度(2023年度)	教育基本法第17条第2項の規定に基づき、本市における教育振興に関する基本的計画を定めることを目的として、「東久留米市教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱」を踏まえて、新たな計画を策定している。	教育部教育総務課
第二次東久留米市子ども読書活動推進計画	平成26年度～平成31年度	本市では、早くから市民と連携しながら、子どもの読書活動の推進に取り組んできたが、子どもの読書環境の大きな変化に対応するためにも、これまで実施してきた各事業や行事の成果や特色を踏まえながら、将来的な展望に立った、これからの取り組む指針が必要と考え、本計画を策定している。	教育部図書館
東久留米市立学校再編成計画	平成14年11月～(期間の定め無し)	本市の児童・生徒数は今後もゆるやかに減少し、学校規模の不均衡はさらに拡大すると予測されている。子どもたちの教育環境を整え、現在そして将来の子どもに「どこに住んでもいても、可能な限り等しく充実した教育条件の下で学ぶことできる」権利を保障できるように学校を配置することは教育行政の重要な責務であることから、学校の規模や配置・通学区域を見直し、より良い教育環境へ整備・充実することを目的に策定している。	教育部学務課
東久留米市学校再編成にかかる実施概要(基本プラン)	平成23年4月～(期間の定め無し)	学校適正化の計画的な実施のため、中部地域については、現状と将来を見据えた実現可能なプランを策定するとともに、東部地域についても現時点の考え方を整理して今後の方向性を示すことにより、それぞれ現段階において最も適切かつ実現性が高いと考えられる「基本プラン」を提示している。	教育部学務課
東久留米市特別支援教育推進計画	平成27年度～平成32年度(2020年度)	「東久留米市教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱」及び「東久留米市教育振興基本計画」に基づき、通常の学級に在籍する発達障害の児童・生徒も含めて、支援を必要とする子供一人一人の教育的ニーズや将来の自立・社会参加に向けて、本市における特別支援教育推進体制の充実・推進に向けて総合的な観点から策定している。	教育部指導室
東久留米市特別支援教室設置計画	平成28年度より順次設置	本計画は、東久留米市立小学校に特別支援教室を設置するにあたり「東京都特別支援教育推進計画第三次実施計画」(平成22年11月 東京都教育委員会)、「特別支援教室の導入ガイドライン」(平成27年3月 東京都教育委員会)及び「東久留米市特別支援教育推進計画」(平成27年10月 東久留米市教育委員会)に基づき作成したものである。	教育部指導室
東久留米市立学校働き方改革実施計画	平成30年10月～(期間の定め無し)	新しい時代の教育に向けた持続可能な指導や運営体制の構築に向け、本市の教員がその専門性を生かしつつ子どもと向き合う時間が確保できるような環境整備に取り組むことを目的に策定している。	教育部教育総務課

## (3) 生涯学習の推進

個別計画名	計画期間	個別計画の趣旨・目的	所管部署
東久留米市第2次教育振興基本計画【再掲】	平成31年度～平成35年度(2023年度)	教育基本法第17条第2項の規定に基づき、本市における教育振興に関する基本的計画を定めることを目的として、「東久留米市教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱」を踏まえて、新たな計画を策定している。	教育部教育総務課
第二次東久留米市子ども読書活動推進計画【再掲】	平成26年度～平成31年度	本市では、早くから市民と連携しながら、子どもの読書活動の推進に取り組んできたが、子どもの読書環境の大きな変化に対応するためにも、これまで実施してきた各事業や行事の成果や特色を踏まえながら、将来的な展望に立った、これからの取り組む指針が必要と考え、本計画を策定している。	教育部図書館

## 5. 「地球環境にやさしいまち」の関連行政計画

### (1) 水と緑にふれあうまちづくり

個別計画名	計画期間	個別計画の趣旨・目的	所管部署
東久留米市第二次緑の基本計画【再掲】	平成25年度～平成34年度(2022年度)	都市緑地法に基づき、緑地の保全や緑化の推進に関して、市が、その将来像、目標、施策などを定めている。生きものを保全することが生息環境となる水や緑のための新たな意識付けにつながり、生きものを保全するためには生息環境となる水や緑を保全することが有効な対策であり、加えて、市民ひとりひとりの取り組みを東久留米市全体の取り組みにつなげるための方針として「生物多様性基本法」に定める「生物多様性地域戦略」を「緑の基本計画」と併せて策定している。	環境安全部環境政策課
東久留米市第二次環境基本計画	平成28年度～平成37年度(2025年度)	「東久留米市環境基本条例」に基づき、「市民、事業者、行政の協働による環境負荷の少ない持続的発展が可能なまちづくりを進め、豊かな東久留米の環境を次世代に引き継いでいくため」に、将来の環境像、基本方針などを策定している。	環境安全部環境政策課
東久留米市緑地保全計画	平成28年3月～(期間の定め無し)	本計画は、平成25年4月に策定された緑の基本計画に位置付けられた、重点施策の一つである「雑木林の保全と活用」の具体的な施策として「緑地保全計画の策定と保全」を目的に、本市独自の計画として策定するものである。なお、今後、緑の基本計画に基づき、「優先度の高い雑木林の確保」を進めるにあたっての指針として活用するものである。	環境安全部環境政策課

### (2) 環境負荷低減の推進

個別計画名	計画期間	個別計画の趣旨・目的	所管部署
東久留米市第二次緑の基本計画【再掲】	平成25年度～平成34年度(2022年度)	都市緑地法に基づき、緑地の保全や緑化の推進に関して、市が、その将来像、目標、施策などを定めている。生きものを保全することが生息環境となる水や緑のための新たな意識付けにつながり、生きものを保全するためには生息環境となる水や緑を保全することが有効な対策であり、加えて、市民ひとりひとりの取り組みを東久留米市全体の取り組みにつなげるための方針として「生物多様性基本法」に定める「生物多様性地域戦略」を「緑の基本計画」と併せて策定している。	環境安全部環境政策課
東久留米市第二次環境基本計画【再掲】	平成28年度～平成37年度(2025年度)	「東久留米市環境基本条例」に基づき、「市民、事業者、行政の協働による環境負荷の少ない持続的発展が可能なまちづくりを進め、豊かな東久留米の環境を次世代に引き継いでいくため」に、将来の環境像、基本方針などを策定している。	環境安全部環境政策課
東久留米市一般廃棄物処理基本計画	平成29年度～平成33年度(2021年度)	一層のごみの減量・資源化の促進と適正処理を推進し、将来世代に継承できる持続的発展が可能なまちをつくるため、計画を策定している。	環境安全部ごみ対策課
東久留米市分別収集計画(第7期)	平成26年度～平成30年度	本計画は容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進に関する法律第8条に基づいて、一般廃棄物で大半を占める容器包装に係る分別収集し、地域における容器包装廃棄物の3Rを推進し、最終処分量の削減を図る目的で、市民・事業者・行政それぞれの役割や、具体的な推進方策を明らかにするとともに、これを公表することにより、すべての関係者が一体となって取り組むべき方針を示している。	環境安全部ごみ対策課

## 6. 「計画を推進していくために」の関連行政計画

### (1) 市民と行政の協働によるまちづくり

個別計画名	計画期間	個別計画の趣旨・目的	所管部署
協働の指針	平成29年度～ (期間の定め 無し)	市民ニーズの多様化や更なる高齢化、また平成23年3月に発生した東日本大震災等により社会を取り巻く環境や意識が大きく変化しており、常に変化し続ける地域の課題や市民ニーズに対応し、住み良いまちづくりを進めていくために、より細やかな公共サービスの提供を行う必要がある。これを実現する為には、市民・市民活動団体や企業、行政など様々な協働の担い手が連携を図り、より身近な公共サービスを一体となって実現していくことが大切であり、本市での協働の在り方を時代の変化に合わせて合わせるため、指針の一部改訂している。	市民部生活文化課
市民参加・情報提供の指針	平成29年度～ (期間の定め 無し)	「みんなが主役のまちづくり」の実現に向けては、市民が市政へ参加していただくことに重きを置く「市民参加」と、市民や地域活動団体等と市が共通の目標に向かって協力して行動する「協働」、そして、それらを下支えする「情報提供、情報発信」といった考え方を整理し、それぞれの方向性を示し、更にその取り組みを進めていくことが必要である。更なる市民参加の推進に役立てるべく「市民参加・情報提供の指針」を策定している。	企画経営室企画調整課

### (2) 互いに尊重しあえる意識の醸成

個別計画名	計画期間	個別計画の趣旨・目的	所管部署
東久留米市第3次男女平等推進プラン	平成29年度～ 平成34年度 (2022年度)	「男女共同参画社会基本法」に基づき、市が男女共同参画社会の実現に向けた施策を総合的・計画的に進めるための基本的計画として策定している。また、計画の一部を「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」に基づく市の配偶者暴力対策基本計画、並びに「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく市町村推進計画としても位置付けている。男女共同参画推進を阻む課題には、固定的性別役割分担意識の改善やワーク・ライフ・バランス推進など、依然として多くの課題が残っており、更に実効性のある取組が求められている。第2次男女平等推進プランの取組状況からこれらの課題を整理するとともに、女性の活躍推進や働き方改革、多様化する男女間の暴力など、新たな法律や社会情勢の変化に応じた様々な側面からの課題に対応し、更に取組を推進、発展させ、男女共同参画社会実現に向けた動きを加速させるための指針として「東久留米市第3次男女平等推進プラン」を策定している。	市民部生活文化課

### (3) 行財政改革の推進

個別計画名	計画期間	個別計画の趣旨・目的	所管部署
東久留米市財政健全経営計画	平成28年度～平成32年度 (2020年度)	本市が依然厳しい財政状況にあつて、将来に渡り持続可能な市政運営を行つていくため、不断の行財政改革を進めながらも、地域の活性化を図り、まちの魅力を高めていくための基本方針と、その具体的な行動計画である実行プランとが一体となった総称として位置付けるものである。	企画経営室行政管理課
東久留米市まち・ひと・しごと創生総合戦略(東久留米市人口ビジョン)	平成27年度～平成31年度	地域の特性と実情にあわせ、地域の魅力を高めていくため、人口減少克服と地方創生をあわせて行うことにより、将来にわたって活力ある社会を維持することを目指す必要があるため、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、本市における人口の現状と将来の展望を明らかにした「東久留米市人口ビジョン」(目標年次2060年)を策定するとともに、この人口ビジョンを基に、まち・ひと・しごと創生に関する5か年の目標や基本的な方向性、具体的な施策を示す「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定している。	企画経営室企画調整課
東久留米市公共施設等総合管理計画	平成29年度～平成42年度 (2030年度)	本市では、築30年以上が経過する施設は、建築系公共施設では約7割を占めており、今後30～40年後には更新需要がピークを迎えることが予想されている。施設の需要と供給のバランスを見直し、ニーズに合わせたより効果的な利活用方法へと転換を図っていく必要があり、公共施設マネジメントの重要性が高まっている。本計画は、「公共施設のあり方に関する基本方針」及び「施設保全計画」(平成27年度策定)とともに、インフラの老朽化対策に関する基本的な考え方を改めて整理することで、財政負担の軽減及び平準化、公共施設の効率的な活用と適正な維持更新の実現を図るための、公共施設全体のマネジメント方針を示すことを目的としている。	企画経営室行政管理課
東久留米市ICT推進プラン	平成28年度～平成32年度 (2020年度)	経済動向が上向きつつあるものの、急速に進展する人口減少・少子高齢化など市政を取り巻く社会経済状況が大きく変化している。また、近年では、度重なる法制度改正に対応するために、システムの仕組みも高度化、複雑化している。これらに対応するためのシステムの導入や運用保守に多大な経費がかかっている状況である。こうした状況から「東久留米市ICT推進プラン」を策定し、ICT推進の方向性を明確にし、効果的で効率的な行財政運営につなげる必要があるとなっている。	総務部情報管理課
東久留米市職員人材育成基本方針 (見直し改定版)	平成27年度～ (期間の定め無し)	方針の目的は、行財政改革の推進、地方分権化の進展、高齢化社会の進展、税収の減少、住民ニーズの多様化・複雑化など、市を取り巻く厳しい環境の中、定員適正化により職員数が減少し、少数精鋭主義においても市民サービスを堅持し、これを向上させていくためには、職員一人ひとりのさまざまな能力を高め、その結果として求められる人材を育て、まちづくりの推進力とする。	総務部職員課

## IV. 第5次長期総合計画策定に向けたアンケート調査

### 1. 調査概要

#### (1) 調査の目的

東久留米市では、市の長期的かつ総合的なまちづくりの指針である「東久留米市第5次長期総合計画」(平成33年度(2021年度)～平成42年度(2030年度))の策定作業を進めています。

第5次長期総合計画策定に向けたアンケート調査は、まちの特性やこれまでのまちづくりの満足度、今後の方向性について、市民の皆様がどのように感じ、また、今後どのようなことに重点を置いて市政運営に取り組むべきかを検討する際の重要な基礎資料とすることを目的に実施しました。

#### (2) 調査の実施方法等

##### 1) 調査対象・実施方法

①調査対象者数	2,000人
②対象者抽出方法	満18歳以上の市民から無作為抽出 ※年齢層毎の人口規模及び過年度調査における年齢層毎の回収率を加味した傾斜配分をして抽出
③調査方法	郵送による配布、郵送による回収 回答は無記名
④調査時期	平成30年11月1日(木)～平成30年11月20日(火)

##### 2) 回収結果

①回収数	653票
②無効票	2票(白票)
③有効回収数	651票
④回収率	32.6%

#### (3) 設問の構成

本調査の設問項目は、以下の通りです。

##### 設問項目及び内容

設問項目	設問内容
①基本属性	性別／年齢層／職業／通勤・通学地／居住地区／居住年数／ 家族構成／同居している家族
②定住意向	転入履歴／転入理由／転入の際に重視したこと／定住意向・ 理由

③まちの良いところ・足りないところ	まちの良いところ・優れているところ／まちの足りないところ・劣っているところ
④目指すべきまちの姿	目指すべきまちの姿
⑤社会情勢	社会情勢の心配度合い／社会情勢への関心
⑥これまでのまちづくりの満足度と今後の方向性	施策の満足度／施策の重要度／優先すべき取組／施策の役割分担

#### (4) 調査報告書の見方

- ・ 調査結果のグラフは、各回答の割合 (%) で表示する。
- ・ 各回答の割合 (%) は、すべて小数点以下第 2 位を四捨五入した数値であるため、各回答の割合 (%) の合計が 100%にならない場合がある。
- ・ 複数回答の設問においては、各回答の割合 (%) の合計は 100%にならない。

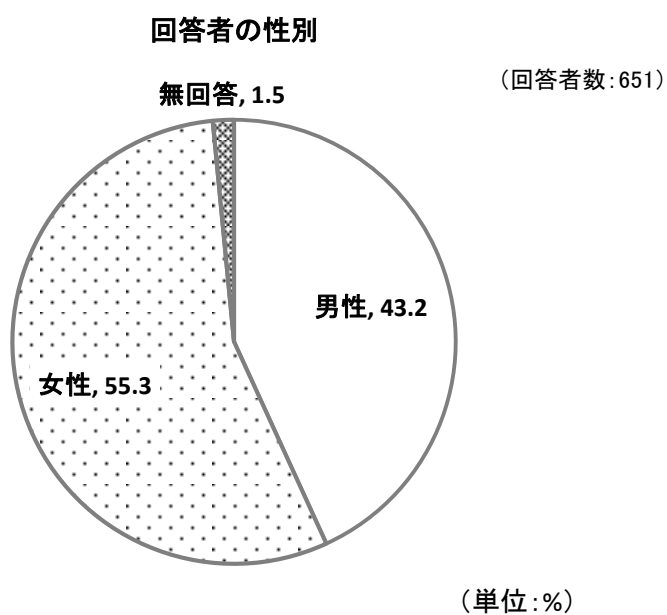


## 2. 調査結果

### (1) 基本属性

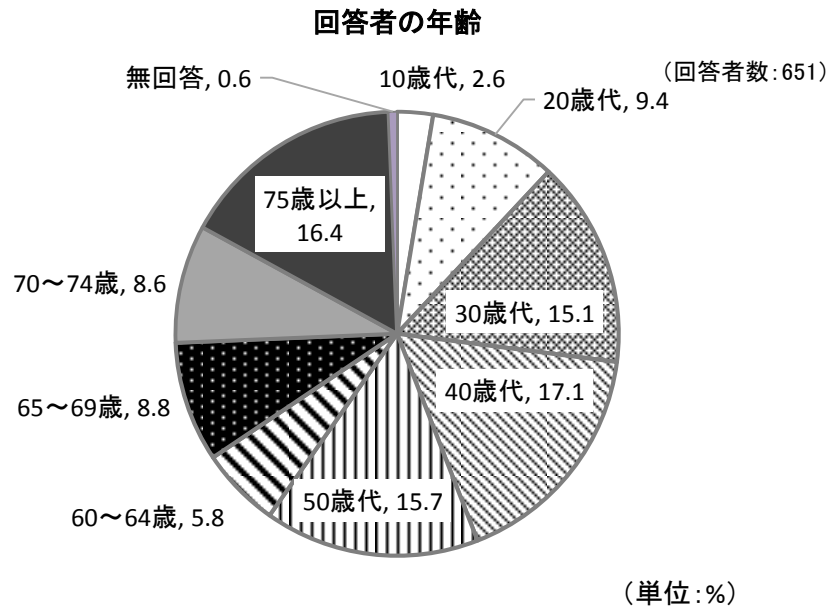
問1) あなたの性別をおたずねします。該当する番号に1つだけ○をつけてください。

回答者の性別は、「男性」が43.2%、「女性」が55.3%であり、女性の回答者数が男性の回答者数をやや上まわっています。



問2) あなたの年齢をおたずねします。該当する番号に1つだけ○をつけてください。

回答者の年齢層は、70歳代以降が25.0%と最も多く、次いで「40歳代」が17.1%、「50歳代」が15.7%となっています。



**回答者の年齢 (性別)**

		合計	1. 10歳代	2. 20歳代	3. 30歳代	4. 40歳代	5. 50歳代	6. 60～64歳	7. 65～69歳	8. 70～74歳	9. 75歳以上	10. 無回答
全体		651 100.0	17 2.6	61 9.4	98 15.1	111 17.1	102 15.7	38 5.8	57 8.8	56 8.6	107 16.4	4 0.6
性別	1. 男性	281 100.0	8 2.8	22 7.8	37 13.2	48 17.1	48 17.1	20 7.1	27 9.6	24 8.5	45 16.0	2 0.7
	2. 女性	360 100.0	8 2.2	38 10.6	58 16.1	61 16.9	54 15.0	18 5.0	30 8.3	31 8.6	61 16.9	1 0.3
	3. 無回答	10 100.0	1 10.0	1 10.0	3 30.0	2 20.0	0 -	0 -	0 -	1 10.0	1 10.0	1 10.0

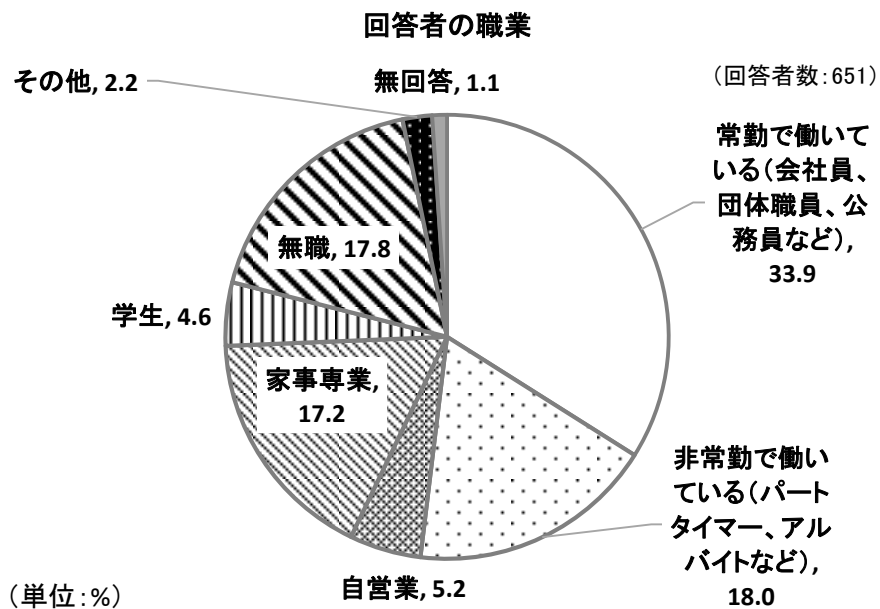
上段: 回答数 (n) / 下段: 構成比 (%)  
 \* ■は全体+10ポイント以上、■は+5ポイント以上

注: 調査対象者の抽出にあたり、年齢層毎の人口規模及び過年度調査における年齢層毎の回収率を加味した傾斜配分をして抽出

問3) あなたの職業をおたずねします。該当する番号に1つだけ○をつけてください。  
兼業の方は、主な職業を選んでください。

回答者の職業は、「常勤で働いている（会社員、団体職員、公務員など）」が 33.9%と最も多く、次いで「非常勤で働いている（パートタイマー、アルバイトなど）」が 18.0%、「無職」が 17.8%となっています。

回答者の職業を年齢別にみると、10 歳代では「学生」が、20 歳代から 50 歳代では「常勤で働いている（会社員、団体職員、公務員など）」の割合が最も高くなっています。60 歳代以降では「無職」の割合が最も高くなっています。



### 回答者の職業（年齢別）

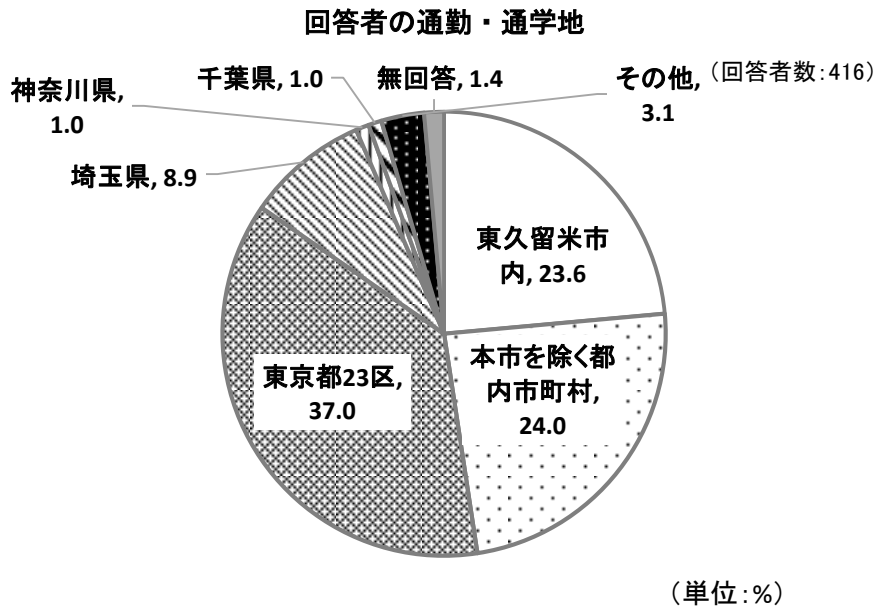
	合 計	1. 常勤で働 いている (会社 職員、団体 職員、公 務員な ど)	2. 非常勤で 働いてい る(パー トタイ マー、ア ルバイト など)	3. 自営業	4. 家事専業	5. 学生	6. 無職	7. その他	8. 無回答	
全 体	651 100.0	221 33.9	117 18.0	34 5.2	112 17.2	30 4.6	116 17.8	14 2.2	7 1.1	
年 齢	1. 10歳代	17 100.0	1 5.9	1 5.9	0 -	0 -	13 76.5	0 -	2 11.8	
	2. 20歳代	61 100.0	30 49.2	9 14.8	0 -	5 8.2	16 26.2	1 1.6	0 -	
	3. 30歳代	98 100.0	53 54.1	22 22.4	1 1.0	19 19.4	0 -	0 -	2 2.0	
	4. 40歳代	111 100.0	57 51.4	30 27.0	6 5.4	14 12.6	0 -	2 1.8	2 1.8	
	5. 50歳代	102 100.0	53 52.0	22 21.6	9 8.8	15 14.7	0 -	3 2.9	0 -	
	6. 60～64歳	38 100.0	16 42.1	6 15.8	3 7.9	6 15.8	0 -	5 13.2	1 2.6	1 2.6
	7. 65～69歳	57 100.0	7 12.3	10 17.5	7 12.3	13 22.8	0 -	16 28.1	4 7.0	0 -
	8. 70～74歳	56 100.0	1 1.8	5 8.9	5 8.9	20 35.7	0 -	24 42.9	1 1.8	0 -
	9. 75歳以上	107 100.0	2 1.9	11 10.3	3 2.8	20 18.7	0 -	65 60.7	5 4.7	1 0.9
	10. 無回答	4 100.0	1 25.0	1 25.0	0 -	0 -	1 25.0	0 -	0 -	1 25.0

上段：回答数（n）／下段：構成比（%）

\* ■は全体+10ポイント以上、■は+5ポイント以上

問4) あなたの通勤・通学地をおたずねします。該当する番号に1つだけ○をつけてください。兼業の方は、主な通勤地を選んでください。

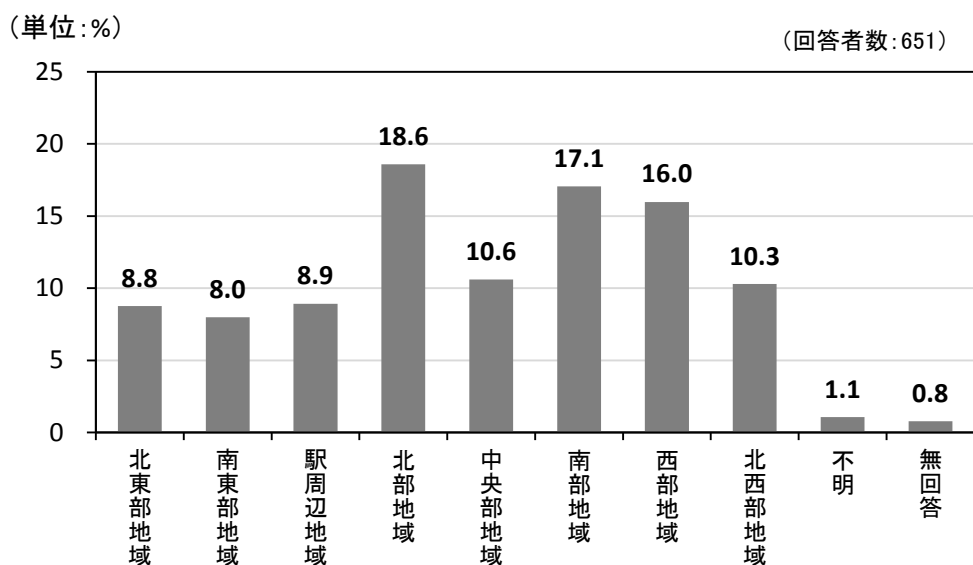
回答者の通勤・通学地は、「東京都23区」が37.0%と最も多く、次いで「本市を除く都内市町村」が24.0%、「東久留米市内」が23.6%となっています。



問5) あなたのお住まいの町丁目をおたずねします。該当する町名・丁目に○をつけてください。

回答者の居住地域は、「北部地域」が18.6%と最も多く、次いで「南部地域」17.1%、「西部地域」が16.0%となっています。

### 回答者の居住地域



北東部地域	上の原1・2丁目、神宝町1・2丁目、金山町1・2丁目、氷川台1・2丁目
南東部地域	大門町1・2丁目、新川町2丁目、浅間町1～3丁目
駅周辺地域	東本町、新川町1丁目、本町1～4丁目
北部地域	小山1～5丁目、幸町1～5丁目、下里1・7丁目、野火止1～3丁目、八幡町1丁目
中央部地域	中央町1～6丁目、前沢1・2丁目、八幡町2・3丁目
南部地域	学園町1・2丁目、ひばりが丘団地、南沢1～5丁目、南町1～4丁目
西部地域	前沢3～5丁目、滝山1～7丁目、弥生1・2丁目
北西部地域	下里2～6丁目、柳窪1～5丁目

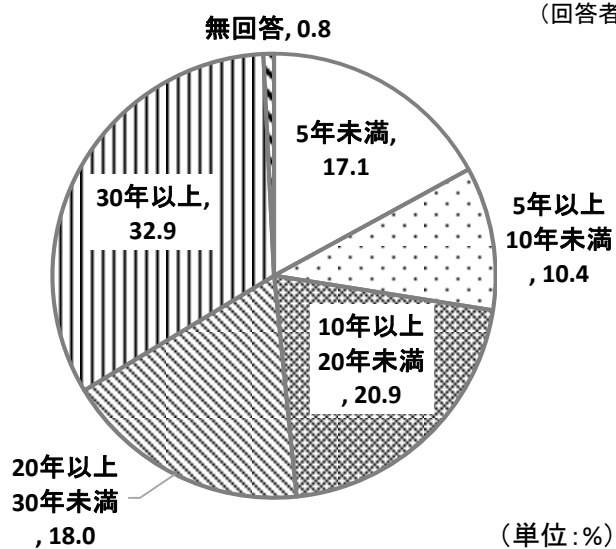
※地域の区分は東久留米市都市計画マスタープランに基づく

問6) あなたの東久留米市での居住年数をおたずねします。該当する番号に1つだけ○をつけてください。

回答者の東久留米市の居住年数は、「30年以上」が32.9%と最も多く、次いで「10年以上20年未満」が20.9%、「20年以上30年未満」が18.0%となっています。

回答者の東久留米市の居住年数

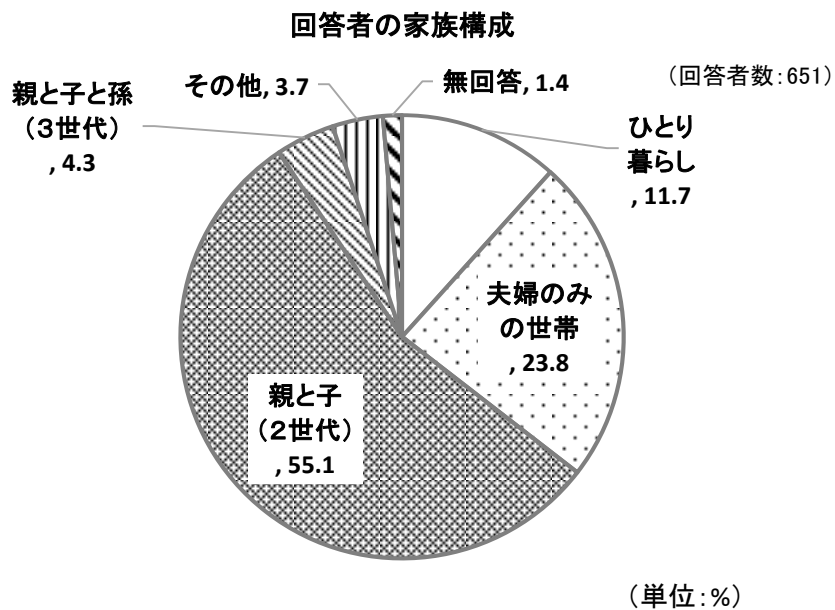
(回答者数:651)



問7) ご家族(世帯)の構成をおたずねします。該当する番号に1つだけ○をつけてください。

回答者の家族構成は、「親と子(2世代)」が55.1%と最も多く、次いで「夫婦のみの世帯」が23.8%、「ひとり暮らし」が11.7%となっています。

回答者の家族構成を年齢別にみると、全体平均と比べて10歳代から50歳代までは「親と子(2世代)」が、60歳以上では「夫婦のみの世帯」の割合が最も高くなっています。また、75歳以上では「ひとり暮らし」の割合も高い傾向がみられます。





### 回答者の家族構成（年齢別）

		合 計	1. ひとり暮 らし	2. 夫婦のみ の世帯	3. 親と子 (2世 代)	4. 親と子と 孫(3世 代)	5. その他	6. 無回答
全 体		651 100.0	76 11.7	155 23.8	359 55.1	28 4.3	24 3.7	9 1.4
年 齢	1. 10歳代	17 100.0	0 -	0 -	15 88.2	0 -	2 11.8	0 -
	2. 20歳代	61 100.0	3 4.9	8 13.1	42 68.9	4 6.6	4 6.6	0 -
	3. 30歳代	98 100.0	10 10.2	7 7.1	73 74.5	4 4.1	0 -	4 4.1
	4. 40歳代	111 100.0	7 6.3	14 12.6	83 74.8	2 1.8	5 4.5	0 -
	5. 50歳代	102 100.0	10 9.8	13 12.7	71 69.6	3 2.9	5 4.9	0 -
	6. 60～64歳	38 100.0	4 10.5	14 36.8	17 44.7	3 7.9	0 -	0 -
	7. 65～69歳	57 100.0	7 12.3	33 57.9	12 21.1	2 3.5	2 3.5	1 1.8
	8. 70～74歳	56 100.0	7 12.5	25 44.6	19 33.9	4 7.1	1 1.8	0 -
	9. 75歳以上	107 100.0	27 25.2	41 38.3	25 23.4	6 5.6	5 4.7	3 2.8
	10. 無回答	4 100.0	1 25.0	0 -	2 50.0	0 -	0 -	1 25.0

上段：回答数（n）／下段：構成比（％）

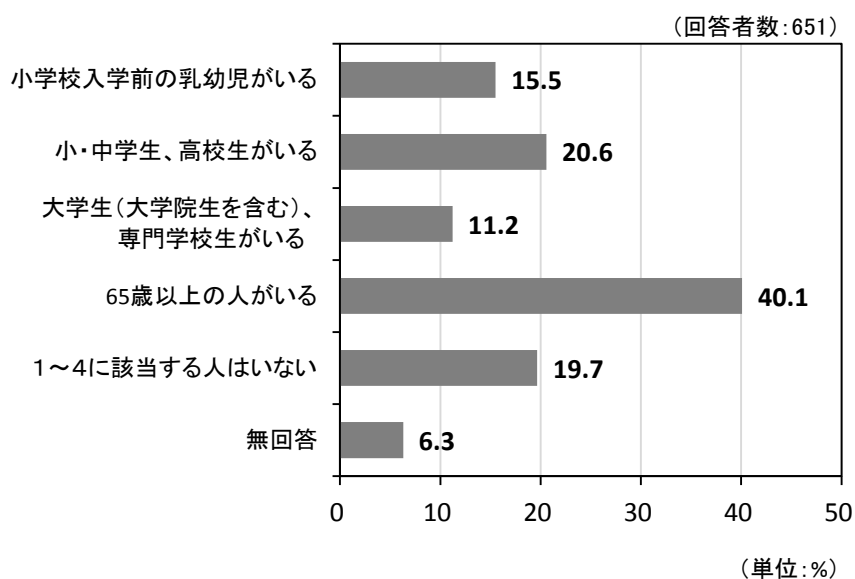
\* ■は全体+10ポイント以上、■は+5ポイント以上

問8) あなたを含め、同居されているご家族についておたずねします。該当する番号にすべて○をつけてください。

回答者の同居している家族のうち、「65歳以上の人がいる」と回答した人が全体の40.1%を占めています。一方、子どもについては、「小・中学生、高校生がいる」と回答した人は20.6%、「大学生（大学院生を含む）、専門学校生がいる」と回答した人は11.2%を占めています。

回答者の同居している家族を年齢別にみると、全体平均と比べて30歳代では「小学校入学前の乳幼児がいる」が、40歳代では「小・中学生、高校生がいる」が、50歳代では「大学生（大学院生を含む）、専門学校生がいる」が、65歳以上では「65歳以上の人がいる」の割合が高くなっています。

### 回答者の同居している家族



### 回答者の同居している家族（年齢別）

		回答者数	合 計	1. 小学校入 学前の乳 幼児がい る	2. 小・中学 生、高校 生がいる	3. 大学生 (大学院 生を含 む)、専 門学校生 がいる	4. 65歳以上 の人がい る	5. 1～4に 該当する 人はいな い	6. 無回答
全 体		651 100.0	738 113.4	101 15.5	134 20.6	73 11.2	261 40.1	128 19.7	41 6.3
年 齢	1. 10歳代	17 100.0	19 111.8	0 -	10 58.8	2 11.8	0 -	3 17.6	4 23.5
	2. 20歳代	61 100.0	69 113.1	16 26.2	8 13.1	17 27.9	7 11.5	18 29.5	3 4.9
	3. 30歳代	98 100.0	118 120.4	58 59.2	22 22.4	0 -	14 14.3	19 19.4	5 5.1
	4. 40歳代	111 100.0	136 122.5	21 18.9	62 55.9	11 9.9	16 14.4	24 21.6	2 1.8
	5. 50歳代	102 100.0	115 112.7	0 -	22 21.6	29 28.4	22 21.6	42 41.2	0 -
	6. 60～64歳	38 100.0	40 105.3	1 2.6	3 7.9	7 18.4	6 15.8	22 57.9	1 2.6
	7. 65～69歳	57 100.0	60 105.3	0 -	1 1.8	2 3.5	54 94.7	0 -	3 5.3
	8. 70～74歳	56 100.0	64 114.3	2 3.6	4 7.1	2 3.6	51 91.1	0 -	5 8.9
	9. 75歳以上	107 100.0	113 105.6	2 1.9	2 1.9	2 1.9	91 85.0	0 -	16 15.0
	10. 無回答	4 100.0	4 100.0	1 25.0	0 -	1 25.0	0 -	0 -	2 50.0

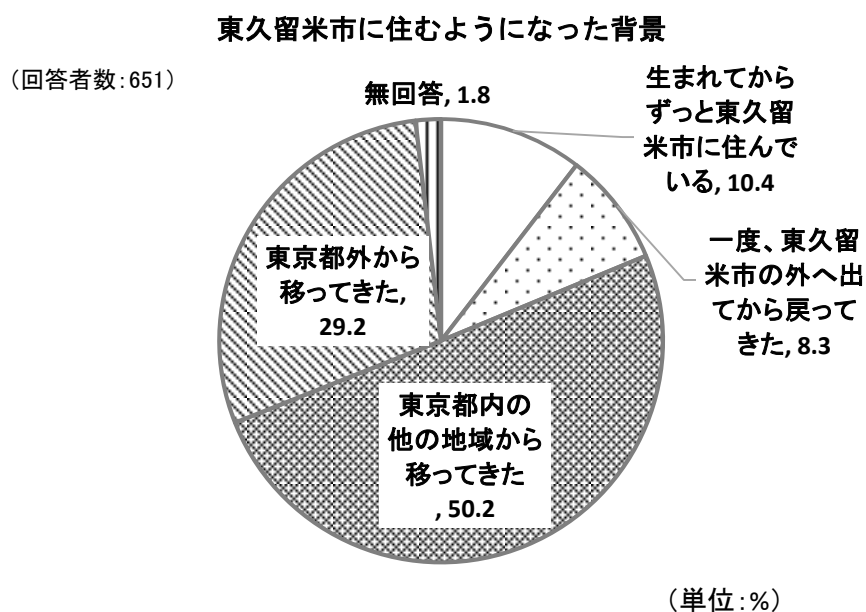
上段：回答数（n）／下段：構成比（％）

\* ■は全体+10ポイント以上、■は+5ポイント以上

## (2) 定住意向

問9) あなたはどのようにして、東久留米市に住むようになりましたか。該当する番号に1つだけ○をつけてください。なお、「4. 東京都外から移ってきた」に○をつけた場合は、カッコ内に具体的な県(道・府)名をご記入ください。

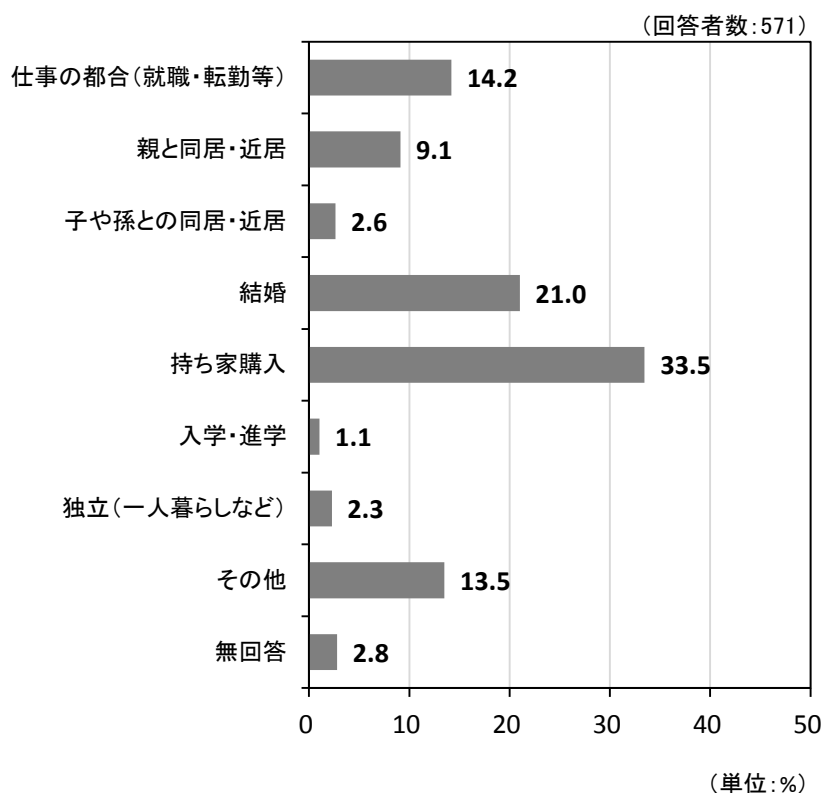
回答者が東久留米市に住むようになった背景は、「東京都内の他の地域から移ってきた」が50.2%と最も多く、次いで「東京都外から移ってきた」が29.2%、「生まれてからずっと東久留米市に住んでいる」が10.4%となっています。



問 10) 「問 9」で 2～4 のいずれかに○をつけた方のみに、おたずねします。  
あなたが東久留米市に移り住むようになった主な理由について、次の中から該当する番号に 1 つだけ○をつけてください。なお、「8. その他」に○をつけた場合は、カッコ内に具体的な内容をご記入ください。

問 8 で「一度、東久留米市の外へ出てから戻ってきた」、「東京都内の他の地域から移ってきた」、「東京都外から移ってきた」を選択した回答者について、東久留米市に移り住むようになった主な理由をみると、「持ち家購入」が 33.5%と最も多く、次いで「結婚」が 21.0%、「仕事の都合（就職・転勤等）」が 14.2%となっています。

### 東久留米市に移り住むようになった主な理由



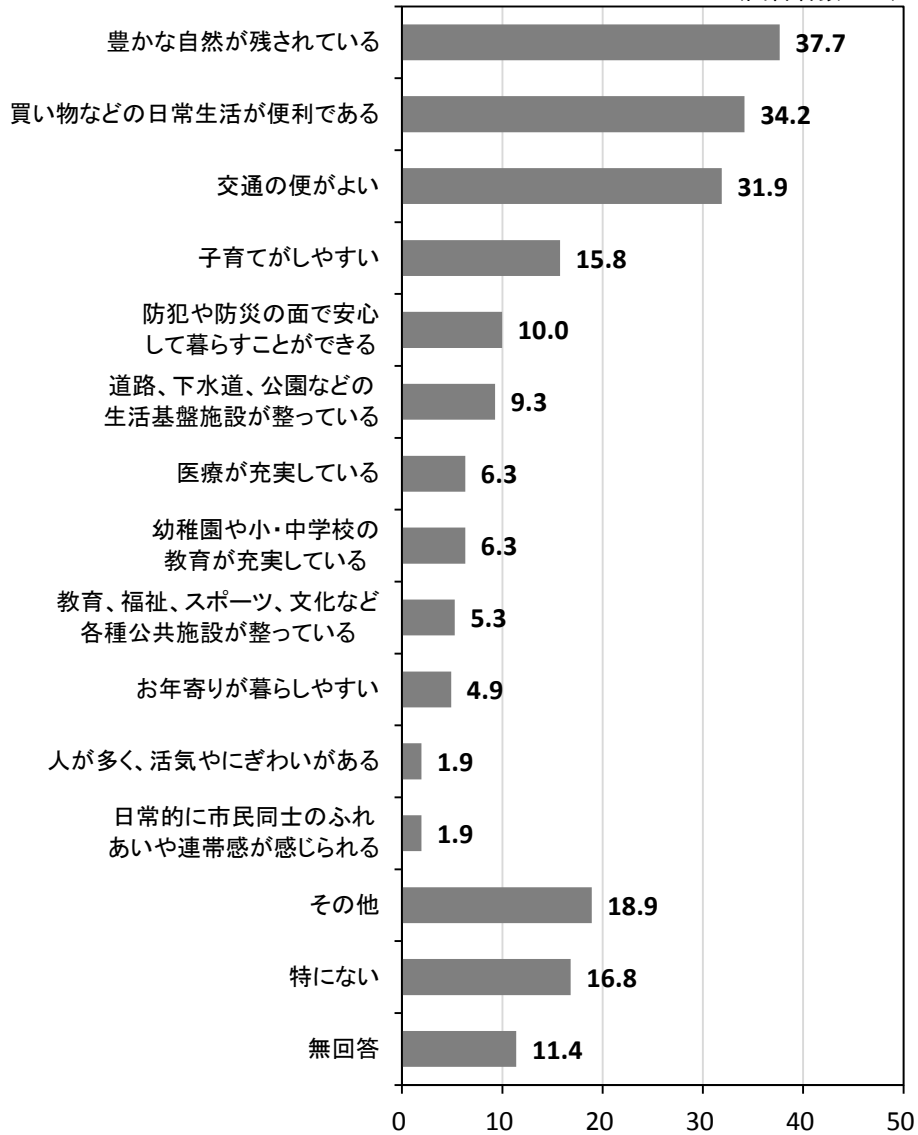
問 11) 「問 9」で 2～4 のいずれかに○をつけた方のみに、おたずねします。住まわれる際に重視されたことは何ですか？該当する番号にすべて○をつけてください。

回答者が東久留米市に移り住む際に重視したこととして、「豊かな自然が残されている」が 37.7%と最も多く、次いで「買い物などの日常生活が便利である」が 34.2%、「交通の便がよい」が 31.9%となっています。

地域別にみると、駅周辺地域は「人が多く、活気やにぎわいがある」が、中央部地域では「お年寄りが暮らしやすい」が、南部地域では「幼稚園や小・中学校の教育が充実している」が、西部地域は「人が多く、活気やにぎわいがある」、「教育、福祉、スポーツ、文化など各種公共施設が整っている」、「道路、下水道、公園などの生活基盤施設が整っている」が、それぞれ全体平均と比べて 10 ポイント以上高くなっています。

## 東久留米市に移り住む際に重視したこと

(回答者数:571)



(単位:%)

## 東久留米市に移り住む際に重視したこと（地域別）

	回答者数	合計	1. 豊かな自然が残されている	2. 交通の便が良い	3. 買い物などの日常生活が便利である	4. 人が多く、活気があがる	5. 教育、福祉、スポーツ、文化など各種公共施設が整っている	6. 道路、下水道、公園などの生活基盤施設が整っている	7. 子育てがしやすい	8. お年寄りが暮らしやすい	9. 医療が充実している	10. 幼稚園や小・中学校の教育が充実している	11. 日常的に市民同士のふれあいや連帯感が感じられる	12. 防災や防犯面で安心して暮らすことができる	13. その他	14. 特にない	15. 無回答	
全体	571	1,213	215	182	195	11	30	53	90	28	36	36	11	57	108	96	65	
	100.0	212.4	37.7	31.9	34.2	1.9	5.3	9.3	15.8	4.9	6.3	6.3	1.9	10.0	18.9	16.8	11.4	
地域	1. 北東部地域	51	120	23	27	16	0	3	7	7	2	4	4	1	5	9	5	7
		100.0	235.3	45.1	52.9	31.4	-	2	13.7	13.7	3.9	7.8	7.8	2.0	9.8	17.6	9.8	13.7
	2. 南東部地域	43	80	14	13	14	1	2	1	4	0	2	2	1	2	9	8	7
		100.0	186.0	32.6	30.2	32.6	2.3	4.7	2.3	9.3	-	4.7	4.7	2.3	4.7	20.9	18.6	16.3
	3. 駅周辺地域	51	123	17	27	20	3	4	6	6	2	3	4	1	7	13	6	4
		100.0	241.2	33.3	52.9	39.2	5.9	7.8	11.8	11.8	3.9	5.9	7.8	2.0	13.7	25.5	11.8	7.8
	4. 北部地域	105	188	34	35	33	0	2	7	7	2	2	1	0	11	19	26	9
		100.0	179.0	32.4	33.3	31.4	-	1.9	6.7	6.7	1.9	1.9	1.0	-	10.5	18.1	24.8	8.6
	5. 中央部地域	60	144	32	18	19	0	4	2	15	6	7	6	2	8	11	9	5
		100.0	240.0	53.3	30.0	31.7	-	6.7	3.3	25.0	10.0	11.7	10.0	3.3	13.3	18.3	15.0	8.3
6. 南部地域	98	218	45	30	35	2	5	10	19	6	6	10	1	9	19	11	10	
	100.0	222.4	45.9	30.6	35.7	2.0	5.1	10.2	19.4	6.1	6.1	10.2	1.0	9.2	19.4	11.2	10.2	
7. 西部地域	95	223	36	21	44	5	8	15	23	7	8	6	2	8	15	13	12	
	100.0	234.7	37.9	22.1	46.3	5.3	8.4	15.8	24.2	7.4	8.4	6.3	2.1	8.4	15.8	13.7	12.6	
8. 北西部地域	60	107	13	10	12	0	2	5	9	3	4	3	2	7	12	15	10	
	100.0	178.3	21.7	16.7	20.0	-	3.3	8.3	15.0	5.0	6.7	5.0	3.3	11.7	20.0	25.0	16.7	
9. 不明	5	7	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	1	
	100.0	140.0	20.0	20.0	0	-	-	-	-	-	-	-	20.0	-	20.0	20.0	20.0	
10. 無回答	3	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	
	100.0	100.0	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	66.7	-	

上段：回答数（n）／下段：構成比（％）

\*■は全体+10ポイント以上、■は+5ポイント以上



問 12) あなたは将来も引き続き、東久留米市に住みたいとお考えですか。該当する番号に1つだけ○をつけてください。

回答者の東久留米市への居留意向は、「できれば住みたい」が37.8%と最も多く、次いで「ずっと住みたい」が24.7%となり、この2つの回答を合わせると、住みたいと考えている人の割合は回答者全体の約6割を占めています。

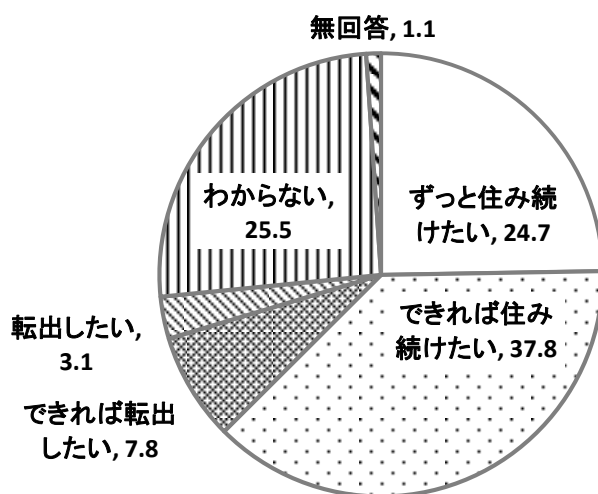
回答者の東久留米市への居留意向を性別でみると、男女での大きな差異はみられません。

年齢別にみると、全体平均と比べて10歳代では「転出したい」が、20歳代では「わからない」が、40歳代では「できれば住みたい」が、70歳代以降では「ずっと住みたい」と回答した割合が高く、年齢が上がるに従い、市への居留意向が高まる傾向がみられます。

地域別にみると、全体平均と比べて北東部地域では「ずっと住みたい」と回答した割合が10ポイント以上高くなっています。また、北部地域、西部地域では「できれば住みたい」と回答した割合が5ポイント以上高くなっています。

回答者の東久留米市への居留意向

(回答者数:651)



(単位:%)

### 回答者の東久留米市への居留意向（性別）

		合 計	1. ずっと住 み続けた い	2. できれば 住み続け たい	3. できれば 転出した い	4. 転出した い	5. わからな い	6. 無回答
全 体		651 100.0	161 24.7	246 37.8	51 7.8	20 3.1	166 25.5	7 1.1
性別	1. 男性	281 100.0	72 25.6	113 40.2	18 6.4	8 2.8	66 23.5	4 1.4
	2. 女性	360 100.0	86 23.9	130 36.1	32 8.9	10 2.8	100 27.8	2 0.6
	3. 無回答	10 100.0	3 30.0	3 30.0	1 10.0	2 20.0	0 -	1 10.0

上段：回答数（n）／下段：構成比（％）

\* ■は全体+10ポイント以上、■は+5ポイント以上

### 回答者の東久留米市への居留意向（年齢別）

		合 計	1. ずっと住 み続けた い	2. できれば 住み続け たい	3. できれば 転出した い	4. 転出した い	5. わからな い	6. 無回答
全 体		651 100.0	161 24.7	246 37.8	51 7.8	20 3.1	166 25.5	7 1.1
年 齢	1. 10歳代	17 100.0	1 5.9	5 29.4	2 11.8	4 23.5	4 23.5	1 5.9
	2. 20歳代	61 100.0	4 6.6	18 29.5	8 13.1	6 9.8	25 41.0	0 -
	3. 30歳代	98 100.0	14 14.3	29 29.6	16 16.3	5 5.1	33 33.7	1 1.0
	4. 40歳代	111 100.0	21 18.9	54 48.6	8 7.2	0 -	28 25.2	0 -
	5. 50歳代	102 100.0	21 20.6	42 41.2	9 8.8	1 1.0	29 28.4	0 -
	6. 60～64歳	38 100.0	11 28.9	16 42.1	1 2.6	2 5.3	7 18.4	1 2.6
	7. 65～69歳	57 100.0	19 33.3	26 45.6	1 1.8	1 1.8	10 17.5	0 -
	8. 70～74歳	56 100.0	23 41.1	19 33.9	3 5.4	1 1.8	9 16.1	1 1.8
	9. 75歳以上	107 100.0	47 43.9	35 32.7	3 2.8	0 -	20 18.7	2 1.9
	10. 無回答	4 100.0	0 -	2 50.0	0 -	0 -	1 25.0	1 25.0

上段：回答数（n）／下段：構成比（％）

\* ■は全体+10ポイント以上、■は+5ポイント以上

### 回答者の東久留米市への居留意向（地域別）

		合 計	1. ずっと住 み続けた い	2. できれば 住み続け たい	3. できれば 転出した い	4. 転出した い	5. わからな い	6. 無回答
全 体		651 100.0	161 24.7	246 37.8	51 7.8	20 3.1	166 25.5	7 1.1
地 域	1. 北東部地域	57 100.0	20 35.1	16 28.1	4 7.0	1 1.8	16 28.1	0 -
	2. 南東部地域	52 100.0	14 26.9	11 21.2	6 11.5	3 5.8	16 30.8	2 3.8
	3. 駅周辺地域	58 100.0	10 17.2	24 41.4	6 10.3	3 5.2	15 25.9	0 -
	4. 北部地域	121 100.0	25 20.7	54 44.6	5 4.1	3 2.5	33 27.3	1 0.8
	5. 中央部地域	69 100.0	20 29.0	24 34.8	6 8.7	0 -	19 27.5	0 -
	6. 南部地域	111 100.0	30 27.0	44 39.6	8 7.2	5 4.5	23 20.7	1 0.9
	7. 西部地域	104 100.0	22 21.2	48 46.2	8 7.7	3 2.9	22 21.2	1 1.0
	8. 北西部地域	67 100.0	17 25.4	20 29.9	8 11.9	2 3.0	19 28.4	1 1.5
	9. 不明	7 100.0	3 42.9	4 57.1	0 -	0 -	0 -	0 -
	10. 無回答	5 100.0	0 -	1 20.0	0 -	0 -	3 60.0	1 20.0

上段：回答数（n）／下段：構成比（％）

\* ■は全体+10ポイント以上、■は+5ポイント以上

### (3) まちの良いところ・足りないところ

問 14) 東久留米市に住んでいて良かったと思うところ、優れていると思うところは何ですか。該当する番号にすべて○をつけてください。なお、「13. その他」に○をつけた場合は、カッコ内に具体的な内容をご記入ください。

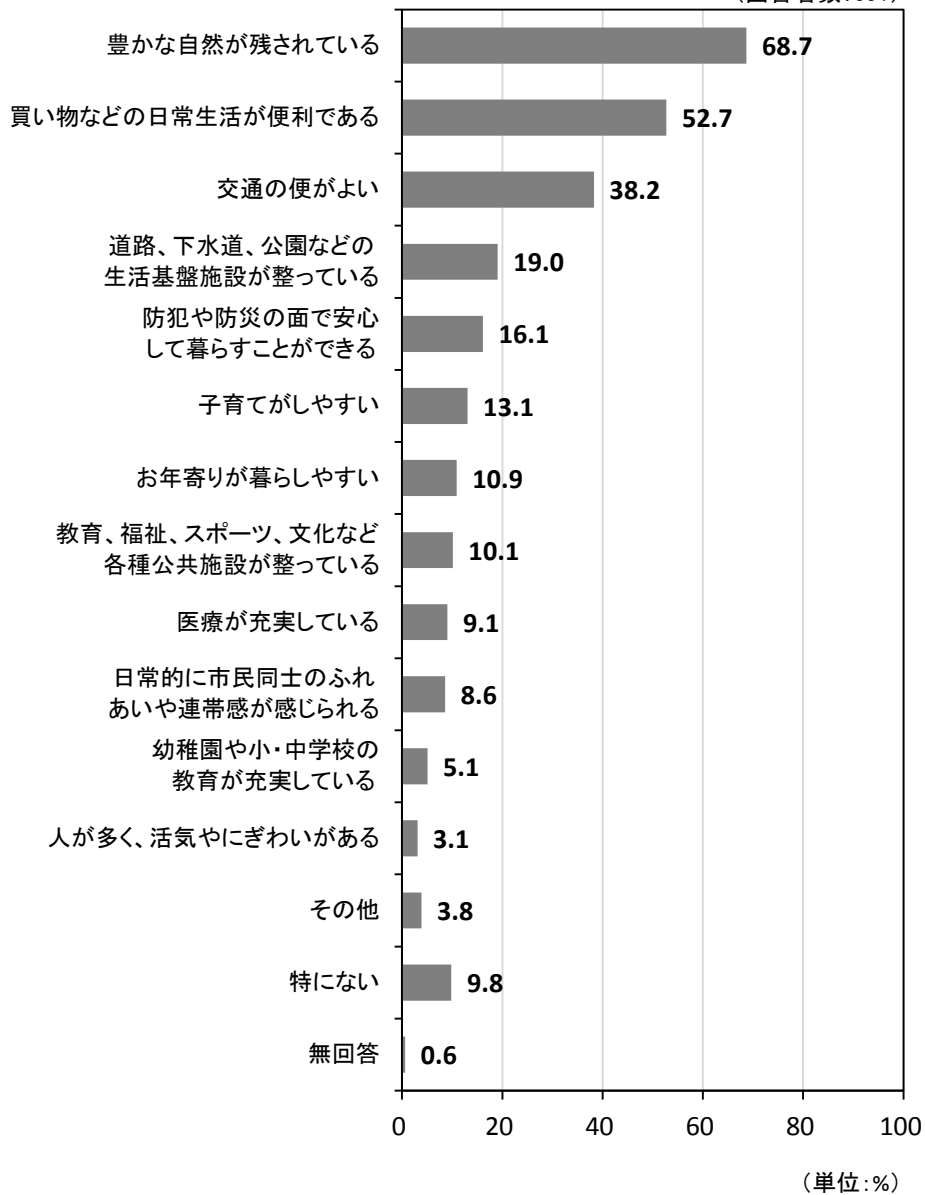
東久留米市の良いと思うところ・優れているところでは、「豊かな自然が残されている」が 68.7%と最も多く、次いで「買い物などの日常生活が便利である」が 52.7%、「交通の便がよい」が 38.2%となっています。

東久留米市の良いと思うところ・優れているところを職業別にみると、全体平均と比べて自営業では「交通の便がよい」が、無職では「医療が充実している」と回答した割合が 10 ポイント以上高くなっています。

地域別にみると、全体平均と比べて北東部地域では「交通の便がよい」、「防犯や防災の面で安心して暮らすことができる」が、駅周辺地域では「交通の便がよい」、「買い物などの日常生活が便利である」が、西部地域では「道路、下水道、公園などの生活基盤施設が整っている」と回答した割合が 10 ポイント以上高くなっています。

## 東久留米市の良いと思うところ・優れているところ

(回答者数:651)



## 東久留米市の良いと思うところ・優れているところ（職業別）

	回答者数	合計	1.豊かな自然が残されている	2.交通の便がよい	3.買い物などの日常生活が便利である	4.人が多く、活気やにぎわいがある	5.教育、福祉、スポーツ、文化など各種公共施設が整っている	6.道路、下水道、公園などの生活基盤施設が整っている	7.子育てがしやすい	8.お年寄りが暮らしやすい	9.医療が充実している	10.幼稚園や小・中学校の教育が充実している	11.日常的に市民同士のふれあいや連帯感が感じられる	12.防犯や防災の面で安心して暮らすことができる	13.その他	14.特になし	15.無回答	
全体	651 100.0	1,751 269.0	447 68.7	249 38.2	343 52.7	20 3.1	66 10.1	124 19.0	85 13.1	71 10.9	59 9.1	33 5.1	56 8.6	105 16.1	25 3.8	64 9.8	4 0.6	
職業	1. 常勤で働いている（会社員、団体職員、公務員など）	221 100.0	553 250.2	150 67.9	94 42.5	121 54.8	6 2.7	22 10.0	39 17.6	29 13.1	12 5.4	8 3.6	9 4.1	17 7.7	24 10.9	7 3.2	15 6.8	0 -
	2. 非常勤で働いている（パートタイマー、アルバイトなど）	117 100.0	324 276.9	87 74.4	46 39.3	63 53.8	3 2.6	14 12.0	18 15.4	19 16.2	12 10.3	8 6.8	8 6.8	11 9.4	17 14.5	4 3.4	13 11.1	1 0.9
	3. 自営業	34 100.0	105 308.8	25 73.5	17 50.0	21 61.8	2 5.9	4 11.8	8 23.5	6 17.6	4 11.8	4 11.8	1 2.9	3 8.8	4 11.8	2 5.9	4 11.8	0 -
	4. 家事専業	112 100.0	292 260.7	73 65.2	31 27.7	60 53.6	3 2.7	9 8.0	18 16.1	16 14.3	15 13.4	9 8.0	9 8.0	10 8.9	22 19.6	6 5.4	8 7.1	3 2.7
	5. 学生	30 100.0	60 200.0	18 60.0	6 20.0	9 30.0	1 3.3	2 6.7	4 13.3	2 6.7	1 3.3	2 6.7	2 6.7	3 10.0	3 10.0	1 3.3	6 20.0	0 -
	6. 無職	116 100.0	347 299.1	79 68.1	48 41.4	60 51.7	3 2.6	13 11.2	29 25.0	24 6.9	27 20.7	3 23.3	3 2.6	6 6.9	27 23.3	3 2.6	15 12.9	0 -
	7. その他	14 100.0	44 314.3	11 78.6	6 42.9	7 50.0	1 7.1	2 7.1	6 42.9	1 7.1	2 14.3	0 -	0 -	1 7.1	6 42.9	1 7.1	1 7.1	0 -
	8. 無回答	7 100.0	26 371.4	4 57.1	1 14.3	2 28.6	1 14.3	1 14.3	2 28.6	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	2 28.6	1 14.3	2 28.6	0 -

上段：回答数（n）／下段：構成比（％）  
 ※■は全体+10ポイント以上、■は+5ポイント以上

## 東久留米市の良いと思うところ・優れているところ（地域別）

	回答者数	合計	1.豊かな自然が残されている	2.交通の便がよい	3.買い物などの日常生活が便利である	4.人が多く、活気やにぎわいがある	5.教育、福祉、スポーツ、文化など各種公共施設が整っている	6.道路、下水道、公園などの生活基盤施設が整っている	7.子育てがしやすい	8.お年寄りが暮らしやすい	9.医療が充実している	10.幼稚園や小・中学校の教育が充実している	11.日常的に市民同士のふれあいや連帯感が感じられる	12.防犯や防災の面で安心して暮らすことができる	13.その他	14.特になし	15.無回答	
全体	651 100.0	1,751 269.0	447 68.7	249 38.2	343 52.7	20 3.1	66 10.1	124 19.0	85 13.1	71 10.9	59 9.1	33 5.1	56 8.6	105 16.1	25 3.8	64 9.8	4 0.6	
地域	1. 北東部地域	57 100.0	173 303.5	38 66.7	30 52.6	26 45.6	2 3.5	10 17.5	14 24.6	7 12.3	5 8.8	5 8.8	3 5.3	8 14.0	15 26.3	6 10.5	4 7.0	0 -
	2. 南東部地域	52 100.0	141 271.2	40 76.9	21 40.4	29 55.8	1 1.9	10 19.2	5 9.6	8 15.4	2 3.8	2 3.8	5 9.6	4 7.7	8 15.4	2 3.8	3 5.8	1 1.9
	3. 駅周辺地域	58 100.0	187 322.4	44 75.9	32 55.2	38 65.5	2 3.4	10 17.2	13 22.4	9 15.5	5 8.6	7 12.1	4 6.9	6 10.3	12 20.7	1 1.7	4 6.9	0 -
	4. 北部地域	121 100.0	292 241.3	83 68.6	46 38.0	66 54.5	4 3.3	9 7.4	20 16.5	9 7.4	9 7.4	11 9.1	3 2.5	3 2.5	14 11.6	3 2.5	11 9.1	1 0.8
	5. 中央部地域	69 100.0	169 244.9	46 66.7	19 27.5	29 42.0	1 1.4	7 10.1	8 11.6	9 13.0	12 17.4	6 8.7	4 5.8	6 8.7	9 13.0	2 2.9	10 14.5	1 1.4
	6. 南部地域	111 100.0	299 269.4	77 69.4	48 43.2	67 60.4	1 0.9	7 6.3	17 15.3	16 14.4	12 10.8	6 5.4	7 6.3	13 11.7	16 14.4	3 2.7	8 7.2	1 0.9
	7. 西部地域	104 100.0	308 296.2	68 65.4	35 33.7	60 57.7	5 4.8	12 11.5	34 32.7	16 15.4	16 15.4	11 10.6	7 6.7	9 8.7	21 20.2	4 3.8	10 9.6	0 -
	8. 北西部地域	67 100.0	153 228.4	45 67.2	14 20.9	23 34.3	3 4.5	1 1.5	10 14.9	10 14.9	10 14.9	8 11.9	0 -	7 10.4	7 10.4	4 6.0	11 16.4	0 -
	9. 不明	7 100.0	20 285.7	5 71.4	4 57.1	4 57.1	1 14.3	0 -	3 42.9	0 -	0 -	2 28.6	0 -	0 -	1 14.3	0 -	0 -	0 -
	10. 無回答	5 100.0	9 180.0	1 20.0	0 -	1 20.0	0 -	0 -	0 -	1 20.0	0 -	1 20.0	0 -	0 -	2 40.0	0 -	3 60.0	0 -

上段：回答数（n）／下段：構成比（％）  
 ※■は全体+10ポイント以上、■は+5ポイント以上

問 15) 東久留米市に住んでいて足りないと思うところ、劣っていると思うところは何ですか。該当する番号にすべて○をつけてください。なお、「14. その他」に○をつけた場合は、カッコ内に具体的な内容をご記入ください。

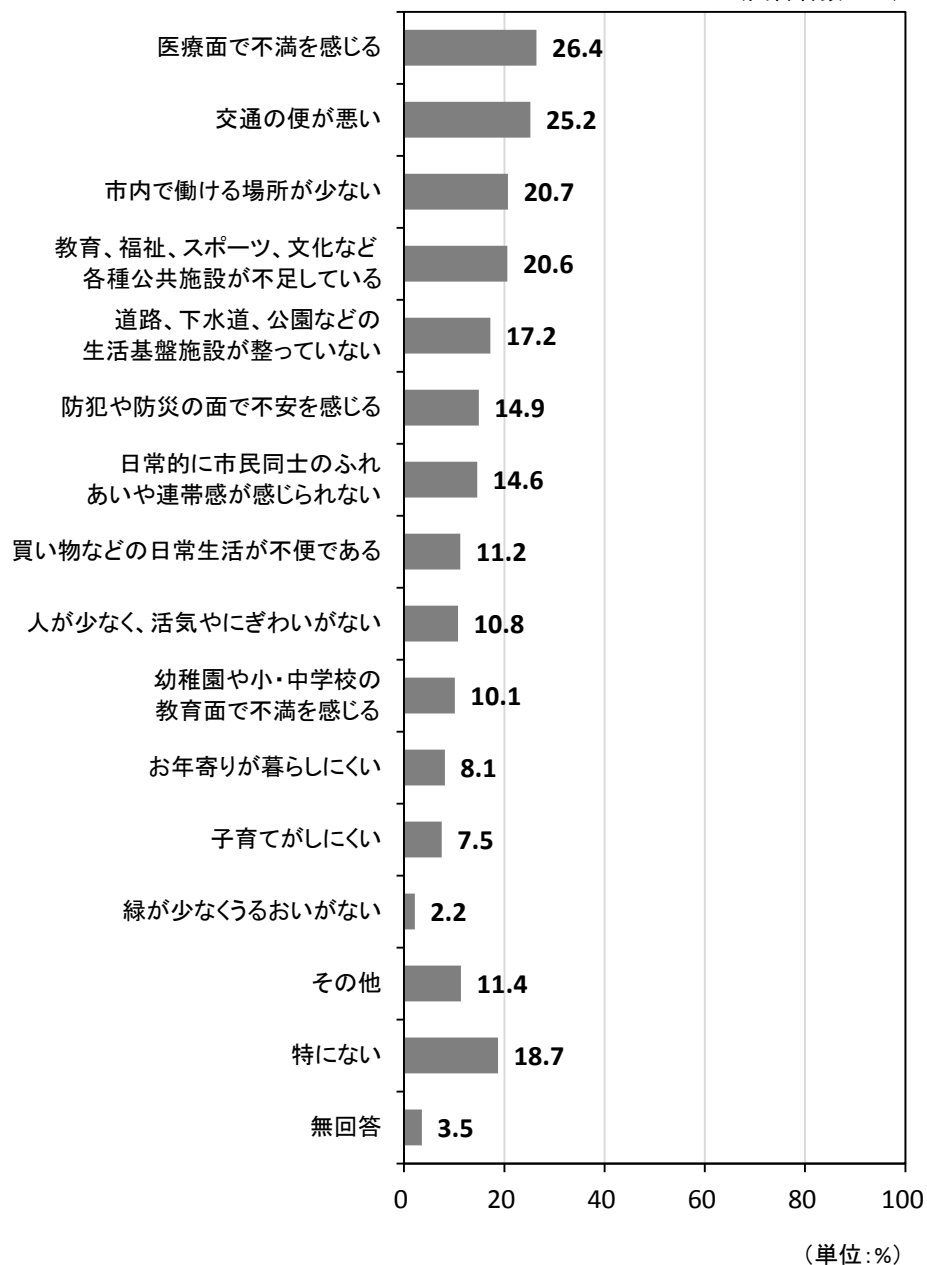
東久留米市の足りないと思うところ、劣っているところでは、「医療面で不満を感じ」が26.4%と最も多く、次いで「交通の便が悪い」が25.2%、「市内で働ける場所が少ない」が20.7%となっています。

東久留米市の足りないと思うところ、劣っているところを職業別にみると、全体平均と比べて学生では「交通の便が悪い」と回答した割合が10ポイント以上高くなっています。

地域別にみると、全体平均と比べて南東部地域では「特にない」が、北西部地域では「交通の便が悪い」と回答した割合が10ポイント以上高くなっています。

## 東久留米市の足りないと思うところ、劣っているところ

(回答者数:651)





## 東久留米市の足りないと思うところ、劣っているところ（職業別）

	回答者数	合計	1. 緑が少な くお いが ない	2. 交通の便 が悪い	3. 買い物な どの日常 生活が不 便である	4. 人が少な く、活気 やにぎわ いが ない	5. 市内で働 ける場所 が少ない	6. 教育、福 祉、スポ ーツ、文 化など各 種公共施 設が不足 している	7. 道路、下 水道、公 園などの 生活基盤 施設が整 っていない	8. 子育てが しにくい	9. お年寄 りが暮ら しにくい	10. 医療面で 不満を感 じる	11. 幼稚園や 小・中学 校の教育 面で不満 を感じる	12. 日常的に 市民同士 のふれあ いや連帯 感が感じ られない	13. 防犯や防 災の面で 不安を感 じる	14. その他	15. 特 にない	16. 無回答	
全 体	651 100.0	1,453 223.2	14 2.2	164 25.2	73 11.2	70 10.8	135 20.7	134 20.6	112 17.2	49 7.5	53 8.1	172 26.4	66 10.1	95 14.6	97 14.9	74 11.4	122 18.7	23 3.5	
職 業	1. 常勤で働いている（会社員、 団体職員、公務員など）	221 100.0	543 245.7	6 2.7	68 30.8	30 13.6	27 12.2	42 19.0	56 25.3	48 21.7	17 10.0	66 29.9	31 14.0	24 10.9	37 16.7	28 12.7	39 17.6	2 0.9	
	2. 非常勤で働いている（パート タイマー、アルバイトなど）	117 100.0	259 221.4	2 1.7	22 18.8	13 11.1	10 8.5	28 23.9	24 20.5	21 17.9	15 12.8	8 6.8	27 23.1	18 15.4	15 12.8	19 16.2	15 12.8	5 4.3	
	3. 自営業	34 100.0	72 211.8	2 5.9	6 17.6	3 8.8	4 11.8	10 29.4	8 23.5	6 17.6	2 2.9	6 5.9	2 17.6	5 5.9	7 14.7	5 20.6	7 14.7	0 -	
	4. 家事専業	112 100.0	253 225.9	0 -	31 27.7	7 6.3	11 9.8	24 21.4	21 18.8	7 23.2	10 6.3	35 8.9	10 20.5	23 13.4	15 9.8	11 17.9	20 17.9	2 1.8	
	5. 学生	30 100.0	62 206.7	0 -	11 36.7	5 16.7	5 16.7	6 20.0	3 10.0	2 6.7	2 6.7	6 20.0	3 10.0	5 16.7	4 13.3	4 13.3	4 13.3	0 -	
	6. 無職	116 100.0	222 191.4	2 1.7	20 17.2	12 10.3	11 9.5	20 17.2	21 18.1	8 6.9	1 0.9	11 9.5	28 24.1	1 0.9	21 18.1	14 12.1	6 5.2	33 28.4	13 11.2
	7. その他	14 100.0	21 150.0	1 7.1	3 21.4	0 -	1 7.1	3 21.4	0 -	1 7.1	0 -	1 14.3	2 -	0 -	2 -	4 -	4 -	1 7.1	
	8. 無回答	7 100.0	21 300.0	1 14.3	3 42.9	3 42.9	1 14.3	2 28.6	1 14.3	0 -	1 14.3	2 28.6	2 14.3	1 -	0 -	1 14.3	1 14.3	2 28.6	0 -

上段：回答数（n）／下段：構成比（%）

\*■は全体+10ポイント以上、■は+5ポイント以上

## 東久留米市の足りないと思うところ、劣っているところ（地域別）

	回答者数	合計	1. 緑が少な くお いが ない	2. 交通の便 が悪い	3. 買い物な どの日常 生活が不 便である	4. 人が少な く、活気 やにぎわ いが ない	5. 市内で働 ける場所 が少ない	6. 教育、福 祉、スポ ーツ、文 化など各 種公共施 設が不足 している	7. 道路、下 水道、公 園などの 生活基盤 施設が整 っていない	8. 子育てが しにくい	9. お年寄 りが暮ら しにくい	10. 医療面で 不満を感 じる	11. 幼稚園や 小・中学 校の教育 面で不満 を感じる	12. 日常的に 市民同士 のふれあ いや連帯 感が感じ られない	13. 防犯や防 災の面で 不安を感 じる	14. その他	15. 特 にない	16. 無回答	
全 体	651 100.0	1,453 223.2	14 2.2	164 25.2	73 11.2	70 10.8	135 20.7	134 20.6	112 17.2	49 7.5	53 8.1	172 26.4	66 10.1	95 14.6	97 14.9	74 11.4	122 18.7	23 3.5	
地 域	1. 北東部地域	57 100.0	114 200.0	1 1.8	6 10.5	5 8.8	8 14.0	12 21.1	8 14.0	2 3.5	4 7.0	17 29.8	9 15.8	7 12.3	9 15.8	1 1.8	13 22.8	4 7.0	
	2. 南東部地域	52 100.0	122 234.6	1 1.9	10 19.2	4 7.7	7 13.5	12 23.1	9 17.3	5 9.6	7 13.5	17 32.7	3 5.8	5 9.6	9 17.3	8 15.4	15 28.8	0 -	
	3. 駅周辺地域	58 100.0	105 181.0	1 1.7	5 8.6	8 13.8	6 10.3	15 25.9	6 10.3	5 8.6	4 5.2	3 5.2	12 20.7	3 5.2	7 12.1	9 15.5	13 22.4	1 1.7	
	4. 北部地域	121 100.0	256 211.6	4 3.3	26 21.5	7 5.8	5 4.1	24 19.8	25 20.7	26 21.5	11 9.1	8 6.6	26 21.5	11 9.1	16 13.2	17 14.0	15 12.4	29 24.0	6 5.0
	5. 中央部地域	69 100.0	180 260.9	2 2.9	21 30.4	12 17.4	8 11.6	14 20.3	15 21.7	14 20.3	8 11.6	4 5.8	24 34.8	11 15.9	14 20.3	12 17.4	10 14.5	9 13.0	2 2.9
	6. 南部地域	111 100.0	245 220.7	2 1.8	31 27.9	8 7.2	6 5.4	22 19.8	21 18.9	22 19.8	11 9.9	11 9.9	34 30.6	11 9.9	17 15.3	14 12.6	13 11.7	18 16.2	4 3.6
	7. 西部地域	104 100.0	242 232.7	1 1.0	35 33.7	15 14.4	21 20.2	16 15.4	28 26.9	19 18.3	3 2.9	7 6.7	26 25.0	9 8.7	19 18.3	12 11.5	12 11.5	14 13.5	4 4.8
	8. 北西部地域	67 100.0	157 234.3	1 1.5	27 40.3	13 19.4	7 10.4	15 22.4	18 26.9	5 7.5	4 6.0	6 9.0	15 22.4	9 13.4	8 11.9	12 17.9	6 9.0	10 14.9	1 1.5
	9. 不明	7 100.0	16 228.6	0 -	1 14.3	1 14.3	1 14.3	2 28.6	3 42.9	3 14.3	1 14.3	1 14.3	0 -	0 -	2 28.6	3 42.9	0 -	1 14.3	0 -
	10. 無回答	5 100.0	16 320.0	1 20.0	4 40.0	0 -	0 20.0	3 60.0	0 -	3 60.0	0 20.0	4 40.0	0 20.0	0 -	0 -	0 40.0	0 -	0 -	0 -

上段：回答数（n）／下段：構成比（%）

\*■は全体+10ポイント以上、■は+5ポイント以上

#### (4) 目指すべきまちの姿

問 16) あなたは東久留米市がどのようなまちを目指すべきとお考えですか。該当する番号を3つまで選び、○をつけてください。なお、「10. その他」に○をつけた場合は、カッコ内に具体的な内容をご記入ください。

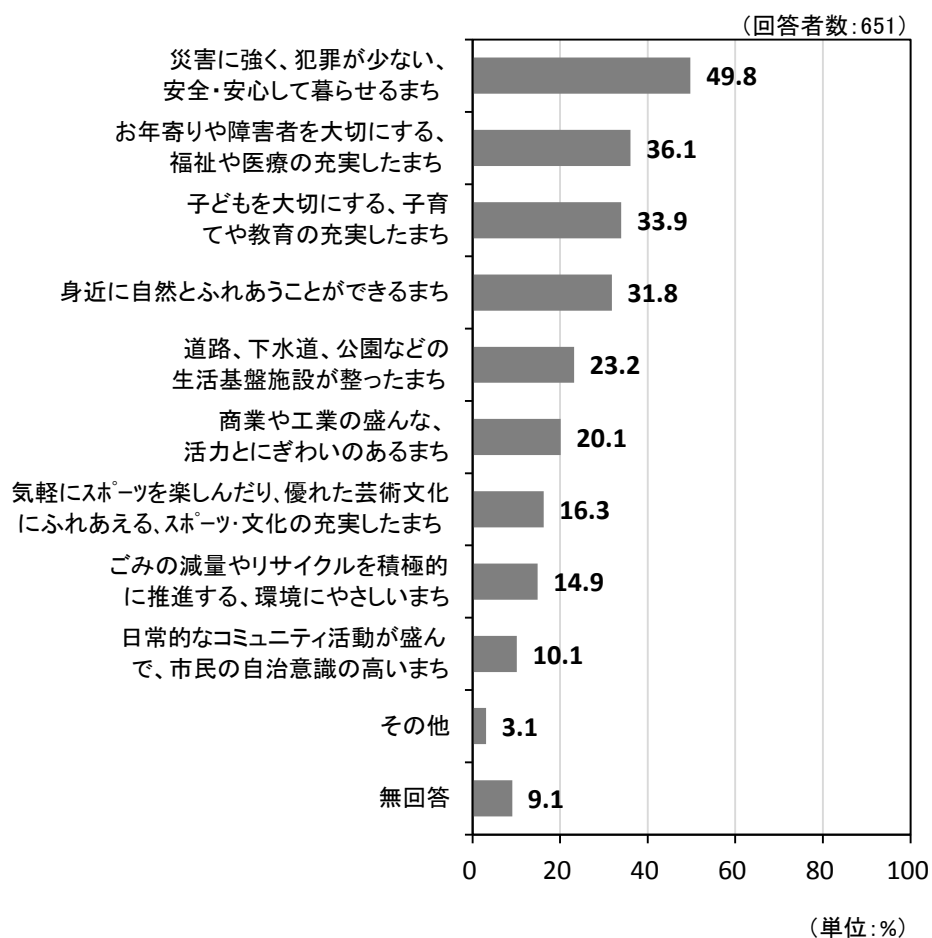
東久留米市の目指すべきまちの姿では、「災害に強く、犯罪が少ない、安全・安心して暮らせるまち」が 49.8%と最も多く、次いで「お年寄りや障害者を大切にする、福祉や医療の充実したまち」が 36.1%、「子どもを大切にする、子育てや教育の充実したまち」が 33.9%となっています。

東久留米市の目指すべきまちの姿を性別でみると、男女での大きな差異はみられません。

年齢別にみると、全体平均と比べて10歳代では「商業や工業の盛んな、活力とにぎわいのあるまち」が、20歳代・30歳代では「子どもを大切にする、子育てや教育の充実したまち」が、60歳代以上では「お年寄りや障害者を大切にする、福祉や医療の充実したまち」と回答した割合が10ポイント以上高くなっています。

地域別にみると、全体平均と比べて駅周辺地域では「身近に自然とふれあうことができるまち」と回答した割合が10ポイント以上高くなっています。

## 東久留米市の目指すべきまちの姿



## 東久留米市の目指すべきまちの姿 (性別)

性別	回答者数	合計	1.	2.	3.	4.	5.	6.	7.	8.	9.	10.	11.
			身近に自然とふれあうことができるまち	商業や工業の盛んな、活力とにぎわいのあるまち	道路、下水道、公園などの生活基盤施設が整ったまち	子どもを大切にする、子育てや教育の充実したまち	お年寄りや障害者を大切にする、福祉や医療の充実したまち	ごみの減量やリサイクルを積極的に推進する、環境にやさしいまち	気軽にスポーツを楽しんだり、優れた芸術文化にふれあえる、スポーツ・文化の充実したまち	日常的なコミュニティ活動が盛んで、市民の自治意識の高いまち	災害に強く、犯罪が少ない、安全・安心して暮らせるまち	その他	無回答
全体	651	1,617	207	131	151	221	235	97	106	66	324	20	59
	100.0	248.4	31.8	20.1	23.2	33.9	36.1	14.9	16.3	10.1	49.8	3.1	9.1
1. 男性	281	681	98	54	68	86	87	37	56	26	129	12	28
	100.0	242.3	34.9	19.2	24.2	30.6	31.0	13.2	19.9	9.3	45.9	4.3	10.0
2. 女性	360	915	104	75	82	131	145	60	49	40	191	7	31
	100.0	254.2	28.9	20.8	22.8	36.4	40.3	16.7	13.6	11.1	53.1	1.9	8.6
3. 無回答	10	21	5	2	1	4	3	0	1	0	4	1	0
	100.0	210.0	50.0	20.0	10.0	40.0	30.0	-	10.0	-	40.0	10.0	-

上段：回答数 (n) / 下段：構成比 (%)

\* ■は全体+10ポイント以上、■は+5ポイント以上

### 東久留米市の目指すべきまちの姿（年齢別）

	回答者数	合計	1. 身近に自然とふれあうことができるまち	2. 商業や工業の盛んな、活にぎわいのあるまち	3. 道路、下水道、公園などの生活基盤施設が整ったまち	4. 子どもを大切に育て、子育てや教育の充実したまち	5. お年寄りや障害者を大切に育て、福祉や医療の充実したまち	6. ごみの減量やリサイクルを積極的に推進する、環境にやさしいまち	7. 気軽にスポーツを楽しむ、優れた芸術文化にふれあえる、スポーツ・文化の充実したまち	8. 日常的なコミュニティ活動が盛んで、市民の自治意識の高いまち	9. 災害に強く、犯罪が少ない、安全・安心して暮らせるまち	10. その他	11. 無回答	
全体	651 100.0	1,617 248.4	207 31.8	131 20.1	151 23.2	221 33.9	235 36.1	97 14.9	106 16.3	66 10.1	324 49.8	20 3.1	59 9.1	
年齢	1. 10歳代	17 100.0	40 235.3	5 29.4	7 41.2	3 17.6	3 17.6	4 23.5	4 23.5	1 5.9	9 52.9	2 11.8	1 5.9	
	2. 20歳代	61 100.0	147 241.0	21 34.4	7 11.5	14 23.0	31 50.8	15 24.6	7 11.5	10 16.4	30 49.2	3 4.9	2 3.3	
	3. 30歳代	98 100.0	247 252.0	33 33.7	25 25.5	19 19.4	58 59.2	23 23.5	6 6.1	16 16.3	9 9.2	46 46.9	2 2.0	10 10.2
	4. 40歳代	111 100.0	282 254.1	37 33.3	28 25.2	30 27.0	48 43.2	30 27.0	12 10.8	25 22.5	9 8.1	59 53.2	0 -	4 3.6
	5. 50歳代	102 100.0	274 268.6	41 40.2	25 24.5	24 23.5	29 28.4	34 33.3	15 14.7	25 24.5	17 16.7	54 52.9	4 3.9	6 5.9
	6. 60～64歳	38 100.0	96 252.6	11 28.9	4 10.5	11 28.9	12 31.6	19 50.0	5 13.2	5 13.2	5 13.2	19 50.0	0 -	5 13.2
	7. 65～69歳	57 100.0	140 245.6	16 28.1	7 12.3	15 26.3	14 24.6	28 49.1	15 26.3	6 10.5	2 3.5	29 50.9	3 5.3	5 8.8
	8. 70～74歳	56 100.0	141 251.8	13 23.2	15 26.8	15 26.8	7 12.5	28 50.0	11 19.6	5 8.9	8 14.3	33 58.9	2 3.6	4 7.1
	9. 75歳以上	107 100.0	238 222.4	28 26.2	11 10.3	19 17.8	17 15.9	52 48.6	21 19.6	12 11.2	8 7.5	44 41.1	4 3.7	22 20.6
	10. 無回答	4 100.0	12 300.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 -	1 25.0	0 -	0 -

上段：回答数（n）／下段：構成比（％）

\* ■は全体+10ポイント以上、■は+5ポイント以上

### 東久留米市の目指すべきまちの姿（地域別）

	回答者数	合計	1. 身近に自然とふれあうことができるまち	2. 商業や工業の盛んな、活にぎわいのあるまち	3. 道路、下水道、公園などの生活基盤施設が整ったまち	4. 子どもを大切に育て、子育てや教育の充実したまち	5. お年寄りや障害者を大切に育て、福祉や医療の充実したまち	6. ごみの減量やリサイクルを積極的に推進する、環境にやさしいまち	7. 気軽にスポーツを楽しむ、優れた芸術文化にふれあえる、スポーツ・文化の充実したまち	8. 日常的なコミュニティ活動が盛んで、市民の自治意識の高いまち	9. 災害に強く、犯罪が少ない、安全・安心して暮らせるまち	10. その他	11. 無回答	
全体	651 100.0	1,617 248.4	207 31.8	131 20.1	151 23.2	221 33.9	235 36.1	97 14.9	106 16.3	66 10.1	324 49.8	20 3.1	59 9.1	
地域	1. 北東部地域	57 100.0	150 263.2	19 33.3	10 17.5	17 29.8	17 29.8	21 36.8	8 14.0	14 24.6	8 14.0	31 54.4	2 3.5	3 5.3
	2. 南東部地域	52 100.0	120 230.8	11 21.2	10 19.2	6 11.5	19 36.5	20 38.5	4 7.7	6 9.6	5 55.8	29 7.7	4 11.5	
	3. 駅周辺地域	58 100.0	149 256.9	25 43.1	14 24.1	10 17.2	23 39.7	14 24.1	13 22.4	11 19.0	7 12.1	23 39.7	1 1.7	8 13.8
	4. 北部地域	121 100.0	286 236.4	40 33.1	19 15.7	33 27.3	40 33.1	42 34.7	15 12.4	17 14.0	7 5.8	58 47.9	2 1.7	13 10.7
	5. 中央部地域	69 100.0	179 259.4	20 29.0	18 26.1	19 27.5	24 34.8	24 34.8	8 11.6	11 15.9	8 11.6	37 53.6	4 5.8	6 8.7
	6. 南部地域	111 100.0	283 255.0	40 36.0	14 12.6	36 32.4	41 36.9	43 38.7	19 17.1	19 17.1	15 13.5	49 44.1	1 0.9	6 5.4
	7. 西部地域	104 100.0	254 244.2	30 28.8	28 26.9	18 17.3	30 28.8	39 37.5	22 21.2	12 11.5	10 9.6	52 50.0	2 1.9	11 10.6
	8. 北西部地域	67 100.0	167 249.3	19 28.4	16 23.9	10 14.9	26 38.8	26 38.8	7 10.4	13 19.4	5 7.5	36 53.7	4 6.0	5 7.5
	9. 不明	7 100.0	16 228.6	1 14.3	0 -	0 -	1 14.3	4 57.1	0 -	3 42.9	1 14.3	5 71.4	0 -	1 14.3
	10. 無回答	5 100.0	13 260.0	2 40.0	2 40.0	2 40.0	0 -	2 40.0	1 20.0	0 -	0 -	4 80.0	0 -	0 -

上段：回答数（n）／下段：構成比（％）

\* ■は全体+10ポイント以上、■は+5ポイント以上

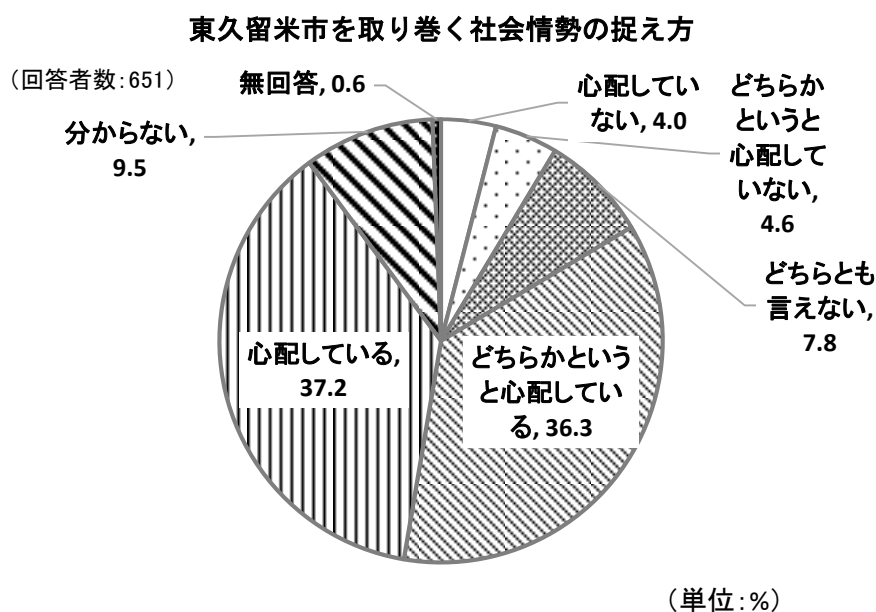
## (5) 社会情勢

問 17) 第 5 次長期総合計画の計画期間中には、団塊の世代が 75 歳を迎えます。また、全国的に見れば合計特殊出生率も増加傾向にあるものの、生まれてくる子どもの数は年々減少し続けており、首都圏でも人口減少社会に突入していきとされています。一方で、市は、高度成長期の人口急増にあわせて整備された公共施設などをはじめとする社会インフラの老朽化への対応が求められており、その将来更新費用の財源捻出や公共施設マネジメントのあり方が課題となっています。これらの市を取り巻く社会情勢についてどのように感じていますか。該当する番号に 1 つだけ○をつけてください。

東久留米市を取り巻く社会情勢の捉え方では、「心配している」が 37.2%と最も多く、次いで「どちらかという心配している」が 36.3%となり、心配していると回答した人は回答者全体の約 7 割を占めています。

東久留米市を取り巻く社会情勢の捉え方を性別で見ると、男女での大きな差異はみられません。

年齢別で見ると、全体平均と比べて 10 歳代では「わからない」が、60～64 歳では「心配している」と回答した割合が 10 ポイント以上高くなっています。



### 東久留米市を取り巻く社会情勢の捉え方（性別）

		合 計	1. 心配して いない	2. どちらか という 心配して いない	3. どちらと も言えな い	4. どちらか という 心配して いる	5. 心配して いる	6. 分からな い	7. 無回答
全 体		651 100.0	26 4.0	30 4.6	51 7.8	236 36.3	242 37.2	62 9.5	4 0.6
性別	1. 男性	281 100.0	19 6.8	12 4.3	19 6.8	89 31.7	114 40.6	26 9.3	2 0.7
	2. 女性	360 100.0	6 1.7	18 5.0	32 8.9	145 40.3	123 34.2	34 9.4	2 0.6
	3. 無回答	10 100.0	1 10.0	0 -	0 -	2 20.0	5 50.0	2 20.0	0 -

上段：回答数（n）／下段：構成比（%）

\* ■は全体+10ポイント以上、■は+5ポイント以上

### 東久留米市を取り巻く社会情勢の捉え方（年齢別）

		合 計	1. 心配して いない	2. どちらか という 心配して いない	3. どちらと も言えな い	4. どちらか という 心配して いる	5. 心配して いる	6. 分からな い	7. 無回答
全 体		651 100.0	26 4.0	30 4.6	51 7.8	236 36.3	242 37.2	62 9.5	4 0.6
年 齢	1. 10歳代	17 100.0	1 5.9	0 -	3 17.6	4 23.5	4 23.5	5 29.4	0 -
	2. 20歳代	61 100.0	2 3.3	3 4.9	7 11.5	17 27.9	22 36.1	10 16.4	0 -
	3. 30歳代	98 100.0	4 4.1	1 1.0	8 8.2	30 30.6	43 43.9	12 12.2	0 -
	4. 40歳代	111 100.0	4 3.6	6 5.4	8 7.2	43 38.7	46 41.4	3 2.7	1 0.9
	5. 50歳代	102 100.0	1 1.0	6 5.9	4 3.9	43 42.2	43 42.2	5 4.9	0 -
	6. 60～64歳	38 100.0	0 -	2 5.3	3 7.9	14 36.8	18 47.4	1 2.6	0 -
	7. 65～69歳	57 100.0	2 3.5	3 5.3	6 10.5	24 42.1	15 26.3	7 12.3	0 -
	8. 70～74歳	56 100.0	4 7.1	3 5.4	1 1.8	25 44.6	17 30.4	5 8.9	1 1.8
	9. 75歳以上	107 100.0	8 7.5	6 5.6	9 8.4	35 32.7	33 30.8	14 13.1	2 1.9
	10. 無回答	4 100.0	0 -	0 -	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 -	0 -

上段：回答数（n）／下段：構成比（%）

\* ■は全体+10ポイント以上、■は+5ポイント以上

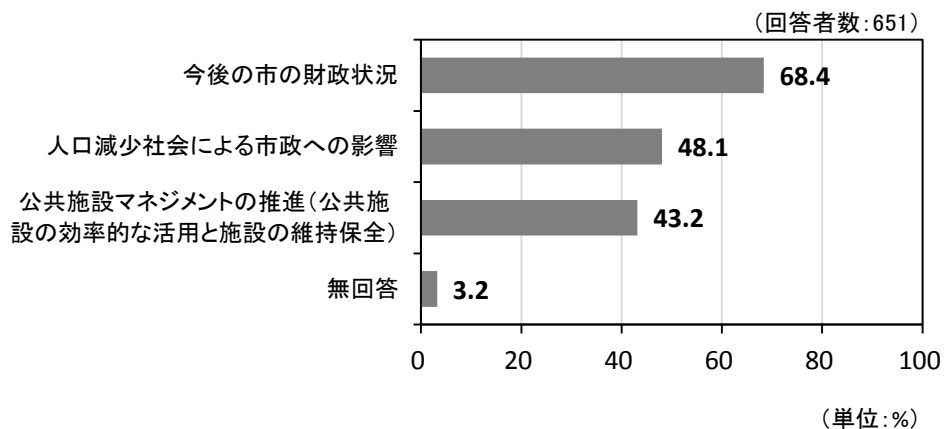
問 18) 市を取り巻く社会情勢について関心がある番号にすべて○をつけてください。

東久留米市を取り巻く社会情勢への関心では、「今後の市の財政状況」が68.4%と最も多く、次いで「人口減少社会による市政への影響」が48.1%、「公共施設マネジメントの推進（公共施設の効率的な活用と施設の維持保全）」が43.2%となっています。

東久留米市を取り巻く社会情勢への関心を性別で見ると、男女での大きな差異はみられません。

年齢別で見ると、全体平均と比べて10%以上の差異はみられません。10歳代では「公共施設マネジメントの推進（公共施設の効率的な活用と施設の維持保全）」が、40歳代では「人口減少社会による市政への影響」、「公共施設マネジメントの推進（公共施設の効率的な活用と施設の維持保全）」と回答した割合が5ポイント以上高くなっています。

#### 東久留米市を取り巻く社会情勢への関心



### 東久留米市を取り巻く社会情勢への関心（性別）

		回答者数	合 計	1. 人口減少 社会によ る市政へ の影響	2. 公共施設 マネジメ ントの推 進（公共 施設の効 率的な活 用と施設 の維持保 全）	3. 今後の市 の財政状 況	4. 無回答
全 体		651 100.0	1,060 162.8	313 48.1	281 43.2	445 68.4	21 3.2
性別	1. 男性	281 100.0	448 159.4	138 49.1	123 43.8	177 63.0	10 3.6
	2. 女性	360 100.0	598 166.1	171 47.5	155 43.1	263 73.1	9 2.5
	3. 無回答	10 100.0	14 140.0	4 40.0	3 30.0	5 50.0	2 20.0

上段：回答数（n）／下段：構成比（％）

\* ■は全体+10ポイント以上、■は+5ポイント以上



### 東久留米市を取り巻く社会情勢への関心（年齢別）

		回答者数	合 計	1. 人口減少 社会によ る市政へ の影響	2. 公共施設 マネジメ ントの推 進（公共 施設の効 率的な活 用と施設 の維持保 全）	3. 今後の市 の財政状 況	4. 無回答
全 体		651 100.0	1,060 162.8	313 48.1	281 43.2	445 68.4	21 3.2
年 齢	1. 10歳代	17 100.0	26 152.9	6 35.3	9 52.9	10 58.8	1 5.9
	2. 20歳代	61 100.0	94 154.1	27 44.3	26 42.6	36 59.0	5 8.2
	3. 30歳代	98 100.0	166 169.4	51 52.0	46 46.9	67 68.4	2 2.0
	4. 40歳代	111 100.0	201 181.1	62 55.9	59 53.2	79 71.2	1 0.9
	5. 50歳代	102 100.0	173 169.6	53 52.0	44 43.1	73 71.6	3 2.9
	6. 60～64歳	38 100.0	60 157.9	17 44.7	18 47.4	25 65.8	0 -
	7. 65～69歳	57 100.0	100 175.4	30 52.6	27 47.4	41 71.9	2 3.5
	8. 70～74歳	56 100.0	87 155.4	28 50.0	21 37.5	37 66.1	1 1.8
	9. 75歳以上	107 100.0	147 137.4	36 33.6	29 27.1	76 71.0	6 5.6
	10. 無回答	4 100.0	6 150.0	3 75.0	2 50.0	1 25.0	0 -

上段：回答数（n）／下段：構成比（％）

\* ■は全体+10ポイント以上、■は+5ポイント以上

## (6) これまでのまちづくりの満足度と今後の方向性

### 1) 施策の満足度

施策の満足度では、「満足」と「やや満足」を合わせた割合をみると、「水と緑にふれあうまちづくり」が54.7%と最も多く、次いで「生活の快適性を支えるまちづくり」が34.9%、「災害対策の充実」が33.4%となっています。

一方、「あまり満足していない」と「満足していない」を合わせた割合をみると、「交通安全の推進」が43.0%と最も多く、次いで「新たな活力を生み出す産業の振興と消費生活の向上」が39.2%、「行財政改革の推進」が39.0%となっています。

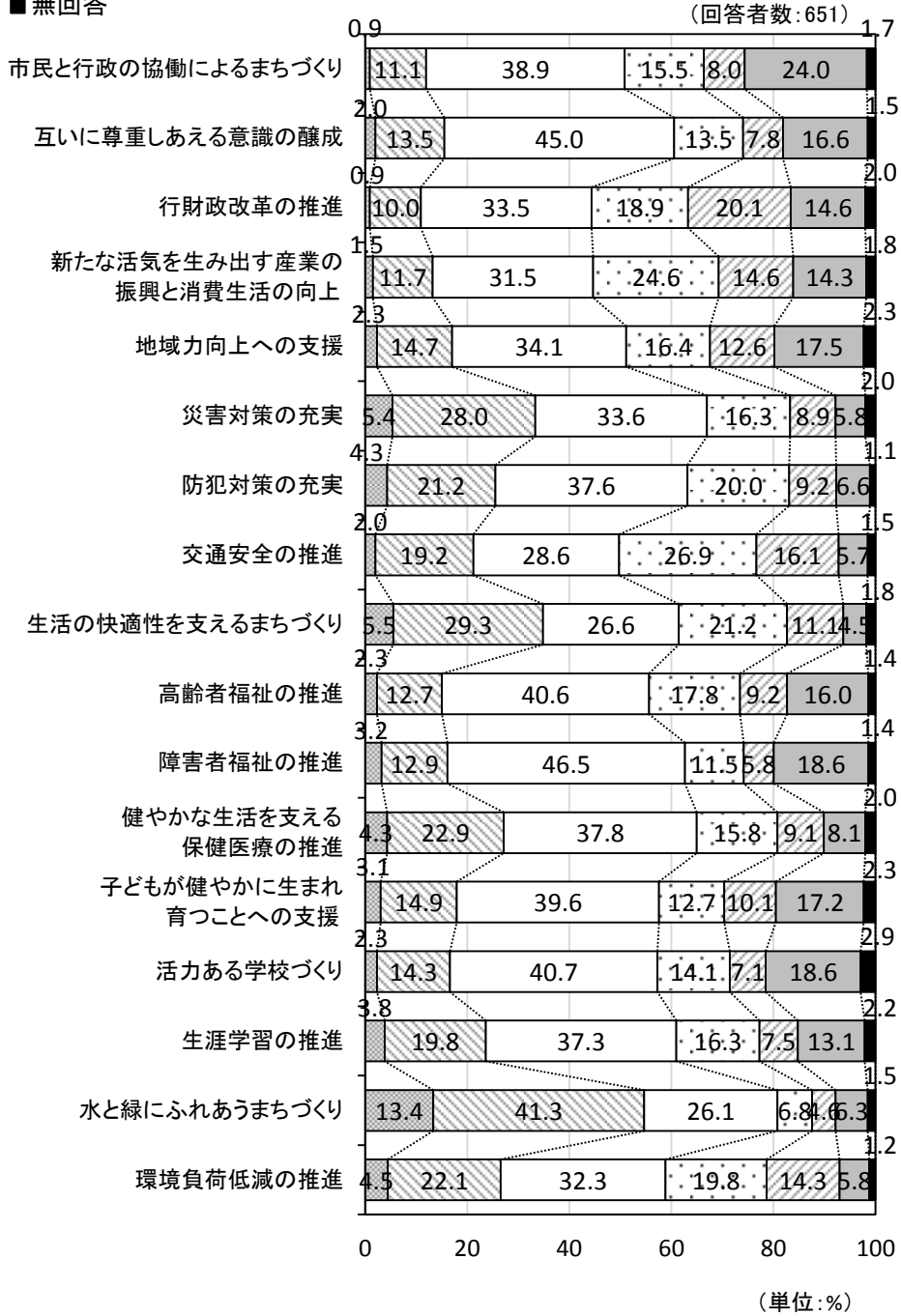
施策の満足度を加重平均して性別でみると、男性・女性ともに「水と緑にふれあうまちづくり」の満足度が高くなっています。

また、年代別にみると、満足度上位の「水と緑にふれあうまちづくり」ではすべての年齢で、「災害対策の充実」では10～30歳代及び70歳代以降で満足度が高い傾向がみられます。

さらに地域別にみると、満足度上位の「水と緑にふれあうまちづくり」ではすべての地域で、「災害対策の充実」では北東部地域、南東部地域、北部地域、西部地域、北西部地域で満足度が高い傾向がみられます。

### 施策の満足度

- 満足
- やや満足
- どちらとも言えない
- あまり満足していない
- 満足していない
- わからない・関心がない
- 無回答



### 施策の満足度（性別・加重平均値）

施策名	全体	性別	
		男性	女性
水と緑にふれあうまちづくり	3.57	3.41	3.69
災害対策の充実	3.05	2.99	3.07
健やかな生活を支える保健医療の推進	2.97	2.86	3.06
生活の快適性を支えるまちづくり	2.97	2.97	2.98
生涯学習の推進	2.95	2.81	3.08
障害者福祉の推進	2.95	2.93	2.98
防犯対策の充実	2.91	2.81	2.97
活力ある学校づくり	2.88	2.81	2.97
互いに尊重しあえる意識の醸成	2.86	2.79	2.94
子どもが健やかに生まれ育つことへの支援	2.85	2.80	2.90
環境負荷低減の推進	2.81	2.84	2.82
高齢者福祉の推進	2.77	2.69	2.85
市民と行政の協働によるまちづくり	2.75	2.65	2.84
地域力向上への支援	2.72	2.64	2.80
交通安全の推進	2.61	2.54	2.68
新たな活気を生み出す産業の振興と消費生活の向上	2.53	2.40	2.64
行財政改革の推進	2.43	2.34	2.52

\*■は3ポイント以上

注：算出方法は、「満足」を5、「やや満足」を4、「どちらとも言えない」を3、「あまり満足していない」を2、「満足していない」を1と重み付けし、各回答数を乗じて合計したものを有効回答数（「わからない・関心がない」、「無回答」を除く）で除したものです。

### 施策の満足度（年齢別・加重平均値）

施策名	全体	年齢						
		10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以降
水と緑にふれあうまちづくり	3.57	3.92	3.51	3.83	3.61	3.67	3.33	3.47
災害対策の充実	3.05	3.43	3.27	3.15	2.94	2.88	2.84	3.15
健やかな生活を支える保健医療の推進	2.97	3.43	2.75	2.73	2.80	2.80	2.91	3.39
生活の快適性を支えるまちづくり	2.97	3.36	2.92	2.80	3.00	2.92	2.93	3.11
生涯学習の推進	2.95	3.00	2.86	3.14	2.91	2.75	2.85	3.14
障害者福祉の推進	2.95	3.31	3.20	3.00	2.93	2.74	2.85	3.02
防犯対策の充実	2.91	2.77	2.96	2.87	2.84	2.72	2.77	3.17
活力ある学校づくり	2.88	2.73	2.91	2.76	2.88	2.70	2.88	3.09
互いに尊重しあえる意識の醸成	2.86	3.09	3.02	2.79	2.85	2.78	2.73	2.96
子どもが健やかに生まれ育つことへの支援	2.85	3.10	2.76	2.61	2.91	2.71	2.85	3.08
環境負荷低減の推進	2.81	2.80	2.71	2.62	2.80	2.73	2.69	3.09
高齢者福祉の推進	2.77	3.00	2.65	2.85	2.82	2.59	2.63	2.91
市民と行政の協働によるまちづくり	2.75	2.40	2.86	2.74	2.65	2.83	2.71	2.81
地域力向上への支援	2.72	2.82	3.00	2.69	2.55	2.60	2.74	2.82
交通安全の推進	2.61	2.60	2.81	2.38	2.60	2.45	2.62	2.80
新たな活気を生み出す産業の振興と消費生活の向上	2.53	2.62	2.80	2.43	2.58	2.44	2.47	2.58
行財政改革の推進	2.43	2.33	2.39	2.34	2.22	2.17	2.41	2.82

\* ■は3ポイント以上

注：算出方法は、「満足」を5、「やや満足」を4、「どちらとも言えない」を3、「あまり満足していない」を2、「満足していない」を1と重み付けし、各回答数を乗じて合計したものを有効回答数（「わからない・関心がない」、「無回答」を除く）で除したものです。

### 施策の満足度（地域別・加重平均値）

施策名	全体	地域							
		北東部地域	南東部地域	駅周辺地域	北部地域	中央部地域	南部地域	西部地域	北西部地域
水と緑にふれあうまちづくり	3.57	3.63	3.67	3.68	3.55	3.54	3.67	3.54	3.36
災害対策の充実	3.05	3.02	3.22	2.85	3.11	2.91	2.96	3.23	3.08
健やかな生活を支える保健医療の推進	2.97	3.10	2.69	2.96	3.08	2.92	2.99	2.98	2.95
生活の快適性を支えるまちづくり	2.97	3.00	3.02	3.28	2.90	2.92	2.88	3.08	2.89
生涯学習の推進	2.95	3.08	3.21	2.98	2.90	3.24	2.85	2.85	2.92
障害者福祉の推進	2.95	3.07	2.95	2.80	2.97	2.96	2.96	3.06	2.83
防犯対策の充実	2.91	2.85	2.76	2.96	2.99	2.77	2.88	3.07	2.95
活力ある学校づくり	2.88	2.91	3.06	2.96	2.80	2.96	2.90	2.94	2.72
互いに尊重しあえる意識の醸成	2.86	3.06	2.83	3.04	2.96	2.75	2.73	2.88	2.73
子どもが健やかに生まれ育つことへの支援	2.85	3.14	3.03	2.92	2.82	2.67	2.84	2.78	2.88
環境負荷低減の推進	2.81	2.81	2.98	2.60	2.92	2.85	2.80	2.67	2.91
高齢者福祉の推進	2.77	2.91	2.48	2.92	2.82	2.86	2.73	2.74	2.77
市民と行政の協働によるまちづくり	2.75	2.93	2.83	2.73	2.89	2.80	2.64	2.67	2.62
地域力向上への支援	2.72	2.81	2.72	2.75	2.77	2.61	2.67	2.73	2.76
交通安全の推進	2.61	2.83	2.55	2.77	2.67	2.62	2.38	2.80	2.49
新たな活気を生み出す産業の振興と消費生活の向上	2.53	2.69	2.37	2.46	2.60	2.56	2.54	2.48	2.55
行財政改革の推進	2.43	2.67	2.30	2.46	2.48	2.22	2.32	2.49	2.55

注：算出方法は、「満足」を5、「やや満足」を4、「どちらとも言えない」を3、「あまり満足していない」を2、「満足していない」を1と重み付けし、各回答数を乗じて合計したものを有効回答数（「わからない・関心がない」、「無回答」を除く）で除したものです。

## 2) 施策の重要度

施策の重要度では、「重要」と「やや重要」を合わせた割合をみると、「災害対策の充実」が 85.1%と最も多く、次いで「防犯対策の充実」が 84.9%、「交通安全の推進」が 81.3%となっています。

一方、「あまり重要ではない」と「重要ではない」を合わせた割合は、すべての施策において約 15%以下と、低い傾向がみられます。

施策の重要度を加重平均して性別でみると、男性・女性ともに「災害対策の充実」、「防犯対策の充実」、「子どもが健やかに生まれ育つことへの支援」、「活力ある学校づくり」等を含む 11 施策で重要度が高く、加えて、女性は「互いに尊重しあえる意識の醸成」、「新たな活気を生み出す産業の振興と消費生活の向上」の重要度が高くなっています。

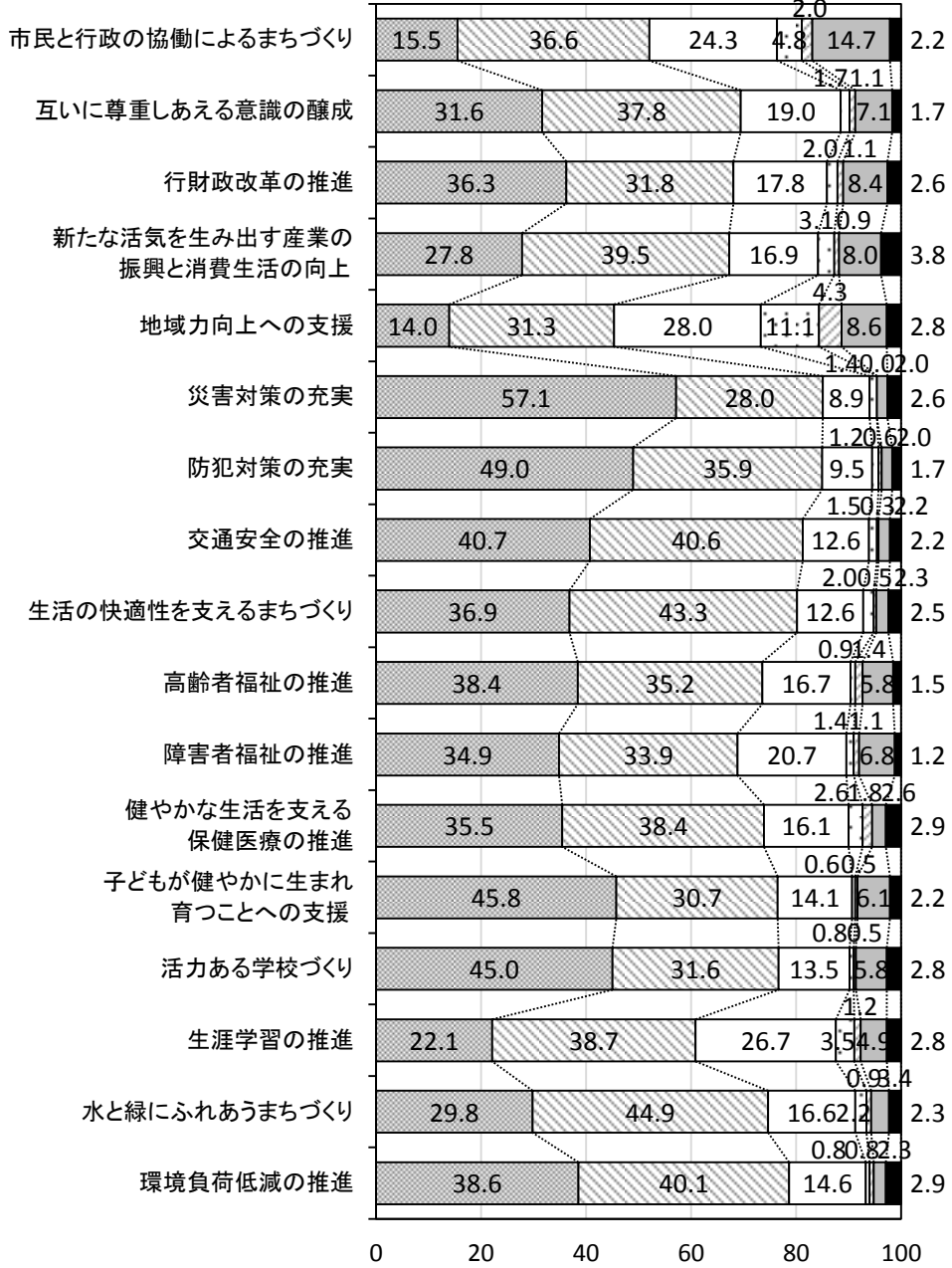
また、年代別にみると、重要度 4 位までについて、「災害対策の充実」ではすべての年齢で、「防犯対策の充実」では 10 歳代を除くすべての年齢で、「子どもが健やかに生まれ育つことへの支援」ではすべての年齢で重要度が高い傾向がみられます。

さらに、地域別にみると、重要度上位 4 位までについて、すべての地域で「災害対策の充実」、「防犯対策の充実」、「子どもが健やかに生まれ育つことへの支援」、「活力ある学校づくり」の重要度が高くなっています。

### 施策の重要度

- 重要
- やや重要
- どちらとも言えない
- あまり重要ではない
- 重要ではない
- わからない・関心がない
- 無回答

(回答者数:651)



(単位:%)



### 施策の重要度（性別・加重平均値）

施策名	全体	性別	
		男性	女性
災害対策の充実	4.48	4.40	4.55
防犯対策の充実	4.37	4.32	4.40
子どもが健やかに生まれ育つことへの支援	4.32	4.32	4.32
活力ある学校づくり	4.31	4.27	4.34
交通安全の推進	4.25	4.18	4.31
環境負荷低減の推進	4.21	4.23	4.20
生活の快適性を支えるまちづくり	4.20	4.20	4.20
高齢者福祉の推進	4.17	4.12	4.21
行財政改革の推進	4.13	4.16	4.11
健やかな生活を支える保健医療の推進	4.09	4.08	4.11
障害者福祉の推進	4.09	4.00	4.15
互いに尊重しあえる意識の醸成	4.07	3.93	4.17
水と緑にふれあうまちづくり	4.07	4.07	4.05
新たな活気を生み出す産業の振興と消費生活の向上	4.02	3.98	4.05
生涯学習の推進	3.83	3.83	3.83
市民と行政の協働によるまちづくり	3.71	3.63	3.77
地域力向上への支援	3.45	3.36	3.52

\*■は4ポイント以上

注：算出方法は、「重要」を5、「やや重要」を4、「どちらとも言えない」を3、「あまり重要ではない」を2、「重要ではない」を1と重み付けし、各回答数を乗じて合計したものを有効回答数（「わからない・関心がない」、「無回答」を除く）で除したものです。

### 施策の重要度（年齢別・加重平均値）

施策名	全体	年齢						
		10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以降
災害対策の充実	4.48	4.50	4.53	4.57	4.58	4.59	4.38	4.30
防犯対策の充実	4.37	3.94	4.28	4.42	4.46	4.52	4.19	4.34
子どもが健やかに生まれ育つことへの支援	4.32	4.33	4.58	4.48	4.36	4.25	4.34	4.09
活力ある学校づくり	4.31	4.44	4.36	4.39	4.30	4.27	4.33	4.25
交通安全の推進	4.25	4.13	4.35	4.28	4.28	4.26	4.16	4.21
環境負荷低減の推進	4.21	4.27	3.91	4.18	4.22	4.28	4.29	4.25
生活の快適性を支えるまちづくり	4.20	3.93	4.25	4.20	4.14	4.32	4.21	4.16
高齢者福祉の推進	4.17	3.69	3.74	4.04	4.14	4.24	4.36	4.28
行財政改革の推進	4.13	3.80	4.18	4.09	4.23	4.14	4.20	4.02
健やかな生活を支える保健医療の推進	4.09	3.93	3.98	4.14	3.93	4.06	4.19	4.18
障害者福祉の推進	4.09	3.71	4.13	4.10	3.98	4.06	4.22	4.10
互いに尊重しあえる意識の醸成	4.07	4.23	4.18	4.07	4.04	4.14	4.04	3.99
水と緑にふれあうまちづくり	4.07	4.25	3.98	3.96	4.02	4.06	4.00	4.22
新たな活気を生み出す産業の振興と消費生活の向上	4.02	4.38	4.10	4.08	4.01	3.95	3.96	4.02
生涯学習の推進	3.83	3.69	3.85	3.71	3.78	3.89	3.84	3.91
市民と行政の協働によるまちづくり	3.71	3.40	3.51	3.64	3.72	3.72	3.81	3.74
地域力向上への支援	3.45	3.15	3.32	3.16	3.44	3.40	3.41	3.76

\* ■は4ポイント以上

注：算出方法は、「重要」を5、「やや重要」を4、「どちらとも言えない」を3、「あまり重要ではない」を2、「重要ではない」を1と重み付けし、各回答数を乗じて合計したものを有効回答数（「わからない・関心がない」、「無回答」を除く）で除したものです。

### 施策の重要度（地域別・加重平均値）

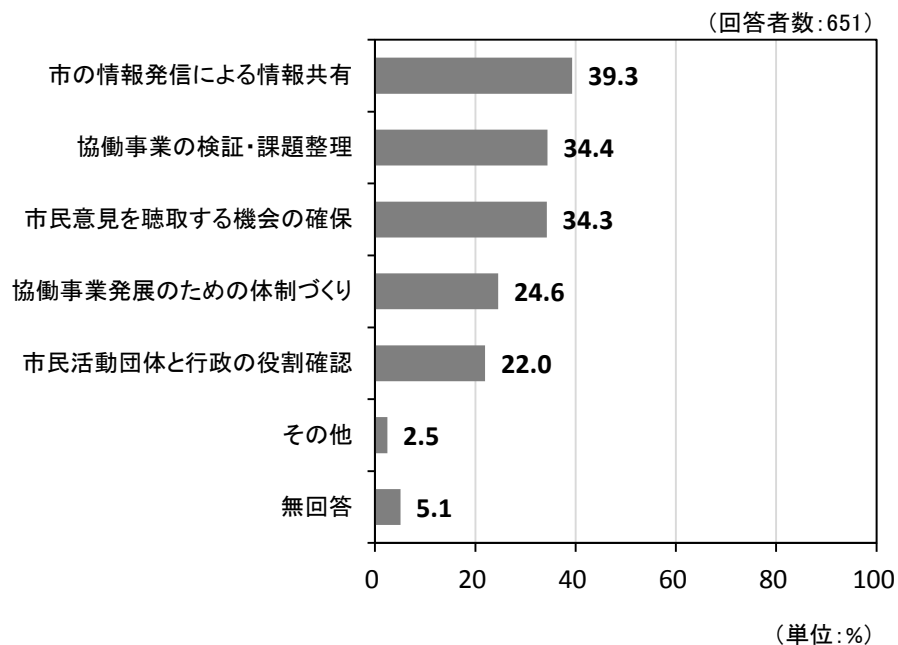
施策名	全体	地域							
		北東部地域	南東部地域	駅周辺地域	北部地域	中央部地域	南部地域	西部地域	北西部地域
災害対策の充実	4.48	4.59	4.40	4.53	4.43	4.38	4.55	4.45	4.52
防犯対策の充実	4.37	4.50	4.12	4.43	4.28	4.32	4.42	4.43	4.37
子どもが健やかに生まれ育つことへの支援	4.32	4.39	4.15	4.45	4.23	4.31	4.42	4.29	4.31
活力ある学校づくり	4.31	4.44	4.33	4.38	4.23	4.16	4.39	4.26	4.35
交通安全の推進	4.25	4.42	3.80	4.25	4.22	4.21	4.39	4.16	4.42
環境負荷低減の推進	4.21	4.38	4.04	4.13	4.13	4.17	4.37	4.17	4.28
生活の快適性を支えるまちづくり	4.20	4.20	3.98	4.27	4.14	4.14	4.37	4.27	4.11
高齢者福祉の推進	4.17	4.31	4.04	4.05	4.13	4.11	4.26	4.12	4.26
行財政改革の推進	4.13	4.46	4.02	3.96	3.99	4.20	4.18	4.13	4.11
健やかな生活を支える保健医療の推進	4.09	4.09	3.86	3.98	4.13	4.09	4.17	4.07	4.21
障害者福祉の推進	4.09	4.19	3.91	4.04	4.17	3.97	4.22	4.01	4.03
互いに尊重しあえる意識の醸成	4.07	4.05	3.85	4.17	3.97	3.95	4.18	4.08	4.20
水と緑にふれあうまちづくり	4.07	4.04	4.04	4.16	4.05	4.09	4.11	4.03	3.98
新たな活気を生み出す産業の振興と消費生活の向上	4.02	4.22	3.69	4.13	3.93	3.84	4.06	4.00	4.20
生涯学習の推進	3.83	3.76	3.85	3.78	3.77	3.97	3.84	3.89	3.80
市民と行政の協働によるまちづくり	3.71	3.78	3.59	3.48	3.59	3.78	3.83	3.69	3.84
地域力向上への支援	3.45	3.66	3.13	3.24	3.36	3.48	3.52	3.43	3.69

\* ■は4ポイント以上

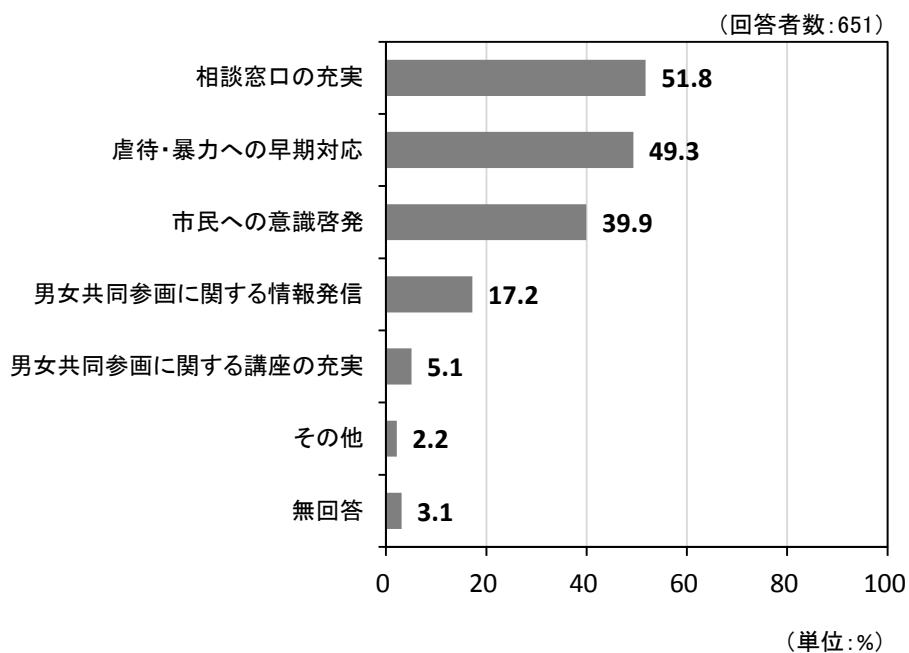
注：算出方法は、「重要」を5、「やや重要」を4、「どちらとも言えない」を3、「あまり重要ではない」を2、「重要ではない」を1と重み付けし、各回答数を乗じて合計したものを有効回答数（「わからない・関心がない」、「無回答」を除く）で除したものです。

### 3) 優先すべき取組

#### 市民と行政の協働によるまちづくり

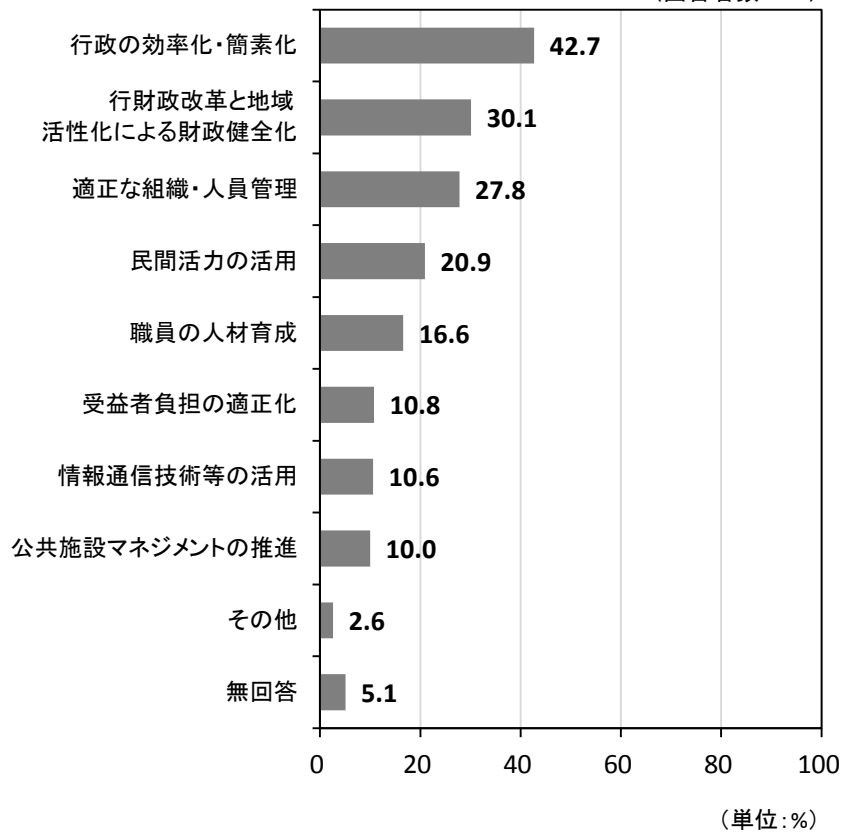


#### 互いに尊重しあえる意識の醸成



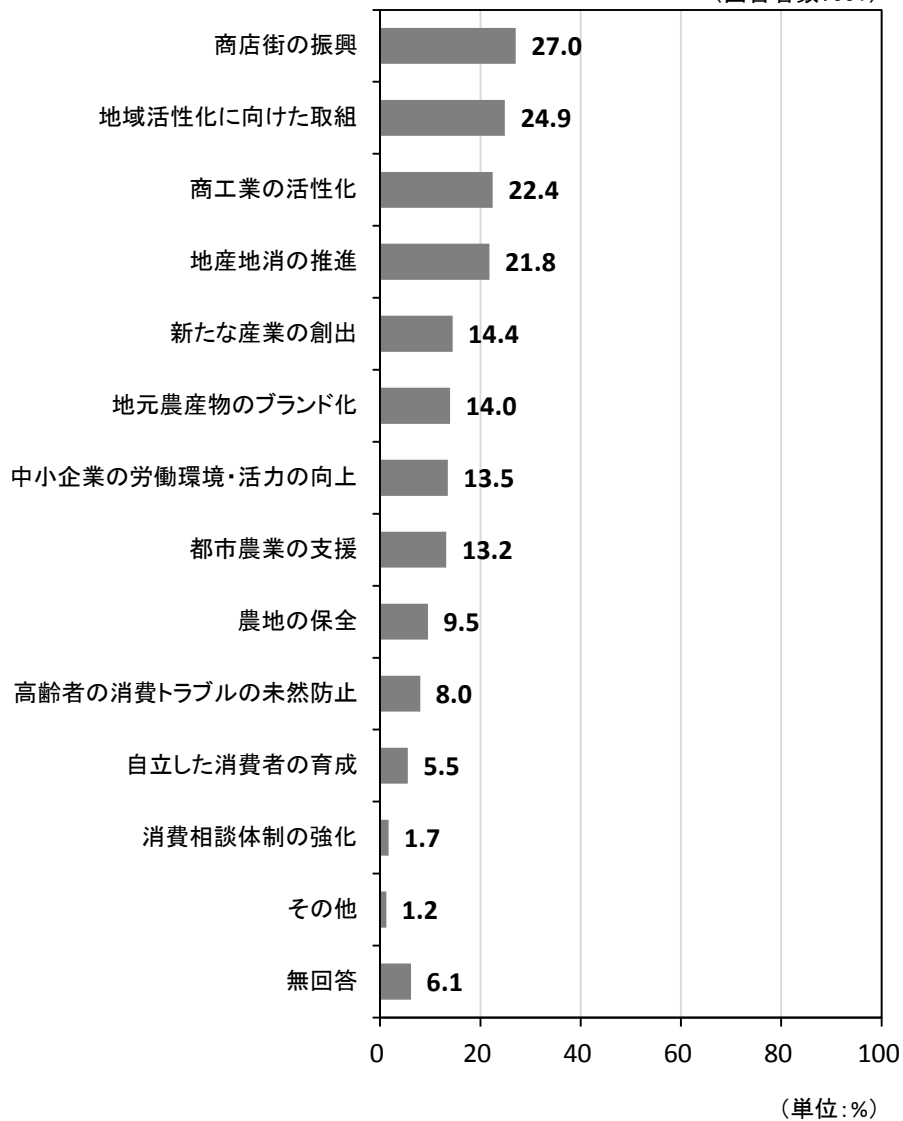
## 行財政改革の推進

(回答者数:651)

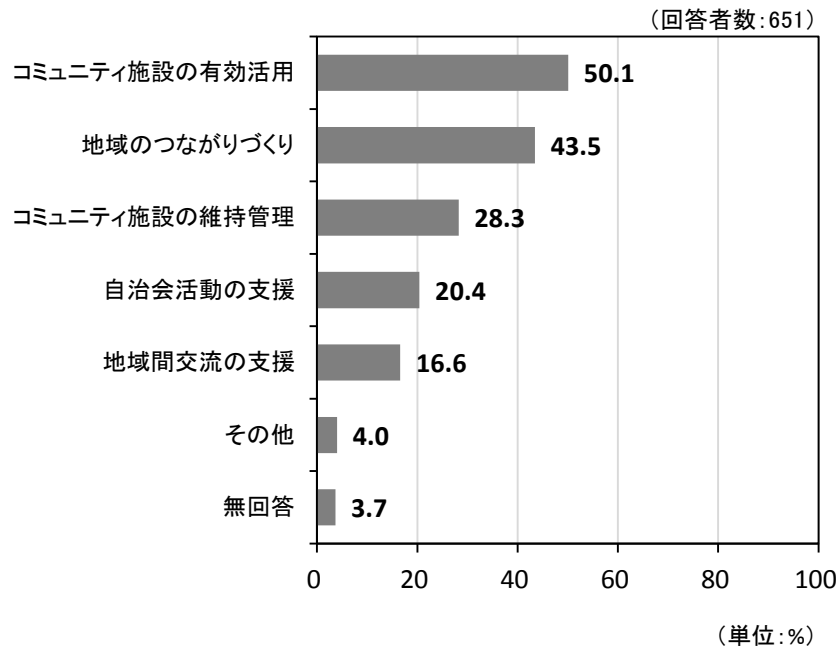


## 新たな活気を生み出す産業の振興と消費生活の向上

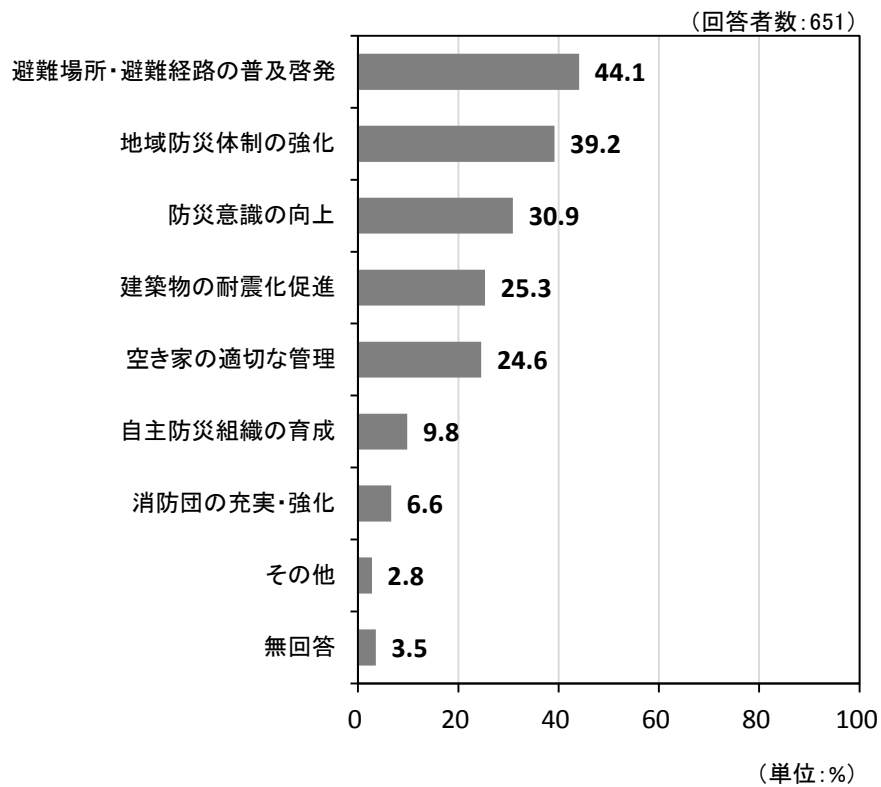
(回答者数:651)



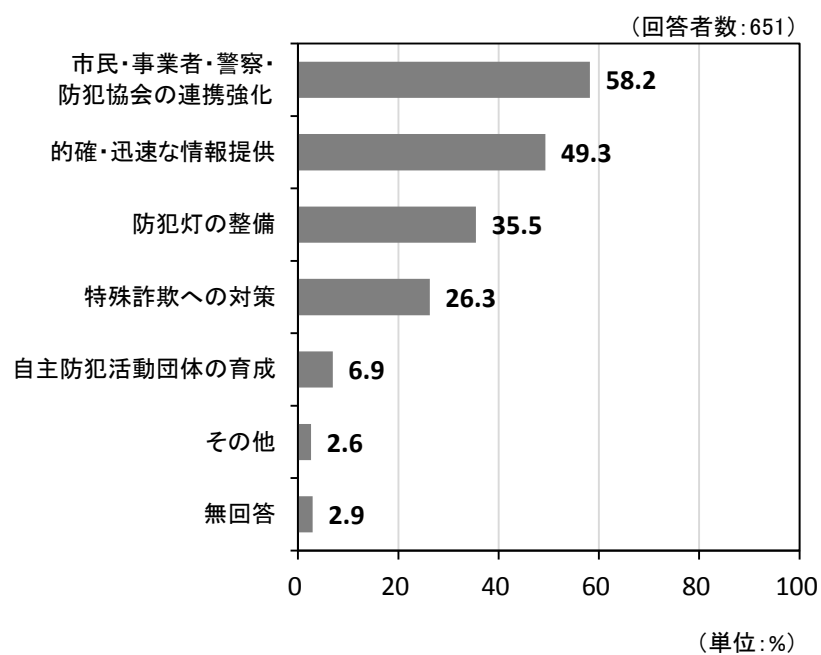
## 地域力向上への支援



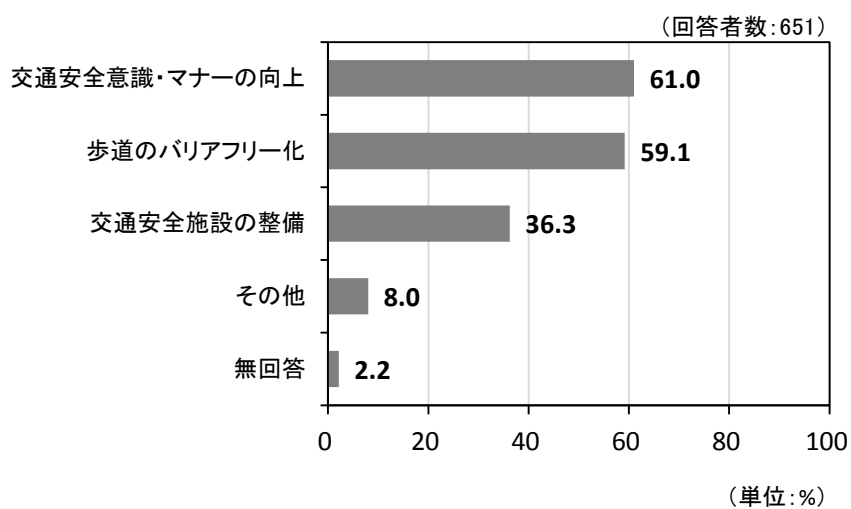
## 災害対策の充実



## 防犯対策の充実



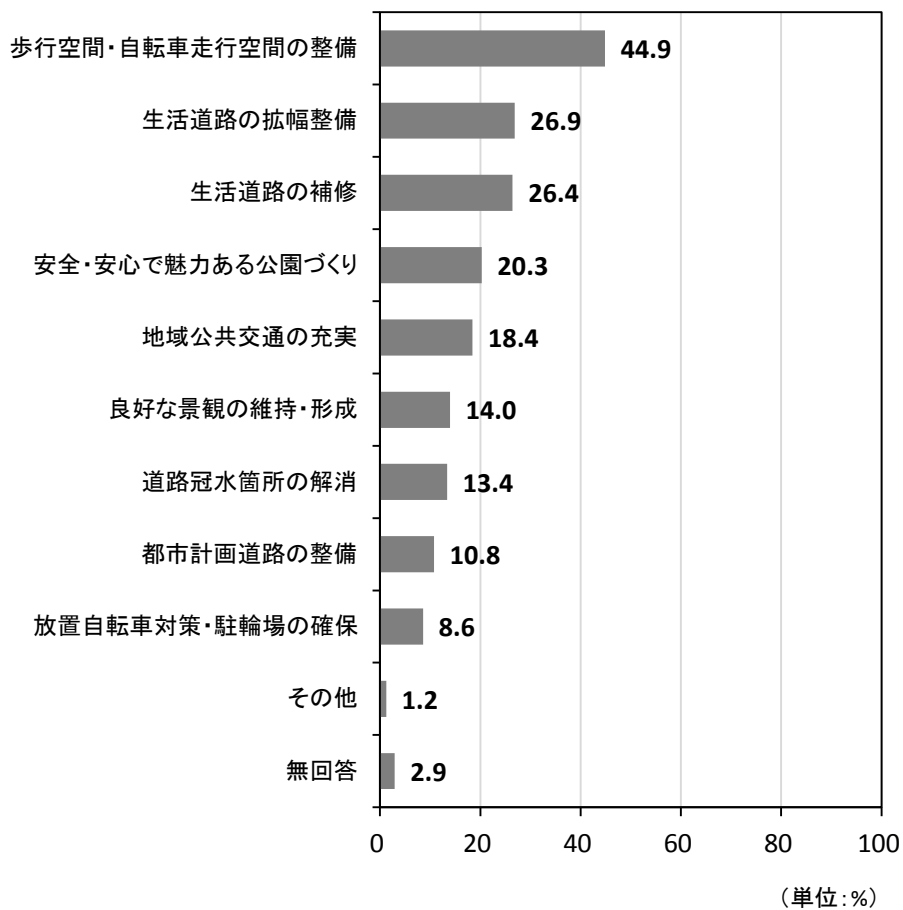
## 交通安全の推進





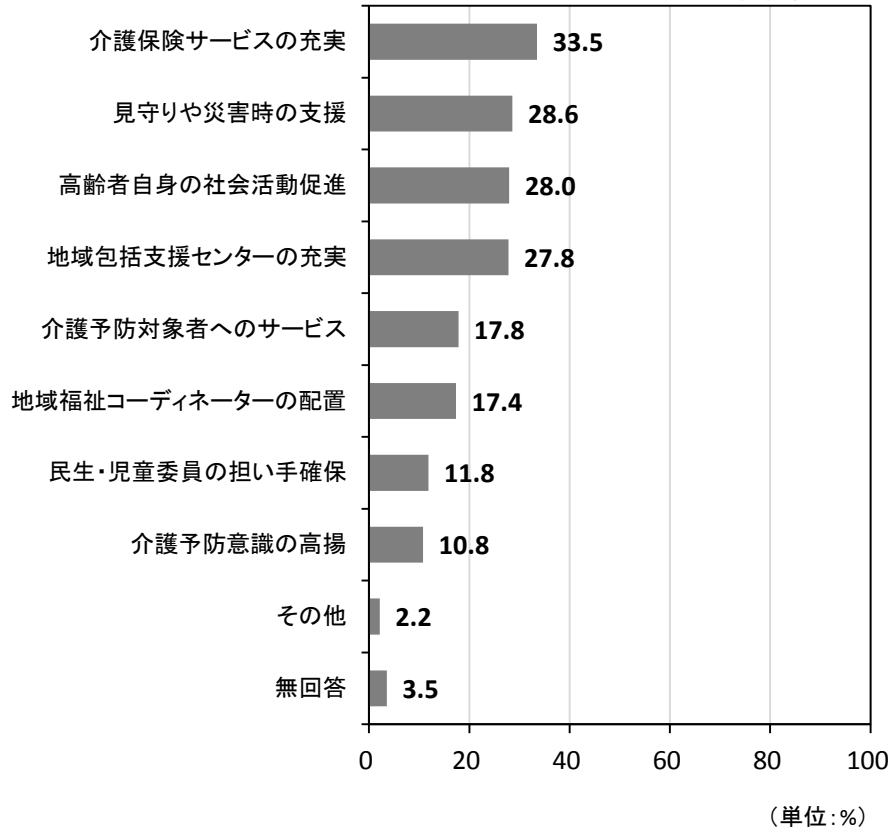
## 生活の快適性を支えるまちづくり

(回答者数:651)



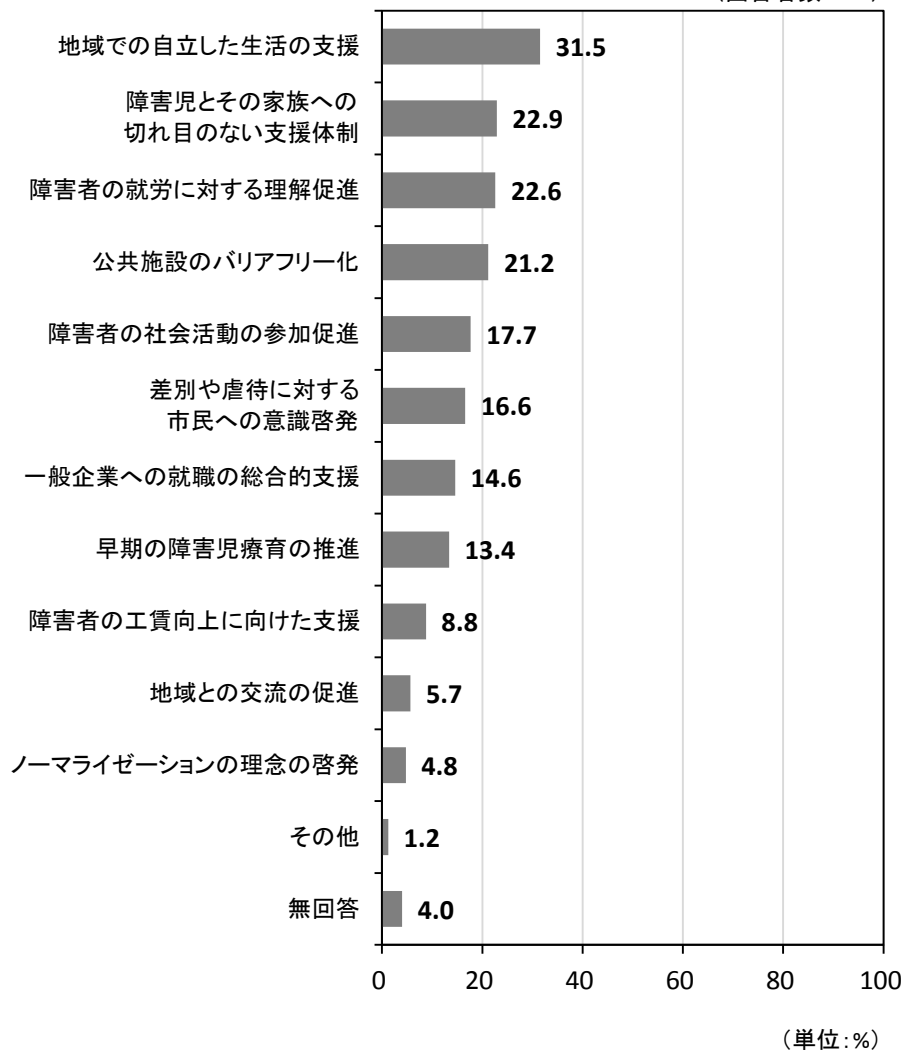
## 高齢者福祉の推進

(回答者数:651)



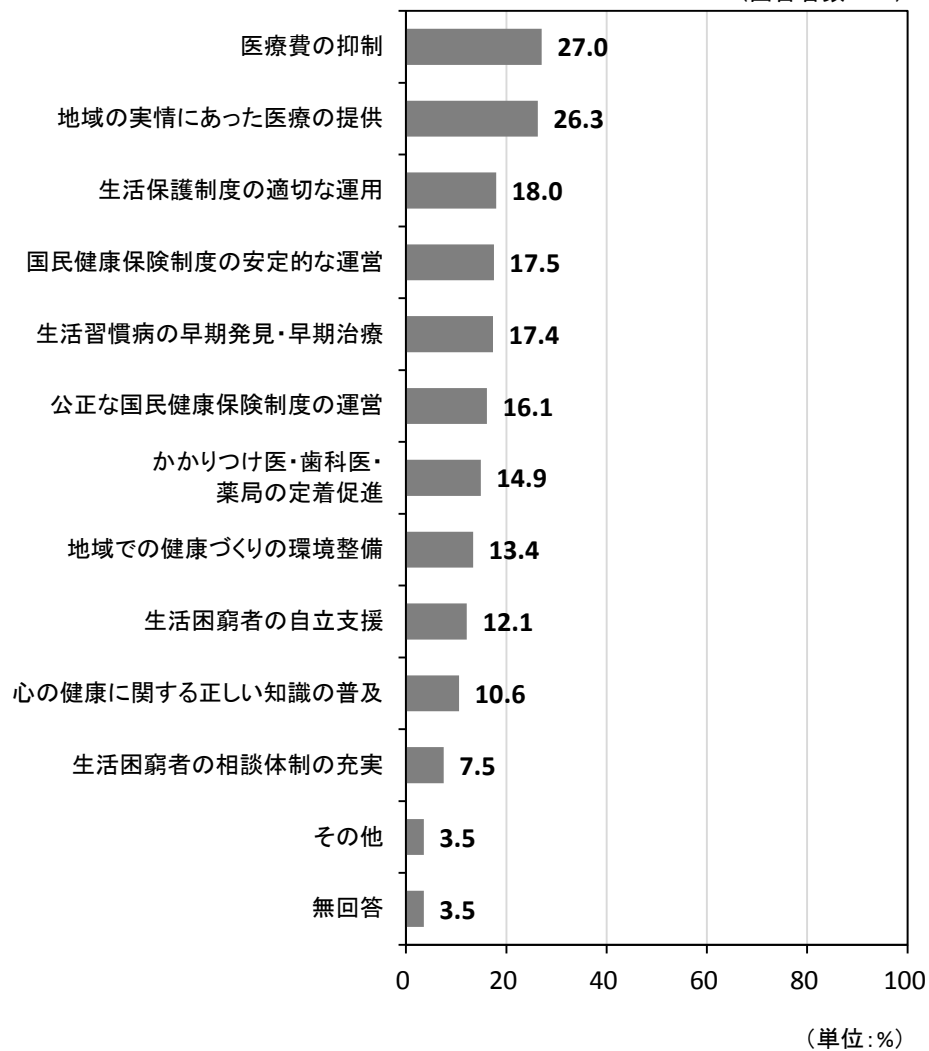
## 障害者福祉の推進

(回答者数:651)



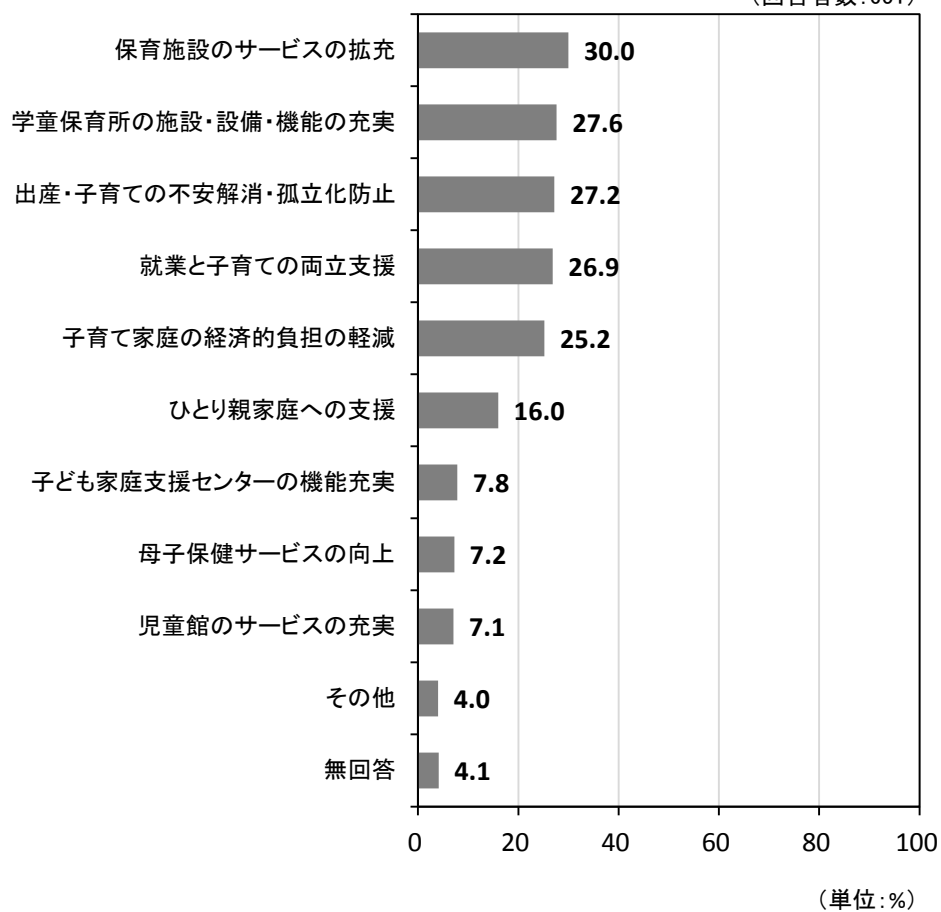
## 健やかな生活を支える保健医療の推進

(回答者数:651)



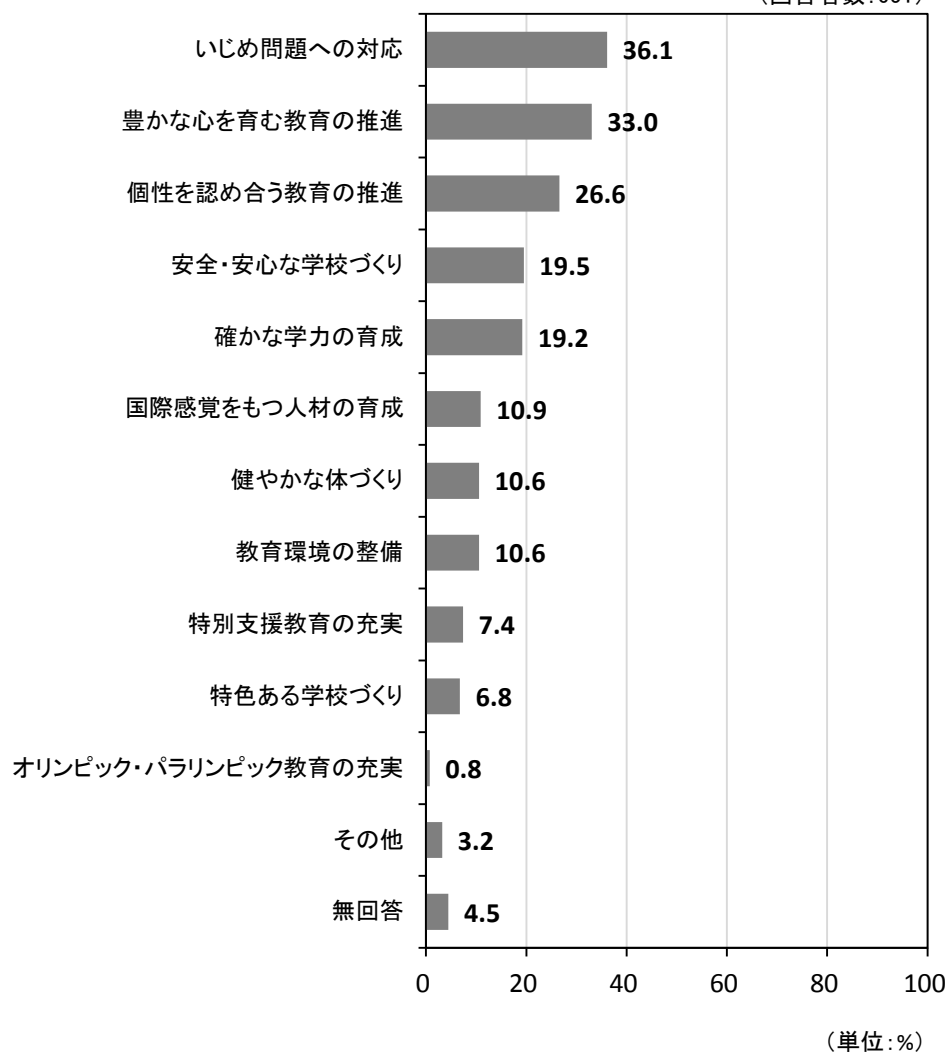
## 子どもが健やかに生まれ育つことへの支援

(回答者数:651)



## 活力ある学校づくり

(回答者数:651)



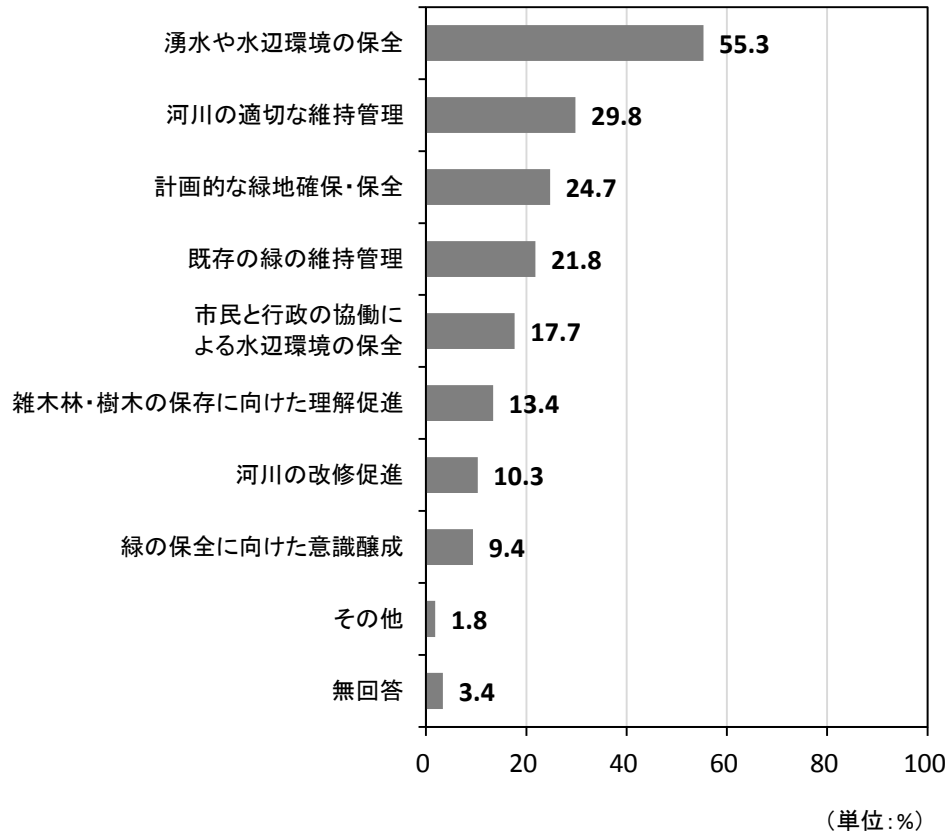
## 生涯学習の推進

(回答者数:651)



## 水と緑にふれあうまちづくり

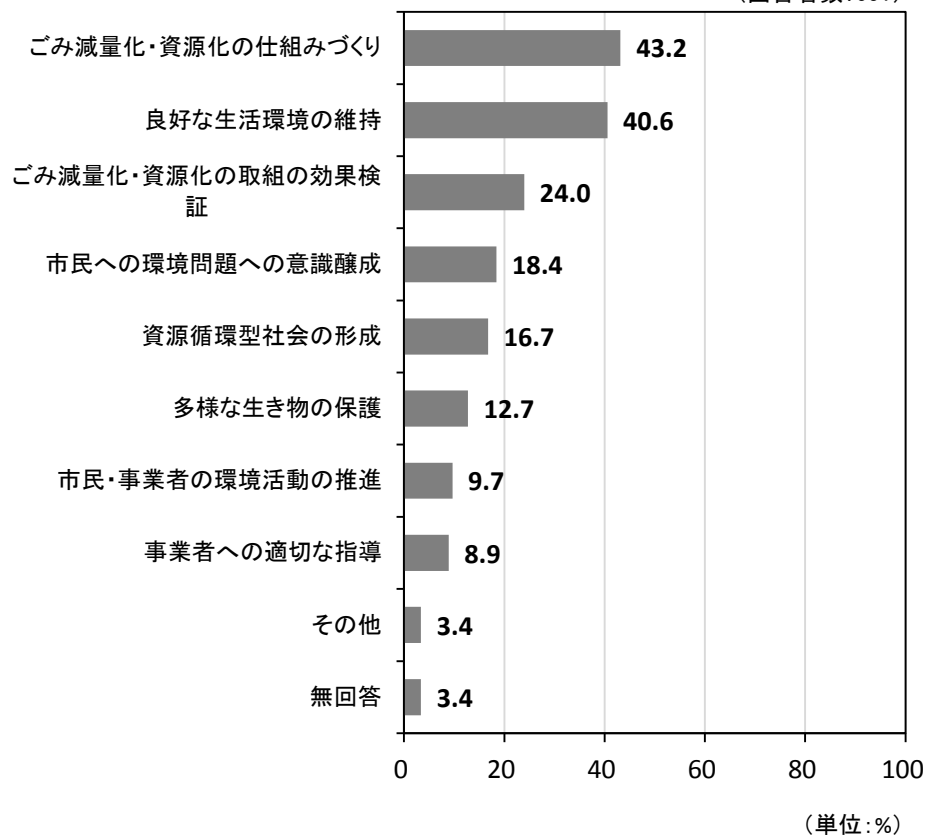
(回答者数:651)





## 環境負荷低減の推進

(回答者数:651)



#### 4) 施策の役割分担

施策の役割分担では、「民の役割が大きい」と「どちらかというとも民の役割が大きい」を合わせた割合をみると、「地域力向上への支援」が24.0%と最も多く、次いで「新たな活気を生み出す産業の振興と消費生活の向上」が23.7%、「市民と行政の協働によるまちづくり」が16.0%となっています。

一方、「どちらかというとも公の役割が大きい」と「公の役割が大きい」を合わせた割合をみると、「生活の快適性を支えるまちづくり」が68.7%と最も多く、次いで「行財政改革の推進」が56.8%、「子どもが健やかに生まれ育つことへの支援」が56.2%となっています。すべての施策において、公の役割が民の役割を上回っています。

施策の役割分担を加重平均して性別でみると、男性・女性ともに概ね同じ傾向であり、男性は女性に比べて「水と緑にふれあうまちづくり」について公の役割が大きいと捉える傾向がみられます。

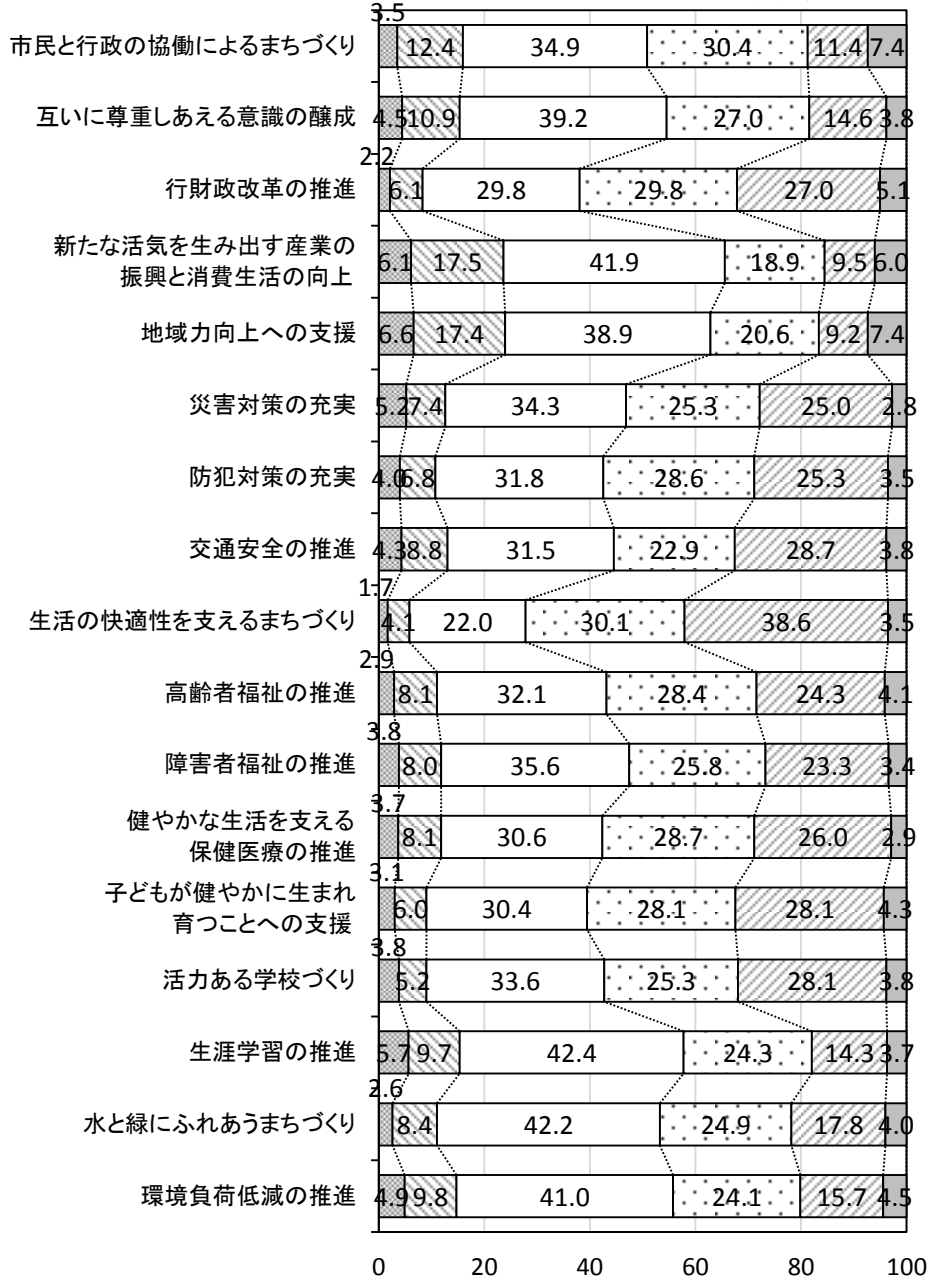
また、年代別にみると、公の役割が大きいと回答された施策の上位3位までは各年代で同じ傾向にありますが、4位の「活力ある学校づくり」については、10～20歳代に比べて30歳代以降が公の役割が大きいと捉える傾向がみられます。

さらに地域別にみると、公の役割が大きいと回答された施策の上位5位までは各地域で同じ傾向にあります。

### 施策の役割分担

- 民の役割が大きい
- どちらとも言えない
- 公の役割が大きい
- ▨ どちらかというとも民の役割が大きい
- ▨ どちらかというとも公の役割が大きい
- 無回答

(回答者数:651)



(単位:%)

施策の役割分担（性別・加重平均値）

施策名	全体	性別	
		男性	女性
生活の快適性を支えるまちづくり	4.03	4.15	3.94
行財政改革の推進	3.77	3.85	3.70
子どもが健やかに生まれ育つことへの支援	3.75	3.85	3.69
活力ある学校づくり	3.71	3.80	3.66
健やかな生活を支える保健医療の推進	3.67	3.70	3.64
防犯対策の充実	3.67	3.76	3.59
高齢者福祉の推進	3.66	3.62	3.67
交通安全の推進	3.65	3.73	3.59
災害対策の充実	3.59	3.59	3.58
障害者福祉の推進	3.59	3.59	3.58
水と緑にふれあうまちづくり	3.49	3.56	3.42
互いに尊重しあえる意識の醸成	3.38	3.37	3.38
環境負荷低減の推進	3.37	3.43	3.33
市民と行政の協働によるまちづくり	3.36	3.38	3.34
生涯学習の推進	3.33	3.36	3.32
地域力向上への支援	3.09	3.03	3.14
新たな活力を生み出す産業の振興と消費生活の向上	3.09	3.09	3.08

\* ■は3.5ポイント以上

注：算出方法は、「公の役割が大きい」を5、「どちらかという公の役割が大きい」を4、「どちらとも言えない」を3、「どちらかという民の役割が大きい」を2、「民の役割が大きい」を1と重み付けし、各回答数を乗じて合計したものを有効回答数（「わからない・関心がない」、「無回答」を除く）で除したものです。

### 施策の役割分担（年齢別・加重平均値）

施策名	全体	年齢						
		10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以降
生活の快適性を支えるまちづくり	4.03	3.63	4.05	4.14	4.14	4.30	3.95	3.84
行財政改革の推進	3.77	3.82	3.90	3.74	3.82	4.01	3.76	3.55
子どもが健やかに生まれ育つことへの支援	3.75	3.50	3.75	3.95	3.74	3.87	3.78	3.61
活力ある学校づくり	3.71	3.24	3.33	3.53	3.84	3.81	3.78	3.84
健やかな生活を支える保健医療の推進	3.67	3.59	3.54	3.56	3.67	3.71	3.83	3.68
防犯対策の充実	3.67	3.65	3.65	3.61	3.82	3.86	3.65	3.52
高齢者福祉の推進	3.66	3.18	3.63	3.48	3.52	3.81	3.80	3.74
交通安全の推進	3.65	3.35	3.62	3.57	3.75	3.93	3.72	3.51
災害対策の充実	3.59	3.41	3.54	3.37	3.71	3.95	3.66	3.44
障害者福祉の推進	3.59	3.06	3.21	3.55	3.56	3.73	3.65	3.74
水と緑にふれあうまちづくり	3.49	3.59	3.39	3.32	3.48	3.53	3.58	3.54
互いに尊重しあえる意識の醸成	3.38	2.76	3.27	3.29	3.52	3.56	3.45	3.30
環境負荷低減の推進	3.37	3.41	3.28	3.01	3.62	3.51	3.51	3.30
市民と行政の協働によるまちづくり	3.36	3.60	3.35	3.34	3.17	3.32	3.56	3.40
生涯学習の推進	3.33	3.00	3.16	3.18	3.21	3.39	3.52	3.47
地域力向上への支援	3.09	3.40	3.08	2.91	2.97	3.24	3.22	3.11
新たな活気を生み出す産業の振興と消費生活の向上	3.09	3.06	2.93	3.08	2.79	3.21	3.20	3.21

\* ■は3.5ポイント以上

注：算出方法は、「公の役割が大きい」を5、「どちらかという公の役割が大きい」を4、「どちらとも言えない」を3、「どちらかという民の役割が大きい」を2、「民の役割が大きい」を1と重み付けし、各回答数を乗じて合計したものを有効回答数（「わからない・関心がない」、「無回答」を除く）で除したものです。

### 施策の役割分担（地域別・加重平均値）

施策名	全体	地域							
		北東部地域	南東部地域	駅周辺地域	北部地域	中央部地域	南部地域	西部地域	北西部地域
生活の快適性を支えるまちづくり	4.03	4.06	4.17	4.15	4.01	4.02	4.08	3.99	3.88
行財政改革の推進	3.77	3.77	3.76	4.16	3.66	3.57	3.88	3.88	3.51
子どもが健やかに生まれ育つことへの支援	3.75	3.76	3.88	3.91	3.56	3.77	3.73	3.90	3.63
活力ある学校づくり	3.71	3.75	3.72	3.64	3.60	3.72	3.82	3.79	3.58
健やかな生活を支える保健医療の推進	3.67	3.72	3.60	3.80	3.56	3.63	3.74	3.69	3.60
防犯対策の充実	3.67	3.87	3.51	3.95	3.58	3.78	3.65	3.60	3.48
高齢者福祉の推進	3.66	3.64	3.63	3.55	3.66	3.56	3.66	3.75	3.65
交通安全の推進	3.65	3.55	3.63	3.79	3.64	3.50	3.73	3.72	3.61
災害対策の充実	3.59	3.73	3.63	3.67	3.60	3.65	3.47	3.55	3.48
障害者福祉の推進	3.59	3.69	3.63	3.46	3.53	3.60	3.70	3.55	3.52
水と緑にふれあうまちづくり	3.49	3.47	3.55	3.51	3.38	3.50	3.48	3.57	3.51
互いに尊重しあえる意識の醸成	3.38	3.46	3.25	3.48	3.30	3.51	3.34	3.47	3.26
環境負荷低減の推進	3.37	3.43	3.25	3.65	3.17	3.36	3.47	3.38	3.31
市民と行政の協働によるまちづくり	3.36	3.37	3.38	3.39	3.32	3.35	3.33	3.33	3.48
生涯学習の推進	3.33	3.28	3.22	3.32	3.22	3.49	3.31	3.46	3.29
地域力向上への支援	3.09	3.06	3.06	3.11	2.96	3.14	3.03	3.20	3.20
新たな活気を生み出す産業の振興と消費生活の向上	3.09	3.06	3.04	3.23	2.96	3.13	3.03	3.09	3.17

\* ■は3.5ポイント以上

注：算出方法は、「公の役割が大きい」を5、「どちらかという公の役割が大きい」を4、「どちらとも言えない」を3、「どちらかという民の役割が大きい」を2、「民の役割が大きい」を1と重み付けし、各回答数を乗じて合計したものを有効回答数（「わからない・関心がない」、「無回答」を除く）で除したものです。

## V. 団体・企業アンケート調査

### 1. 調査概要

#### (1) 調査の目的

本アンケートは、任意に選んだ市内事業者を対象に本市で事業活動を行う上でのメリット・デメリットや事業活動を展開する上での課題、本市のまちづくりに対する意見などを聴取し、今後の市政運営への参考とすることを目的に実施しました。

#### (2) 調査の実施方法等

##### 1) 調査対象

依頼区分	業種※	名称
金融業 (信用金庫)		A 社
		B 社
		C 社
小売業 (大型複合商業施設)		D 社
		E 社
		F 社
		G 社
紹介事業者及び工場 (東久留米市商工会からの紹介事業者及び工場立地法にかかる届出を行っている工場)	小売業	H 社
	製造業	I 社
		J 社
		K 社
		L 社
		M 社
		N 社
		O 社
	P 社	
	不動産業	Q 社
サービス業 (ほかに分類されないもの) / 廃棄物処理業	R 社	
医療 (医療関連団体)		S 団体
		T 団体
		U 団体

※紹介事業者及び工場の業種は日本標準産業分類に基づく

## 2) 調査時期

調査依頼：平成30年12月5日（水）～平成31年12月17日（月）にかけて順次実施  
回 答：平成31年1月25日（金）までに辞退を除く20の市内事業者より回答

## 3) 調査方法

訪問によるアンケート調査を実施

（一部事業者においては事業者の意向により、郵送によるアンケート調査を実施）

### （3）設問の構成

本調査の設問項目は、以下の通りです。

- |   |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"><li>1. 団体・企業等における事業活動の状況</li><li>2. 東久留米市内で事業活動を行う上でのメリット・デメリット</li><li>3. 地域課題解決や地域活性化に向けて必要な取組</li><li>4. その他</li></ol> |
|---|



## 2. 調査結果のまとめ

### (1) 東久留米市内で事業活動を行う上でのメリット

#### 1) 出された意見

「東久留米市内で事業活動を行う上でのメリット」として出された主な意見を業種ごとに整理しました。

業種	主な意見
製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○企業支援               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金融機関や商工会等、様々な中小企業支援の機関・団体があり、支援が得られること</li> <li>・ 展示会の出展費用の補助があること</li> </ul> </li> <li>○立地・アクセス               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 工業関係の企業の多い武蔵村山市へのアクセスがよいこと</li> <li>・ 西武池袋線・新宿線のどちらへもアクセスが出来ること</li> <li>・ 地方に工場（人件費、スペースの問題解消）を設け、都心部に営業所（客先訪問時の身軽さ）を設置する小規模企業にとって立地の良さがあること</li> <li>・ 展示会等が都内や近県で行われるため、出展しやすいこと</li> <li>・ 本社が都内にあり、打合せに便利であること</li> <li>・ 都内から1時間程度であり、地方の企業が来社する際に便利であること</li> <li>・ 大消費地に隣接しており、製品輸送コストが抑制できること</li> <li>・ 都心に近く、工場立地としては交通アクセスが良いこと</li> </ul> </li> <li>○住環境               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生活がしやすく、事業活動も行いやすいこと</li> </ul> </li> <li>○人材確保               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人材確保/人材活用がしやすいこと</li> <li>・ 比較的求人が集まりやすいこと</li> </ul> </li> </ul>
小売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○立地・アクセス               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交通の利便性が優れていること</li> <li>・ 今後もマーケットチャンスの可能性が大きい地域であること</li> </ul> </li> <li>○行政・関係機関等との関係性               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ イベント等に実施にあたり、地域住民、市等の協力が得られていること</li> </ul> </li> </ul>
金融業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○立地・アクセス</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 多摩地区の中でも都心からの距離が近いこと</li> </ul> <p>○経営人材</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 主要な事業者の経営者は地元の方が多く、東久留米での事業継続に強い思いがあること</li> </ul> <p>○住環境</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 住環境や商業施設が整っており、市内近郊に居住する社員も多く、経営者は社員の事を考え事業移転を極力避けたいと考える方が多く、働く場所としての強みがあること</li> </ul>
不動産業	<p>○住環境</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 住宅地としての環境が非常に良いこと</li> </ul>
医療	<p>○まちな規模</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 病院の数が少なく、開業医を中心とした地域医療活動を考えることができること</li> <li>・ 市内に病院がない分、紹介する病院の選択肢が広がること</li> </ul> <p>○行政・関係機関等との関係性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 関係する市職員とのコミュニケーションが比較的良好であること</li> <li>・ 東久留米市医師会、歯科医師会と良好な関係で、連携した事業が行われていること</li> <li>・ 地域で研修会等が開催され、会員以外でも参加が可能であること</li> </ul>

## 2) まとめ

「東久留米市内で事業活動を行う上でのメリット」について、業種を横断した意見として、「都心部へのアクセスの良さ」や「住環境の良さ」が挙がりました。また、それゆえに「人材確保のしやすさ」や「職住近接の働き方が可能」といった意見も挙げられているものと考えます。業種ごとのまとめは下表のとおりです。

業種	まとめ
製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業支援や補助が受けられること</li> <li>・ 都心部へのアクセスがよいこと</li> <li>・ 生活がしやすいこと</li> <li>・ 人材が確保しやすいこと</li> </ul>
小売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交通の利便性がよいこと</li> <li>・ 地域住民や行政等との関係性が良好であること</li> </ul>
金融業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 都心部からの距離が近いこと</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地元出身の経営者が多く、事業継続に強い思いがあること</li> <li>・ 住環境が良く、職住近接の働き方ができること</li> </ul>
不動産業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 住宅地としての環境が非常に良いこと</li> </ul>
医療	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ まちがコンパクトで、連携した活動がしやすいこと</li> <li>・ 行政や関係機関との関係性が良好であること</li> </ul>

## (2) 東久留米市内で事業活動を行う上でのデメリット

### 1) 出された意見

「東久留米市内で事業活動を行う上でのデメリット」として出された主な意見を業種ごとに整理しました。

業種	主な意見
製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○土地利用               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 工業系の用途地域が不足していること</li> <li>・ 動力が引ける準工場地帯が非常に少ないこと</li> <li>・ スペース捻出の問題があり、工場の拡張性がないこと</li> <li>・ 工業用地が少なく、まとまった事業用地を確保できないこと</li> <li>・ 周辺を民家が囲むため、騒音等の対策が必要であること</li> <li>・ 住宅と工場が隣接しており、お互いに望ましい環境でないこと</li> </ul> </li> <li>○立地・アクセス               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方に比べ人件費や土地の固定資産税が高く経営的に不利であること</li> <li>・ 市外の取引先が多く、移動時間、発送経費が多くかかること</li> <li>・ 駅からのアクセスが悪く、通勤に不便なこと。</li> </ul> </li> <li>○交通インフラ               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 道路幅が狭く、歩道が確保されていない箇所もあり、通勤者の安全面、物流の安全確保の面に課題があること</li> </ul> </li> <li>○産業集積               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 工業に携わる業者が少なく、製造ネットワークを構築しがたい状況があり、工場が密集している他の地域に比べ非効率な生産状況であること</li> </ul> </li> </ul>
金融業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○土地利用               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 準工業エリアが少なく製造業は工場の拡張に困っており、このままでは移転を検討せざるをえないと頭を悩ます経営者がいること</li> <li>・ 準工業地域、工業地域の用途地域が全体の5%と少なく、工場の拡張、新規建設可能な場所が少ない状況であること</li> </ul> </li> <li>○立地・アクセス               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地価が高く、製造業等にはコストが高い状況であること</li> </ul> </li> <li>○商業・まちづくり               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 駅前の商業地域が寂れており、新規出店する飲食業等集客が難しい状況であること</li> </ul> </li> </ul>

不動産業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○土地利用 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 準工業地域が極端に少ないこと</li> <li>・ 近隣商業地域（建蔽率 80%・容積率 300%）の隣地が第 1 種住居専用地域（建蔽率 40%・容積率 80%）となっているなど、市内事業者の活性化が図れないこと</li> </ul> </li> </ul>
サービス業（ほかに分類されないもの）/廃棄物処理業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○事業者数の減少 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業活動に伴う廃棄物の排出が今後減ることが予想されること</li> </ul> </li> <li>○商業・まちづくり <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今は人口が増えているが商店が少ないこと</li> </ul> </li> </ul>
医療	<ul style="list-style-type: none"> <li>○まちの規模 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大きな病院がないため、他市の病院に患者さんをお願いしなければならないこと</li> <li>・ 市内で医療連携を完結することができないため、広域な活動が求められること</li> </ul> </li> <li>○市の財政事情 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市の財政が厳しいため、新しい事業に取り組めないこと</li> <li>・ 市の職員が忙しすぎるため、新しい活動に取り組む意欲が削がれていること</li> <li>・ 必要と思われる事業に対して、十分な予算がないこと</li> </ul> </li> </ul>

## 2) まとめ

「東久留米市内で事業活動を行う上でのデメリット」について、業種を横断した意見として、「商工業が活性化するような土地利用」に課題があること、駅前などの「にぎわい創出」に課題があることが挙げられました。医療面では、基幹となる病院がないことの課題が出されています。業種ごとのまとめは下表のとおりです。

業種	まとめ
製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 工業地域が不足していること</li> <li>・ 住宅と工場が隣接する地域があり、好ましい環境ではないこと</li> <li>・ 地方に比べて人件費、固定資産税等が高くなること</li> <li>・ 道路幅員や歩道の確保の面から、道路環境が十分ではないこと</li> <li>・ 産業集積がないため、生産の非効率が発生すること</li> </ul>
金融業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 準工業地域、工業地域の用途地域が少ないこと</li> <li>・ 地価が高く、製造業等にはコストが高い状況であること</li> <li>・ 駅前の商業地域が寂れており、新規出店する飲食業等集客が難</li> </ul>

	しい状況であること
不動産業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現状の土地利用では、市内事業者の活性化が図れないこと</li> </ul>
サービス業（ほかに分類されないもの）/廃棄物処理業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人口に対して商店の数が少ないこと</li> </ul>
医療	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大きな病院がないこと</li> <li>・ 市内で医療連携を完結することができないこと</li> <li>・ 市の財政が厳しいため、新しい事業に取り組めないこと</li> </ul>

(3) 地域課題解決や地域活性化に向けて、東久留米市が重点を置くべき取組

1) 出された意見

「地域課題解決や地域活性化に向けて、東久留米市が重点を置くべき取組」として出された主な意見を業種ごとに整理しました。

業種	主な意見
製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○企業支援               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業に対する市からの助成金（展示会出展費など）の支給</li> </ul> </li> <li>○土地利用               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 工業地域の確保</li> <li>・ 工場用地を確保し、住環境地域と工業地区を区別すること</li> </ul> </li> <li>○企業誘致               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大手企業の誘致</li> <li>・ 企業誘致</li> <li>・ 企業招致（税込、商店利用者増）</li> <li>・ 大手企業の誘致</li> </ul> </li> <li>○商業・まちづくり               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商店街の活性化</li> <li>・ 若者が遊ぶ場の整備</li> </ul> </li> <li>○交通インフラ               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ コミュニティバスの運行（大手バス会社が運行しないルートへの配車）</li> <li>・ 小平市・東村山市など近隣との連携による道路交通網の整備</li> <li>・ 社会インフラの整備（特に交通）と安全・安心の街づくり</li> </ul> </li> <li>○人材活用・育成               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高齢者の活用</li> <li>・ 働きがいのある環境の整備、人材の確保・育成</li> <li>・ 若年層の定着</li> <li>・ 従業員確保に向けた支援</li> </ul> </li> </ul>
小売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○企業誘致               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本社機能を有する大企業の誘致</li> </ul> </li> <li>○土地利用               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 住居とオフィス及び工場エリアの住み分け、都市計画の柔軟な対応</li> </ul> </li> <li>○人口増               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 若年層の流入を促す郊外ベッドタウンとしての PR</li> </ul> </li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人口増、特に若い人を増やす</li> <li>○子育て世代への支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 子育て支援</li> </ul> </li> <li>○高齢者への支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大規模団地が多い地域であり、高齢者への外出を促す施策</li> <li>・ 高齢者に優しいまちづくり</li> </ul> </li> <li>○地域コミュニティ <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新住民と旧住民との意思疎通</li> </ul> </li> </ul>
金融業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○土地利用 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業用地の確保が今後できなければ、市内の優良企業は他の地域で移転先を探すことになるため、準工業エリアの所有者へのアプローチ</li> <li>・ 準工業地域、工業地域の拡張による産業の活性化、新規企業の誘致</li> </ul> </li> <li>○商業・まちづくり <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 駅前等商業地域、商店街の活性化</li> </ul> </li> </ul>
不動産業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○企業支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市内産業の流出防止</li> <li>・ 市内産業の育成</li> </ul> </li> <li>○企業誘致 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新たな事業者の誘導</li> </ul> </li> </ul>
サービス業（ほかに分類されないもの）/廃棄物処理業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○商業・まちづくり <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商店への事業サポート</li> <li>・ 駅前周辺のにぎわい創出</li> <li>・ 西口のお祭りの様に歩行者天国等の機会の増加</li> </ul> </li> </ul>
医療	<ul style="list-style-type: none"> <li>○人口増 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 住民が増える、住みたくなるまちづくり</li> <li>・ 若者が住みたい魅力あるまちづくり（子育てが楽になるまち、他市とは違う若者が楽しめる国際的なまちづくり等）</li> </ul> </li> <li>○防災 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ どの年代の住民でも安心して暮らせる防災まちづくり</li> </ul> </li> <li>○健康増進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 住民自らが参加する健康と福祉のまちづくり</li> <li>・ 東久留米市の利点である緑と水を生かした健康づくり（ウォーキングと筋力トレーニングを取り入れた運動の普及、みんなが集う場所の確保等）</li> </ul> </li> </ul>



	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 乳幼児から高齢者、要介護者までの一貫した歯科保健管理</li> <li>・ オーラルフレイルの予防</li> <li>・ 医科歯科の連携</li> <li>・ 生活習慣病予防に向けた支援、広報</li> </ul>
--	--

## 2) まとめ

「地域課題解決や地域活性化に向けて、東久留米市が重点を置くべき取組」について、業種を横断した意見として、「企業誘致」や「若年層を中心とした人口増に向けた取組」、「にぎわい創出」などの意見が挙げられました。業種ごとのまとめは下表のとおりです。

業種	まとめ
製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 補助金等の企業支援</li> <li>・ 工業地域の確保</li> <li>・ 企業誘致</li> <li>・ 商店街の活性化</li> <li>・ 安全・安心に通行できる交通インフラの整備</li> <li>・ 人材の確保・育成支援</li> </ul>
小売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業誘致</li> <li>・ 都市計画の柔軟な対応</li> <li>・ 若年層を中心とした人口増に向けた取組</li> <li>・ 子育て支援</li> <li>・ 高齢者への支援</li> <li>・ 新住民と旧住民との意思疎通</li> </ul>
金融業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 準工業エリアの所有者へのアプローチ</li> <li>・ 企業誘致</li> <li>・ 駅前等商業地域、商店街の活性化</li> </ul>
不動産業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市内産業の育成</li> <li>・ 企業誘致</li> </ul>
サービス業（ほかに分類されないもの）/廃棄物処理業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商店への事業サポート</li> <li>・ 駅前周辺のにぎわい創出</li> </ul>
医療	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 若者が住みたい魅力あるまちづくり</li> <li>・ どの年代の住民でも安心して暮らせる防災まちづくり</li> <li>・ 住民の健康づくりに向けた支援</li> </ul>

(4) 地域課題解決や地域活性化に向けて、東久留米市と連携・協力できる取組

1) 出された意見

「地域課題解決や地域活性化に向けて、東久留米市と連携・協力できる取組」として出された主な意見を業種ごとに整理しました。

業種	主な意見
製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○事業活動（納税）               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外貨獲得（工業製品の市外への販促）</li> <li>・ 各企業の活性化</li> </ul> </li> <li>○土地利用               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 工場用地を確保し、住環境地域と工業地区を区別すること</li> </ul> </li> <li>○就業支援               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市内在住者の就業支援（職住接近）</li> </ul> </li> <li>○イベント等への参加・協力               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 展示会（東京ビッグサイト等）への出展</li> <li>・ 行政イベントへの協賛</li> <li>・ 「東久留米、魅力体感ツアー」や市主催の環境フェスティバルへのブース出展</li> <li>・ 学校の校外活動や地域活動の協力</li> </ul> </li> <li>○人材活用・育成               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 働きがいのある環境の整備、人材の確保・育成</li> </ul> </li> </ul>
小売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○子育て世代への支援               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 子育て世代が買い物しやすい設備・サービスの充実</li> <li>・ 子育て支援等のイベント活動や情報発信</li> </ul> </li> <li>○高齢者への支援               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高齢者が買い物しやすい設備・サービスの充実</li> </ul> </li> <li>○イベント等への参加・協力               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ イベントの実施</li> </ul> </li> </ul>
金融業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○土地利用               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 行政と金融機関や不動産業が連携し、準工業の土地の売却や賃貸情報を大切にし、事業用地を確保</li> <li>・ 生産緑地の期限到来に備え、農業事業や土地の有効活用の支援</li> </ul> </li> <li>○空き家対策               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 所有者と建築、不動産業者とのマッチングを行い、有効活用や売却等の支援</li> </ul> </li> <li>○創業支援</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 創業支援</li> <li>○地域活性化</li> <li>・ 地域活性化</li> </ul>
不動産業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○企業誘致 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市内製造業流失防止および都市型工場誘致</li> </ul> </li> <li>○商業・まちづくり <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商店街活性化（空き店舗対策等）</li> </ul> </li> <li>○空き家対策 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 空き家対策</li> </ul> </li> </ul>
サービス業（ほかに分類されないもの）/廃棄物処理業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域コミュニティ <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地元自治会と災害訓練や餅つき、節分、夏祭りの実施</li> <li>・ 地域コミュニティを通じた社員教育と企業成長</li> </ul> </li> </ul>
医療	<ul style="list-style-type: none"> <li>○健康・医療 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医療と介護の連携強化（ICTの活用、多職種協働など）</li> <li>・ 災害医療対策（医療救護所の充実・強化。災害対応訓練など）</li> <li>・ 在宅医療の推進、強化（24時間連携体制構築、人生会議ACPの普及・啓発など）</li> <li>・ 予防医療の充実、強化（予防接種、健康診断・指導、フレイル予防などの健康教育等）</li> <li>・ 学校医活動の強化（がん予防教育、禁煙・薬物教育など）</li> <li>・ 認知症対応施策の強化（認知症予防活動、地域包括ケアセンターとの協働、専門医療機関との連携強化など）</li> <li>・ 自殺予防活動を含めた心の健康づくり</li> <li>・ 地域の自治会など住民の自主活動組織と協働した健康づくり</li> <li>・ スマートウェルネスシティの実現（健幸のまちづくり）</li> <li>・ 地域包括ケア</li> <li>・ 健康寿命の延伸のための事業</li> <li>・ 成人歯科検診でカバーできない年代の歯科検診や口腔管理</li> <li>・ 口腔がん検診</li> <li>・ 生活習慣の改善や認知症をサポートできる体制づくり</li> </ul> </li> </ul>

## 2) まとめ

「地域課題解決や地域活性化に向けて、東久留米市と連携・協力できる取組」として、業種を横断した意見として、「イベント等への参加・協力」や商工業が発展するような「土地利用に向けた連携・協力」などの意見が挙げられました。業種ごとのまとめは下表のとおりです。

業種	主な意見
製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業活動を通じた外貨獲得</li> <li>・ 住宅地と工場のすみ分けによる良好な住環境の整備</li> <li>・ 市内在住者の雇用</li> <li>・ イベント等への参加・協力</li> </ul>
小売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 子育て世代への支援</li> <li>・ 高齢者への支援</li> <li>・ イベント等への参加・協力</li> </ul>
金融業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 行政と金融機関や不動産業が連携した事業用地の確保</li> <li>・ 農業事業や土地の有効活用の支援</li> <li>・ 空き家の有効活用、売却等の支援</li> <li>・ 創業支援</li> <li>・ 地域活性化支援</li> </ul>
不動産業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業誘致</li> <li>・ 商店街活性化</li> <li>・ 空き家対策</li> </ul>
サービス業（ほかに分類されないもの）/廃棄物処理業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域コミュニティとの連携</li> </ul>
医療	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域包括ケアの推進</li> <li>・ 災害医療、在宅医療、予防医療、学校医療等、各種医療の推進</li> <li>・ 各種検診等の推進</li> </ul>

### 3. 個別の調査結果

#### (1) A社

<b>1. 団体・企業等における事業活動の状況</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 5年前と比べて、地域経済の景気は横ばいである。</li><li>・ 取引先の地元企業は、建設・不動産業、賃貸業、サービス業、製造業。</li><li>・ 5年前と比べて、地元企業への融資額は横ばいである。</li><li>・ 近年における事業活動について、後継者がおり、営業活動や設備同士、販路拡大等企業努力している優良企業は売上、利益を確保しております。</li></ul>
<b>2. 東久留米市内で事業活動を行う上でのメリット・デメリット</b>
<p>&lt;メリット&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 東久留米の主要な事業者の経営者は地元の方が多く、東久留米での事業継続に強い思いがある。東久留米は住環境や商業施設も整っており、市内近郊に居住する社員も多く経営者は社員の事を考え事業移転を極力避けたいと考える方が多く、働く場所としての強みはあると感じます。</li></ul> <p>&lt;デメリット&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 準工業エリアが少なく製造業は工場の拡張に困っており、このままでは移転を検討せざるをえないと頭を悩ます経営者がいらっしゃいます。</li></ul>
<b>3. 地域課題解決や地域活性化に向けて必要な取組</b>
<p>&lt;地域課題解決や地域活性化に向けて、東久留米市が重点を置くべき取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 事業用地の確保が今後出来なければ、市内の優良企業は他の地域で移転先を探す事になります。機械振興協会の土地や準工業エリアを所有する資産家へのアプローチは重要であると思います。</li></ul> <p>&lt;地域課題解決や地域活性化に向けて、貴社が東久留米市と連携・協力できる取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 行政と金融機関や不動産業の方との連携を行い、準工業の土地の売却や賃貸情報を大切にし、事業用地の確保に努める。</li><li>・ 生産緑地の期限到来に備え、農業事業や土地の有効活用の支援事業。</li><li>・ 空き家対策として、所有者と建築、不動産業者とのマッチングを行い有効活用や売却等の支援活動。</li></ul>
<b>4. その他</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 金融機関はいかに地域の事業者に貢献できるかを考えており、相談業務に力を入れております。何かありましたら金融機関に投げかけ、何ができるのか提案を募集するスキームをつくるのもいいのではないかと思います。</li></ul>

## (2) B社

<b>1. 団体・企業等における事業活動の状況</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 5年前と比べて、地域経済の景気は横ばいである。</li><li>・ 取引先の地元企業は、建設業、建設関連に属する企業が多いと思います。また、次に多い業種はサービス業が多い状況です。3番目に多い業種は卸・小売・飲食業となっています。</li><li>・ 5年前と比べて、地元企業への融資額は増加している。</li><li>・ 近年における事業活動について、近年、若い世代の創業者も増えてきており、業種としてはネット販売による小売業の創業も多くなっています。また、融資額の増加については不動産を多く所有する地主が相続対策のために賃貸物件を建設、購入するためによるものが増えています。</li></ul>
<b>2. 東久留米市内で事業活動を行う上でのメリット・デメリット</b>
<p>&lt;メリット&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 東久留米市は、多摩地区の中でも都心からの距離が近く、メリットとなっています。</li></ul> <p>&lt;デメリット&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 市内では、準工業地域、工業地域の用途地域が全体の5%と少なく、工場の拡張、新規建設可能な場所が少ない状況。</li><li>・ 地価が高く、製造業等にはコストが高い状況。</li><li>・ 駅前の商業地域が寂れており、新規出店する飲食業等集客が難しい状況。</li></ul>
<b>3. 地域課題解決や地域活性化に向けて必要な取組</b>
<p>&lt;地域課題解決や地域活性化に向けて、東久留米市が重点を置くべき取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 準工業地域、工業地域の拡張による産業の活性化、新規企業の誘致。</li><li>・ 駅前等商業地域、商店街の活性化</li></ul> <p>&lt;地域課題解決や地域活性化に向けて、貴社が東久留米市と連携・協力できる取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 創業支援</li><li>・ 地域活性化</li></ul>
<b>4. その他</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 東久留米市内には生産緑地等有効活用できる土地がまだ豊富にあるので地域、産業の活性化に繋がる事業者の誘致等が課題だと考えます。</li></ul>

## (3) C社

辞退

#### (4) D社

<b>1. 団体・企業等における事業活動の状況</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 総従業員数 308 人（内、正規 51 人、非正規 257 人）。</li><li>・ 5 年前と比べて従業員数は減少している。</li><li>・ 5 年前と比べて売上高は横ばいである。</li><li>・ 5 年前と比べて来客数は横ばいである。</li><li>・ 近年における事業活動について、店舗ごとの詳細につきましては公表しておりませんが、全社従業員数は 3 万 5 千人（1 日 8 時間換算による月平均人員の概数）で 5 年前に比べ 5～10%の減少。</li></ul>
<b>2. 東久留米市内で事業活動を行う上でのメリット・デメリット</b>
<p>&lt;メリット&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ メリットは、交通の利便性が優れている点と今後もマーケットチャンスの可能性が大きい地域であること。</li></ul> <p>&lt;デメリット&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 東久留米市でのデメリットというわけではありませんが、特に 3 km 圏内に食品スーパーも含めた競合他社との競争が激しい地域の 1 つと捉えている。</li></ul>
<b>3. 地域課題解決や地域活性化に向けて必要な取組</b>
<p>&lt;地域課題解決や地域活性化に向けて、東久留米市が重点を置くべき取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 大規模団地が多い地域と認識しており、日本全国同様ではあるが、特に高齢者への福祉等、外出を促す施策などと同時に、若年層の流入を促す郊外ベッドタウンとしての PR。</li></ul> <p>&lt;地域課題解決や地域活性化に向けて、貴社が東久留米市と連携・協力できる取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 高齢者が買い物しやすい設備・サービス、子育て世代が買い物しやすい設備・サービスの充実。</li></ul>
<b>4. その他</b>
—

(5) E社

<b>1. 団体・企業等における事業活動の状況</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 総従業員数 547 人（内、正規 84 人、非正規 463 人）。</li><li>・ 5 年前と比べて従業員数は減少している。</li><li>・ 5 年前と比べて売上高は横ばいである。</li><li>・ 5 年前と比べて来客数は横ばいである。</li><li>・ 近年における事業活動について、採用活動が厳しいです。</li></ul>
<b>2. 東久留米市内で事業活動を行う上でのメリット・デメリット</b>
<p>&lt;メリット&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 地域の方々、東久留米市様や各官庁のご協力もいただき、イベント等も実施させていただいているので、会社の理念に沿った地域産業の活動がよく取り組みできていると思います。</li></ul> <p>&lt;デメリット&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 特にございません。</li></ul>
<b>3. 地域課題解決や地域活性化に向けて必要な取組</b>
<p>&lt;地域課題解決や地域活性化に向けて、東久留米市が重点を置くべき取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 子育て支援や高齢者に優しいまちづくり</li></ul> <p>&lt;地域課題解決や地域活性化に向けて、貴社が東久留米市と連携・協力できる取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 子育て支援等のイベント活動や情報発信</li></ul>
<b>4. その他</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 今後とも東久留米市様や地域のボランティア団体など各種団体様と地域の発展に向けて貢献していきたいと思っております。</li></ul>



(6) F社

<b>1. 団体・企業等における事業活動の状況</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 5年前と比べて従業員数は横ばいである。</li><li>・ 5年前と比べて売上高は横ばいである。</li><li>・ 5年前と比べて来客数は横ばいである。</li></ul>
<b>2. 東久留米市内で事業活動を行う上でのメリット・デメリット</b>
<メリット> —
<デメリット> —
<b>3. 地域課題解決や地域活性化に向けて必要な取組</b>
<地域課題解決や地域活性化に向けて、東久留米市が重点を置くべき取組> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 新規住民と旧住民との意思疎通</li></ul> <地域課題解決や地域活性化に向けて、貴社が東久留米市と連携・協力できる取組> <ul style="list-style-type: none"><li>・ イベントの実施等</li></ul>
<b>4. その他</b>
—

(7) G社

1. 団体・企業等における事業活動の状況
・ 総従業員数 132 人（内、正規 31 人、非正規 101 人）。
2. 東久留米市内で事業活動を行う上でのメリット・デメリット
<メリット> —
<デメリット> —
3. 地域課題解決や地域活性化に向けて必要な取組
<地域課題解決や地域活性化に向けて、東久留米市が重点を置くべき取組> —
<地域課題解決や地域活性化に向けて、貴社が東久留米市と連携・協力できる取組> —
4. その他
—

(8) H社

<b>1. 団体・企業等における事業活動の状況</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 総従業員数 900 人（内、正規 580 人、非正規 320 人）、平均年齢 44.9 歳、市内在住者 30%（270 人）。</li><li>・ 5 年前と比べて従業員数は増加している。</li><li>・ 5 年前と比べて売上高は増加している。</li></ul>
<b>2. 東久留米市内で事業活動を行う上でのメリット・デメリット</b>
<p>&lt;メリット&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 特にメリットは感じておりません。ただ、長年この地に本社機能を置いていて、地域の各種団体及び各企業、住民の方とも良好な関係であると思っておりますので、デメリットがない。</li></ul> <p>&lt;デメリット&gt;</p> <p>—</p>
<b>3. 地域課題解決や地域活性化に向けて必要な取組</b>
<p>&lt;地域課題解決や地域活性化に向けて、東久留米市が重点を置くべき取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ もう少し本社機能を有する大企業があるとよい。</li><li>・ 住居とオフィス及び工場エリアの住み分け、都市計画の柔軟な対応</li><li>・ 人口増、特に若い人を増やす</li></ul> <p>&lt;地域課題解決や地域活性化に向けて、貴社が東久留米市と連携・協力できる取組&gt;</p> <p>—</p>
<b>4. その他</b>
—

## (9) I社

<b>1. 団体・企業等における事業活動の状況</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 総従業員数 13 人（内、正規 9 人、非正規 4 人）、平均年齢 53 歳、市内在住者 7 %（1 人）。</li><li>・ 5 年前と比べて従業員数は減少している。</li><li>・ 5 年前と比べて売上高は横ばいである。</li><li>・ 近年における事業活動について、昨今の原価・物流費の UP に苦慮している。企業努力で吸収するのも限界であり客先へ申請しているが一部難航している。しかしながら東久留米市工業部会でおこなっている、展示会出展を中心として新規顧客も獲得しつつあり、今後の飛躍を目指しています。</li></ul>
<b>2. 東久留米市内で事業活動を行う上でのメリット・デメリット</b>
<p>&lt;メリット&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 信用金庫様や商工会をはじめとして中小企業向けの施策をおこなう企業が多いこと。及び市が BACKUP していただけること。</li><li>・ 工業関係の企業様の多い武蔵村山市へのアクセスがよいこと。</li><li>・ 後付ですが従業員全員が近隣から（通勤時間 40 分以内）通っていること。</li><li>・ 西武池袋線・新宿線のどちらへもアクセス出来ること。</li></ul> <p>&lt;デメリット&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 工業地帯の不足（準工含む）</li></ul>
<b>3. 地域課題解決や地域活性化に向けて必要な取組</b>
<p>&lt;地域課題解決や地域活性化に向けて、東久留米市が重点を置くべき取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 商店街の活性化。</li><li>・ コミュニティバスの運行。（大手バス会社が運行しないルートへの配車）</li><li>・ 小平市・東村山市など近隣との連携による道路交通網の整備。</li><li>・ 大手企業の誘致。</li></ul> <p>&lt;地域課題解決や地域活性化に向けて、貴社が東久留米市と連携・協力できる取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 市内在住者の就業支援（職住接近）</li><li>・ 外貨獲得（工業製品の市外への販促）</li></ul>
<b>4. その他</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 市のホームページですが下記のような点を今後の参考にならないかと考えます。<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 市民や市内企業の市外での活躍や活動の掲載。（市の団体や企業・市民代表等が市外でイベント参加する場合に告知）</li><li>✓ 「見どころ東久留米」がありますがもっと大きく PR してもよいと思います。</li><li>✓ 全体的に市民や市内の企業向けであり、それは当然なのですがもう少し対外的な PR をしてもよいかと思えます。</li></ul></li><li>・ 上記により企業誘致・住民増・市内の活性化などに繋がるのではないかと愚考します。</li></ul>

(10) J社

<b>1. 団体・企業等における事業活動の状況</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 総従業員数9人（内、正規9人、非正規0人、※役員（3名）・パート（1名）を除く）、平均年齢42.9歳、市内在住者11%（1人）</li><li>・ 5年前と比べて従業員数は横ばいである。</li><li>・ 5年前と比べて売上高は横ばいである。</li><li>・ 近年における事業活動について、技術職の新入社員（大学新卒含む）の離職率が高くて困っている。（※ここ10年足らずの間に4名が1～2年で辞めている。）</li></ul>
<b>2. 東久留米市内で事業活動を行う上でのメリット・デメリット</b>
<p>&lt;メリット&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 私自身が東久留米市に長年（50年以上）住んでいる関係で生活がしやすく、事業活動も行い易い。</li></ul> <p>&lt;デメリット&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 1991年に東久留米市内において工場移転（住居含む）をした際に、動力が引ける準工場地帯が非常に少なかった為、移転に困った過去がある。</li><li>・ また現在も東久留米市内に工業地域は少なく製造業が少ない為、市内に外注先が見つからない。</li></ul>
<b>3. 地域課題解決や地域活性化に向けて必要な取組</b>
<p>&lt;地域課題解決や地域活性化に向けて、東久留米市が重点を置くべき取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 企業に対する市からの助成金（展示会出展費など）の支給。</li><li>・ 企業誘致、工業地域の確保。</li></ul> <p>&lt;地域課題解決や地域活性化に向けて、貴社が東久留米市と連携・協力できる取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 展示会（東京ビッグサイト等）への出展。</li></ul>
<b>4. その他</b>
—

(11) K社

<b>1. 団体・企業等における事業活動の状況</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 総従業員数 14 人（内、正規 10 人、非正規 4 人）、平均年齢 52 歳、市内在住者 21%（3 人）。</li><li>・ 5 年前と比べて従業員数は減少している。</li><li>・ 5 年前と比べて売上高は減少している。</li><li>・ 近年における事業活動について、ちょうど 5 年前が厳しい時期にあり、徐々に売り上げ回復してきていたが、メインとなっていた事業が他社に移管されてしまう等の理由でなくなってしまい、再度厳しい状況に戻ってしまった。人員については帰休制度を受けながら、何とか自然減程度に留まっている状況。</li></ul>
<b>2. 東久留米市内で事業活動を行う上でのメリット・デメリット</b>
<p>&lt;メリット&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 我々の業態だと、地方に工場を設け（人件費、スペースの問題解消）、都心部に営業所（客先訪問時の身軽さ）を設置するというスタイルを採っている会社がいくつか見受けられる。小規模企業にとっては、身軽さの方が優先される部分が多いと思うので、「ちょうどよい」と言えるかも知れない。</li><li>・ 工業部会で出る展示会の出展費用の一部を、市から援助して頂いている。</li></ul> <p>&lt;デメリット&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 工場の拡張性がない。新しい設備を入れたいと思うと、まずどうやってスペースを捻出するか、という問題が立ち上がる。</li></ul>
<b>3. 地域課題解決や地域活性化に向けて必要な取組</b>
<p>&lt;地域課題解決や地域活性化に向けて、東久留米市が重点を置くべき取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 企業招致（税込、商店利用者増）</li><li>・ 病院、美容院、整骨院ばかりで若者が遊ぶ場が少ない。</li><li>・ 高齢者の活用（元気なうちは引退させず、幼稚園～中学生位の子供の為に貢献して貰う）</li></ul> <p>&lt;地域課題解決や地域活性化に向けて、貴社が東久留米市と連携・協力できる取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 特になし</li></ul>
<b>4. その他</b>
—

(12) L 社

<b>1. 団体・企業等における事業活動の状況</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 総従業員数6人(内、正規6人、非正規0人)、平均年齢49歳、市内在住者17%(1人)。</li><li>・ 5年前と比べて従業員数は横ばいである。</li><li>・ 5年前と比べて売上高は減少している。</li><li>・ 近年における事業活動について、仕事の内容が変わり、購入部品が減り、量産品加工が減少してきている。特殊加工品が増加し、利益率は上がっているが、新規機械などの購入が増加し、経営的には厳しさを増している。</li></ul>
<b>2. 東久留米市内で事業活動を行う上でのメリット・デメリット</b>
<p>&lt;メリット&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 交通の便が特に良いわけではないが、宅急便などの発送の際は、ある程度遅くまで発送時間が取れるので、地方に発送の面でメリットがある。また展示会等が都内や近県で行われることが多く出展をする際など優位である。また取引先の本社等が都内にあり、打ち合わせ等に便利である。</li><li>・ 地方の企業が来た際、都内から1時間程なので来社するのに便利です。</li></ul> <p>&lt;デメリット&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 地方に比べ人件費や土地の固定資産税が高く経営的に不利な面がある。ほとんどが市外の取引先が多くなり、移動時間、発送経費が多く掛かり費用的にデメリットである。</li><li>・ 周辺を民家が囲む現状では、騒音などの影響を無くするために工場建物の保持、防音など障害を最小限にするための対策費が掛かる。</li></ul>
<b>3. 地域課題解決や地域活性化に向けて必要な取組</b>
<p>&lt;地域課題解決や地域活性化に向けて、東久留米市が重点を置くべき取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 市内工業従事者にとって工業用地などが少なく、また地価も高いので、新規の工業事業者が出てこないのが現状のようである。地元で仕事を生む大手企業も少なく、多くが都内の企業に従事する労働者が住む大都市周辺型住宅地化している。</li><li>・ 現状では大企業を誘致することは難しく、もっと早く大手企業を誘致することをすべきだった。</li></ul> <p>&lt;地域課題解決や地域活性化に向けて、貴社が東久留米市と連携・協力できる取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 市内の特化した企業同士が商工会などを通して知り合い、お互いに切磋琢磨し、相互努力により各社に合った方向性を見出せるように市としても補助金などを通して活性化出来るように助けてほしい。それにより各企業が活性化できれば、税金として生きてくるのではと考えます。</li></ul>
<b>4. その他</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 鉄道の駅は1つしかない現状では、道路の便を良くすることが必須です。混雑を少なくし、移動が便利になるような政策を進めてほしい。</li></ul>

(13) M社

<b>1. 団体・企業等における事業活動の状況</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 総従業員数 43 人（内、正規 35 人、非正規 8 人）、平均年齢 45 歳、市内在住者 29%（14 人）。</li><li>・ 5 年前と比べて従業員数は増加している</li><li>・ 5 年前と比べて売上高は増加している</li><li>・ 近年における事業活動について、ディスプレイ関連やリチウムイオン電池の需要により、事業活動は概ね順調である。しかし、人員の確保や作業スペースの確保等で課題がある。</li></ul>
<b>2. 東久留米市内で事業活動を行う上でのメリット・デメリット</b>
<p>&lt;メリット&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 東久留米市内で事業活動を行うメリットは、近隣に住む従業員が多く、人材確保/人材活用の面が挙げられる。</li><li>・ また、創業地が東久留米であり、東久留米発の物作りを世界に発信していきたいと願っている。</li></ul> <p>&lt;デメリット&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ デメリットは、工業用地が少なく、まとまった事業用地を確保できないこと。また、住宅と工場が隣接しており、お互いに望ましい環境でないこと。そしてまた、工業に携わる業者が少なく、製造ネットワークを構築しがたい状況があり、工場が密集している他の地域に比べ非効率な生産状況であること。</li></ul>
<b>3. 地域課題解決や地域活性化に向けて必要な取組</b>
<p>&lt;地域課題解決や地域活性化に向けて、東久留米市が重点を置くべき取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 工場用地を確保し、住環境地域と工業地区を区別すること。</li><li>・ 工場地区を整備し、働きがいのある環境を整備し、人材の確保や育成に努めるべきだと考える。</li></ul> <p>&lt;地域課題解決や地域活性化に向けて、貴社が東久留米市と連携・協力できる取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 上記取組に対し、一緒に活動したいと思っている。</li></ul>
<b>4. その他</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 工業地域の整備に関しては、東久留米市単独では難しい可能性があり、広域連携による整備も必要かとも考える。</li></ul>



(14) N社

<b>1. 団体・企業等における事業活動の状況</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 総従業員数約 1,200 人（内、正規 約 800 人、非正規 約 400 人）、平均年齢およそ 40 歳、市内在住者推定 2～3%（20～30 人）※寮生を除く</li><li>・ 5年前と比べて従業員数は横ばいである。</li><li>・ 5年前と比べて売上高は増加している。</li><li>・ 近年における事業活動について、非正規従業員の割合が年々、微増傾向。育児しながらの勤務者も増加傾向。数年後には、外国人も採用の可能性あり。</li></ul>
<b>2. 東久留米市内で事業活動を行う上でのメリット・デメリット</b>
<p>&lt;メリット&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 特記なし</li></ul> <p>&lt;デメリット&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 特記なし</li></ul>
<b>3. 地域課題解決や地域活性化に向けて必要な取組</b>
<p>&lt;地域課題解決や地域活性化に向けて、東久留米市が重点を置くべき取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 若年層の定着</li></ul> <p>&lt;地域課題解決や地域活性化に向けて、貴社が東久留米市と連携・協力できる取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 行政イベントへの協賛</li></ul>
<b>4. その他</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 特記なし</li></ul>

(15) 0社

<b>1. 団体・企業等における事業活動の状況</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 総従業員数 292 人（内、正規 105 人、非正規 187 人、※2018 年 12 月 1 日現在）、平均年齢 42.1 歳、市内在住者 24.0%（70 人）。</li><li>・ 5 年前と比べて従業員数は横ばいである。</li><li>・ 5 年前と比べて売上高は減少している。</li><li>・ 近年における事業活動について、以下のとおり。<ol style="list-style-type: none"><li>1) 多摩工場の清涼飲料水生産数の推移 2014 年 24,434 千ケース 2016 年 26,337 千ケース 2016 年 23,991 千ケース 2017 年 19,336 千ケース 2018 年 22,450 千ケース</li><li>2) 多摩工場の一般工場見学者の推移 2014 年 22,412 人 2015 年 23,888 人 2016 年 31,424 人 2017 年 33,029 人 2018 年 29,548 人</li><li>3) 主力製造品<ul style="list-style-type: none"><li>・ ガラス壺入り製品 炭酸、果汁入り等</li><li>・ ボトル缶入り製品 コーヒー等</li><li>・ 小型 PET 製品 お茶・コーヒー・スポーツ飲料・フレーバードウォーター等</li><li>・ 業務用シロップ製品</li></ul></li></ol></li></ul>
<b>2. 東久留米市内で事業活動を行う上でのメリット・デメリット</b>
<p>&lt;メリット&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 大消費地に隣接した工場なので製品輸送コストの抑制を図れている。</li><li>・ 比較的良質な地下水を使用させていただけるので、水の浄化のコストを抑えることが出来る。</li><li>・ 処理済み排水の河川放流に市のご理解をいただけている。</li></ul> <p>&lt;デメリット&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 特にデメリットと捉えているものは御座いません。</li></ul>
<b>3. 地域課題解決や地域活性化に向けて必要な取組</b>
<p>&lt;地域課題解決や地域活性化に向けて、東久留米市が重点を置くべき取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 工場を運営するにあたって、直面している問題は、従業員の確保に苦勞しております。国内の労働力不足も大きな問題になっており、政策的なご支援をいただけると心強いです。</li></ul>

**<地域課題解決や地域活性化に向けて、貴社が東久留米市と連携・協力できる取組>**

- 当工場見学の活動において年間約 3 万人のお客様を工場へ迎えております。東久留米市とともに発展していきたいと考えておりますので、東久留米市の PR として昨年実施しました「東久留米、魅力体感ツアー」や市主催の環境フェスティバルへのブース出展などの企画などに今後ご協力できると考えております。

**4. その他**

- 生産量を伸ばすために、製品倉庫の増強を検討しているが、多層化に対して道路斜線制限や隣地斜線制限などの制約があり課題として捉えています。
- 工場の建物や生産設備も古くなってきております。工場の維持繁栄には、将来的に工場の建直しが必要になってくると考えおり、上記の建築制限などが同様の課題になると捉えています。

(16) P社

<b>1. 団体・企業等における事業活動の状況</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 総従業員数 99 人(本社 67 工場 32) (内、正規 83 人、非正規 16 人)、市内在住者 18% (18 人)。</li><li>・ 5 年前と比べて従業員数は増加している。</li><li>・ 5 年前と比べて売上高は横ばいである。</li><li>・ 近年における事業活動について、2 年前に、本社が中野から移転。</li></ul>
<b>2. 東久留米市内で事業活動を行う上でのメリット・デメリット</b>
<p>&lt;メリット&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 都心に近く、工場立地としては、交通アクセスが良い。</li><li>・ 比較的求人が集まりやすい。</li></ul> <p>&lt;デメリット&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 駅からのアクセスが悪く、通勤に不便。</li><li>・ 道路幅が狭く、歩道が確保されていない箇所もあり、通勤者の安全面、物流の安全確保の面に課題。</li></ul>
<b>3. 地域課題解決や地域活性化に向けて必要な取組</b>
<p>&lt;地域課題解決や地域活性化に向けて、東久留米市が重点を置くべき取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 社会インフラの整備（特に交通）と安全・安心の街づくりをお願いします。</li></ul> <p>&lt;地域課題解決や地域活性化に向けて、貴社が東久留米市と連携・協力できる取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 残念ながら現状、工場見学は受け付けていませんが、学校の校外活動や地域活動の協力については、お声がけをお願いします。</li></ul>
<b>4. その他</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 小平市、西東京市とも隣接している場所に事業所があることから行政区を超えた協働の取り組みもお願いします。</li></ul>

(17) Q社

<b>1. 団体・企業等における事業活動の状況</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 総従業員数6人（内、正規6人）、平均年齢55歳、市内在住者83.3%（5人）。</li><li>・ 5年前と比べて従業員数は横ばいである。</li><li>・ 5年前と比べて売上高は横ばいである。</li><li>・ 近年における事業活動について、売上高については、業種柄一定ではなく毎年変動する</li></ul>
<b>2. 東久留米市内で事業活動を行う上でのメリット・デメリット</b>
<p>&lt;メリット&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 住宅環境が良い（住宅地としての環境は非常に良いと思われます）</li></ul> <p>&lt;デメリット&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 都市計画が良くない。具体的には、①準工業地域が極端に少ない、②近隣商業地域（建蔽率80%・容積率300%）の隣地が第1種住居専用地域（建蔽率40%・容積率80%）となっているなど。これでは、商工業の観点から市内事業者の活性化が図れません。</li></ul>
<b>3. 地域課題解決や地域活性化に向けて必要な取組</b>
<p>&lt;地域課題解決や地域活性化に向けて、東久留米市が重点を置くべき取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 市内産業の流出防止策</li><li>・ 市内産業の育成</li><li>・ 新たな事業者の誘導</li><li>・ 今までのようなベットタウンでは、税収の面からも先が見えない状況だと思われます。</li></ul> <p>&lt;地域課題解決や地域活性化に向けて、貴社が東久留米市と連携・協力できる取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 商店街活性化（空き店舗対策等）</li><li>・ 市内製造業流失防止および都市型工場誘致</li><li>・ 空家対策</li></ul>
<b>4. その他</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 上面や小手先ではなく、本気でこの先の税収を考え、具体的に考えることが必要です。失敗しないためにできることしかしないという方針が見えてしまうような協議会では設置の意味がありません。選ばれる自治体になるためには、失敗を恐れず取り組むことも大切です。そのためにも協議会等で市民の意見を十分に聞き、困難な課題に取り組む根拠として、それらの意見を活用して、役に立つ各種計画を立案してもらうことが必要です。協議会等でしっかり市民や各種団体の意見を聞き、対策を考え、実行しようとする担当部があっても、その担当部だけで課題が解決できるような時代ではなくなっています。そこに関係する各担当が連携しながら取り組まなければ意味がありません。そういった行政の縦割りの悪影響を減らすために長期総合計画のような大きな計画があるのだと思います。市役所が一つになって東久留米市の発展・活性化のために連携できるような計画が役に立つ計画だと思います。市政発展の役に立つ計画の策定とそれに沿った取り組みを期待します。</li></ul>

(18) R社

<b>1. 団体・企業等における事業活動の状況</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 総従業員数 27 人（内、正規 25 人、非正規 2 人）、平均年齢 42 歳、市内在住者 48%（12 人）。</li><li>・ 5 年前と比べて従業員数は、増加している。</li><li>・ 5 年前と比べて売上高は、増加している。</li><li>・ 近年における事業活動について、数年、市内で遺品整理や粗大ごみの大量片付けなどが多く弊社の廃棄物回収比率も産業廃棄物より一般廃棄物が増えている。</li></ul>
<b>2. 東久留米市内で事業活動を行う上でのメリット・デメリット</b>
<p>&lt;メリット&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 上記の様な、遺品整理や片付けが高齢化により増えていく傾向にあるのでメリットに思うが 10 年から 15 年の間と思います。</li></ul> <p>&lt;デメリット&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 今は人口が増えているが商店が少ない。</li><li>・ フランチャイズか大手ではないと出店しても維持できない状況と聞く</li><li>・ 事業活動に伴う廃棄物の排出が今後さらに減ると思います。</li></ul>
<b>3. 地域課題解決や地域活性化に向けて必要な取組</b>
<p>&lt;地域課題解決や地域活性化に向けて、東久留米市が重点を置くべき取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 商店への事業サポートは重点に置くべきと思います。</li><li>・ 駅前周辺の寂しい状況は駅周辺で飲食をしていてとても寂しく思います。</li><li>・ ベッドタウンとしても市民が楽しんで飲食をする、コミュニティーを図れるような場所が無さすぎると思います。</li><li>・ 西口のお祭りの様に歩行者天国などの機会を増やすべきと思います。</li></ul> <p>&lt;地域課題解決や地域活性化に向けて、貴社が東久留米市と連携・協力できる取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 地域コミュニティーとして地元の自治会と災害訓練や餅つきや節分や夏祭りをしていと思っています。</li><li>・ 弊社は廃棄物を取り扱い企業として安全と安心を伝えたい事がとても重要であると思います。</li><li>・ また、サービス業として地域のコミュニティーを通じて社員教育と企業成長を考えています。</li></ul>
<b>4. その他</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 自治会の構築の必要性は求めたいです。</li><li>・ 弊社の近くは八幡町 1 丁目等の自治会がありますが、今現状に無い所や新しい戸建ての地域へ自治会構築のサポートが出来ればと思います。文化の継承や災害時の協力・子供たち安心安全へのネットワークや多岐にわたりメリットが存在するかと思います。</li><li>・ 自治会運営では、資源回収補助金で弊社のアルミ缶や段ボールや空ビンの買取り業務を利用して頂き運営ができるかと思います。</li><li>・ 弊社は今後、資源を計量できる施設の構築により地域の発展に寄与できればと思っています。</li></ul>

## (19) S 団体

### 1. 団体や保健・医療の状況

- ・ 5年前と比べて会員数は、横ばいである。
- ・ 近年における団体の状況について、会員数はほぼ横ばいであるが、徐々に会員の若返りは進んでいる。ただし、マイナー科（耳鼻科、皮膚科など）の医師が減っており、市外への患者の流出が進むだけでなく、学校医の担い手が減っている。
- ・ 近年における保健・医療の特記すべき変化や動向について、日本では超高齢化社会がますます進行し、医療・介護など社会保障費が増大していることは言うまでもないが、東京では2040年までは人口減少はそれほど進まないと言われている。しかし、高齢化は確実に進んでおり、東久留米市も例外ではない。
- ・ しかし、現在の高齢者は昔より約10歳程度若返っているとされており、60歳や70歳台はまだまだ働き盛りと言っても過言ではない。この世代を生かした街づくり、健康づくりが重要であると考えている。
- ・ また、医療費は増大の一途を辿っており、高度な医療技術の導入や高額な薬剤が次々と発売されてきており、国民負担はますます大きくなっている。加えて平均寿命はさらに延びていくものと思われるため、社会保障費の増大が大きな社会問題である。
- ・ これを抑制するためには、健康寿命をのぼし、医療や介護を受ける期間を短くすることが重要で、かつ在宅医療の充実も必要である。しかし、これだけではなく無駄な医療を行わないような住民の意識改革が求められており、近年マスコミなどでは終活などという言葉が話題となっている。医療や介護の世界では、最近アドバンスケアプランニング（ACP）という言葉が使われるようになり、人生の最後をどう迎えるか、そして無駄な医療や介護をいかに避けるかをあらかじめ考え、自分の人生の終末をより良いものにするお手伝いをするための方策を一緒に考えるという取り組みがされるようになった。
- ・ また、医療や介護職の働き方改革や専門医の育成方法の変化、ロボット技術やAIの導入などにより、今後医療や介護の提供体制が大きく変わっていく。これに対応していくことが今の医療界に求められている。

### 2. 東久留米市内で事業活動を行う上でのメリット・デメリット

#### <メリット>

- ・ 地区医師会として都内で2番目に小さな医師会なので、医師会としての意見がまとまりやすい、会員の同意が得られやすいなどのメリットがある。
- ・ また、病院の数も少なく、開業医を中心とした地域医療活動を考えることができる。
- ・ 市内に病院がない分、紹介する病院の選択肢が広がる。

#### <デメリット>

- ・ 会員数が少ないため、公的な仕事（検診、予防接種、休日診療、学校医など）の負担が大きい。
- ・ 大きな病院がないため、他市の病院に患者さんをお願いしなければならない。
- ・ 市内で医療連携を完結することができないため、広域な活動を求められる。
- ・ 会員個々が忙しすぎるため、診療以外の活動の時間が取れない。
- ・ 市にお金がないため、新しい事業に取り組めない。

- ・ 市の職員が忙しすぎるため、新しい活動に取り組む意欲が削がれている。

### 3. 保健・医療サービスの充実に向けて必要な取組

#### <保健・医療サービスの充実に向けて、東久留米市が重点を置くべき取組>

- ・ 東久留米市に新たに製造業などの基幹産業を持つてくることはかなり難しいため、住民が増える、つまり住みたくなる町づくりが求められている。
- ・ そのためには特に若者が住みたい魅力ある街づくり、例えば、子育てが楽になる街、他市とは違う若者が楽しめる国際的な街づくりなどが必要である。
- ・ また、どの年代の住民でも安心して暮らせる防災街づくり、住民自らが参加する健康と福祉の街づくりなどが必要であろう。
- ・ 加えて、東久留米市の利点である緑と水を生かした健康づくり（ウォーキングと筋力トレーニングを取り入れた運動の普及、みんなが集う場所の確保など）を推進していくべきである。

#### <保健・医療サービスの充実に向けて、貴団体が東久留米市と連携・協力できる取組>

- ・ 医療と介護の連携強化（ICTの活用、多職種協働など）
- ・ 災害医療対策（医療救護所の充実・強化。災害対応訓練など）
- ・ 在宅医療の推進、強化（24時間連携体制構築、人生会議ACPの普及・啓発など）
- ・ 予防医療の充実、強化（予防接種、健康診断・指導、フレイル予防などの健康教育等）
- ・ 学校医活動の強化（がん予防教育、禁煙・薬物教育など）
- ・ 認知症対応施策の強化（認知症予防活動、地域包括ケアセンターとの協働、専門医療機関との連携強化など）
- ・ 自殺予防活動を含めた心の健康づくり
- ・ 地域の自治会など住民の自主活動組織と協働した健康づくり
- ・ スマートウェルネスシティの実現（健幸の町づくり）

#### <団体として診療・調剤以外でより積極的に取り組みたいと考えている活動>

- ・ 東久留米市には大きな病院がなく、市内で医療を完結することは不可能であり、他市の医療機関、特に北多摩北部二次医療圏での医療連携が必須である。そのため、国や都の地域医療計画と連動した地域医療連携を進めていきたい。
- ・ 災害医療支援体制の構築を市や消防など公的機関や歯科医師会、薬剤師会、接骨師会など他の医療団体だけでなく、住民組織と共に体制構築をしていきたい。
- ・ 北多摩北部医療圏の垣根のない医療体制づくりに取り組んでいきたい
- ・ 自殺予防活動だけでなく、認知症予防や、うつ病予防も含め地域における心の健康づくりに取り組みたい。
- ・ 成育基本法の成立もあり、子供の健康づくり（スポーツ活動の普及、子育て支援、予防接種のさらなる普及、学校医による健康教育など）に取り組んでいきたい。

### 4. その他

- ・ 東久留米市として率先して取り組んでいただきたい施策として、下記のような町をつくるためにも、子供たちも含めた多くの市民が、町づくりに直接参加できる工夫をすることはもちろんのこと、市職員がアイデアを出し合い、やる気を持って頑張



れる市政運営をしていただきたい。

- ✓ 住民が夢を持てるまちづくり
  - ✓ 子供の笑い声が響くまちづくり
  - ✓ 様々な国の人が集うまちづくり
  - ✓ 人々が声を掛け合うまちづくり
- ・ 超高齢化社会に対応するためにも健康寿命の延伸が必要不可欠であるが、そのためにも65歳以上の高齢者の地域活動を促進する施策（認知症患者支援、介護施設での活動、子育て支援活動、健康づくりのための技能講習会など）に補助を出していただきたい。
  - ・ 現在東久留米市医師会は、おたふくかぜワクチンに対する金銭補助を行っているが、市として子供たちには任意接種となっているワクチン（おたふくかぜ、ロタウイルスなど）の接種に対して、補助を出していただきたい。

## (20) T 団体

<b>1. 団体や保健・医療の状況</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 5年前と比べて会員数は、減少している。</li><li>・ 近年における団体の状況について、会の執行部の年代が下がり、若返ったため、各種事業に対する提案力、対応力、実行力は向上している。</li><li>・ 一方で、会全体では平均年代は上がっている。</li><li>・ 近年における保健・医療の特記すべき変化や動向について、8020運動や各種健診事業、会員の診療所における診療や啓蒙活動により、歯科的な統計数値は向上しているが、対象となる市民の急速な高齢化により、高齢者の患者が急増している。</li></ul>
<b>2. 東久留米市内で事業活動を行う上でのメリット・デメリット</b>
<p>&lt;メリット&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 関係する市の職員とのコミュニケーションは比較的良好と思われる。</li></ul> <p>&lt;デメリット&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 必要と思われる事業に対して、十分な予算がないことが多い。</li></ul>
<b>3. 保健・医療サービスの充実に向けて必要な取組</b>
<p>&lt;保健・医療サービスの充実に向けて、東久留米市が重点を置くべき取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 乳幼児から高齢者、要介護者までの一環とした歯科保健管理体制</li><li>・ オーラルフレイルの予防</li><li>・ 医科歯科の連携</li><li>・ 口腔健康管理の大切さとともに、ひいては総医療費削減へとつながるという認識</li></ul> <p>&lt;保健・医療サービスの充実に向けて、貴団体が東久留米市と連携・協力できる（したい）取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 地域包括ケア</li><li>・ 健康寿命の延伸のための事業</li><li>・ 成人歯科検診でカバーできない年代の歯科検診や口腔管理</li><li>・ 口腔がん検診</li></ul> <p>&lt;団体として診療・調剤以外でより積極的に取り組みたいと考えている活動&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 市民対象の研修会</li><li>・ 市民に対する歯科医師会の活動実績の啓蒙</li></ul>
<b>4. その他</b>
—

## (21) U 団体

<b>1. 団体や保健・医療の状況</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 5年前と比べて会員数は、増加している。</li><li>・ 近年における団体の状況について、正会員以外に、北多摩地区（東久留米、小平、西東京、東村山、清瀬）に限定した会員制度（S会員）を導入した。年会費が低いので入会しやすく、徐々に増加している。</li><li>・ 近年における保健・医療の特記すべき変化や動向について、以前より行ってきた、かかりつけ薬剤師やかかりつけ薬局制度が調剤報酬に一定の条件のもと、取り入れられた。特に地域貢献が必要とされるため、薬剤師会に入会する事例がある。</li></ul>
<b>2. 東久留米市内で事業活動を行う上でのメリット・デメリット</b>
<p>&lt;メリット&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 東久留米市医師会、歯科医師会と良好な関係で、連携した事業が行われている。</li><li>・ 地域で研修会等も開催され、会員以外でも参加が可能である。</li></ul> <p>&lt;デメリット&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 特になし</li></ul>
<b>3. 保健・医療サービスの充実に向けて必要な取組</b>
<p>&lt;保健・医療サービスの充実に向けて、東久留米市が重点を置くべき取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 生活習慣病の発症には、飲酒や喫煙、食習慣など生活習慣が大きく影響を与えます。その予防のために、生涯を通じて健康づくりに取り組めるよう、さらに支援をしたり、広報する必要があると思います。</li></ul> <p>&lt;保健・医療サービスの充実に向けて、貴団体が東久留米市と連携・協力できる取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 生活習慣の改善や認知症をサポートできる体制づくりに取り組んでいきたい。</li></ul> <p>&lt;団体として診療・調剤以外でより積極的に取り組みたいと考えている活動&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 一般用医薬品の供給および適正使用の推進により、費用対効果の高いセルフメディケーションを実現していく。</li></ul>
<b>4. その他</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 地域によって、年齢構成や人口密度が異なっていることや再開発が進んでいることを念頭におきながら事業展開をしていく。</li></ul>

## 第5次長期総合計画 基礎調査報告書

平成31年3月発行

発行／東久留米市

編集／東久留米市企画経営室企画調整課

住所／〒203-8555 東京都東久留米市本町三丁目3番1号

電話／042 (470) 7777 (代表)

URL／<http://www.city.higashikurume.lg.jp/>

E-mail／[kikakuchosei@city.higashikurume.lg.jp](mailto:kikakuchosei@city.higashikurume.lg.jp)